

令和 5 年度

流山市行政報告書

附 継続費精算報告書

地 方 自 治 法 （ 昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号 ） 第 2 3 3 条 第 5

項 の 規 定 に よ り 、 令 和 5 年 度 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 の

決 算 に 係 る 市 政 の 主 要 な 施 策 の 成 果 そ の 他 予 算 の 執 行 に

つ い て 、 次 の と お り 報 告 す る 。

令 和 6 年 8 月 2 9 日

流 山 市 長 井 崎 義 治

目 次

1	市 政 の 概 要	1
2	財 政 の 動 向	2 5
3	主 要 な 施 策 の 成 果	
(1) 一 般 会 計		
ア	議 会	7 9
イ	総 務	8 1
ウ	民 生	1 0 4
エ	衛 生	1 2 9
オ	労 働	1 5 1
カ	農 林 水 産 業	1 5 2
キ	商 工	1 5 7
ク	土 木	1 6 9
ケ	消 防	2 0 0
コ	教 育	2 1 2
(2) 特 別 会 計		
ア	介 護 保 険	2 5 1
イ	国 民 健 康 保 険	2 5 7

4 附属資料

(1) 一般会計

ア 議会	2 5 9
イ 総務	2 6 4
ウ 民生	3 0 0
エ 衛生	3 2 8
オ 労働	3 5 6
カ 農林水産業	3 5 8
キ 商工	3 6 4
ク 土木	3 6 9
ケ 消防・防災	3 7 7
コ 教育	3 8 3
サ 新型コロナウイルス感染症対策事業	4 1 9
シ 物価高騰支援事業	4 2 1
ス 主な国・県補助金を受けて実施した事業	4 2 3

(2) 特別会計

ア 介護保険	4 2 5
イ 国民健康保険	4 2 9

継続費精算報告書	4 3 5

1 市 政 の 概 要



1 市 政 の 概 要

本市では、「流山市自治基本条例」の基本理念を念頭に置き、市長及び市議会による二元代表制の下、市民の信託に的確に応えるため、「市民参加条例」、「議会基本条例」の趣旨に基づき、市民参加による市民自治が更に確立されるよう、可能な限り市民意見の収集に努め、市民目線に立った市民満足度の高いまちづくりを進めている。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症対策において、感染症法上の位置付けが５類に変更となり、コロナ禍前の経済活動が取り戻されつつあるが、エネルギー価格の高騰や、円安などから消費者物価が大幅に上昇するなど、市民生活に大きな影響が及んだ。

本市においても、電力・ガス・食料品等の価格高騰に対応した物価高騰支援事業を積極的に実施することで、生活支援及び地域経済の振興に努めたほか、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業にも引き続き対応した。

また、全国的な少子化が人口減少を加速化させている中、将来的にも持続可能な自治体としていくために、本市ではこれまで「都心から一番近い森のまち」を具体的な都市のイメージとして掲げ、共働き子育て夫婦（DEWKS）をメインターゲットとしたシティプロモーションを推進し、令和５年度においても常住人口が１，８６０人増加したことは、これら施策推進の成果と認識している。

歳入では、市民税において納税義務者の増加などから約８億円の増、固定資産税においても商業施設をはじめとする新築家屋の増加などにより約７億円の増となるなど市税全体で約１５億円の増となったほか、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や市野谷小学校の新設、南流山中学校の移転などに係る公立学校施設整備費補助金、子ども・子育て支援交付金などの増により約３７億円の増、寄附金では大口の寄附があったことから約１２億円の増、基金からの繰入金では、教育、文化及びスポーツ振興基金繰入金が約１５億円の増など、基金全体の繰入で約２３億円の増となったことなどから歳入全体では約１３９億円の増額となった。

また、歳出でも民生費において、価格高騰重点支援に係る給付金などの増により約２７億円の増、衛生費では、ごみ焼却施設基幹的設備改良

工事請負費の増などにより約１６億円の増、教育費では、東洋学園大学旧校舎改造工事請負費や市野谷小学校用地取得費の増などにより約７１億円の増となったことなどから、歳出全体では約１３５億円の増額となった。

しかし、年少人口の増加に対応するため、子育て・教育環境の整備が喫緊の課題となっており、学校や学童・保育施設などの整備・充実を図る必要があるほか、高齢者数の増加に伴い社会保障費が増加傾向にあることなどから、真に必要な事業を厳選し実施するとともに、引き続き、国の交付金、補助金等を最大限に活用し、事業の財源確保に努めた。

さらに、流山市総合計画に位置付けられた各基本政策に基づき事業展開を図ったほか、総合計画推進のために必要な資産活用や組織・人材、行政経営などに関する事業を実施し、行政サービスの向上と拡充に努めた。

安心・安全で快適に暮らせるまち

自治会やマンション管理組合を母体として新たに３つの自主防災組織の立ち上げを行った。

また、延べ１４２の自主防災組織のうち７３の団体に対し、地域防災力の強化を目的に、自主防災組織を支援するため、防災活動に必要な防災資機材などの購入や防災訓練に要する経費について、補助を行った。

令和５年１０月１５日に東深井小学校において、市総合防災訓練を開催予定であったが、降雨により中止となった。一方、自宅でもできる訓練として、防災行政無線や安心メール等を活用したシェイクアウト訓練を同日に実施した。

また、同年８月２日には職員向け訓練として、災害対策本部条例に基づく地域防災計画に位置付けられた避難誘導救援班及び救援協力班の１７名が参加し、避難所開設訓練を向小金福祉会館で行い、マンホールトイレの設置や発電機の操作訓練等を行った。

防災施設整備としては、北部公民館にマンホールトイレ５基と、ソーラー式照明２基を新たに整備したほか、南流山中学校には、マンホールトイレ５基、ソーラー式照明１基、かまどベンチ２基、災害用井戸１基、市野谷小学校へは、防災備蓄倉庫を１基、災害用井戸を１基整備した。

また、賞味期限切れが近い災害用備蓄食糧のうち、液体ミルクを保健センターへ、梅粥やクラッカーなどを自治会へ配布したほか、市内１３の小中学校ではアルファ米を学校給食で活用し、フードロスを削減するとともに災害用備蓄食糧の啓発を図った。

消防について、中央消防署移転事業において令和４年度から２か年をかけて実施した造成工事が完了し、令和５年７月から建築工事が本格的に開始され、約１８％の進捗となった。

また、救命率の向上を図るため、救急救命東京研修所に１名の職員を派遣したところ国家試験に合格し、救急救命士有資格者となった。

さらに、流山市消防車両等更新基準に基づき中央消防署高規格救急車及び消防団第１５分団の車両を更新整備した。

交通安全対策については、年４回実施される交通安全運動期間中に、流山警察署、流山交通安全協会などの関係機関と連携し、安全啓発を実施した。

加えて、毎月１０日の「交通安全の日」及び毎月１５日の「自転車の日」に、現地での街頭指導を実施したほか、市内の小学校及び保育園において交通安全教室を実施した。

交通安全施設整備では、流山警察署及び教育委員会と連携し、同年５月から６月にかけて実施した通学路合同点検の結果をもとに、市内各所において道路反射鏡や路面標示などの設置・補修を行い、通学路の安全対策を強化するとともに、自治会等、各地域の意見をもとに生活道路の安全対策を実施した。

自転車駐車場については、利用者が安全に利用できるように、樹木の剪定や舗装の修繕など適正な施設管理に努めたほか、インターネットでの利用申込みを一部導入し、利便性の向上を図った。

防犯対策については、地域の自主防犯パトロール隊へ活動備品の貸与支援を行い、地域の防犯力向上を図り治安維持に努めたほか、路上犯罪対策として市内に防犯カメラを新たに１２台設置し、犯罪抑止に努めた。

防犯灯については、民間の省エネルギー化（ＥＳＣＯ）事業により新規設置及び維持管理を行った。

また、自治会からの新規設置の要望や交換として４４０灯の設置を行うとともに、電気料金の負担、不点灯等の故障対応を図った。

消費生活センターについては、消費生活相談員が1,607件の相談に対応し、消費者トラブルの解決や被害未然防止及び被害回復に努めた。

また、自治会や高齢者団体、小中高等学校などに出向き消費者啓発講座を25回実施した。講座では、悪質商法や詐欺被害など、実際に消費生活センターに相談のあった事例を踏まえながら、消費者トラブルなどの注意喚起や金融教育を行った。

さらに、成人式においては、若年者に向けた啓発ポスターの掲示を行い消費者教育に努めたほか、消費生活用製品安全法等に基づく立入検査を実施した。

地域コミュニティの活性化については、「自治会の事務負担軽減」に際し、地域や行政情報共有の負担軽減ツールとして電子回覧機能を有した地域SNSの導入を検討するため、総務省の地域SNS実証事業を実施した。

また、「令和5年度新任自治会長説明会」においては、昨年度に引き続き説明会の内容を動画撮影し、希望のあった自治会へオンデマンド配信を行った。

さらに、自治会活動の活性化のため、自治会等交付金を182自治会に交付し、自治会の負担軽減に努めた。

市民参加の推進に当たっては、令和4年度に市民参加条例に基づく市民参加手続を行った8事業について、書面評価にて当該条例の運用状況などの評価を行った。

生きがいを持って健康・長寿に暮らせるまち

母子健康診査事業については、3歳児健康診査において、歯科健診を個別健診から集団健診へ変更し、歯科健診受診率向上に努めた。

また、健診結果、訪問、相談等の全ての記録を電子カルテ化することで、妊産婦から乳幼児期の情報を共有し、より切れ目のない支援を行えるよう体制を強化した。

健康づくり支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた事業を再開した。市民健康まつりは4年ぶりの開催となり、615名の市民が参加した。

健康づくり推進員の活動については、2年半ぶりに推進員の委嘱を行い、推進員の研修など活動再開に向けて準備を行った。

特定健康診査については、国民健康保険加入者の商工会議所会員や市内で農業を営む方に受診勧奨のチラシを送付し、受診率の向上を図った。

また、がん検診については、胃がん検診及び肺がん検診において40歳に到達される方に受診券を個別送付した結果、その年代の受診者数が大幅に増加した。

新たな取組として、若年のがん末期患者が在宅での療養に必要な訪問介護、訪問入浴介護等の居宅サービスの利用や、福祉器具の貸与及び購入に要する費用の一部助成を開始した。

また、市民に健康に関する正しい知識を普及するために健康教育の充実に努め、小学校において「がん健康教育」を行った。

新型コロナウイルス感染症対策事業については、令和5年5月8日から感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、流山市新型コロナウイルス相談専用ダイヤルや、流山市新型コロナウイルス感染症対策医療提供促進交付金など、様々な事業の取組を終了した。

5類感染症へ移行後も、感染防止対策や感染状況について定点当たり報告数の情報を発信し、市民の混乱や不安を招かぬよう、周知啓発に努めた。

新型コロナウイルスワクチンの安定的な制度の下での接種を見据え、医師会と連携し、個別接種を中心とする体制へと移行した。

介護保険事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、介護保険サービス事業所に対し防護具や、抗原検査キットの供給のほか感染症予防に関する研修を実施した。

生涯学習については、幅広いジャンルの学習機会の提供に努めた。

公民館事業では、各ライフステージに応じた市民の学習機会として、65歳以上の市民を対象にした「ゆうゆう大学」第11期の実施、親子を対象にした体験学習など、学習の場の充実を図るとともに、ボランティア養成講座修了者への活動支援として、初心者向けパソコン指導、一時保育、おもちゃ修理等のボランティア活動の場の提供を引き続き行った。

また、家庭教育の重要性に鑑み、生後2か月から11か月児の子育て中の親を対象とした「子育てママのセミナー」を実施したほか、子育て

の不安や孤立感の解消の場、さらに仲間づくりの機会となっている「子育てサロン」や、子育て中の親と幼い子どもが一緒に生の音楽を聴く機会を提供する「子育てコンサート」、小・中学校及びPTAと連携した「家庭教育講座基調講演会」の開催、双子などの子育て家庭への支援として「双子の子育てひろば～さくらんぼくらぶ～」を実施した。

図書館事業では、「おはなし会」、「赤ちゃんおはなし会」のほか、「図書館子ども教室」、「人形劇のつどい」、「歴史講座」、「文学講座」、「図書館活用講座」等を実施するとともに、引き続き電子書籍の拡充を図った。

また、「第2次流山市子どもの読書活動推進計画」の事業として、「子どもと楽しむお話の世界～ストーリーテリング入門～」を実施し、図書館及び図書館資料の利用促進に努めた。

令和5年10月1日から図書館システム・ホームページの更新により、読書記録を残すことができるサービスを開始するなど利用者の利便性向上に努めた。

生涯学習の環境整備については、生涯学習センターの体育館及びA館1階演習室の床について、一部張替え等の修繕工事などを行い、安心・安全で快適な施設環境づくりに努めた。

公民館等の施設では、施設の良い維持管理と利用者の利便性向上を図るため、文化会館の特定天井改修工事、外壁改修工事、舞台床張替工事、ホワイエ給排水設備及び楽屋トイレ改修工事を行った。

図書館・博物館の施設では、屋内消火栓設備・消火槽給水装置更新、非常照明修繕、図書館児童室の円形ソファの張替を行ったほか、排煙ファン設備を10年間の賃貸借契約により更新した。

さらに、敷地内（斜面）の高木剪定や駐車場の照明器具修理など、安心・安全な施設環境づくりに努めた。

また、令和5年4月に南流山センター内に南流山図書ピックアップセンターを開設し、通勤通学等で駅を利用する利用者の利便性を高めた。

文化芸術・歴史については、「史跡めぐり」や「史跡ガイドウォーキング」の開催、民間企業等との連携により、障害のある方も楽しめるように鑑賞サポートを取り入れた「バリアフリー演劇鑑賞会」を開催した。

また、同年１０月２１日から１１月１９日まで、市民の文化芸術の発表の場である「流山市文化祭」を同実行委員会の企画・運営により開催した。スターツおおたかの森ホールで実施したオープニングイベントでは、はさみ入れ作り、お囃子などの体験コーナーのほか、ホール舞台ではコーラスや日本舞踊などに加え、一般参加による太鼓演奏やフラメンコが披露され、前年度を上回る多くの方に来場いただき、広く文化祭をＰＲできた。

一茶双樹記念館では、双樹亭の夏障子作成、高木の樹木剪定を行った。

杜のアトリエ黎明では、照明器具修繕、テラス高圧洗浄のほか、高木の樹木剪定を行い、安全な施設環境づくりに努めた。

博物館活動事業については、企画展「近世流山の１３枚」及び公益財団法人千葉県教育振興財団（令和５年度出土遺物公開事業）との共催展「流山新市街地地区の遺跡展～大地より出し先人の足跡～」、小展示「昔の道具～１００年前にタイム・トリップ～」、出張展示として「創立１５０周年 新川小学校のあゆみ」を開催した。また、各種講座やイベントでは「子ども教室」や「寺子屋講座」を実施した。

市史編さん事業では「流山市史研究第２５号」の刊行及び「古文書講座」を実施した。

文化財保護活用事業では、文化財保存活用地域計画の策定作業を進めたほか、文化財建物調査や民俗調査、三輪野山貝塚などの文化財説明看板の修繕を行った。

埋蔵文化財発掘調査事業では、各種開発に伴う発掘調査７件を実施したほか、三輪野山八幡前遺跡、鰭ヶ崎三本松古墳、大畔中ノ割遺跡の発掘調査報告書刊行に向けた整理作業を継続した。

指定等文化財保存活用整備事業では、国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」の一般公開に向けた外観部の保存修復工事を継続して行った。

埋蔵文化財整理室及び収蔵庫整備事業では、市内に点在する各施設を鰭ヶ崎整理室（東洋学園大学旧校舎学生会館）に集約するため、令和５年８月に八木南小学校４階にある八木整理室２教室分の移転を実施した。また、鰭ヶ崎整理室整備のためエアコン更新・パーテーション撤去等工事、フェンス設置工事及び残置物撤去処分を行った。

新設中学校（大畔地区）発掘調査事業では、おおぐろの森中学校建設に先立ち調査が実施された大畔中ノ割遺跡の報告書刊行の業務委託を継続して行った。

スポーツ活動の促進については、同年１２月９日にキッコーマンアリーナで開催した「ながれやまスポーツフェスタ」において、約７００人の市民がバスケットボールやチアダンスの講習会、ボッチャやラダーゲッター等の軽スポーツを楽しむことができた。

スポーツ環境の整備については、スポーツ活動の拠点施設キッコーマンアリーナを中心に、指定管理者との連携により魅力ある事業を展開した。キッコーマンアリーナ、屋外体育施設及びコミュニティプラザにおいては、年間８１万人を超える利用があり、屋外スポーツ活動の拠点施設であるスポーツフィールド全体では年間６万５千人を超える利用があった。また、体育施設利用者の安全性・快適性の確保を図るため、総合運動公園庭球場（５－１２面）拡張整備工事等の改修工事を行ったほか、スポーツ等で学校施設を利用する時に校舎が施錠されていてもＡＥＤを使用できるように、市内公立小中学校に屋外型ＡＥＤ収納ボックスを設置した。

良質な住環境の中で暮らせるまち

生物多様性については、生物多様性地域戦略推進事業において、環境学習として市役所第１庁舎１階ロビー及び森の図書館でオオタカパネル展を開催したほか、生物多様性啓発イベントでは、おおたかの森探検ツアーや東深井古墳の森周辺で生物多様性シンポジウムを行い、市民や将来を担う子どもたちに生物多様性の大切さについて啓発を行った。

また、「グリーンウェイブ２０２３」として公共施設に１１２本の植樹を行ったほか、「まちなか森づくりプロジェクト」として一般社団法人千葉県トラック協会の支援を受け、鰯ヶ崎４号公園に６本の植樹を行い、緑の創出に努めた。

市街地整備については、つくばエクスプレス沿線において、市内５地区で土地区画整理事業が進められており、そのうち、新市街地地区、西平井・鰯ヶ崎地区、鰯ヶ崎・思井地区、木地区の４地区の換地処分が完了した。

残る、千葉県が施行する運動公園周辺地区では、骨格となる都市計画道路沿道を中心に整備が進められており、令和6年3月末の事業の進捗率については、約75%となっている。

江戸川台駅東口周辺地区再整備事業については、駅前広場の拡幅のため、用地測量及び物件調査を実施した。

ジェットロ跡地の施設整備に先立ち、「ジェットロ跡地活用に係る基本構想市民検討会」を設置し、ジェットロ跡地における活用方針や必要となる機能について検討を行った。

商店街通りについては、歩行者優先道路化に向けた整備方針の検討のため、道路空間を活用する社会実験「江戸川台イーストリートプロジェクト」を令和5年5月及び10月に実施した。

南流山駅周辺市街地再整備事業については、南流山駅周辺のまちの魅力を高めるための基本的な考えと具体的な方策を示した「南流山駅周辺地区まちなみづくり指針」を令和6年2月に策定した。

道路については、名都借跨線橋道路拡幅改良事業において、向小金2丁目側南柏駅方の既設車道橋の撤去が完了し、新設車道橋築造工事に着手した。

東小学校前通学路道路拡幅改良事業では、予備設計業務委託が同年3月に完了した。

自転車ネットワーク整備事業では、令和5年12月に自転車通行空間整備工事（自転車ピクトグラム、延長5.5キロメートル）に着手し、令和6年3月に完成した。

都市計画道路3・4・8号美田駒木線は、用地測量、物件調査、詳細設計を発注し、用地取得に着手した。

道路維持補修事業としては、南・東深井1号幹線（延長約746.4メートル）ほか13路線及び区画道路6路線の補修工事を実施し、道路環境の改善に努めた。

河川・排水については、雨水排水施設整備事業において、大雨時に市内で点在して発生する冠水箇所の解消を図るため、江戸川台西3丁目及び江戸川台東1丁目地先の雨水排水施設整備工事を実施した。

また、前ヶ崎排水整備工事が完了した。

河川等維持補修事業では、令和3年度に行った樋管点検業務委託の結果により、修繕が必要となった樋管9か所・9項目の修繕を実施した。

T X 東京駅延伸促進事業では、つくばエクスプレスの利便性向上を図るため、首都圏新都市鉄道株式会社に対し、東京駅延伸の早期実現及び車両編成 8 両化等を要望した。

初石駅施設整備事業では、初石駅の橋上化及び自由通路整備に関する施行協定を締結し、工事に着手した。

ぐりーんバス運行事業では、運行を継続するため、人件費や燃料費の高騰に伴う運行経費の増大に対応した運賃収入の確保を目的とした、運賃改定を実施した。

地域公共交通活性化事業では、妊産婦に対する移動支援策として「マタニティタクシー利用助成制度」を実施したほか、「高齢者免許返納一時金制度」により高齢者の運転免許証自主返納及び市内公共交通の利用促進を図った。

住宅については、市営住宅の現状は、令和 5 年度末において市が直接管理する団地が 5 団地で、管理戸数は 3 0 5 戸、民間事業者からの借上げ市営住宅が 2 団地で管理戸数が 9 4 戸のほか、平成 2 9 年度から既存借上型市営住宅 5 0 戸を借上げ、管理戸数の総数は 4 4 9 戸となっている。

生活環境については、環境マネジメント事業において、流山市独自の環境マネジメントシステムを市の全公共施設で取り組んでおり、職員による近距離移動時の積極的な公用自転車利用やグリーン購入、クールアースデーなどにより、地球環境への負荷の軽減を推進した。

地球温暖化対策事業では、太陽光発電設備や家庭用燃料電池システムなどの住宅用省エネルギー設備を購入設置した市民に対する補助金制度を継続するとともに、令和 5 年度からの新規制度として、太陽光発電設備の幅広い普及を目的として集合住宅や事業所向けに太陽光発電設備の設置に対し補助金を開始し、地球温暖化対策を推進した。

路上喫煙等防止事業では、「流山市路上喫煙の防止及びまちをきれいにする条例」における路上喫煙防止重点区域の市内 6 駅周辺において、警察官 O B 2 名を含む 3 名体制で早朝・夜間にパトロールを行い、路上喫煙防止に努めた。

一般廃棄物については、市民のリサイクル意識及び地域コミュニティの醸成などを目的として、資源物の集団回収を推進し、リサイクル団体による集団回収の円滑な運営を支援した。

新型コロナウイルス感染症の影響により未開催としていたガレージセールを4年ぶりに開催したほか、リサイクル講座や夏休みにおける親子参加型講座をリサイクルプラザ・プラザ館で開催し、リサイクルに対する市民意識の向上に努めたほか、好評を得ている再生自転車・再生家具の販売を継続した。

家庭ごみの減量・資源化の促進については、ごみの減量・リサイクル率の向上を目的とし、令和4年度から導入した指定ごみ袋や、生ごみ肥料化処理器購入補助金によるごみの減量化・資源化の効果等を広報なぐれやまやホームページに掲載した。

また、「令和6年保存版 流山市家庭ごみの正しい分け方・出し方パンフレット」を作成し、令和6年3月に、自治会等を通じ各家庭に配布した。

事業系ごみについては、事業系廃棄物の減量・資源化及び適正処理の促進を図るため、令和6年4月1日からの実施に向け、事業系廃棄物の受入基準の見直しを行い、排出事業者への周知を行った。また、多量排出事業者に対し、事業系一般廃棄物減量計画書の提出を求めるなど、減量・資源化の促進に努めた。

高齢者等ごみ出し支援事業では、家庭ごみをごみ集積所まで運ぶことが困難な高齢者等世帯に対し戸別収集を行うとともに、生活状況の変化の把握に努め、必要に応じて親族等に情報提供を行った。

また、乳幼児や介護・障害などによる紙おむつ利用世帯への支援については、指定ごみ袋（燃やすごみ）の配布を行った。

リサイクル館では、包括管理運営業務の受託者に対するモニタリングを実施し、施設の安全確保と安定的な稼働に努め、選別した資源物の再利用を図った。

ごみ焼却施設では、関係法令等に基づいた定期点検整備を行い、安全かつ安定した運転管理に努めた。

当該施設の延命化事業では、長寿命化総合計画に基づき4か年継続事業として、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事の契約を締結したところであるが、工事初年度となる令和5年度の工程は滞りなく進捗し無事に完了を迎えた。残りの2か年についても円滑に工事を実施していく。

森のまちエコセンターでは、機器の整備を適宜行い安定的な稼働に努め、し尿及び浄化槽汚泥を衛生的に処理した。また、剪定枝等について

は、堆肥化等により資源化を図るとともに、市民へ森のエコ堆肥の無料配布を行った。

賑わいと魅力のあるまち

地域経済については、物価高騰対策として、国の補助金である小規模事業者持続化補助金の交付を受けた事業者に対し、市が上乗せで補助金を交付したほか、事業者が他社と共同して販路拡大、売上アップを図るための取組に対して、グループ提案型売上アッププロジェクト応援補助金を交付した。さらに、電気料金高騰への影響を鑑み、経費が増加し経営が圧迫されている市内中小事業者に対して、中小企業等電気料金高騰対策支援金の交付による支援を図った。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内中小事業者に対し、事業持続に必要な運転資金を円滑に調達できるよう、セーフティネット4号認定に係る融資の利子全額と信用保証料の全額補給を図った。

創業支援事業として、市内で創業・起業しようとする方を支援するため、女性向け創業スクールを開催し、スクールを卒業した22人のうち15人が創業した。

空き店舗有効活用事業として、空き店舗を飲食業、食品製造販売業、学習塾等の店舗として活用した事業者17件に補助金を交付し有効活用の促進を図った。

企業立地では、企業立地の促進、市民の利便性の向上、不足する小児科の充足のため、5件の企業等立地促進奨励金及び6件の立地企業等協力金を交付し、産業の振興及びまちの活性化に努めた。

就労の支援では、流山市地域職業相談室において、ハローワーク松戸と連携した求人情報の提供、職業相談・紹介に努めたほか、専門の資格を有したキャリアカウンセラーによる就職個別相談（就職氷河期世代支援コースを含む）を実施した。その結果、就職者が52名（就職率36.4%）、そのうち26名が正規雇用となった。

また、市内の事業所が参加する就職面談会を開催し、地元企業への就職を望む市民と人材確保に取り組む事業所との面談機会創出を図ったほか、千葉県ジョブサポートセンター等及び近隣市との共催による「全年

齢向け」、「中高年向け」、「シニア向け」、「女性向け」、「若者向け」の就職支援セミナー開催による各種就労支援を行った。

農業については、認定農業者支援事業として、市内認定農業者60経営体105名の環境配慮型農業資材の購入費の一部を支援することにより、更なる環境に配慮した農業振興を図ったほか、農業振興資金融資及び利子補給事業により、農業者に融資機関を通じて農業振興資金の貸付けを行うとともに、利子補給を行い、効率的で安定的な農業経営を推進した。

また、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携して農用地利用集積（54件・81,014平方メートル）を促進し、荒廃農地の発生防止や解消の推進に努めた。

学校給食地産地消推進事業では、流山産米の買取価格の一部を補助することで、市内小・中学校及び保育所の給食米を安定供給するとともに、生産者の安定的な販売確保と所得の向上を図り、併せて子どもたちに食育の推進を図ることができた。

流山版DMO推進事業については、観光地域づくりの舵取り役として官民連携により設立された法人である流山版DMO（株式会社流山ツーリズムデザイン）と連携し、現在のツーリズム推進に係る課題の整理や今後の方針を検討した観光ビジョンの策定に取り組んだ。なお、本事業の財源については、デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）及び企業版ふるさと納税を活用した。

交流人口の増加及び地域経済の活性化については、流鉄流山線流山駅の車両基地周辺を会場とした、音楽と食事とお酒が楽しめる「流鉄ビア電車」や、流山駅と馬橋駅を会場としたテイクアウトイベント「流鉄トレインマーケット」、流鉄に乗って流鉄沿線の宝探しを行う「彩り電車と思い出の宝探し」を開催した。また、三郷流山橋の完成記念と千葉県誕生150周年記念の冠を付し、4年ぶりとなる流山花火大会を開催した。

なお、本事業の財源については、千葉県誕生150周年記念事業補助金を活用した。

白みりん発祥の地であることをPRし、白みりんについて学び体験できる観光施設「白みりんミュージアム」の令和6年度末の開館に向け、躯体工事を実施した。

外国人観光客誘致促進について、国等が行うJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）に基づく国際交流員を任用し、流山本町及び利根運河地域の魅力について、SNSを活用した外国人目線での情報発信を行うとともに、店舗と協力し、英語対応表示や英語メニューの作成に取り組んだ。また、本市のターゲットである台湾、欧米の外国人観光客誘致に向け、プロモーション及び流山本町への来訪を促すキャンペーンを実施した。

誰もが自分らしく暮らせるまち

高齢者福祉については、高齢者ふれあいの家支援事業において、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいがづくりや孤立感の解消を目的に、高齢者ふれあいの家を4か所新設し、32か所で活動した。今後も健康的で元気にあふれた高齢者を増やす政策として、高齢者ふれあいの家の新たな開設に努めていく。

高齢者等市内移動支援バス事業では、新型コロナウイルス感染症予防のため利用を中止していた全ルートを再開した。

また、敬老バス支援事業では、新型コロナウイルス感染症対策として、休止していた宿泊を伴う利用を再開し、利用人数の制限を撤廃するとともに、感染症対策の徹底を図った上で、高齢者団体の相互の親睦やレクリエーション活動などを実施し、延べ119団体、3,150人の利用があった。

ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業では、新規14台の緊急通報装置を給付し、令和6年3月末現在121台が稼働している。今後もひとり暮らしの方の緊急時の連絡手段の確保に努めていく。

また、介護予防関連事業では、加齢による筋力低下を防ぐため筋力アップ教室を延べ21回開催し、「ながいき100歳体操」の普及に努め、希望する団体に指導員等を派遣し地域住民の主体的な取組につながるよう支援した。

このことにより、住民主体型の介護予防の取組である「ながいき100歳体操」の新規11グループが立ち上がり、70グループが活動する体制づくりができた。

在宅医療介護連携推進事業では、医療と介護の関係者の連携を推進する研修の場である「介護と医療をつむぐ会」を5回開催したほか、医療

や介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、広報紙である「おうち療養情報紙」の発行や市民公開講座、出前講座を開催した。

保険年金課、高齢者支援課、健康増進課及び介護支援課の4課連携による、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業では、高齢者支援課に保健師、管理栄養士、歯科衛生士及び作業療法士の医療専門職を配置し、高齢者が集まる場に訪問し、体調チェックや口腔機能や体力の維持向上、栄養相談などを実施し、フレイル（虚弱）予防に繋がるよう取組を進め、73グループに対して健康教育を延べ318回、4,911人、個別相談を延べ576人に実施した。さらに、個別的支援として低栄養の改善及び介護予防とクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の改善を目指した訪問指導等を12名、延べ55回実施した。

介護保険については、第8期介護保険事業計画の3年度目に当たり、第1号被保険者の保険料の基準月額を5,690円としている。

介護人材確保支援事業では、介護職員の増員や資質向上を図るため、市内介護保険サービス事業所に勤務する一定の要件を満たした介護職員等756名に対して独自の処遇改善を行ったほか、介護職員初任者研修や介護職員実務者研修等の研修費用の一部助成制度に21件の利用があった。また、市民を対象に介護技術や知識の習得のための理解促進講座と市内事業所が参加する合同就職相談会を一体化した「介護の仕事フェア」を開催した。

特別養護老人ホーム整備支援事業では、平和台駅前に60床分の施設整備を進め、令和6年6月に開設を予定している。

認知症施策推進事業では、認知症サポーター養成講座の開催や、認知症の方が見ている世界や感じている思いを自分事として体験してもらうVR機器による認知症体験会を実施し、認知症の正しい理解の啓発や知識の普及に取り組んだ。

また、認知症高齢者等の方が行方不明となられた場合に早期発見、早期保護を図るための認知症高齢者等見守りシールを令和6年3月末現在で69名が利用している。

障害者福祉については、地域の相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センター業務を「西深井地域生活支援センターすみれ」に委託し、総合的・専門的な相談支援、地域の相談機関や関係機関との連携強

化等について取り組むとともに、障害者相談支援事業委託事業所の相談員を1名増員した。

また、中学校を対象とした、メンタルヘルスへの関心を高めるための講義動画の制作を、流通経済大学附属柏高校放送部に協力を依頼して取り組んだ。

児童発達支援センターでは、発達に心配のある児童が地域で安心して過ごすことができるよう関係機関と連携を図りながら、相談や発達支援を行った。

地域支援では、相談者の不安に寄り添えるよう相談体制を大幅に変更し、申請から面接までの待機日数の短縮に取り組んだ。

つばさ学園及び児童デイつばさでは、日々の生活や遊びを通して園児や家族にとって安心できる場となるよう、利用者に寄り添った支援を行うとともに、行事や交流会を通して地域での生活に向けた支援を行った。

自立と社会参加では、「流山市手話言語の普及の促進に関する条例」の普及促進のため、市職員と手話関係団体が一体となって手話出前講座を実施した。

また、失語症者を対象として、意思疎通支援事業を実施した。

地域福祉については、令和6年度からの生きづらさ包括支援事業（重層的支援体制整備事業）の実施に向けて、実施計画の策定等の準備を進めた。

福祉会館整備事業において、老朽化がみられた下花輪福祉会館の高圧気中負荷開閉器更新工事や流山福祉会館1階・2階廊下カーペット工事を実施したほか、西深井福祉会館のトイレ改修を行い、利用者の利便性向上を図った。

地域支え合い活動推進事業では、孤立死防止や災害時の避難に関する支援に向けた地域の日常的見守りや支え合いについて、要支援者の名簿提供や活動事例の共有など自治会や関係機関との協力・連携を図りながら推進し、令和6年3月末現在で125の自治会及びマンション管理組合と協定を締結している。また、災害時に自力での避難が困難な避難行動要支援者の個別避難計画の作成に向けて、流山市避難行動要支援者避難支援計画の改定を進めた。

誰もが安心して暮らすことのできる生活支援として、生活保護法等に基づく扶助事業において生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活保護の適正実施に努めた。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の包括的な支援として生活困窮者が抱える様々な課題に対し、関係機関と連携を図りながら支援計画を策定し、自立相談支援、就労準備支援及び家計改善支援並びに住居確保給付金の支給を行った。

また、電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯15,140世帯に対し、物価高騰支援事業として支援金を支給した。

共生社会については、男女共同参画社会の形成に向けて、「流山市第4次男女共同参画プラン」に基づき、市民、市職員等を対象とした講座や講演会を開催し、令和5年6月には「男女共同参画週間」にあわせて啓発パネル展を実施した。令和6年3月には22号目の啓発紙を発行したほか、通年で女性の生き方相談を実施し、抱える悩みを自らの力で解決できるよう支援した。

また、令和5年4月に施行した流山市多様性を尊重する社会の推進に関する条例について、市民向け講座を開催したほか、リーフレットを作成し周知啓発に努めた。さらに、同条例第6条第5項に規定する「多様な生き方を選択できる環境づくり」の一つとして、令和6年2月から流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度を開始した。

江戸川台駅前庁舎3階に開設している国際理解サポートセンターでは、外国人住民の生活相談業務や外国人住民に対する市民からの生活に関する相談業務を実施したほか、市民便利帳の翻訳など、外国人住民が暮らしやすい環境整備に向けた取組を実施した。また、外国人の方でも理解しやすい「やさしい日本語」の普及を目的とする外国人との接し方講座や外国の文化を感じ、理解を深めるための「世界の料理教室～ナイジェリア編～」を開催し、市民の多文化共生意識の啓発を促進した。

平和施策では、平和大使の広島派遣を実施し、子どもたちが平和について学び、考える機会を提供した。

また、広島平和記念資料館から広島市や海外の子どもたちの平和を題材にしたポスターを借用し、イトーヨーカドー流山店及び森の図書館に

において平和ポスター展を実施し、幅広い世代の市民に向けて、平和の尊さについて考える機会を創出した。

子どもをみんなで育むまち

子ども・子育て施策については、こども基本法に基づき、令和7年度から令和11年度までの5か年を計画期間とする「（仮称）流山市こども計画」を策定するため、流山市子ども・子育て会議を計7回開催し、こども・若者からの意見聴取や流山市こども会議の開催、こどもの生活に関する実態調査やこども・若者意識調査を実施した。

児童館・児童センターでは、あそびの広場において、指導員とともに親子が自由に遊べるという利用環境により親同士の交流を深めた。

また、移動児童館については、おおたかの森センターで11回、東深井福祉会館で11回、名都借福祉会館で5回、青空（美田公園）で5回実施し、乳幼児親子を中心に717名の参加者があった。

妊娠・出産・子育てサポート事業では、保健師等専門職が常駐する市内3か所で、母子健康手帳交付時に妊婦と面談を実施し、早期の状況把握に努め、個々の状況に応じて作成した支援計画をもとに安心して出産・子育てに臨めるよう、必要な支援に結び付けた。

また、出産・子育て応援給付金事業の伴走型相談支援により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。

保育施策については、引き続き、待機児童ゼロを目指して、認可保育所を新規で、おおたかの森地区に1か所、北部地区に1か所（定員106名増）整備するとともに、既存施設1か所の定員増（定員32名増）を行い、合計138名の定員増を図ったことで、利用定員が8,619名となった。

また、希望する全ての障害児等が円滑に入所できるよう、障害者手帳を所持する児童などの保育施設の入所手続において、令和6年4月入所から各保育所毎の障害児等の受入れ枠の設定・公表、市による事前面談及び先行審査を実施して、当該児童に関する特性等の情報を事前に保育施設へ共有した結果、取下げ等を除き、新規申込みを行った全ての障害児等が入所した。

学童クラブについては、需要の増加に伴い、市野谷小学校及び南流山第二小学校の開校に併せて学童クラブを整備した。また、長崎小学校区ひよどり学童クラブの下水道設置工事を行った。

指定管理者制度による各学童クラブの運営状況については、「モニタリングに関するガイドライン」に基づく満足度調査の総合的な満足度において、多くの利用者から「満足」又は「どちらかといえば満足」と評価され、引き続き順調な運営を行った。

児童虐待防止対策については、子どもを守る地域ネットワークである「要保護児童対策地域協議会」の代表者会議を1回、実務者会議（書面開催を含む。）を12回、個別支援会議を50回開催し、関係機関の情報の共有や実態の把握の充実に努め、児童虐待の早期発見・早期対応及び適切な支援の推進に努めた。

また、児童虐待防止啓発活動の一環として、流山市民まつり（10月）で児童虐待防止や里親制度に関するリーフレットを配布したほか、児童虐待防止推進月間（11月）には、南流山センターにおいて児童虐待防止に関するパネル展示を実施するとともに、関係機関を集めての児童虐待防止対策研修会を開催した。

青少年の健全育成については、令和5年10月6日に生涯学習センターで「青少年主張大会」が開催され、中学生10人及び高校生3人が日頃考えていることや思いを発表し、その様子を発表者の在籍校にライブ配信した。

令和6年1月7日にキッコーマンアリーナで「令和6年流山市成人式～二十歳の集い～」を開催したほか、青少年育成団体と連携・協力しながら、青少年相談員連絡協議会主催「チャレンジキャンプ」をはじめ、子ども会育成連絡協議会主催「めざせ！あそびの達人」や青少年育成会議主催「親子たこあげ大会」などの事業を展開した。

青少年社会環境浄化事業では、令和4年度に引き続き店舗利用状況調査を実施し、各地区が情報を共有しながら、子どもの健全な成長のために大人には何ができるのかを話し合った。

また、青少年やその保護者が一人で悩むことがないように、青少年専門相談員による相談案内を、相談室だより「はなみずき」や広報紙等で広く周知するとともに、平日の時間外に特別相談窓口を臨時に開設し、より多くの相談機会を提供した。

学校教育については、1人1台タブレット端末の効率的な活用を推進するために研修会を実施し、児童生徒の個別最適と協働的な学びの実現及び学びに向かう力の育成に努めた。また、校務系データと学習系データの一元管理を目指し、活用推進に努めることで、誰一人取り残すことのない教育を推進した。

基礎体力、心身の育成の推進として「遊・友スポーツランキングちば」の積極的な活用を推進し、南流山小学校が後期大賞を、小山小学校が年間大賞を受賞した。

コミュニティスクールは7中学校区で発足し、義務教育9年間をとおりして家庭や地域と連携した教育の取組を推進した。

学校施設の整備については、ランドセル収納が困難な小学校教室ロッカーの改修を継続して進めたほか、災害時における防災機能強化のため、屋内運動場への空調機設置を終え、令和5年7月から全校で稼働を開始した。

また、増加する児童数への対応として、市野谷小学校及び南流山第二小学校の新設と、それに伴う南流山中学校の移転改修を終え、いずれも令和6年4月の開校を迎えた。

教育環境の整備では、個々の教育的ニーズに応じた、きめ細かな指導を行うため、特別支援学級介添員129名を各小中学校の特別支援学級に配置した。

また、1学級当たりの児童・生徒数において、学級編成の標準を適用し、学級編成基準の弾力的運用による児童・生徒数を上回る学級について、9名の担任サポート教員等を配置した。

いじめの早期発見・早期解決に向けて、なやみホットラインによる電話相談・メール相談のほか、いじめ報告・相談アプリ（STANDBY）による相談業務を行った。

また、いじめ未然防止教育を推進するため、いじめを傍観せず、報告、相談する大切さに気付かせる、脱いじめ傍観者授業プログラムを全中学校の1年生を対象に実施したほか、スクールロイヤーによるいじめ防止授業を全小学校の5年生及び全中学校の1年生を対象に実施した。

さらに、学校サポート看護師10名（うち1名は、医療的ケアのために配置）を拠点校に1名ずつ配置することで、各学校の養護教諭を補佐

し、健康教育の推進と、児童・生徒の緊急時に専門性を生かした対応が図られた。

また、未配置校にも状況に応じて派遣を行っていることから、市内全域で事業の効果が表れている。

計画を推進するために

歳出及びエネルギー消費量の削減に向けて、手法を問わず公募を行った道路灯、公園灯を含む公共施設の未ＬＥＤ化照明設備のＬＥＤ化については、ＬＥＤ化工事が完了し、リース事業としてサービスを開始した。

なお、包括施設管理業務委託では、引き続き、市内４８の公共施設の点検、法定検査、維持管理等を包括的に業務委託することで、保守管理業務の質の向上・事務量の低減・コスト削減を図るなど、より実践的で多角的なファシリティマネジメント（ＦＭ）の推進を図っている。

指定管理者制度については、７施設について指定管理者の選定を行った。また、指定管理者のもとで働く従業員の労働条件が関係法令を遵守したものであるかどうかを確認するため、社会保険労務士による労働条件審査を行ったところ、法令違反はなく、従業員の労働条件が法令に合致していた。

組織・人材については、職員の政策法務能力の向上のための施策として、政策法務研修計画に基づき、法的な課題に気づく力の習得を目的とした「基礎法務研修」を対象者７７名で１２回、初めて見る法律でも自ら解釈できる力の習得を目的とした「政策法務研修＜基礎編＞」を対象者５８名で４回、自ら法的な課題を解決する力の習得を目的とした「政策法務研修＜発展編＞」を対象者４５名で５回、各課の政策法務主任を対象とした「政策法務主任研修」を５回実施した。

研修をより効果的に実施するため、基礎法務研修の受講者等６９名が自治体法務検定（基本法務編）を受検し、３名がシルバークラスに認定された。

また、「政策法務研修＜基礎編＞」の受講者等５４名が自治体法務検定（政策法務編）を受検し、６名がゴールドクラス、１５名がシルバークラスに認定された。

申請に対する処分をテーマに行政リーガル・ドック事業を実施し、事務が適切に執行されているかなどを見直した。

行政経営については、広報活動の強化において、ウェブアクセシビリティの向上に努めたほか、必要な情報を見つけやすいホームページの構築を図った。

広報ながれやまでは、「ゼロカーボンシティへの取り組み」、「防災」、「障害のある方もない方も」、「進化し続ける学校」特集を組み、重要な市政情報を発信した。

「ゼロカーボンシティへの取り組み特集」では、地球や家計への負担を減らすために、誰にでもできるエコな節約術や省エネ設備の設置・購入補助制度を紹介した。「防災特集」では、浸水想定区域の確認方法や家庭に必要な備蓄品などを周知した。「障害のある方もない方も特集」では、全ての市民が暮らしやすいまちにするため、「合理的配慮」や障害ごとの特性を伝えた。「進化し続ける学校特集」では、電子黒板の設置や専門員による外部指導などにより、児童・生徒にとって、学校が学びやすい場になっていることをアピールした。

情報セキュリティでは、マイナンバー制度の開始に伴い強化した、各地方自治体及び国・県と接続しているネットワークに係る自治体情報セキュリティ対策を適切に維持管理するとともに、新たな脅威に対する情報収集に努め、個人情報等の安全管理の徹底を図った。

また、国が進める自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組では、目標時期とされる2025年度内の移行に向け、基幹系情報システムの更新や新たなクラウド環境への構築に向けた準備のほか、関係部署や関係事業者との協議を進めた。

統計調査については、毎年実施している統計調査以外に、令和5年10月1日を基準日として、住宅・土地統計調査を実施した。住宅・土地統計調査は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的としている。

マーケティングについては、住民誘致において、これまでの取組を継続し進化させながら、「住み続ける価値の高いまち」として、流山市の都市ブランド確立を目指し、取り組んでいる。

流山市ブランド推進業務として、令和３年４月に策定した「流山市ブランディングプラン」に基づき、流山市ブランディングの起点として、同年１２月から流山市ブランディングサイトを運営している。ブランディングサイトの中では、市民の方々の様々な活動・取組を通して、流山ならではのライフスタイルの数々を紹介している。令和５年度は、SNS広告にてPRを行ったことで、新規約２万２千人の方々に本ブランディングサイトを閲覧いただいた。

イベントでは、「流山グリーンフェスティバル２０２３」、「森のナイトカフェ＋ウォーターマッピング」、「ハーヴェスティバル」「森のマルシェ・ド・ノエル」を開催し、季節に即したネーミングや企画内容により、延べ約１０万５千人の方が会場を訪れ、また、市内はもとより市外からの来場者も多く、流山市の知名度とイメージの向上に貢献することができた。

このほかフィルムコミッション事業では、ロケ地支援・作品支援について継続して推進し、作品とともに流山市の知名度とイメージの向上に努めた。

2 財政の動向



1 財政諸表

(1) 令和5年度会計別決算総括表

会 計 名		区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	予算現額に対する 決 算 額 の 比 較	予算現額に 対する決算 額の比率 (C)=(B)/(A)	前年度決算 額に対する 増 減 率
一 般 会 計			円	円	円	%	%
		歳 入	99,016,701,415	94,076,055,639	△ 4,940,645,776	95.0	17.3
		歳 出	99,016,701,415	90,607,199,467	8,409,501,948	91.5	17.5
		差引残額		3,468,856,172			14.4
特 別 会 計	介護保険	歳 入	14,844,867,000	14,092,969,867	△ 751,897,133	94.9	4.3
		歳 出	14,844,867,000	13,973,121,234	871,745,766	94.1	5.5
		差引残額		119,848,633			△ 55.7
	国 民 健康保険	歳 入	15,327,119,000	14,781,187,553	△ 545,931,447	96.4	△ 1.2
		歳 出	15,327,119,000	14,694,885,777	632,233,223	95.9	△ 0.4
		差引残額		86,301,776			△ 60.3
	後期高齢 者 医 療	歳 入	2,940,164,000	2,893,883,380	△ 46,280,620	98.4	4.2
		歳 出	2,940,164,000	2,879,757,705	60,406,295	97.9	4.2
		差引残額		14,125,675			22.8
	土地区画 整理事業	歳 入	41,955,000	42,206,054	251,054	100.6	△ 62.8
		歳 出	41,955,000	37,487,245	4,467,755	89.4	△ 65.5
		差引残額		4,718,809			3.6
合 計		歳 入	132,170,806,415	125,886,302,493	△ 6,284,503,922	95.2	12.9
		歳 出	132,170,806,415	122,192,451,428	9,978,354,987	92.5	13.1
		差引残額		3,693,851,065			4.5

(2) 令和5年度款別決算内訳

ア 一般会計

(ア) 歳入

区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	合 成 比
		円	円	円	円	円	円	%	%	%
市 税	5	34,473,968,000	34,959,838,404	34,673,695,458	16,706,028	269,436,918	199,727,458	100.6	99.2	36.9
	4	32,828,860,000	33,489,518,186	33,143,873,065	36,735,349	308,909,772	315,013,065	101.0	99.0	41.3
地 方 議 与 税	5	341,134,000	412,212,000	412,212,000	0	0	71,078,000	120.8	100.0	0.4
	4	351,134,000	405,622,000	405,622,000	0	0	54,488,000	115.5	100.0	0.5
利 子 割 交 付 金	5	16,000,000	18,269,000	18,269,000	0	0	2,269,000	114.2	100.0	0.0
	4	16,000,000	21,937,000	21,937,000	0	0	5,937,000	137.1	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	5	157,000,000	260,298,000	260,298,000	0	0	103,298,000	165.8	100.0	0.3
	4	157,000,000	222,573,000	222,573,000	0	0	65,573,000	141.8	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5	149,000,000	313,752,000	313,752,000	0	0	164,752,000	210.6	100.0	0.3
	4	126,000,000	178,986,000	178,986,000	0	0	52,986,000	142.1	100.0	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	5	180,000,000	250,408,000	250,408,000	0	0	70,408,000	139.1	100.0	0.3
	4	142,000,000	193,839,000	193,839,000	0	0	51,839,000	136.5	100.0	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5	4,025,000,000	4,376,825,000	4,376,825,000	0	0	351,825,000	108.7	100.0	4.7
	4	3,593,000,000	4,333,575,000	4,333,575,000	0	0	740,575,000	120.6	100.0	5.4
環 境 性 能 割 交 付 金	5	55,000,000	67,660,000	67,660,000	0	0	12,660,000	123.0	100.0	0.1
	4	55,000,000	61,199,000	61,199,000	0	0	6,199,000	111.3	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	5	299,317,000	318,597,000	318,597,000	0	0	19,280,000	106.4	100.0	0.3
	4	285,399,000	346,216,000	346,216,000	0	0	60,817,000	121.3	100.0	0.4
地 方 交 付 税	5	2,091,525,000	2,185,549,000	2,185,549,000	0	0	94,024,000	104.5	100.0	2.3
	4	2,481,675,000	2,513,454,000	2,513,454,000	0	0	31,779,000	101.3	100.0	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	20,000,000	17,518,000	17,518,000	0	0	△ 2,482,000	87.6	100.0	0.0
	4	23,000,000	19,322,000	19,322,000	0	0	△ 3,678,000	84.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5	1,415,634,000	1,367,728,291	1,360,670,091	0	7,058,200	△ 54,963,909	96.1	99.5	1.4
	4	1,266,140,000	1,301,107,958	1,293,457,488	0	7,650,470	△ 27,317,488	102.2	99.4	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5	903,211,000	938,413,858	902,397,009	87,372	35,929,477	△ 813,991	99.9	96.2	1.0
	4	901,800,000	934,380,974	899,703,215	11,290	34,666,469	△ 2,096,785	99.8	96.3	1.1
国 庫 支 出 金	5	24,174,105,280	23,600,750,976	22,203,535,482	0	1,397,215,494	△ 1,970,569,798	91.8	94.1	23.6
	4	20,464,459,577	19,827,581,188	18,480,753,908	0	1,346,827,280	△ 1,983,705,669	90.3	93.2	23.1
県 支 出 金	5	6,897,089,000	6,703,547,696	6,679,021,696	0	24,526,000	△ 218,067,304	96.8	99.6	7.1
	4	6,135,753,000	5,880,451,024	5,880,451,024	0	0	△ 255,301,976	95.8	100.0	7.3
財 産 収 入	5	98,004,000	101,574,958	101,367,127	0	207,831	3,363,127	103.4	99.8	0.1
	4	85,370,000	91,461,726	91,461,726	0	0	6,091,726	107.1	100.0	0.1
寄 附 金	5	1,108,541,000	1,250,137,200	1,250,137,200	0	0	141,596,200	112.8	100.0	1.3
	4	204,437,000	74,976,822	74,976,822	0	0	△ 129,460,178	36.7	100.0	0.1
繰 入 金	5	3,168,415,000	2,688,923,124	2,688,923,124	0	0	△ 479,491,876	84.9	100.0	2.9
	4	464,600,000	384,625,280	384,625,280	0	0	△ 79,974,720	82.8	100.0	0.5
繰 越 金	5	3,030,418,135	3,030,418,325	3,030,418,325	0	0	190	100.0	100.0	3.2
	4	3,906,984,605	3,906,984,640	3,906,984,640	0	0	35	100.0	100.0	4.9
諸 収 入	5	3,023,940,000	3,907,519,380	3,582,802,127	3,353,240	321,364,013	558,862,127	118.5	91.7	3.8
	4	2,734,345,000	2,610,195,450	2,466,782,897	40,000	143,372,553	△ 267,562,103	90.2	94.5	3.1
市 債 償 還	5	13,389,400,000	11,946,800,000	9,382,000,000	0	2,564,800,000	△ 4,007,400,000	70.1	78.5	10.0
	4	9,148,303,000	8,137,000,000	5,249,800,000	0	2,887,200,000	△ 3,898,503,000	57.4	64.5	6.6
合 計	5	99,016,701,415	98,716,740,212	94,076,055,639	20,146,640	4,620,537,933	△ 4,940,645,776	95.0	95.3	100.0
	4	85,371,260,182	84,935,006,248	80,169,593,065	36,786,639	4,728,626,544	△ 5,201,667,117	93.9	94.4	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
議 会 費	5	403,916,000	381,318,093	0	22,597,907	94.4	0.4
	4	413,253,000	400,273,351	0	12,979,649	96.9	0.5
総 務 費	5	4,510,380,735	4,395,781,605	4,807,000	109,792,130	97.5	4.9
	4	4,333,554,452	4,193,868,401	1,150	139,684,901	96.8	5.4
民 生 費	5	41,580,912,200	40,080,046,828	260,661,198	1,240,204,174	96.4	44.2
	4	38,604,572,437	37,387,783,109	125,771,440	1,091,017,888	96.8	48.5
衛 生 費	5	11,010,838,384	10,131,989,241	233,009,900	645,839,243	92.0	11.2
	4	9,736,330,972	8,487,157,348	330,868,280	918,305,344	87.2	11.0
労 働 費	5	19,555,558	19,189,455	0	366,103	98.1	0.0
	4	20,893,000	19,807,104	0	1,085,896	94.8	0.0
農林水産業費	5	232,397,120	220,071,945	0	12,325,175	94.7	0.3
	4	225,127,000	210,927,904	895,000	13,304,096	93.7	0.3
商 工 費	5	1,218,548,724	1,176,388,056	3,500,000	38,660,668	96.5	1.3
	4	1,249,567,300	768,595,449	449,849,000	31,122,851	61.5	1.0
土 木 費	5	9,982,749,157	6,471,202,414	3,192,179,950	319,366,793	64.8	7.1
	4	6,870,316,480	5,194,731,142	1,379,505,745	296,079,593	75.6	6.7
消 防 費	5	3,314,050,089	2,630,777,931	603,442,000	79,830,158	79.4	2.9
	4	2,783,814,436	2,664,002,584	92,660,600	27,151,252	95.7	3.5
教 育 費	5	22,387,169,238	20,775,393,958	1,073,703,600	538,071,680	92.8	22.9
	4	16,924,252,490	13,688,662,198	2,761,422,200	474,168,092	80.9	17.8
災害復旧費	5	9,000	0	0	9,000	0.0	0.0
	4	9,000	0	0	9,000	0.0	0.0
公 債 費	5	4,338,884,000	4,325,039,941	0	13,844,059	99.7	4.8
	4	4,140,387,000	4,122,866,150	0	17,520,850	99.6	5.3
諸支出金	5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
予 備 費	5	17,290,210	0	0	17,290,210		
	4	69,181,615	0	0	69,181,615		
合 計	5	99,016,701,415	90,607,199,467	5,371,303,648	3,038,198,300	91.5	100.0
	4	85,371,260,182	77,138,674,740	5,140,973,415	3,091,612,027	90.4	100.0

イ 介護保険特別会計
(ア) 歳 入

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
保 険 料	5	3,266,602,000	3,221,248,992	3,202,914,027	2,409,836	15,925,129	△ 63,687,973	98.1	99.4	22.7
	4	3,294,557,000	3,228,521,371	3,206,868,637	3,121,842	18,530,892	△ 87,688,363	97.3	99.3	23.7
国 庫 支 出 金	5	2,973,942,000	2,807,918,847	2,807,918,847	0	0	△ 166,023,153	94.4	100.0	19.9
	4	2,772,534,000	2,679,363,817	2,679,363,817	0	0	△ 93,170,183	96.6	100.0	19.8
支 払 基 金 交 付 金	5	3,762,858,000	3,564,772,888	3,564,772,888	0	0	△ 198,085,112	94.7	100.0	25.3
	4	3,543,673,000	3,299,127,000	3,299,127,000	0	0	△ 244,546,000	93.1	100.0	24.4
県 支 出 金	5	2,036,217,000	1,947,100,981	1,947,100,981	0	0	△ 89,116,019	95.6	100.0	13.8
	4	1,918,010,000	1,878,829,345	1,878,829,345	0	0	△ 39,180,655	98.0	100.0	13.9
寄 附 金	5	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0		0.0
	4	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0		0.0
繰 入 金	5	2,634,558,000	2,399,734,634	2,399,734,634	0	0	△ 234,823,366	91.1	100.0	17.0
	4	2,388,108,000	2,174,333,794	2,174,333,794	0	0	△ 213,774,206	91.0	100.0	16.1
繰 越 金	5	163,019,000	163,018,826	163,018,826	0	0	△ 174	100.0	100.0	1.2
	4	272,361,000	272,360,928	272,360,928	0	0	△ 72	100.0	100.0	2.0
諸 収 入	5	7,427,000	7,267,144	7,267,144	0	0	△ 159,856	97.8	100.0	0.1
	4	8,178,000	7,364,286	7,364,286	0	0	△ 813,714	90.0	100.0	0.1
財 産 収 入	5	243,000	242,520	242,520	0	0	△ 480	99.8	100.0	0.0
	4	19,000	18,240	18,240	0	0	△ 760	96.0	100.0	0.0
合 計	5	14,844,867,000	14,111,304,832	14,092,969,867	2,409,836	15,925,129	△ 751,897,133	94.9	99.9	100.0
	4	14,197,441,000	13,539,918,781	13,518,266,047	3,121,842	18,530,892	△ 679,174,953	95.2	99.8	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
総 務 費	5	¥ 572,406,743	¥ 478,936,315	¥ 0	¥ 93,470,428	% 83.7	% 3.4
	4	579,873,678	480,115,422	0	99,758,256	82.8	3.6
保 険 給 付 費	5	13,521,806,000	12,806,555,997	0	715,250,003	94.7	91.7
	4	12,833,706,000	12,031,911,382	0	801,794,618	93.8	90.8
地 域 支 援 事 業 費	5	536,324,000	487,464,893	0	48,859,107	90.9	3.5
	4	482,790,000	443,146,712	0	39,643,288	91.8	3.4
財政安定化基金拠出金	5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
基 金 積 立 金	5	243,000	242,520	0	480	99.8	0.0
	4	19,000	18,240	0	760	96.0	0.0
諸 支 出 金	5	204,213,000	199,921,509	0	4,291,491	97.9	1.4
	4	292,494,430	292,347,330	0	147,100	99.9	2.2
予 備 費	5	9,873,257	0	0	9,873,257		
	4	8,556,892	0	0	8,556,892		
合 計	5	14,844,867,000	13,973,121,234	0	871,745,766	94.1	100.0
	4	14,197,441,000	13,247,539,086	0	949,901,914	93.3	100.0

ウ 国民健康保険特別会計
(ア) 歳 入

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合	
								対 予 算	対 調 定 構 成 比
国 民 健 康 保 険 料	5	3,049,819,000	3,518,402,626	3,193,817,725	19,915,273	304,669,628	143,998,725	104.7	90.8
	4	3,146,378,000	3,668,784,793	3,301,404,717	23,965,150	343,414,926	155,026,717	104.9	90.0
一 部 負 担 金	5	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0
	4	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0
使用料及び手数料	5	9,000	9,300	9,300	0	0	300	103.3	100.0
	4	9,000	12,600	12,600	0	0	3,600	140.0	100.0
国 庫 支 出 金	5	586,000	714,000	714,000	0	0	128,000	121.8	100.0
	4	1,000	248,000	248,000	0	0	247,000	24,800.0	100.0
県 支 出 金	5	10,442,224,000	9,861,619,548	9,861,619,548	0	0	△ 580,604,452	94.4	100.0
	4	10,587,620,000	10,120,418,872	10,120,418,872	0	0	△ 467,201,128	95.6	100.0
財 産 収 入	5	183,000	182,026	182,026	0	0	△ 974	99.5	100.0
	4	76,000	75,572	75,572	0	0	△ 428	99.4	100.0
繰 入 金	5	1,780,915,000	1,669,293,353	1,669,293,353	0	0	△ 111,621,647	93.7	100.0
	4	1,545,187,000	1,513,620,466	1,513,620,466	0	0	△ 31,566,534	98.0	100.0
繰 越 金	5	27,614,000	27,614,633	27,614,633	0	0	633	100.0	100.0
	4	8,521,000	8,521,369	8,521,369	0	0	369	100.0	100.0
諸 収 入	5	25,767,000	32,737,175	27,936,968	721,663	4,078,544	2,169,968	108.4	85.3
	4	27,706,000	28,662,050	23,882,711	815,301	3,964,038	△ 3,823,289	86.2	83.3
合 計	5	15,327,119,000	15,110,572,661	14,781,187,553	20,636,936	308,748,172	△ 545,931,447	96.4	97.8
	4	15,315,500,000	15,340,343,722	14,968,184,307	24,780,451	347,378,964	△ 347,315,693	97.7	97.6

(イ) 歳出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
総 務 費	5	278,700,491	263,883,855	0	14,816,636	94.7	1.8
	4	274,733,284	249,161,531	0	25,571,753	90.7	1.7
保 険 給 付 費	5	10,320,430,000	9,729,530,070	0	590,899,930	94.3	66.2
	4	10,452,009,524	9,972,304,791	0	479,704,733	95.4	67.6
国民健康保険事業費 納 付 金	5	4,512,306,000	4,512,304,599	0	1,401	100.0	30.7
	4	4,339,484,000	4,339,481,550	0	2,450	100.0	29.5
共 同 事 業 拠 出 金	5	4,000	410	0	3,590	10.3	0.0
	4	4,000	345	0	3,655	8.6	0.0
保 健 事 業 費	5	169,858,000	159,514,943	0	10,343,057	93.9	1.1
	4	204,356,000	167,912,757	0	36,443,243	82.2	1.1
基 金 積 立 金	5	183,000	183,000	0	0	100.0	0.0
	4	76,000	76,000	0	0	100.0	0.0
諸 支 出 金	5	37,120,000	29,468,900	0	7,651,100	79.4	0.2
	4	35,921,000	21,632,700	0	14,288,300	60.2	0.1
予 備 費	5	8,517,509	0	0	8,517,509		
	4	8,916,192	0	0	8,916,192		
合 計	5	15,327,119,000	14,694,885,777	0	632,233,223	95.9	100.0
	4	15,315,500,000	14,750,569,674	0	564,930,326	96.3	100.0

工 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	合 構 成 比
後期高齢者医療保険料	5	2,488,026,000	2,477,656,800	2,470,342,268	882,600	6,431,932	△ 17,683,732	99.3	99.7	85.4
	4	2,379,630,000	2,392,890,908	2,381,481,808	2,343,700	9,065,400	1,851,808	100.1	99.5	85.8
繰 入 金	5	428,220,000	400,278,280	400,278,280	0	0	△ 27,941,720	93.5	100.0	13.8
	4	402,224,000	380,237,492	380,237,492	0	0	△ 21,986,508	94.5	100.0	13.7
繰 越 金	5	11,500,000	11,499,500	11,499,500	0	0	△ 500	100.0	100.0	0.4
	4	4,174,000	4,174,000	4,174,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
諸 収 入	5	12,418,000	11,763,332	11,763,332	0	0	△ 654,668	94.7	100.0	0.4
	4	12,530,000	10,123,234	10,123,234	0	0	△ 2,406,766	80.8	100.0	0.4
合 計	5	2,940,164,000	2,901,197,912	2,893,883,380	882,600	6,431,932	△ 46,280,620	98.4	99.7	100.0
	4	2,798,558,000	2,787,425,634	2,776,016,534	2,343,700	9,065,400	△ 22,541,466	99.2	99.6	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合		
						対 予 算	%	構 成 比
総 務 費	5	79,713,160	62,154,015	0	17,559,145	78.0	78.0	2.2
	4	79,179,000	67,220,917	0	11,958,083	84.9	84.9	2.4
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	5	2,842,360,000	2,811,074,890	0	31,285,110	98.9	98.9	97.6
	4	2,701,279,000	2,692,040,175	0	9,238,825	99.7	99.7	97.4
諸 支 出 金	5	8,100,000	6,528,800	0	1,571,200	80.6	80.6	0.2
	4	8,100,000	5,255,942	0	2,844,058	64.9	64.9	0.2
予 備 費	5	9,990,840	0	0	9,990,840			
	4	10,000,000	0	0	10,000,000			
合 計	5	2,940,164,000	2,879,757,705	0	60,406,295	97.9	97.9	100.0
	4	2,798,558,000	2,764,517,034	0	34,040,966	98.8	98.8	100.0

才 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳 入

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
清 算 金 収 入	5	12,931,000	13,285,847	13,183,339	0	102,508	252,339	102.0	99.2	31.2
	4	12,651,000	13,014,465	12,811,953	0	202,512	160,953	101.3	98.4	11.3
繰 入 金	5	24,470,000	24,470,000	24,470,000	0	0	0	100.0	100.0	58.0
	4	61,337,000	61,337,000	61,337,000	0	0	0	100.0	100.0	54.1
繰 越 金	5	4,552,000	4,552,715	4,552,715	0	0	715	100.0	100.0	10.8
	4	39,180,559	39,180,269	39,180,269	0	0	△ 290	100.0	100.0	34.6
諸 収 入	5	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
	4	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0		0.0
合 計	5	41,955,000	42,308,562	42,206,054	0	102,508	251,054	100.6	99.8	100.0
	4	113,170,559	113,531,734	113,329,222	0	202,512	158,663	100.1	99.8	100.0

(イ) 歳 出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合		
						対 予 算	%	構 成 比
総 務 費	5	144,000	43,345	0	100,655	30.1		0.1
	4	214,000	66,787	0	147,213	31.2		0.1
土地区画整理事業費	5	7,606,000	4,239,400	1,815,600	1,551,000	55.7		11.3
	4	9,490,559	6,243,972	0	3,246,587	65.8		5.7
公 債 費	5	33,205,000	33,204,500	0	500	100.0		88.6
	4	102,466,000	102,465,748	0	252	100.0		94.2
予 備 費	5	1,000,000	0	0	1,000,000			
	4	1,000,000	0	0	1,000,000			
合 計	5	41,955,000	37,487,245	1,815,600	2,652,155	89.4		100.0
	4	113,170,559	108,776,507	0	4,394,052	96.1		100.0

(3) 債務負担行為の状況
ア 令和5年度設定分
(一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
全庁LAN整備事業（パソコン賃貸借350台入替分）	自 令和5年度 至 令和10年度	78,728千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
職員研修業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	11,351千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま編集業務委託事業	自 令和5年度 至 令和8年度	54,606千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま印刷製本事業	自 令和5年度 至 令和6年度	12,280千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま新聞折込業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	13,526千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
庁舎清掃業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	34,500千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
自動体外式除細動器（AED）借上事業	自 令和5年度 至 令和6年度	690千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
電話交換機借上事業	自 令和5年度 至 令和12年度	71,400千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公有財産台帳整備事業	自 令和5年度 至 令和10年度	9,918千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	2,050千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市役所等包括施設管理事業（追加その3）	自 令和5年度 至 令和7年度	34,304千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
公金等輸送業務委託事業	自 令和5年度 至 令和10年度	39,600千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
市民窓口センター駐車場管理業務委託事業	自 令和5年度 至 令和10年度	7,316千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
流山市ふるさと納税事業（システム利用）	自 令和5年度 至 令和6年度	寄附金額の1割以内を乗じた額、初期費用及び月額利用料並びに消費税及び地方消費税の合計額
流山市ふるさと納税事業（業務委託）	自 令和5年度 至 令和6年度	寄附金額に8%を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
自転車駐車場指定管理者事業	自 令和5年度 至 令和10年度	16,364千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
安心メール配信業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	720千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
個人住民税課税処理業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	26,058千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度	額
家屋評価システム貸借及び保守事業	自 令和5年度 至 令和10年度	10,464千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
固定資産（土地）評価事業	自 令和5年度 至 令和8年度	28,700千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービス貸借及び保守事業	自 令和5年度 至 令和10年度	73,374千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
生活困窮者自立支援事業	自 令和5年度 至 令和8年度	114,439千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
福祉会館（駒木台福祉会館ほか1館）清掃業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	6,400千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
高齢者福祉センター森の倶楽部及び高齢者趣味の家指定管理者事業	自 令和5年度 至 令和10年度	159,841千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
学童クラブ（市野谷小学校区）指定管理者事業	自 令和5年度 至 令和10年度	293,475千円以内	
学童クラブ（南流山第二小学校区）指定管理者事業	自 令和5年度 至 令和10年度	306,244千円以内	
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	15,508千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
つばさ4号園児送迎用車両貸借事業	自 令和5年度 至 令和13年度	8,988千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
児童デイサービス園児送迎用車両運転業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	4,260千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
相談支援訪問用電気自動車借上事業	自 令和5年度 至 令和13年度	3,696千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
生活保護就労支援相談業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	1,447千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
生活保護基準改定等業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	1,410千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
保健センター清掃業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	5,624千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
大気汚染測定機器保守管理業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	7,032千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	2,800千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
野々下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	2,470千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 令和5年度 至 令和6年度	22,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	
粗大ごみ収集運搬業務委託事業（その3）	自 令和5年度 至 令和8年度	51,840千円以内と消費税及び地方消費税の合計額	

事 項	期 間	限 度 額
脱水汚泥・し渣運搬業務委託事業	令和5年度 自 至 令和6年度	7,664千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
地域職業相談室運営事業	令和5年度 自 至 令和8年度	576千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
企業動向調査事業	令和5年度 自 至 令和7年度	8,666千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
道路維持管理業務委託事業	令和5年度 自 至 令和6年度	18,740千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
ガード下排水施設等維持管理事業	令和5年度 自 至 令和6年度	2,310千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	令和5年度 自 至 令和6年度	14,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
みどりを支える人づくり事業	令和5年度 自 至 令和6年度	726千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
市営住宅等管理業務委託事業	令和5年度 自 至 令和10年度	63,600千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
借上市営住宅賃貸借契約事業（三輪野山団地）	令和5年度 自 至 令和15年度	374,748千円以内
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	令和5年度 自 至 令和6年度	2,542千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防隔日勤務者用寝具借上事業	令和5年度 自 至 令和6年度	2,982千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央消防署事務連絡車借上事業	令和5年度 自 至 令和13年度	5,309千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
市民貸出自動体外式除細動器（AED）借上事業	令和5年度 自 至 令和10年度	472千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防団車両整備事業	令和5年度 自 至 令和15年度	11,837千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
全国瞬時警報システム（J-ALERT）保守点検業務委託事業	令和5年度 自 至 令和8年度	960千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防救急デジタル無線基地局設備移設事業	令和5年度 自 至 令和6年度	56,600千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
消防車両整備事業	令和5年度 自 至 令和16年度	348,556千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
自動車（災害対策用）賃貸借事業	令和5年度 自 至 令和13年度	6,183千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
児童・生徒数推計業務委託事業	令和5年度 自 至 令和8年度	5,400千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
図書システム機器賃貸借及び保守事業（市野谷小学校及び南流山第二小学校）	令和5年度 自 至 令和10年度	3,324千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
幼児教育支援センター用車両貸借事業	令和5年度 自 至	3,528千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
小中学校ホームページ管理システム事業（市野谷小学校及び南流山第二小学校）	令和5年度 自 至	1,587千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおぐろの森中学校プロジェクト等貸借及び保守事業	令和5年度 自 至	9,416千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおぐろの森小学校プロジェクト等貸借及び保守事業	令和5年度 自 至	5,040千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
新設校校務用端末等貸借及び保守事業	令和5年度 自 至	38,249千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館清掃業務委託事業	令和5年度 自 至	11,935千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館舞台設備操作作業等業務委託事業	令和5年度 自 至	47,268千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
北部公民館指定管理者事業	令和5年度 自 至	112,330千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
東部公民館指定管理者事業	令和5年度 自 至	106,872千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館・博物館清掃業務及び環境衛生業務委託事業	令和5年度 自 至	8,666千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館分館業務委託事業	令和5年度 自 至	30,000千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森ホール指定管理者事業	令和5年度 自 至	448,522千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
小中学校自動体外式除細動器（AED）借上事業	令和5年度 自 至	6,182千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食配送業務委託事業	令和5年度 自 至	77,040千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（鰯ヶ崎小学校ほか6校）	令和5年度 自 至	725,087千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（市野谷小学校及び南流山中学校備品整備事業）	令和5年度 自 至	598,140千円以内と消費税及び地方消費税の合計額

(介護保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者給食サービス事業	自 令和5年度 至 令和8年度	1食当たり857円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
訪問車両借上事業	自 令和5年度 至 令和13年度	11,088千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善配食サービス事業	自 令和5年度 至 令和8年度	1食当たり857円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額
栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業	自 令和5年度 至 令和8年度	1食当たり857円に食数を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額

イ 目的別現在高
(一般会計)

	令和4年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に 対する増減額 (B)	差引 (A)+(B) (C)	令和5年度 債務負担行為 設定額 (D)	令和5年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	令和5年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
1 物件の購入に係るもの A	千円 4,135,036	千円 △ 970,416	千円 3,164,620	千円	千円	千円 3,164,620
A の内 訳	土地の購入に係るもの	△ 6,626	2,065,021			2,065,021
	建築物の購入に係るもの	△ 929,344	926,563			926,563
	その他物件の購入に係るもの					
	製造、工事の請負に係るもの	207,482	173,036			173,036
2 その他（負担金等）	19,063,712	△ 5,679,508	13,384,204	4,565,185		17,949,389
合 計	23,198,748	△ 6,649,924	16,548,824	4,565,185		21,114,009
3 債務保証又は損失補償に係るもの	・流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借り受けたものに対する債務保証 ・千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額に対する損失補償					

(介護保険特別会計)

区 分	令和4年度 償務負担 未払残高 (A)	設定済額に 対する増減 額(B)	差引 (A) + (B) (C)	令和5年度 償務負担 設定額(D)	令和5年度 償務負担 支出額(E)	令和5年度 償務負担 未払残高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	115,196	△ 69,834	45,362	68,846		114,208
合 計	115,196	△ 69,834	45,362	68,846		114,208
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(国民健康保険特別会計)

区 分	令和4年度 未償還 負担残高 (A)	設定増減 に対する額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和5年度 償還額 (D)	令和5年度 償還額 (E)	令和5年度 償還額 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	83,102	△ 37,180	45,922			45,922
合 計	83,102	△ 37,180	45,922			45,922
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	令和4年度 債務負担 未払残高 (A)	設定増減 額に対する (B)	差引 (A) + (B) (C)	令和5年度 債務負担 設定額 (D)	令和5年度 債務負担 額の支出 額(E)	令和5年度 債務負担 未払残高 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	25,335	△ 11,242	14,093			14,093
合 計	25,335	△ 11,242	14,093			14,093
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(4) 地方債の状況
ア 一般会計
(ア) 令和5年度起債

目	的	借入額	借入先	内	訳
公 共 事 業 等		円	財 政 資 金	都市計画債 (流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業債)	51,000,000
				都市計画債 (安心安全な公園づくり事業債)	5,600,000
				都市計画債 (江戸川台駅東口周辺地区再整備事業債)	7,600,000
				都市計画債 (良質なみどりの拠点保全事業債)	3,000,000
				都市計画債 (新たな賑わい・空間創出事業債) (令和4年度繰越分)	160,800,000
				都市計画債 (市野谷の森環境保全事業債) (令和4年度繰越分) (補正予算債分)	12,100,000
				都市計画債 (安心安全な公園づくり事業債) (令和4年度繰越分)	7,900,000
				河川債 (雨水排水施設整備事業債)	3,400,000
				河川債 (雨水排水施設整備事業債) (令和4年度繰越分)	14,900,000
				消防債 (防災施設整備事業債)	13,900,000
				保健体育債 (体育施設改修・整備事業債)	87,300,000
			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	道路橋りょう債 (交差点改良事業債)	14,500,000
				道路橋りょう債 (名都借跨線橋道路拡幅改良事業債)	46,600,000
				道路橋りょう債 (橋りょう補修事業債)	17,900,000
				道路橋りょう債 (区画道路改良事業債)	21,100,000
				道路橋りょう債 (名都借跨線橋道路拡幅改良事業債) (令和4年度繰越分)	45,400,000
				道路橋りょう債 (区画道路改良事業債) (令和4年度繰越分)	1,400,000
				都市計画債 (都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債)	1,900,000
				都市計画債 (都市計画道路3・4・8号美田駒木線道路改良事業債)	13,500,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 容	記 録
	円		都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債)	451,100,000
			都市計画債 (都市計画道路3・4・19号大畔美田線道路改良事業債)	13,400,000
			都市計画債 (都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業債)	40,800,000
			都市計画債 (都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債) (令和4年度繰越分)	20,000,000
		筑 波 銀 行	都市計画債 (都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債) (令和4年度繰越分)	1,700,000
			都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債) (補正予算分)	17,500,000
			小学校債 (小学校校舎等改修事業債)	16,400,000
	103,800,000	財 政 資 金	小学校債 (新設小学校 (南流山地区) 改修事業債) (令和4年度繰越分) (補正予算分)	2,900,000
			中学校債 (中学校校舎等改修事業債)	14,700,000
			中学校債 (南流山中学校移転事業債) (令和4年度繰越分) (補正予算分)	52,300,000
			小学校債 (学校用地 (小学校) 取得事業債)	356,400,000
			小学校債 (小学校校舎等改修事業債)	47,100,000
			小学校債 (小山小学校校舎等建設用地取得事業債)	90,800,000
			小学校債 (新設小学校 (おおたかの森地区) 建設事業債)	1,135,200,000
			小学校債 (小学校校舎等改修事業債) (令和4年度繰越分) (補正予算分)	65,600,000
			小学校債 (新設小学校 (おおたかの森地区) 建設事業債) (令和4年度繰越分)	317,200,000
	4,367,700,000	財 政 資 金	小学校債 (新設小学校 (南流山地区) 改修事業債) (令和4年度繰越分) (補正予算分)	104,800,000
			中学校債 (中学校校舎等改修事業債)	46,900,000
			中学校債 (南流山中学校移転事業債)	796,500,000
			中学校債 (南流山中学校移転先用地・建物買取事業債)	245,200,000
			中学校債 (中学校校舎等改修事業債) (令和4年度繰越分) (補正予算分)	38,300,000

目	的	借入額	借入先	内	訳
		円			円
				中学校債（南流山中学校移転事業債）（令和４年度繰越分）	79,700,000
				保健体育債（体育施設改修・整備事業債）（令和４年度繰越分）（補正予算債分）	10,700,000
				保健体育債（給食室等改修事業債）（令和４年度繰越分）（補正予算債分）	9,300,000
				小学校債（新設小学校（おおたかの森地区）建設事業債）	244,400,000
				小学校債（小学校校舎等改修事業債）（令和４年度繰越分）	2,500,000
				小学校債（新設小学校（おおたかの森地区）建設事業債）（令和４年度繰越分）	65,500,000
				小学校債（新設小学校（南流山地区）改修事業債）（令和４年度繰越分）（補正予算債分）	18,300,000
				中学校債（南流山中学校移転事業債）	369,100,000
				中学校債（南流山中学校移転先用地・建物買取事業債）	218,700,000
				中学校債（中学校校舎等改修事業債）（令和４年度繰越分）	2,500,000
				中学校債（南流山中学校移転事業債）（令和４年度繰越分）	700,000
			筑波銀行	小学校債（学校用地（小学校）取得事業債）	3,600,000
				中学校債（南流山中学校移転事業債）	98,700,000
一般廃棄物処理事業債		996,000,000	地方公共団体金融機構	衛生債（廃棄物処理施設延命化事業債）	996,000,000
社会福祉施設整備事業		146,200,000	地方公共団体金融機構	児童福祉債（学童クラブ施設整備事業債）	133,000,000
				児童福祉債（学童クラブ施設整備事業債）（令和４年度繰越分）	13,200,000
一般補助施設整備事業		126,200,000	財政資金	商工債（白みりんミュージアム整備事業債）	5,200,000
				商工債（白みりんミュージアム整備事業債）（令和４年度繰越分）（補正予算債分）	121,000,000
一般単独事業		544,600,000	筑波銀行	都市計画債（流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業債）	1,400,000
				都市計画債（安心安全な公園づくり事業債）	23,200,000
				都市計画債（江戸川台駅東口周辺地区再整備事業債）	3,100,000

目 的	借 入 額	借 入 先	内 容	記 述
	円			円
			都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債)	77,600,000
			都市計画債 (木地区一体型特定土地区画整理負担事業債)	106,800,000
			都市計画債 (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債) (令和4年度繰越分)	1,500,000
			都市計画債 (木地区一体型特定土地区画整理負担事業債) (令和4年度繰越分)	6,500,000
			都市計画債 (市野谷の森環境保全事業債) (令和4年度繰越分) (補正予算債分)	4,500,000
			都市計画債 (安心安全な公園づくり事業債) (令和4年度繰越分)	12,400,000
			河川債 (雨水排水施設整備事業債)	30,700,000
			河川債 (雨水排水施設整備事業債) (令和4年度繰越分)	16,200,000
			消防債 (中央消防署移転事業債)	149,400,000
			消防債 (中央消防署移転事業債) (令和4年度繰越分)	47,500,000
			保健体育債 (体育施設改修・整備事業債)	34,000,000
			保健体育債 (体育施設改修・整備事業債) (令和4年度繰越分)	29,800,000
地 域 活 性 化 事 業	17,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	社会教育債 (指定等文化財保存活用整備事業債)	3,700,000
			社会教育債 (指定等文化財保存活用整備事業債) (令和4年度繰越分)	13,400,000
防 災 対 策 事 業	15,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	消防債 (消防団機械器具置場建設事業債)	15,300,000
			道路橋りょう債 (道路維持補修事業債)	37,800,000
			道路橋りょう債 (橋りょう補修事業債)	19,900,000
			道路橋りょう債 (区画道路改良事業債)	5,300,000
地 方 道 路 等 整 備 事 業	150,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	道路橋りょう債 (名都府路線橋道路拡幅改良事業債) (令和4年度繰越分)	13,900,000
			道路橋りょう債 (区画道路改良事業債) (令和4年度繰越分)	9,400,000
			都市計画債 (都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債)	5,500,000

目	的	借入額	借入先	内	記
緊急防災・減災事業		円 1,207,900,000	地方公共団体金融機構	都市計画債（都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業債）	51,400,000
				都市計画債（都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業債）（令和4年度繰越分）	6,500,000
				筑波銀行 道路橋りょう債（名都借跨線橋道路拡幅改良事業債）（令和2年度繰越分）	400,000
				消防債（防災施設整備事業債）	18,600,000
				消防債（中央消防署移転事業債）	85,500,000
				消防債（中央消防署移転事業債）（令和4年度繰越分）	27,200,000
				小学校債（小学校校舎等改修事業債）（令和4年度繰越分）	556,000,000
				中学校債（中学校校舎等改修事業債）（令和4年度繰越分）	432,600,000
				社会教育債（文化会館施設整備事業債）	37,300,000
				保健体育債（体育施設改修・整備事業債）（令和4年度繰越分）	2,900,000
公共施設等適正管理推進事業		309,300,000	地方公共団体金融機構	筑波銀行 小学校債（新設小学校（おおたかの森地区）建設事業債）	47,800,000
				衛生債（保健センター施設整備事業債）	9,000,000
				道路橋りょう債（道路維持補修事業債）	252,800,000
				社会教育債（文化会館施設整備事業債）	47,500,000
緊急浚渫事業		47,800,000	千葉県市町村振興協会	河川債（水路等浚渫事業債）	47,800,000
臨時財政対策		165,400,000	財政融資資金	臨時財政対策債	165,400,000
都道府県貸付金		127,800,000	千葉県	都市計画債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債）	53,200,000
				都市計画債（木地区一体型特定土地区画整理負担事業債）	24,900,000
				消防債（中央消防署移転事業債）	49,700,000
合	計	9,382,000,000			

(イ) 目的別現在高

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還金				令和5年度末 現在高
			元	金	利	子	計
1 普通債	円 42,698,927,140	円 9,216,600,000	円 2,200,355,330	円 43,895,651	円 205,079,921	円 2,405,435,251	円 49,715,171,810
(1) 総務債	416,898,357				1,434,140	45,329,791	373,002,706
(2) 民生債	1,297,989,576	146,200,000	39,236,404		6,198,104	45,434,508	1,404,953,172
(3) 衛生債	443,427,196	1,005,000,000	111,628,319		5,458,711	117,087,030	1,336,798,877
(4) 商工債	101,000,000	126,200,000			431,182	431,182	227,200,000
(5) 土木債	16,175,021,522	1,785,800,000	1,110,941,810		74,635,103	1,185,576,913	16,849,879,712
(6) 公営住宅債	103,636,590		15,109,531		360,621	15,470,152	88,527,059
(7) 消防債	815,175,246	407,100,000	88,800,206		3,309,942	92,110,148	1,133,475,040
(8) 教育債	23,345,778,653	5,746,300,000	790,743,409		113,252,118	903,995,527	28,301,335,244
2 その他債	19,594,768,658	165,400,000	1,887,161,465		32,443,225	1,919,604,690	17,873,007,193
(1) 住民税等減税 補てん債	171,208,859		71,698,906		182,506	71,881,412	99,509,953
(2) 減収補てん債	3,150,000		1,050,000		57	1,050,057	2,100,000
(3) 臨時財 政策債	19,420,409,799	165,400,000	1,814,412,559		32,260,662	1,846,673,221	17,771,397,240
合 計	62,293,695,798	9,382,000,000	4,087,516,795		237,523,146	4,325,039,941	67,588,179,003

※令和4年度末現在高＋令和5年度発行額－令和5年度元金償還金＝令和5年度末現在高

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区 分	令和 5 年 度 末 現 在 高	左 の 利 率 別 内 訳												
		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下	3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
政 府 金 1 資	円 37,576,687,253	円 36,573,672,018	円 622,557,349	円 373,596,646	円 2,147,323	円 2,083,749	円 2,630,168	円	円	円	円	円	円	円
財政投融資 (1) 資 金	37,427,241,719	36,464,905,779	581,878,054	373,596,646	2,147,323	2,083,749	2,630,168							
郵 貯 金 (2) 資	99,509,953	99,509,953												
簡 保 金 (3) 資	49,935,581	9,256,286	40,679,295											
地方公共団体 2 金 融 機 構	14,391,302,663	14,041,358,804	333,419,546	15,345,885	1,178,428									
市 中 3 銀 行	13,485,415,344	13,485,415,344												
4 そ の 他	2,134,773,743	1,950,785,257	71,518,725	112,469,761										
合 計	67,568,179,003	66,051,231,423	1,027,495,620	501,412,292	3,325,751	2,083,749	2,630,168							

※「地方公共団体金融機構」については、平成21年6月1日付けで「地方公営企業等金融機構」から名称変更。

イ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 目的別現在高

区 分	令 和 4 年 度 末 高 在 現	令 和 5 年 行 令 発	令 和 5 年 度 元 利 償 還 額			令 和 5 年 度 末 高 在 現
			元 金	利 子	計	
地 域 開 発 事 業 債	円 33,125,000	円	円 33,125,000	円 79,500	円 33,204,500	円
合 計	33,125,000		33,125,000	79,500	33,204,500	

※令和4年度末現在高＋令和5年度発行額－令和5年度元金償還金＝令和5年度末現在高

(5) 歳計現金及び歳入歳出外現金出納状況

月 別	歳 計 現 金		差 引 額	歳 入 歳 出 外 現 金		差 引 額 (合 計)	月 末 残 高	一 時 借 入 金 又は基金繰替 運用月末残高
	収 入 済 額	支 出 済 額		収 入 済 額	支 出 済 額			
4	4,008,864,219	3,685,440,134	323,424,085	1,478,678,617	966,054,426	512,624,191	836,048,276	円
5	12,443,539,828	6,593,939,662	5,849,600,166	878,410,511	877,811,311	599,200	6,686,247,642	円
6	9,412,414,738	8,984,007,654	428,407,084	1,429,294,039	1,336,921,559	92,372,480	7,207,027,206	円
7	6,293,256,775	7,288,224,499	△ 994,967,724	1,269,138,114	1,372,398,239	△ 103,260,125	6,108,799,357	円
8	7,678,811,496	8,413,961,269	△ 735,149,773	1,472,715,611	1,475,029,070	△ 2,313,459	5,371,336,125	円
9	15,051,224,250	10,962,683,037	4,088,541,213	1,015,926,997	1,002,089,501	13,837,496	9,473,714,834	4,533,761,000
10	7,429,762,756	9,242,175,752	△ 1,812,412,996	1,204,487,652	1,209,634,709	△ 5,147,057	7,656,154,781	5,533,761,000
11	8,962,580,830	7,068,925,544	1,893,655,286	1,021,549,407	1,020,617,299	932,108	9,550,742,175	5,533,761,000
12	8,189,996,749	10,669,639,531	△ 2,479,642,782	1,451,316,568	1,411,698,144	39,618,424	7,110,717,817	5,533,761,000
1	7,754,317,460	8,080,280,250	△ 325,962,790	988,223,782	991,931,277	△ 3,707,495	6,781,047,532	5,533,761,000
2	6,349,402,269	9,198,800,310	△ 2,849,398,041	1,044,808,903	1,072,186,058	△ 27,377,155	3,904,272,336	5,533,761,000
3	22,063,134,844	19,019,781,357	3,043,353,487	1,756,739,588	1,130,639,781	626,099,807	7,573,725,630	5,820,991,495
4・5	10,248,996,279	12,984,592,429	△ 2,735,596,150	△ 1,144,278,415	0	△ 1,144,278,415	3,693,851,065	円
計	125,886,302,493	122,192,451,428	3,693,851,065	13,867,011,374	13,867,011,374	0		
一 般 保 険 特 別 会 計								
○歳計現金歳入歳出差引額各会計別内訳								
介 護 保 険 特 別 会 計 3,468,856,172 円								
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 119,848,633 円								
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 86,301,776 円								
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 14,125,675 円								
合 計 4,718,809 円								
3,693,851,065 円								
0 円								
○歳入歳出外現金歳入歳出差引額								

(6) 令和5年度翌年度繰越の状況

ア 継続費通次繰越
(一般会計)

款	項	事業名	継続費額	令和5年度継続費予算現額			支出済額及び支 出見込額	翌年度繰越額	左の財源			内 財 源	
				予 算 額	前年度繰越額	次 額 計			繰越額	特 金	定		
											国県支出金		地方債その他
4 衛生費	2 清掃費	廃棄物処理施設延命 化事業 (ごみ焼却施設基幹 的設備改良工事・設 計施工監理業務委 託)	7,997,000,000	2,159,971,000		2,159,971,000	1,943,973,900	215,997,100	54,097,100	161,900,000			
8 土木費	2 道路橋 りよう費	名都借跨線橋道路拡 幅改良事業	2,436,670,000	239,369,000	276,965,088	516,334,088	243,532,421	272,801,667	23,354,667	70,047,000	179,400,000		
	4 都市計画 費	都市計画見直し事業 (都市計画道路)	10,000,000	8,000,000		8,000,000	6,767,100	1,232,900	1,232,900				
9 消防費	1 消防費	初石駅施設整備事業	2,775,800,000	1,008,991,000	296,548,000	1,305,539,000	81,400,000	1,224,139,000	361,337,000	347,326,000	235,600,000	279,876,000	
		中央消防署移転事業 (建設工事)	2,994,000,000	748,500,000		748,500,000	171,765,000	576,735,000	101,035,000		475,700,000		
10 教育費	5 社会教育 費	中央消防署移転事業 (工事監理業務委託)	73,392,000	36,696,000		36,696,000	32,670,000	4,026,000	726,000		3,300,000		
		指定等文化財保存活 用整備事業	127,790,000	29,235,000	23,300,000	52,535,000	19,195,000	33,340,000	3,440,000		29,900,000		
		新設中学校（大群地 区）発掘調査事業	57,860,000	28,930,000	200	28,930,200	28,929,600	600	600				
		合 計	16,472,512,000	4,259,692,000	596,813,288	4,856,505,288	2,528,233,021	2,328,272,267	545,223,267	417,373,000	1,085,800,000	279,876,000	

一 縹越明許費縹越

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左	の財源			内		記						
						既特	収入	未収	定財源								
									定財源	の他							
2 総務費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務管理事業	1,254,000	円	円	円	円	円	円	円	一般財源						
												戸籍事務管理事業	3,553,000	円	円	円	円
3 民生費	1 社会福祉費	児童発達支援センター整備費補助事業	30,000,000	円	円	円	円	円	円	円							
											子どもをみんなで育む計画推進事業	6,775,099	円	円	円	円	
																	物価高騰支援事業（子ども家庭課子どもの生活応援分）
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課ワクチン接種分）	17,014,000	円	円	円	円	円	円	円							
											道路橋りょう費	106,000,000	円	円	円	円	
																	名都借跨線橋道路拡幅改良事業
8 土木費	東小学校前通学路道路拡幅整備事業	26,850,000	26,850,000	円	円	円	円	円	円	円							
											交差点改良事業	81,246,000	円	円	円	円	
																	交差点改良事業

款	項	事業名	金額	翌年度額	左の財源内訳			
					既 特 定 財 源 入 入 源	未収入特定財源		
						国 庫 支 出 金	そ の 他	一 般 財 源
8 土木費	2 道路橋りょう費	区画道路改良事業	201,799,000	196,907,810		国庫支出金 71,359,000	市債 110,700,000	14,848,810
		橋りょう補修事業	24,000,000	17,600,000		国庫支出金 9,144,000	市債 6,700,000	1,756,000
	3 河川費	流山排水機場改修事業	34,920,000	34,920,000				34,920,000
		雨水排水施設整備事業	68,290,000	63,440,100			市債 10,800,000	52,640,100
4 都市計画費	都市計画見直し事業	都市計画見直し事業	2,467,000	2,467,000				2,467,000
		初石駅施設整備事業	116,458,000	116,458,000		国庫支出金 45,400,000	市債 50,100,000	20,958,000
		江戸川台駅東口周辺地区再整備事業	453,406,000	453,173,630		国庫支出金 154,492,500	市債 236,900,000	61,781,130
		南流山駅周辺市街地再整備事業	3,883,000	3,858,920				3,858,920
	環境アセスメント事業	環境アセスメント事業	21,711,000	11,526,860				11,526,860
		流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業	211,981,000	210,694,000		国庫支出金 40,000,000	市債 114,700,000	55,994,000
		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業	39,541,000	6,758,637				6,758,637
		木地区一体型特定土地区画整理負担事業	15,834,000	15,834,000			市債 11,800,000	4,034,000
		都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業	20,426,000	20,426,000		国庫支出金 4,448,000	市債 14,200,000	1,778,000
		都市計画道路3・4・19号大畔美田線道路改良事業	41,384,000	41,383,900		国庫支出金 18,597,000	市債 16,600,000	6,186,900

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					収入源	未収入特定の財源	
						国県支出金	その他
8 土木費	都市計画道路改良事業	都市計画道路3・4・8号美田駒木線道路改良事業	6,195,000	4,455,120		国庫支出金 1,644,000	市債 1,400,000
		都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業	73,967,000	65,579,706			市債 59,000,000
		良質なみどりの拠点保全事業	201,549,000	201,549,000		国庫支出金 72,000,000	市債 79,200,000
		新たな賑わい空間創出事業	67,320,000	60,272,920			
		安心安全な公園づくり事業	33,000,000	20,280,000		国庫支出金 8,700,000	市債 9,900,000
9 消防費	1 消防費	災害時情報伝達手段整備事業	11,418,000	11,418,000			市債 11,400,000
		防災施設整備事業	25,645,000	11,263,000		国庫支出金 3,300,000	市債 2,900,000
10 教育費	1 教育総務費	I C T学習空間整備事業（国の追加補正分）	49,738,000	49,738,000		国庫支出金 16,744,000	市債 32,900,000
		新設小学校（南流山地区）改修事業（国の追加補正分）	29,117,000	29,117,000		国庫支出金 9,802,000	市債 19,300,000
	2 小学校費	小学校校舎等改修事業（国の追加補正分）	264,308,000	264,308,000		国庫支出金 90,700,000	市債 172,600,000
		小学校設備改修事業（国の追加補正分）	9,559,000	9,559,000		国庫支出金 3,217,000	市債 6,300,000
		小学校校舎等リニューアル事業（国の追加補正分）	429,627,000	429,627,000		国庫支出金 124,566,000	市債 304,900,000
	3 中学校費	中学校校舎等改修事業（国の追加補正分）	104,049,000	104,049,000		国庫支出金 35,029,000	市債 69,000,000
		常盤松中学校校舎増築事業（国の追加補正分）	35,000,000	35,000,000		国庫支出金 11,783,000	市債 23,200,000
							一般財源

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳	収入源	未収入金	特定財源	一般財源
10 教育費	6 保健体育費	給食室等改修事業（国の追加補正分）	88,715,000	88,715,000			国庫支出金 29,865,000	市債 58,700,000	150,000
合 計			4,028,039,000	3,008,803,651			1,004,363,494	1,479,000,000	525,440,157

ウ 事故繰越し
(一般会計)

款	項	事業名	支出行為	左の		支出負担額	左の		支出未済額	支出為済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額	支出未済額	支出為済額

(7) ア 基金の状況

区	分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
一 一般会計	財政調整積立基金	4,533,761,000	△ 580,000,000	3,953,761,000
	育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008
	減債基金	867,230,495	164,301,000	1,031,531,495
	災害救助基金	74,039,000	4,838,000	78,877,000
	健康福祉基金	125,505,000	△ 33,630,000	91,875,000
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	3,469,512	96	3,469,608
	ふるさと緑の基金	514,465,972	503,276,264	1,017,742,236
	ふるさと21まちづくり基金	63,596,082	△ 16,650,571	46,945,511
	国際交流基金	53,764,647	1,132,830	54,897,477
	廃棄物処理施設整備等基金	846,401,939	△ 198,539,762	647,862,177
	教育、文化及びスポーツ振興基金	2,911,167,206	△ 1,294,470,251	1,616,696,955
	消防施設及び消防整備整備基金	504,948,678	△ 7,755,346	497,193,332
	初石駅施設整備基金	301,931,375	1,895,079	303,826,454
	森林環境基金	35,748,648	17,981,036	53,729,684
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
	白みりんミュージアム基金	22,315,000	13,148,193	35,463,193
	土地開発発基金	1,304,357,099	0	1,304,357,099
	内 訳	不動産	△ 476,499,008	501,955,892
			476,499,008	802,401,207
	小計	12,216,270,661	△ 1,424,473,432	10,791,797,229
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整積立基金	642,473,000	△ 109,817,000	532,656,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
	小計	655,473,000	△ 109,817,000	545,656,000
介護保険特別会計	介護保険介護給付費準備基金	866,194,644	7,950,655	874,145,299
	小計	866,194,644	7,950,655	874,145,299
合 計		13,737,938,305	△ 1,526,339,777	12,211,598,528

イ 土地開発基金の運用状況

区分	令和4年度末現在高				令和5年度中の運用状況							
	不動産		現金		不動産				現金			
	面	積価 ㎡	格 円	格 円	面	積価 ㎡	格 円	格 円	増 積価 ㎡	減 積価 ㎡	格 円	格 円
不 動 産	田	1,333.22	67,860,898	円								円
	畑	575.06	65,269,310									
	宅地 その他 の土地	6,120.34	425,324,692			929.26	56,499,008	△ 929.26	△ 56,499,008			
	家屋	12,200.33	420,000,000			12,200.33	420,000,000	△ 12,200.33	△ 420,000,000			
現金				325,902,199							476,499,008	476,499,008
合計		20,228.95	978,454,900	325,902,199				13,129.59	476,499,008	△ 13,129.59	△ 476,499,008	476,499,008

区分	令和5年度末現在高			
	不動産		現金	合計
	面	積 価 格		
不 動 産	田	1,333.22 ㎡ 円	67,860,898 円	67,860,898 円
	畑	575.06	65,269,310	65,269,310
	宅地 その他 の土地	5,191.08	368,825,684	368,825,684
	家屋			
現金			802,401,207	802,401,207
合計		7,099.36	501,955,892	1,304,357,099

(8) 歳出決算性質別経費分析(款別)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 林 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	341,926	2,149,086	2,451,932	926,935	3,696	105,185
物 件 費	27,719	1,690,805	2,205,430	4,510,606	12,811	7,271
維 持 補 修 費		10,055	35,072	206,572		4,134
扶 助 費	795	9,230	24,836,741	1,770,266		380
補 助 費 等	10,878	252,456	3,641,188	730,070	2,682	55,847
投 資 的 経 費		117,200	1,170,936	1,967,180		19,266
公 債 費						
積 立 金		166,950	21,001	1,460		20,989
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金				18,900		7,000
繰 出 金			5,717,747			
合 計	381,318	4,395,782	40,080,047	10,131,989	19,189	220,072

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 復 旧 害 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
146,841	734,007	1,704,034	2,176,964				10,740,606
58,229	1,156,882	272,744	5,123,271				15,065,768
147	297,721	3,235	124,227				681,163
1,345	7,804	16,525	124,678				26,767,764
181,943	629,838	101,588	951,033				6,557,523
484,735	3,051,373	524,130	11,761,418				19,096,238
					4,325,040		4,325,040
13,148	518,359	8,522	513,803				1,264,232
290,000	50,748						366,648
	24,470						5,742,217
1,176,388	6,471,202	2,630,778	20,775,394		4,325,040		90,607,199

(9) 職員人件費等の決算状況

区分	款	職 員 数			職 員 人 件 費					
		特別職	一般職	会 任 計 用 年 職 度 員	給 料		職 員 手 当 等		共 済 費	
					予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計	議 会 費	人 28	人	人	円	円	円	円	円	円
			11				65,271,000	64,053,084	50,414,000	43,834,000
				2	37,284,000	35,468,406	29,916,000	27,501,636	17,005,000	16,493,815
	総 務 費	2			20,718,000	20,718,000	11,404,936	11,404,936	5,277,617	5,277,617
			237							
				93	819,395,554	814,865,461	639,040,854	621,247,441	539,213,330	537,386,419
	民 生 費		280							
				231	1,019,934,522	1,019,032,250	694,298,359	683,284,150	444,327,853	441,779,805
	衛 生 費		110							
				94	383,214,000	359,939,116	298,619,558	267,615,297	174,850,000	168,299,720
	労 働 費			2			650,558	620,868		
	農 林 水 産 業 費		12							
				3	44,487,150	42,268,102	29,960,824	29,922,453	18,254,850	18,254,850
	商 工 費		14							
				9	62,255,000	54,699,709	49,568,952	46,363,793	28,073,000	26,366,465
	土 木 費		116							
				10	414,625,395	412,908,619	302,545,596	285,397,605	184,979,178	182,629,912
	消 防 費		219							
				3	760,310,000	741,106,302	644,722,802	607,263,849	346,310,000	343,058,952
	教 育 費	1			8,896,000	8,895,600	4,896,875	4,896,875	3,185,809	3,185,809
			158							
				566	587,390,817	586,509,228	547,506,538	537,109,339	304,406,498	300,181,955
	災 害 復 旧 費									
	小 計	31	1,157	1,013	4,158,510,438	4,096,410,793	3,318,402,852	3,186,681,326	2,116,297,135	2,086,749,319
特 別 会 計	介 護 保 険		34							
				21	101,668,000	101,527,703	79,292,492	71,078,255	46,115,267	46,115,267
	後期高齢者医療		7							
				3	24,562,000	18,732,720	18,886,160	11,011,603	10,191,000	8,426,521
	国 民 健 康 保 険		24							
				21	70,940,319	69,878,930	56,758,854	51,549,544	31,502,681	31,502,681
	小 計		65	45	197,170,319	190,139,353	154,937,506	133,639,402	87,808,948	86,044,469
合 計		31	1,222	1,058	4,355,680,757	4,286,550,146	3,473,340,358	3,320,320,728	2,204,106,083	2,172,793,788

※一般職の職員数は、再任用短時間勤務職員74人を含む

※職員数は令和6年3月分支給時の人数

※民生費の会計年度任用職員数は、フルタイム34人を含む

職 員 人 件 費		報 酬		合 計		職 員 手 当 等 の 内 訳
計		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	
予 算 現 額	決 算 額					
円	円	円	円	円	円	円
115,685,000	107,887,084	155,333,000	153,321,026	271,018,000	261,208,110	扶 養 手 当 91,231,548
84,205,000	79,463,857	2,203,000	2,049,242	86,408,000	81,513,099	地 域 手 当 317,475,356
37,400,553	37,400,553			37,400,553	37,400,553	
1,997,649,738	1,973,499,321	174,196,688	162,219,266	2,171,846,426	2,135,718,587	住 居 手 当 82,672,069
2,158,560,734	2,144,096,205	344,186,000	317,996,436	2,502,746,734	2,462,092,641	通 勤 手 当 108,363,091
856,683,558	795,854,133	149,832,786	133,897,112	1,006,516,344	929,751,245	特 殊 勤 務 手 当 17,728,771
650,558	620,868	3,116,000	3,075,349	3,766,558	3,696,217	時 間 外 勤 務 手 当 259,294,475
92,702,824	90,445,405	15,191,632	15,119,132	107,894,456	105,564,537	休 日 勤 務 手 当 58,244,095
139,896,952	127,429,967	21,091,772	20,755,982	160,988,724	148,185,949	夜 間 勤 務 手 当 7,565,564
902,150,169	880,936,136	17,234,831	15,442,533	919,385,000	896,378,669	管 理 職 手 当 162,113,338
1,751,342,802	1,691,429,103	33,760,000	29,130,260	1,785,102,802	1,720,559,363	期 末 勤 勉 手 当 2,020,300,019
16,978,684	16,978,284			16,978,684	16,978,284	
1,439,303,853	1,423,800,522	939,785,898	896,564,551	2,379,089,751	2,320,365,073	児 童 手 当 57,820,000
						管理職員特別勤務手当 3,513,000
9,593,210,425	9,369,841,438	1,855,931,607	1,749,570,889	11,449,142,032	11,119,412,327	単 身 赴 任 手 当 360,000
227,075,759	218,721,225	67,197,984	62,846,028	294,273,743	281,567,253	扶 養 手 当 1,260,000
						地 域 手 当 14,230,140
53,639,160	38,170,844	5,120,000	5,014,968	58,759,160	43,185,812	住 居 手 当 5,269,500
						通 勤 手 当 7,387,830
159,201,854	152,931,155	40,704,000	36,830,853	199,905,854	189,762,008	特 殊 勤 務 手 当 5,600
						時 間 外 勤 務 手 当 5,702,466
439,916,773	409,823,224	113,021,984	104,691,849	552,938,757	514,515,073	休 日 勤 務 手 当 15,472
						管 理 職 手 当 3,538,800
10,033,127,198	9,779,664,662	1,968,953,591	1,854,262,738	12,002,080,789	11,633,927,400	期 末 勤 勉 手 当 94,834,594
						児 童 手 当 1,395,000

(10) 過去5年間の決算額推移(歳入款別)

区 分		令和元年度			令和2年度		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
自 主 財 源	市 税	円 29,151,859,035	% 46.6	% 5.3	円 30,370,263,667	% 33.1	% 4.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,300,095,233	2.1	△ 14.3	825,661,499	0.9	△ 36.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	785,713,612	1.2	△ 4.9	870,169,246	1.0	10.7
	財 産 収 入	268,843,645	0.4	△ 43.7	92,878,776	0.1	△ 65.5
	寄 附 金	98,595,511	0.2	6.8	43,238,672	0.0	△ 56.1
	繰 入 金	36,856,807	0.1	△ 94.3	727,864,928	0.8	1,874.8
	繰 越 金	2,142,313,548	3.4	△ 13.0	2,672,648,413	2.9	24.8
	諸 収 入	2,288,985,979	3.7	120.9	2,236,887,196	2.4	△ 2.3
	小 計	36,073,263,370	57.7	3.8	37,839,612,397	41.2	4.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	343,476,034	0.6	2.3	349,121,000	0.4	1.6
	利 子 割 交 付 金	23,013,000	0.0	△ 45.6	25,603,000	0.0	11.3
	配 当 割 交 付 金	161,025,000	0.3	15.7	153,835,000	0.2	△ 4.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,619,000	0.2	△ 17.2	188,457,000	0.2	76.8
	法 人 事 業 税 交 付 金				77,077,000	0.1	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,706,578,000	4.3	△ 2.7	3,377,614,000	3.7	24.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,932,876	0.1	△ 41.5			
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,727,000	0.0	皆増	42,488,000	0.1	105.0
	地 方 特 例 交 付 金	632,151,000	1.0	166.1	305,326,000	0.3	△ 51.7
	地 方 交 付 税	1,329,526,000	2.1	△ 12.9	1,116,609,000	1.2	△ 16.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,999,000	0.0	△ 0.9	21,488,000	0.0	13.1
	国 庫 支 出 金	11,540,593,056	18.4	22.6	36,994,922,471	40.3	220.6
	県 支 出 金	4,301,943,586	6.9	21.2	4,971,203,628	5.4	15.6
	市 債	5,242,200,000	8.4	0.7	6,322,600,000	6.9	20.6
	小 計	26,497,783,552	42.3	12.8	53,946,344,099	58.8	103.6
合 計		62,571,046,922	100.0	7.4	91,785,956,496	100.0	46.7

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
31,007,110,410	35.7	2.1	33,143,873,065	41.3	6.9	34,673,695,458	36.9	4.6
1,168,763,769	1.3	41.6	1,293,457,488	1.6	10.7	1,360,670,091	1.4	5.2
901,215,165	1.0	3.6	899,703,215	1.1	△ 0.2	902,397,009	1.0	0.3
244,869,538	0.3	163.6	91,461,726	0.1	△ 62.6	101,367,127	0.1	10.8
52,263,997	0.1	20.9	74,976,822	0.1	43.5	1,250,137,200	1.3	1,567.4
1,304,938,074	1.5	79.3	384,625,280	0.5	△ 70.5	2,688,923,124	2.9	599.1
3,517,798,189	4.1	31.6	3,906,984,640	4.9	11.1	3,030,418,325	3.2	△ 22.4
2,697,579,817	3.1	20.6	2,466,782,897	3.1	△ 8.6	3,582,802,127	3.8	45.2
40,894,538,959	47.1	8.1	42,261,865,133	52.7	3.3	47,590,410,461	50.6	12.6
360,610,000	0.4	3.3	405,622,000	0.5	12.5	412,212,000	0.4	1.6
22,230,000	0.0	△ 13.2	21,937,000	0.0	△ 1.3	18,269,000	0.0	△ 16.7
232,385,000	0.3	51.1	222,573,000	0.3	△ 4.2	260,298,000	0.3	16.9
295,459,000	0.3	56.8	178,986,000	0.2	△ 39.4	313,752,000	0.3	75.3
154,317,000	0.2	100.2	193,839,000	0.3	25.6	250,408,000	0.3	29.2
3,813,726,000	4.4	12.9	4,333,575,000	5.4	13.6	4,376,825,000	4.7	1.0
45,446,988	0.0	7.0	61,199,000	0.1	34.7	67,660,000	0.1	10.6
413,427,000	0.5	35.4	346,216,000	0.4	△ 16.3	318,597,000	0.3	△ 8.0
2,743,266,000	3.2	145.7	2,513,454,000	3.1	△ 8.4	2,185,549,000	2.3	△ 13.0
20,773,000	0.0	△ 3.3	19,322,000	0.0	△ 7.0	17,518,000	0.0	△ 9.3
23,177,315,131	26.7	△ 37.4	18,480,753,908	23.1	△ 20.3	22,203,535,482	23.6	20.1
5,552,265,919	6.4	11.7	5,880,451,024	7.3	5.9	6,679,021,696	7.1	13.6
9,139,300,000	10.5	44.5	5,249,800,000	6.6	△ 42.6	9,382,000,000	10.0	78.7
45,970,521,038	52.9	△ 14.8	37,907,727,932	47.3	△ 17.5	46,485,645,178	49.4	22.6
86,865,059,997	100.0	△ 5.4	80,169,593,065	100.0	△ 7.7	94,076,055,639	100.0	17.3

(1 1) 過去 5 年間の決算額推移 (歳出款別)

区 分	令和元年度			令和 2 年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
議 会 費	円 388,346,401	% 0.6	% △ 0.9	円 397,579,776	% 0.4	% 2.4
総 務 費	4,062,114,270	6.8	0.0	3,932,476,152	4.5	△ 3.2
民 生 費	28,591,772,538	47.7	7.0	51,602,332,521	58.5	80.5
衛 生 費	5,587,929,592	9.3	△ 2.1	5,816,056,858	6.6	4.1
労 働 費	37,002,557	0.1	△ 3.0	14,852,091	0.0	△ 59.9
農 林 水 産 業 費	242,914,527	0.4	44.9	189,206,663	0.2	△ 22.1
商 工 費	512,432,273	0.9	43.2	969,459,201	1.1	89.2
土 木 費	5,332,527,875	8.9	△ 14.4	5,415,783,285	6.1	1.6
消 防 費	2,220,335,661	3.7	4.5	2,110,872,247	2.4	△ 4.9
教 育 費	9,230,305,354	15.4	41.8	14,201,975,041	16.1	53.9
災 害 復 旧 費						
公 債 費	3,692,217,461	6.2	△ 2.6	3,612,235,472	4.1	△ 2.2
諸 支 出 金	0	0.0	皆減	4,829,000	0.0	皆増
合 計	59,897,898,509	100.0	6.8	88,267,658,307	100.0	47.4

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
380,888,355	0.5	△ 4.2	400,273,351	0.5	5.1	381,318,093	0.4	△ 4.7
4,603,044,717	5.6	17.1	4,193,868,401	5.4	△ 8.9	4,395,781,605	4.9	4.8
37,605,709,175	45.3	△ 27.1	37,387,783,109	48.5	△ 0.6	40,080,046,828	44.2	7.2
9,120,694,640	11.0	56.8	8,487,157,348	11.0	△ 6.9	10,131,989,241	11.2	19.4
20,079,811	0.0	35.2	19,807,104	0.0	△ 1.4	19,189,455	0.0	△ 3.1
187,611,530	0.2	△ 0.8	210,927,904	0.3	12.4	220,071,945	0.3	4.3
761,473,143	0.9	△ 21.5	768,595,449	1.0	0.9	1,176,388,056	1.3	53.1
4,828,675,375	5.8	△ 10.8	5,194,731,142	6.7	7.6	6,471,202,414	7.1	24.6
2,363,622,424	2.9	12.0	2,664,002,584	3.5	12.7	2,630,777,931	2.9	△ 1.2
19,017,942,705	22.9	33.9	13,688,662,198	17.8	△ 28.0	20,775,393,958	22.9	51.8
3,917,378,603	4.7	8.4	4,122,866,150	5.3	5.2	4,325,039,941	4.8	4.9
150,454,879	0.2	3,015.7	0	0.0	皆減	0	0.0	
82,957,575,357	100.0	△ 6.0	77,138,674,740	100.0	△ 7.0	90,607,199,467	100.0	17.5

(12) 過去5年間の決算額推移(歳出性質別)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費	千円 8,585,860	% 14.3	% △ 2.8	千円 10,009,264	% 11.3	% 16.6
物 件 費	10,799,960	18.0	6.5	12,504,689	14.2	15.8
維 持 補 修 費	481,069	0.8	18.6	472,831	0.6	△ 1.7
扶 助 費	17,799,910	29.7	7.6	19,263,578	21.8	8.2
補 助 費 等	3,924,869	6.6	9.5	25,337,729	28.7	545.6
投 資 的 経 費	7,798,901	13.0	17.8	10,781,573	12.2	38.2
(1) 補 助 事 業	2,856,403	4.8	24.2	5,924,836	6.7	107.4
(2) 単 独 事 業	3,562,910	5.9	23.5	3,995,640	4.5	12.1
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金						
(4) 県 営 事 業 負 担 金	1,358,935	2.3	△ 5.0	851,489	1.0	△ 37.3
(5) 同級他団体施行事業負担金	2,579	0.0	△ 18.0	2,873	0.0	11.4
(6) 受 託 事 業 費						
(7) 災 害 復 旧 事 業 費	18,074		皆増	6,735	0.0	△ 62.7
公 債 費	3,692,217	6.2	△ 2.6	3,612,235	4.1	△ 2.2
積 立 金	1,337,526	2.2	15.6	413,907	0.5	△ 69.1
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	283,080	0.5	31.4	457,700	0.5	61.7
繰 出 金	5,194,507	8.7	7.7	5,414,152	6.1	4.2
合 計	59,897,899	100.0	6.8	88,267,658	100.0	47.4
義 務 的 経 費	30,077,987	50.2	3.1	32,885,077	37.3	9.3
経 常 的 経 費	49,996,177	83.5	5.1	76,053,367	86.2	52.1

義務的経費・・・人件費+扶助費+公債費

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
10,057,910	12.1	0.5	10,356,515	13.4	3.0	10,740,606	11.9	3.7
14,586,694	17.6	16.6	14,753,432	19.1	1.1	15,065,768	16.6	2.1
467,302	0.6	△ 1.2	603,572	0.8	29.2	681,163	0.8	12.9
25,059,107	30.2	30.1	23,445,756	30.4	△ 6.4	26,767,764	29.5	14.2
6,121,603	7.4	△ 75.8	6,752,631	8.8	10.3	6,557,523	7.2	△ 2.9
13,919,668	16.8	29.1	9,056,587	11.7	△ 34.9	19,096,238	21.1	110.9
5,620,658	6.8	△ 5.1	2,750,900	3.6	△ 51.1	8,905,526	9.9	223.7
7,402,809	8.9	85.3	5,343,607	6.9	△ 27.8	9,357,833	10.3	75.1
896,113	1.1	5.2	813,704	1.0	△ 9.2	832,566	0.9	2.3
88	0.0	△ 96.9	374	0.0	325.0	313	0.0	△ 16.3
		皆減	148,002	0.2	皆増		0.0	皆減
3,917,379	4.7	8.4	4,122,866	5.3	5.2	4,325,040	4.8	4.9
2,924,065	3.5	606.5	1,898,549	2.5	△ 35.1	1,264,232	1.4	△ 33.4
488,819	0.6	6.8	470,650	0.6	△ 3.7	366,648	0.4	△ 22.1
5,415,028	6.5	0.0	5,678,117	7.4	4.9	5,742,217	6.3	1.1
82,957,575	100.0	△ 6.0	77,138,675	100.0	△ 7.0	90,607,199	100.0	17.5
39,034,396	47.1	18.7	37,925,137	49.2	△ 2.8	41,833,410	46.2	10.3
65,298,316	78.7	△ 14.1	65,529,752	85.0	0.4	69,689,675	76.9	6.3

經常的經費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常的貸付金137,000千円
 ＋經常的繰出金5,414,811千円

(1 3) 投資的経費の状況

区 分			決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
				国 支 出 金	分 担 金 金	地 方 債	そ の 他 源	一 般 財 源
普 通 事 業 費	補 助 事 業	民 生 費	千円 814,587	千円 733,472	千円	千円 32,400	千円	千円 48,715
		商 工 費	427,733	213,866	106,848	105,100		1,919
		土 木 費	1,226,904	604,196		480,900	10,175	131,633
		消 防 費	31,460	15,730		13,900		1,830
		教 育 費	6,404,842	3,010,179		2,816,100	291,287	287,276
		小 計	8,905,526	4,577,443	106,848	3,448,400	301,462	471,373
	建 設 事 業	総 務 費	117,200					117,200
		民 生 費	356,349	73,328		113,800		169,221
		衛 生 費	1,967,180			1,005,000	947,483	14,697
		農 林 水 産 業 費	19,266					19,266
		商 工 費	57,002		29,381	21,100		6,521
		土 木 費	991,590			482,400	5,900	503,290
		消 防 費	492,670	4,691		393,200	16,277	78,502
		教 育 費	5,356,576			2,930,200	731,153	1,695,223
		小 計	9,357,833	78,019	29,381	4,945,700	1,700,813	2,603,920
	費	県 営 事 業 負 担 金	832,566			774,700		57,866
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	313					313
		受 託 事 業						
災 害 復 旧 事 業								
補 助 事 業								
単 独 事 業								
合 計			19,096,238	4,655,462	136,229	9,168,800	2,002,275	3,133,472

(14) 歳出決算節別集計

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	%	%
1 報 酬	1,855,931,607	1,749,570,889	1.9	8.4
2 給 料	4,158,510,438	4,096,410,793	4.5	2.3
3 職 員 手 当 等	3,318,402,852	3,186,681,326	3.5	4.8
4 共 済 費	2,116,297,135	2,086,749,319	2.3	2.0
5 災 害 補 償 費				
7 報 償 費	259,770,782	239,089,409	0.3	1.0
8 旅 費	88,197,546	67,513,720	0.1	13.3
9 交 際 費	2,093,000	1,217,207	0.0	60.1
10 需 用 費	3,089,730,175	2,906,144,510	3.2	2.0
11 役 務 費	516,759,654	460,713,249	0.5	△ 1.5
12 委 託 料	22,943,855,662	20,846,464,205	23.0	2.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,229,852,260	1,202,535,182	1.3	9.0
14 工 事 請 負 費	16,218,558,137	13,464,876,194	14.9	157.0
15 原 材 料 費	4,776,232	3,742,370	0.0	△ 10.1
16 公 有 財 産 購 入 費	3,265,204,254	2,884,820,066	3.2	227.7
17 備 品 購 入 費	988,467,853	962,555,443	1.1	63.7
18 負担金、補助及び交付金	10,082,723,522	9,153,835,151	10.1	△ 3.2
19 扶 助 費	17,154,152,605	16,340,760,127	18.0	22.2
20 貸 付 金	316,996,256	315,900,000	0.3	△ 8.4
21 補償、補填及び賠償金	679,081,787	254,500,423	0.3	△ 2.7
22 償還金、利子及び割引料	4,970,797,482	4,955,932,831	5.5	△ 1.8
23 投 資 及 び 出 資 金	50,748,000	50,748,000	0.1	△ 59.6
24 積 立 金	1,266,113,466	1,264,232,600	1.4	△ 33.4
25 寄 附 金	21,474,000	16,473,686	0.0	606.2
26 公 課 費	1,961,500	1,956,500	0.0	44.9
27 繰 出 金	4,398,955,000	4,093,776,267	4.5	△ 0.8
予 備 費	17,290,210			
合 計	99,016,701,415	90,607,199,467	100.0	17.5

2 市税の状況

(1) 税目別収入状況内訳

※上段は調定額、下段は収入済額

区 分 税 目	調 定 及 び 収 入 済 額			収 入 割 合		
	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年	繰 越	計
	円	円	円	%	%	%
市 民 税	17,271,302,444	211,876,950	17,483,179,394	99.43	51.34	98.85
	17,173,193,247	108,779,227	17,281,972,474			
固定資産税	13,562,690,400	76,849,482	13,639,539,882	99.72	62.89	99.51
	13,524,502,318	48,328,808	13,572,831,126			
軽自動車税	238,974,500	5,474,416	244,448,916	99.24	40.59	97.92
	237,150,900	2,222,337	239,373,237			
市たばこ税	980,699,338	0	980,699,338	100.00		100.00
	980,699,338	0	980,699,338			
都市計画税	2,596,444,600	15,526,274	2,611,970,874	99.72	62.89	99.50
	2,589,055,179	9,764,104	2,598,819,283			
合 計	34,650,111,282	309,727,122	34,959,838,404	99.58	54.59	99.18
	34,504,600,982	169,094,476	34,673,695,458			

(2) 税目別の収入状況の推移（現年度分・滞納繰越分）

区 分 税 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 率 (対前年度)
	円	円	円	%
市 民 税	15,730,078,351	16,506,669,085	17,281,972,474	4.70
固定資産税	11,717,652,568	12,919,745,614	13,572,831,126	5.05
軽自動車税	213,598,748	230,469,313	239,373,237	3.86
市たばこ税	925,346,740	985,193,292	980,699,338	△ 0.46
都市計画税	2,420,434,003	2,501,795,761	2,598,819,283	3.88
合 計	31,007,110,410	33,143,873,065	34,673,695,458	4.62

(3) 市税負担状況（現年度分）

常住人口 211,795 人 世帯 90,024 世帯（令和6年3月31日）

税 目	区 分	調 定 額	税 負 担 額	
			1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
		円	円	円
市 民 税		17,271,302,444	81,547	191,852
固 定 資 産 税		13,562,690,400	64,037	150,656
軽 自 動 車 税		238,974,500	1,128	2,655
市 た ば こ 税		980,699,338	4,631	10,894
都 市 計 画 税		2,596,444,600	12,259	28,842
合 計		34,650,111,282	163,602	384,899

(4) 不納欠損額内訳

税 目	区 分	地 方 税 法 第 1 8 条 (消滅時効) によるもの		執 行 停 止 に よ る も の		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
		件	円	件	円	件	円
市 民 税	個 人 分	119	5,025,119	173	7,170,476	292	12,195,595
	法 人 分	8	321,642	1	50,000	9	371,642
固 定 資 産 税		45	2,232,385	24	934,231	69	3,166,616
軽 自 動 車 税		49	272,200	18	91,776	67	363,976
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		45	428,767	24	179,432	69	608,199
合 計		221	8,280,113	216	8,425,915	437	16,706,028

(注)都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

(5) 市 民 税

ア 個人市民税申告者数等

年 度	区 分	申 告 者 数	非課税者数	課 税 者 数	呼 出 ・ 実 態 調 査 の 状 況	
					呼 出 人 数	実 態 調 査 件 数
		人	人	人	人	件
令 和 3 年 度		151,090	46,065	105,544	2,389	2,389
令 和 4 年 度		153,759	45,767	108,519	2,325	2,325
令 和 5 年 度		156,918	46,162	111,369	2,243	2,243

(注) 課税者数の人数については退職所得者数を含むため、申告者数は非課税者数と課税者数の合計と一致しない。

イ 法人市民税区分別法人件数

区 分		法 人 数		
資 本 金 額	従 業 員 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		件	件	件
50 億 円 超	50 人 超	25	27	29
10 億 円 超	50 人 超	8	8	11
10 億 円 超	50 人 以 下	195	195	195
1 億 円 超	50 人 超	20	21	24
1 億 円 超	50 人 以 下	179	187	202
1 千 万 円 超	50 人 超	30	33	32
1 千 万 円 超	50 人 以 下	422	452	481
1 千 万 円 以 下	50 人 超	24	30	31
上 記 以 外 の 法 人		2,712	2,846	2,947
合 計		3,615	3,799	3,952

(6) 固定資産税

ア 納税義務者数の推移（法定免税点以上のもの）

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年比
区 分					
土 地	個 人	46,418	47,186	47,731	1.2
	法 人	1,033	1,073	1,092	1.8
	合 計	47,451	48,259	48,823	1.2
家 屋	個 人	58,470	59,714	60,370	1.1
	法 人	1,160	1,286	1,333	3.7
	合 計	59,630	61,000	61,703	1.2
償却資産	個 人	184	209	229	9.6
	法 人	1,054	1,236	1,307	5.7
	合 計	1,238	1,445	1,536	6.3
実 数	個 人	67,043	68,197	68,700	0.7
	法 人	2,214	2,421	2,512	3.8
	合 計	69,257	70,618	71,212	0.8

※ 法定免税点＝課税標準額が土地30万円・家屋20万円・償却資産150万円

イ 土 地

課税対象地目別筆数等

地 目		評価総筆数	評価総地積	1㎡当たり 平均評価額	対前年度 地積増減
		筆	千㎡	円	千㎡
田	調 整 区 域	1,894	1,462	98	△ 6
	市 街 化 区 域	215	100	35,636	△ 7
畑	調 整 区 域	4,852	2,949	74	△ 58
	市 街 化 区 域	1,288	519	50,636	5
宅 地		79,289	14,460	78,545	139
山林	調 整 区 域	1,419	956	68	△ 8
	市 街 化 区 域	492	342	8,573	△ 26
池 沼		11	32	48	0
原 野					
雑 種 地		6,698	1,933	36,017	△ 50
非 課 税		37,169	12,567		11
合 計		133,327	35,320		

ウ 家 屋

(ア) 課税対象区分別棟数等

区 分		棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
		棟	千㎡	円	㎡
総 数	木 造	44,254	4,984	31,136	113
	非 木 造	11,529	5,533	62,990	480
	合 計	55,783	10,517	47,894	189
令和4年中 新 増 築 分	木 造	944	116	78,183	123
	非 木 造	235	158	104,610	672
	合 計	1,179	274	93,442	232
在 来 分	木 造	43,310	4,868	30,017	112
	非 木 造	11,294	5,375	61,765	476
	合 計	54,604	10,243	46,676	188

(イ) 令和4年中の減失内訳

区 分	棟 数	床 面 積	1㎡当たり 平均評価額	1棟当たり 平均床面積
	棟	千㎡	円	㎡
木 造	446	42	14,674	94
非 木 造	89	25	47,413	281
合 計	535	67	26,946	125

エ 償却資産

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
	千円	千円
市 長 決 定	75,070,125	73,829,350
大 臣 配 分	38,311,899	37,872,142
知 事 配 分	646,206	482,255
合 計	114,028,230	112,183,747

オ 交 付 金

区 分	件 数	算 定 標 準 額	交 付 金 額
	件	千円	円
交 付 金	34	3,373,121	47,223,600

(7) 軽自動車税

種別課税台数の推移

種 別				年 度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
原動機付 自 転 車	5 0 c c 以下			台	3,691	3,647	3,672
	5 0 c c 超～ 9 0 c c 以下				256	257	261
	9 0 c c 超～1 2 5 c c 以下				1,407	1,484	1,587
	ミ ニ カ 一				107	108	102
軽自動車	二 輪				1,364	1,421	1,489
	三 輪				0	0	0
	四輪以上	乗 用	営 業 用		4	4	9
			自 家 用		16,625	17,033	17,451
		貨 物	営 業 用		370	435	465
			自 家 用		3,210	3,230	3,281
二 輪 の 小 型 自 動 車					1,764	1,829	1,930
小型特殊	農 耕 作 業 用				402	408	401
	そ の 他				115	113	113
合 計					29,315	29,969	30,761

(8) 都市計画税

ア 納税義務者数の推移（法定免税点以上のもの）

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年比
区 分					
土 地	個 人	42,339	43,092	43,630	1.2
	法 人	882	920	935	1.6
	合 計	43,221	44,012	44,565	1.3
家 屋	個 人	54,476	55,728	56,377	1.2
	法 人	1,017	1,139	1,185	4.0
	合 計	55,493	56,867	57,562	1.2
実 数	個 人	61,970	63,113	63,610	0.8
	法 人	1,284	1,346	1,380	2.5
	合 計	63,254	64,459	64,990	0.8

イ 課税対象土地（法定免税点以上のもの）

区 分		筆 数	地 積
宅 地 等		筆	千㎡
	宅 地	60,429	11,803
	そ の 他	4,174	1,302
	計	64,603	13,105
農 地		2,256	1,199
合 計		66,859	14,304

ウ 課税対象家屋（法定免税点以上のもの）

区 分	棟 数	床 面 積
	棟	千㎡
木 造	39,402	4,495
非 木 造	10,280	4,165
合 計	49,682	8,660

3 主要な施策の成果

(1) 一般会計



ア 議 会

事業名	インターネット議会中継システム事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	01	議会費					
施 策	行政経営			項	01	議会費					
主管課	議会事務局			目	01	議会費					
			事業コード					03-53			
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民		市民に開かれた市議会の実現に向けて、更なる情報公開と情報の共有に努める。								
事業内容	流山市議会のホームページ上で本会議の映像を公開し、市民などに対して情報の共有化を図る。併せて、手話同時通訳中継を行い、より分かりやすく市民に開かれた市議会を目指す。										
事業の実績（指標）	インターネット配信回数（回）	25	決算額	事業費計			6,082,886 円				
	インターネット配信閲覧者延人数	30,733		財源内訳	国庫支出金			0 円			
	ライブ中継（人）				県支出金			0 円			
	インターネット配信閲覧者延人数	8,115			分担金・負担金			0 円			
	録画中継（人）				使用料・手数料			0 円			
					基金繰入金			0 円			
					地方債			0 円			
					その他特定財源			0 円			
					一般財源			6,082,886 円			
				職員給与と費			7,052,000 円				
		事務事業の総コスト			13,134,886 円						
指標で表すことができない定性的な成果	安定したインターネット中継を実施し、引き続き手話同時通訳の同時中継を行った。インターネット配信閲覧を積極的に選択いただけるよう周知に努めた。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



本会議インターネット中継における手話同時通訳の実施

事業名	議会 I C T 推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予 算	款	01	議会費		
施 策	行政経営		科	項	01	議会費		
主管課	議会事務局					事業コード	03-59	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・議員		意図（どういう状態にしたいのか） I C T の活用により「市民に開かれた市議会」とする。					
事業内容	流山市議会 I C T 推進基本計画に基づき、市議会ホームページの充実とセキュリティの向上を図り、オープンデータの活用を継続することによって、より一層市民に開かれた市議会を目指す。							
事業の実績（指標）	Face b o o k コラム掲載数（回）	12	決算額	事業費計		2,595,560 円		
	流山市議会 I C T 推進基本計画に基づく実施計画事業数に対する実施事業割合（％）	91.67		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		2,595,560 円			
指標で表すことができない定性的な成果	タブレット端末導入により、登庁しなくても、自宅や外出先から、議案書などの資料が閲覧できるようになり、議員の情報活用環境の向上が図られた。また、資料共有システムの導入により、事務の軽減が図られた。		繰越・継続費の状況	職員給与費		5,641,600 円		
				事務事業の総コスト		8,237,160 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



委員会等におけるタブレット端末の活用

イ 総 務

事業名	多文化共生推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費		
施 策	多文化共生社会づくり			項	01	総務管理費		
			目	01	一般管理費			
主管課	企画政策課					事業コード	03-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民		在住外国人を含めた市民が、互いを尊重し合えるようになる。					
事業内容	多文化共生社会の実現を目指し、在住外国人が安心して暮らせるように相談窓口を設置するとともに、多文化共生意識の醸成を図るための講座を実施する。							
事業の実績（指標）	国際理解サポートセンターへの相談件数（件）	82	決算額	事業費計		1,442,160 円		
	国際交流に関する啓発イベントや講座の実施回数（回）	3		財源内訳	国庫支出金		0 円	
	国籍や性別等にかかわらず平等に扱われていると思う市民の割合（％）	85.50			県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		1,442,160 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		0 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	在住外国人に寄り添った相談を行うことができるよう、流山市国際理解サポートセンターを設置している。NPO法人流山市国際交流協会に運営を委託し、相談窓口のほか、市民便利帳の翻訳など、外国人住民が暮らしやすい環境整備に向けた取組を実施した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		2,820,800 円	
事務事業の総コスト					4,262,960 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



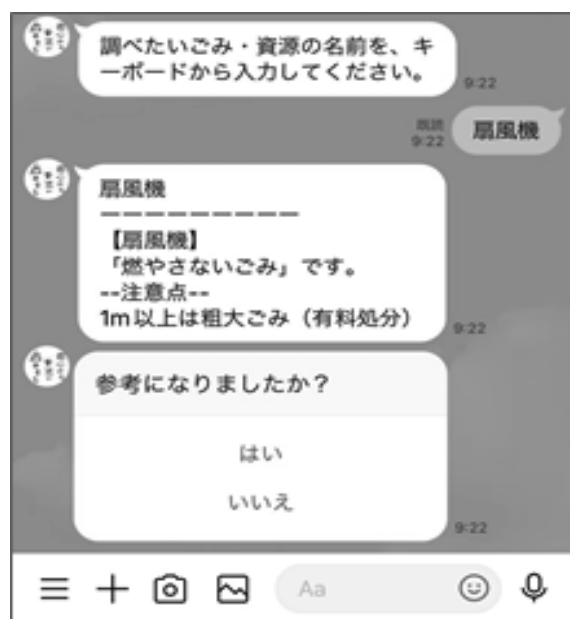
多文化共生普及啓発講座（世界の料理教室）の様子

事業名	全庁LAN整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費		
施 策	行政経営			項	01	総務管理費		
主管課	情報政策・改革改善課					事業コード	08-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	全職員		全庁LANの整備により、情報の共有化、事務能率の向上等を図る。また、セキュリティを確保したシステム構築を行う。					
事業内容	職員利用のパソコン・プリンタ・通信機器、ファイルサーバ・グループウェア・統合型GIS等の各システム、ネットワーク環境の整備及び情報セキュリティ対策を実施する。							
事業の実績（指標）	全庁LANパソコン整備台数（台）	1,275	決算額	財源内訳	事業費計		271,633,022 円	
	自治体セキュリティクラウドマルウェア等検知件数（件）	207,283			国庫支出金		5,508,000 円	
	配備に対する全庁LANパソコン不足台数（台）	-			県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
	ウイルス感染件数（件）	-			使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		9,346,982 円	
				一般財源		256,778,040 円		
				職員給与費		23,976,800 円		
		事務事業の総コスト		295,609,822 円				
指標で表すことができない定性的な成果	情報システムの標準化では、機能の選定や業務フローの見直し、令和7年度末までの移行に向けて準備をした。庁内パソコンについては、350台を更新した。特定個人情報保護評価書の「住民基本台帳に関する事務」についてパブリックコメント実施、外部機関によるセキュリティ監査を実施した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	有
				令和4年度からの2か年継続事業6,887,000円 令和5年度決算額5,508,800円 前年度からの通次繰越額800円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	市民向け電子化事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費		
施 策	行政経営			項	01	総務管理費		
			目	01	一般管理費			
主管課	情報政策・改革改善課					事業コード	08-56	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民等		申請等手続きの電子化の充実やオープンデータの利活用の充実を図り、市民の利便性を高める。					
事業内容	市民の方が自宅のパソコン等から行政手続きや情報取得ができる環境を整備する。また、令和4年度からLINEを活用して利用者の希望する情報を提供するセグメント配信や自動会話プログラム「チャットボット」などのサービスを提供している。							
事業の実績（指標）	電子申請手続き数（件）	250	決算額	事業費計		27,054,307 円		
	LINEによるセグメント配信件数（件）	924		財源内訳	国庫支出金	18,677,000 円		
					県支出金	0 円		
	電子申請利用件数（件）	19,415			分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
	LINE登録者数（人）	19,592			基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	8,377,307 円		
				職員給与費		13,398,800 円		
		事務事業の総コスト		40,453,107 円				
指標で表すことができない定性的な成果	流山市LINE公式アカウントサービスの活用を促進し、市民の利便性を向上するとともに、オンラインで手続きが行える「びったりサービス」や「電子申請」の対象手続を拡大した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



事業名	政策法務推進事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策				
			予算科目	款	02	総務費								
				項	01	総務管理費								
				目	01	一般管理費								
政 策	計画を推進するために								事業コード		12-51			
施 策	組織・人材													
主管課	総務課													
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）									
	全職員				法令（条例を含む。）を地方自治の本旨に基づいて解釈し、運用し、政策を実現するための手段として活用できるようにする。									
事業内容	政策法務推進計画に従い、政策法務研修計画に基づく研修の実施等の人材の育成、政策法務主任の設置等の組織の充実、法令・判例の解説等の入手を容易にする環境の整備、行政リーガル・ドック事業等の予防法務の実施により政策法務を推進する。													
事業の実績（指標）	研修受講者数（人）		133		決算額	事業費計				3,716,283 円				
	自治体法務検定シルバークラス以上取得者累計数（人）		194			財源内訳	国庫支出金				0 円			
							県支出金				0 円			
							分担金・負担金				0 円			
							使用料・手数料				0 円			
							基金繰入金				0 円			
							地方債				0 円			
							その他特定財源				0 円			
							一般財源				3,716,283 円			
						職員給与費				7,757,200 円				
				事務事業の総コスト				11,473,483 円						
指標で表すことができない定性的な成果		知識の定着状況等、研修の効果を確認しながら、より効果的な研修となるよう創意工夫して実施した。				繰越の有無		無		継続費の設定		無		
						繰越・継続費の状況								

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



研修風景（政策法務推進事業）

事業名	職員研修事業			会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	計画を推進するために			予算科目	款	02	総務費		
施 策	組織・人材				項	01	総務管理費		
主管課	人材育成課			目	02	人事管理費			
事業コード							02-01		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	全職員			市民自治によるまちづくりを推進し、総合計画の実現を担う職員を育成する。					
事業内容	職員一人ひとりの資質の向上や専門知識の習得を図るため、担当部門や勤続年数に応じた研修を実施する。また、組織外からの知識や情報を組織内に吸収し、組織としての創造性を高める効果的な方策として政策自主研修を行う職員に研修助成し、意欲のある職員を育成する。								
事業の実績（指標）	集合研修実施件数（件）		26	決算額	事業費計		19,993,867 円		
	職員自主研修助成者数（人）		25		財源内訳	国庫支出金		0 円	
	派遣研修派遣職員数（人）		71			県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		332,879 円	
						一般財源		19,660,988 円	
					職員給与費		3,526,000 円		
			事務事業の総コスト		23,519,867 円				
指標で表すことができない定性的な成果		職員の能力水準を総合的に上げ、市民サービスの更なる向上を図るため、研修計画に基づく研修を実施した。令和5年度の新たな研修として、円滑かつ効率的・効果的に仕事を進めるための論理的思考について学ぶ「ロジカルシンキング研修」を実施した。			繰越の有無		無	継続費の設定	無
					繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



職員研修の風景

事業名	広報発行事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費		
施 策	行政経営			項	01	総務管理費		
主管課	秘書広報課		目	04	広報費		事業コード	01-01
事業目的	対象（誰を・何を） 市民等		意図（どういう状態にしたいのか） 市政情報や各種イベント情報等を周知する。					
事業内容	広報ながれやま（月3回。年間37回のうち4回は特集号、年1回の号外特集号）をよりタイムリーな紙面構成で発行し配布（新聞折り込みや宅配など）する。また、市ホームページや携帯電話のメール、スマートフォンのアプリなどを活用した情報サイト、各メディアへのパブリシティ（マスメディアへの情報提供）などを通じて市政情報を広く発信する。							
事業の実績（指標）	職員研修（回）		2	決算額	事業費計		45,704,731 円	
	「マチイロ」の登録件数（件）		12,665		財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
	広報ながれやまの内容や情報量に満足している人の割合（％）		84.50			分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
						一般財源		45,704,731 円
	指標で表すことができない定性的な成果		マチイロや市LINE公式アカウントを多世代に向けて呼びかけるチラシの配布や広報掲載を行った。		職員給与費		21,156,000 円	
事務事業の総コスト					66,860,731 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



広報ながれやま4月1日事業特集号

事業名	見やすく分かりやすいホームページ運営事業		会計		01	一般会計		予算区分	経常
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費			
施 策	行政経営			項	01	総務管理費			
主管課	秘書広報課			目	04	広報費			
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
事業内容	市民等				市政情報や各種イベント情報等を周知する。				
事業の実績（指標）	市の公式ホームページについて、CMS（コンテンツマネジメントシステム）を利用した管理・運営を行い、「見やすく」「探しやすい」情報提供を行うことで、流山市民はもとより市外の方や企業の方にも流山市の魅力や各種情報をタイムリーに発信する。								
指標で表すことができない定性的な成果	職員研修（回）		2	決算額	事業費計		4,580,400 円		
	市ホームページの月平均ページビュー数（回）		996,431		財源内訳	国庫支出金		0 円	
	ページ内アンケートで、ページ内容に「問題ない」と答えた人の割合（％）		33.36			県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		3,000,000 円	
						一般財源		1,580,400 円	
					職員給与費		3,526,000 円		
			事務事業の総コスト		8,106,400 円				
			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市ホームページ

事業名	広聴活動事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常	
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費			
施 策	行政経営			項	01	総務管理費			
主管課	秘書広報課		目	04	広報費				
事業目的	対象（誰を・何を） 市民、市政		意図（どういう状態にしたいのか） 市民の悩みや生活課題に応える。また、市民の声を所管課と共有し市政に反映させる。						
事業内容	書簡や電子メールにより市民の意見等を幅広く収集するほか、定期的にタウンミーティングを開催して市民の声を直接伺う。また、頂戴した意見等については所管課と連携して対応を行い市政へと反映させる。								
事業の実績（指標）	タウンミーティング開催回数（回）	9	決算額	事業費計		14,451,025 円			
	市に意見を言える機会に満足している市民の割合（％）	84.50		財源内訳	国庫支出金	0 円			
	住民の声が市政に反映されていると感じる市民の割合（％）	81.20			県支出金	0 円			
					分担金・負担金	0 円			
					使用料・手数料	0 円			
					基金繰入金	0 円			
					地方債	0 円			
					その他特定財源	0 円			
					一般財源	14,451,025 円			
	指標で表すことができない定性的な成果	地区別タウンミーティングでは、東西南北の4地区で開催し、オンラインタウンミーティングは、7月と3月の年2回開催し、無作為抽出型タウンミーティングは、1月に開催した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		11,988,400 円		
事務事業の総コスト					26,439,425 円				
繰越の有無					無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



タウンミーティング

事業名	人権啓発活動活性化事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費		
				項	01	総務管理費		
				目	04	広報費		
施 策	人権尊重・男女共同参画の社会づくり							
主管課	秘書広報課					事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民		人権尊重意識の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい認識を広める。					
事業内容	法務省の人権啓発活動活性化事業の一環として、松戸人権擁護委員協議会流山部会と連携しながら、人権に関する講演会等のイベントを開催する。また、小学生を対象とした「人権教室」及び「人権の花運動」を通じて人権思想の普及啓発を図る。							
事業の実績（指標）	各種啓発イベントや講演会等の実施回数（回）	3	決算額	事業費計		712,973 円		
	人権フェスティバルの参加人数（人）	353		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	人権フェスティバル来場者アンケートで人権への関心が深まったと回答した割合（％）	89.30			県支出金	658,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	54,973 円		
					職員給与費		2,115,600 円	
			事務事業の総コスト		2,828,573 円			
指標で表すことができない定性的な成果	これまで2月に実施していた小学生を対象とした「人権教室」及び「人権の花運動」を、各小学校と協議し、令和5年度は夏に実施した。また、12月の人権週間では、「人権フェスティバル」を開催した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

12/6
水曜日

流山市人権
フェスティバル
2023

無料/
定員
400名
先着順

会場：スターツおおたかの森ホール
(流山おおたかの森駅北口徒歩1分)

開場▶17:30 開演▶18:00 講演▶18:15~18:40 上映▶18:40~21:00

1923年9月1日
11時58分
関東大地震が発生した

福田村事件
(日本語字幕付き)

100年の時を超え、
謎に実証基盤がなかった
日本映画が公開される。

PG12-12歳未満の方は、保護者の同意・監視が必要です。観客は保護者と同一様に観ることを推奨されます。

流山市人権フェスティバル2023

事業名	本庁舎施設管理計画事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費				
施 策	資産活用			項	01	総務管理費				
主管課	財産活用課						目	07	財産管理費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市役所（第1から第5庁舎）					意図（どういう状態にしたいのか） 受変電設備、消防設備、エレベーター等の庁舎設備の改修を行い、庁舎機能維持を図る。				
事業内容	本庁舎が老朽化していることから、長寿命化を図るもの。また、劣化が著しい設備等を改修し、災害時の活動拠点となる本庁舎を良好な状態に保つもの。									
事業の実績（指標）	改修等にかかる費用（千円）		22,399		決算額	事業費計		22,398,860 円		
	改修等必要箇所数（件）		2			財源内訳	国庫支出金		0 円	
							県支出金		0 円	
							分担金・負担金		0 円	
							使用料・手数料		0 円	
							基金繰入金		0 円	
							地方債		0 円	
							その他特定財源		0 円	
						一般財源		22,398,860 円		
指標で表すことができない定性的な成果	本庁舎自動火災報知機設備の更新工事を行ったほか、令和4年度に施工した市役所付近の建物解体後の法面に擁壁を設置するための設計業務委託を行った。				繰越・継続費の状況	職員給与費		16,506,000 円		
						事務事業の総コスト		38,904,860 円		
						繰越の有無		無		
						継続費の設定		無		

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



自動火災報知機設備

事業名	ファシリティマネジメント推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費		
施 策	資産活用			項	01	総務管理費		
主管課	財産活用課					事業コード	01-78	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	本市が保有する約200施設約600棟の公共施設		各種FM施策を実施することで、市全体の資産の「品質・供給」の質を向上させ、全体最適を図るとともに、施設の改修等営繕に関する設計・監督を行い長寿命化を図る。					
事業内容	各種FM施策を実施することで、市全体の資産の質を向上させ、最適化を図るとともに、施設の改修等営繕に関する設計・監督を行い、長寿命化を図る。							
事業の実績（指標）	ファシリティマネジメント施策の実施件数（件）	26	決算額	事業費計			597,658 円	
	改修等営繕に係る設計・監督実施件数（件）	24		財源内訳	国庫支出金			0 円
	ファシリティマネジメント施策による歳入（千円）	7,194			県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
	使用料・手数料				0 円			
	基金繰入金				0 円			
	地方債				0 円			
	その他特定財源				0 円			
	一般財源				597,658 円			
	職員給与費			30,610,000 円				
事務事業の総コスト			31,207,658 円					
指標で表すことができない定性的な成果	各施設所管課における個別施設計画の見直しに必要なマニュアルを作成した他、営繕業務を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	平和施策事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費			
施 策	平和施策の推進			項	01	総務管理費			
主管課	企画政策課						事業コード	03-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	全市民		平和の尊さを知る。						
事業内容	平和都市宣言に基づき、次世代に平和への想いを繋ぐための活動として、平和大使事業、平和ポスター展、ユニセフ平和教室、千羽鶴の募集などの事業を実施する。								
事業の実績（指標）	平和施策に関するホームページの閲覧数（回）	1,624	決算額	事業費計			1,941,355 円		
				財源内訳	国庫支出金		0 円		
					県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		34,443 円		
					地方債		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	平和大使事業やユニセフ平和教室を通して、子どもたちが平和について学び、考える機会を提供した。また、平和ポスター展をイトーヨーカドー流山店及び流山市立森の図書館で開催し、幅広い世代の市民に向けて、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える機会とした。		繰越・継続費の状況		その他特定財源			524,000 円	
				一般財源			1,382,912 円		
				職員給与費			4,936,400 円		
				事務事業の総コスト			6,877,755 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



平和大使の平和記念式典への参列の様子

事業名	男女共同参画社会づくり事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費		
施 策	人権尊重・男女共同参画の社会づくり			項	01	総務管理費		
主管課	企画政策課					事業コード	07-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民等（市内在住・在勤・在学者）		男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かちあい、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現。					
事業内容	第4次男女共同参画プランに基づき、市民及び職員等の男女共同参画意識の向上を図るための各種講座を実施するとともに、様々な悩みを抱える女性を対象に自らの力で問題を解決できるよう相談業務を実施する。							
事業の実績（指標）	男女共同参画啓発講座の実施回数（回）	18	決算額	事業費計		4,212,718 円		
	男女が平等に扱われていると思う市民の割合（％）	43.70		財源内訳	国庫支出金		0 円	
	審議会等委員に女性委員が占める割合（執行機関を除く附属機関等）（％）	39.31			県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
	使用料・手数料				0 円			
	基金繰入金				0 円			
	地方債				0 円			
	その他特定財源				1,500,000 円			
	一般財源				2,712,718 円			
					職員給与費		14,104,000 円	
			事務事業の総コスト		18,316,718 円			
指標で表すことができない定性的な成果	流山市多様性を尊重する社会の推進に関する条例について、市民向けの記念講演会の実施及びリーフレットの作成を行い周知啓発に努めた。また、本条例に規定する多様な生き方を選択できる環境づくりの一つとして、流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度を開始した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



男女共同参画週間記念講演会の様子

事業名	流山市ブランド確立と住民誘致の推進事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために			予算科目	款	02	総務費		
施 策	マーケティング				項	01	総務管理費		
主管課	マーケティング課						目	09	マーケティング活動費
事業目的	対象（誰を・何を） 首都圏の住民、特にDEWKS（共働き子育て世帯）をメインターゲットとする。				意図（どういう状態にしたいのか） 「住み続ける価値の高いまち」のブランドを確立するため、多くの方に流山市への認知拡大と来訪機会創出を行い、市への転入意欲を向上させる。				
事業内容	「住み続ける価値の高いまち」としての流山市の都市ブランド確立を推進する。市の知名度とイメージの向上を図るための情報発信とイベントを行い、住民誘致の促進と市民満足度を高める活動をする。								
事業の実績（指標）	市ブランディングサイト新規訪問者数（人）	22,295	決算額	財源内訳	事業費計		12,151,099 円		
	転入者数（1/1～12/31）（人）	12,616			国庫支出金		0 円		
	イベント来場者数（人）	104,800			県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	流山市ブランディングプランに基づき、流山市ブランディングサイト「ながれやまStyle」への誘引を中心とした、市ブランディング業務を推進した。また、ブランド資源の発掘やブランドを体験するタッチポイントの創出などを検討している、相乗効果を上げながら流山市ブランドを構築するよう努めた。		繰越・継続費の状況		地方債		0 円		
					その他特定財源		3,300,000 円		
					一般財源		8,851,099 円		
				職員給与費		7,052,000 円			
				事務事業の総コスト		19,203,099 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



森のナイトカフェ

事業名	流山市ふるさと納税事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費	
施 策	マーケティング		目	項	01	総務管理費	
主管課	マーケティング課					事業コード	01-53
事業目的	対象（誰を・何を） ふるさと納税寄附者・返礼品提供事業者		意図（どういう状態にしたいのか） ふるさと納税制度を活用した、流山市への寄附者が増えることによる歳入の確保、市外への認知度の拡大および市内産業の振興と活性化を推進する。				
事業内容	流山市に対する寄附者の思いに対して、魅力ある特産品等を贈呈する。						
事業の実績（指標）	返礼品数（件）	262	決算額	事業費計		38,070,126 円	
	返礼品事業者数（件）	46		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	寄附件数（件）	2,058			県支出金	0 円	
	寄附額（千円）※個人からの全ての寄附金。	50,577			分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	16,860,000 円	
					一般財源	21,210,126 円	
	指標で表すことができない定性的な成果				職員給与費		7,052,000 円
事務事業の総コスト			45,122,126 円				
繰越の有無			無		継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ふるさと納税を受け付けるポータルサイト

事業名	交通安全施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費		
施 策	交通安全対策の充実			項	01	総務管理費		
				目	12	交通安全対策費		
主管課	道路管理課					事業コード	06-51	
事業目的	対象（誰を・何を） 交通事故多発箇所、交通の安全を確保する必要がある危険箇所		意図（どういう状態にしたいのか） 危険箇所を改善し、安全を確保する。					
事業内容	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図る。							
事業の実績（指標）	情報処理件数（件）	253	決算額	事業費計		59,689,300 円		
	人身事故発生件数（件）	351		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	59,689,300 円				
指標で表すことができない定性的な成果	交通事故の件数、場所、原因を関係機関で共有し、適切な交通安全対策を実施するとともに、自治会等、地域からの情報収集も積極的に行い、生活道路対策等、諸課題の解決に努めた。		繰越・継続費の状況	職員給与費		30,610,000 円		
				事務事業の総コスト		90,299,300 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



交通安全対策設置工事（鰯ヶ崎団地内）施工完成写真

事業名		自治会活動助成事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常	
政 策		安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費			
施 策		地域コミュニティの活性化			項	01	総務管理費			
				目	14	コミュニティ振興費				
主管課		コミュニティ課						事業コード	03-02	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	自治会			自治会運営の負担が少なく継続的に運営できるようになる。						
事業内容	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付する。また、コミュニティ活動活性化に資する講座を開催するなどし、自治会活動を支援する。									
事業の実績（指標）	自治会懇談会開催回数（回）		2	決算額	事業費計			27,557,019 円		
	自治会加入率（％）		59.95		財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
						分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			2,700 円	
						基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			2,750,294 円	
						一般財源			24,804,025 円	
						職員給与費			15,305,000 円	
				事務事業の総コスト			42,862,019 円			
指標で表すことができない定性的な成果		自治会の事務負担軽減に際し、総務省の地域SNS実証事業を実施したことを十分活かし、自治会活動のICT化を考えている自治会向けの支援に繋がられるよう努めた。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無



事業名	市民活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費	
施 策	地域コミュニティとの協働・連携			項	01	総務管理費	
主管課	コミュニティ課					事業コード	06-51
事業目的	対象（誰を・何を） NPO法人・市民活動団体・市民		意図（どういう状態にしたいのか） 市民活動に対する理解が深められ、市内で積極的な市民活動ができるようにする。				
事業内容	市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進する。						
事業の実績（指標）	流山市民活動推進センター施設利用者数（人）	13,255	決算額	事業費計		18,028,078 円	
	市民活動推進センター登録団体数（団体）	234		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	市民活動団体公益事業補助金交付事業件数（件）	5			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
		その他特定財源			405,449 円		
		一般財源		17,622,629 円			
指標で表すことができない定性的な成果	市民活動推進センターと連携をとりながら、多様な主体同士のコーディネートや各団体の活動情報発信強化を図り、市民活動団体支援に努めた。			繰越・継続費の状況	職員給与費		11,058,400 円
			事務事業の総コスト		29,086,478 円		
			繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和5年度「初夏のアクティブフェスティバル（市民活動推進センター共催イベント）」

事業名	安心安全支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	02	総務費		
施 策	防犯対策の充実		目	項	01	総務管理費		
				目	15	防犯対策費		
主管課	コミュニティ課					事業コード	01-56	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民		意図（どういう状態にしたいのか） 地域における自主防犯意識を醸成し、自主防犯活動を活性化することにより安心・安全に暮らせるまちづくりをする。					
事業内容	安心・安全な市民生活を推進するため、防犯カメラの設置や安心メールの配信、流山市民安全パトロール隊や自主防犯パトロール隊の防犯活動を支援する。							
事業の実績（指標）	自主防犯パトロール隊の組織数（団体）	77	決算額	事業費計		23,457,977 円		
	流山市民安全パトロール隊隊員数（人）	33		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	刑法犯認知件数（件）	930			県支出金	4,654,250 円		
	犯罪に関して市内（自宅周辺）は安全だと感じる市民の割合（％）	62.70			分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
		その他特定財源	0 円					
			一般財源	18,803,727 円				
指標で表すことができない定性的な成果	防犯灯や防犯カメラの設置、安心メールの配信、市民等による防犯活動支援を実施することに加え、警察との連携強化により、従前よりも防犯効果の高い情報発信等を行うことにより、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円		
				事務事業の総コスト		37,561,977 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



街頭啓発の様子

事業名	T X沿線整備地区の字の区域の名称変更事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費		
施 策	行政経営			項	01	総務管理費		
主管課	総務課		目	16	行政区域費		事業コード	01-52
事業目的	対象（誰を・何を） T X沿線5地区の土地区画整理地域内の住民		意図（どういう状態にしたいのか） 土地区画整理事業の換地処分に併せ、字の区域及び名称の変更を行うことで、行政区域の整備を図り、地域内の住民の利便性の向上に資する。					
事業内容	つくばエクスプレス沿線整備地区で進められている土地区画整理事業の換地処分に合わせ、当該地区の字の区域及び名称の変更を行う。							
事業の実績（指標）	字変更業務の進捗状況（％）	100.00	決算額	事業費計		13,443,320 円		
	住所変更証明書発行件数（T X沿線整備地区）（件）	403		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	木地区について令和5年9月29日に換地処分が行われ、これに合わせて字の区域及び名称の変更を行い、住所変更通知書の作成等の業務を実施した。		繰越・継続費の状況		職員給与費		7,052,000 円	
				事務事業の総コスト		20,495,320 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	有	
				令和4年度からの2か年継続事業15,967,000円				
				令和5年度決算額12,966,800円				
				前年度からの通次繰越額300円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	市税等納付コールセンター事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費		
施 策	財政運営			項	02	徴税費		
主管課	税制課			目	02	賦課徴収費		
							事業コード	02-53
事業目的	対象（誰を・何を） 市税等の現年度分滞納者		意図（どういう状態にしたいのか） 納付催告を実施し完納に導くことにより、徴収率の向上と収納額の増加及び滞納繰越額の圧縮を図る。					
事業内容	現年度課税の滞納整理を強化し徴収率の向上及び累積滞納を防止し、安定した財源確保を図るため、現年度課税分に特化し電話や文書等による催告業務を民間委託により行う。							
事業の実績（指標）	電話催告件数（件）	8,330	決算額	事業費計		4,508,946 円		
	文書催告件数（件）	4,832		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	催告後2か月以内に納付された件数(件)	4,815			県支出金	0 円		
	現年度課税の徴収率（％）	99.58			分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	4,508,946 円		
		現年分の滞納者に電話催告や口座振替の勧奨を行った。		職員給与費		1,410,400 円		
指標で表すことができない定性的な成果			事務事業の総コスト		5,919,346 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



コールセンターの様子

事業名	通訳タブレット導入事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費		
施 策	資産活用			項	03	戸籍住民基本台帳費		
主管課	市民課		目	01	戸籍住民基本台帳費			
							事業コード	02-59
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	日本語での意思疎通が困難な外国人及び聴覚障害者の来庁者		通訳により快適な窓口受付ができるようにする。					
事業内容	南流山出張所及び江戸川台駅前出張所に外国語及び手話（日本手話）通訳タブレットを配備し、インターネットを通して通訳士と会話形式または手話形式で通訳を行うことで、円滑かつ快適な窓口サービスを提供する。							
事業の実績（指標）	来庁した外国人等の人数（人）	467	決算額	事業費計		316,800 円		
	通訳タブレット使用した外国人等の人数（人）	160		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		316,800 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			利用者のニーズを確認し、設置台数の見直しについて随時検討した。	職員給与費		0 円	
事務事業の総コスト			316,800 円					
			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



通訳タブレットを使用し手話や外国語に対応

事業名	キャッシュレス決済導入事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	計画を推進するために		予算科目	款	02	総務費			
施 策	行政経営			項	03	戸籍住民基本台帳費			
主管課	市民課		目	01	戸籍住民基本台帳費			事業コード	02-62
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	窓口利用者		支払い方法の選択肢を増やす。						
事業内容	市民課、出張所の窓口にキャッシュレス決済を導入し、窓口利用者の支払方法の選択肢を増やし、利便性の向上を図る。								
事業の実績（指標）	キャッシュレス決済の利用件数（件）	9,885	決算額	事業費計		4,247,906 円			
	キャッシュレスサービスアンケート満足度（5段階評価）	4.70		財源内訳	国庫支出金		2,021,000 円		
					県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		0 円		
			一般財源		2,226,906 円				
指標で表すことができない定性的な成果	情報政策・改革改善課の協力の下、プロポーザル方式により業者選定し、職員研修を経て令和5年10月から運用開始した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		2,115,600 円			
				事務事業の総コスト		6,363,506 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



さまざまな決済サービスに対応

ウ 民 生

事業名	生活困窮者自立支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費	
施 策	生活困窮者支援			項	01	社会福祉費	
主管課	社会福祉課			目	01	社会福祉総務費	
事業目的	対象（誰を・何を） 生活保護受給者以外の生活に困窮する市民		意図（どういう状態にしたいのか） 生活困窮状態から脱し、自立した生活を送れるように支援する。				
事業内容	生活困窮者を対象に、自立に向けた包括的・継続的な支援を行う。						
事業の実績（指標）	自立支援相談件数（件）	185	決算額	事業費計		38,865,738 円	
	住居確保給付金支給件数（件）	27		財源内訳	国庫支出金		28,967,323 円
	プラン作成件数（件）	57			県支出金		0 円
					分担金・負担金		0 円
					使用料・手数料		0 円
					基金繰入金		0 円
					地方債		0 円
					その他特定財源		0 円
					一般財源		9,898,415 円
	指標で表すことができない定性的な成果			自立に向けた包括的・継続的な支援を行った。	職員給与費		7,052,000 円
事務事業の総コスト			45,917,738 円				
繰越の有無			無		繰越費の設定		無
			繰越・繰越費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	地域支え合い活動推進事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策
			予算科目	款	03	民生費			
				項	01	社会福祉費			
				目	01	社会福祉総務費			
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち								
施 策	地域福祉の推進								
主管課	社会福祉課						事業コード	12-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	75歳以上の者のみの世帯に属する者、障害者(身体1・2級、精神1級、療育手帳等)、要介護認定者(要介護3以上)、その他支援を必要とする者		一人暮らしの高齢者等に関する情報（支え合い活動対象者名簿）を予め提供し、自治会を中心に市・関係機関・事業者等が連携・協力した地域の支え合いづくりを推進する。						
事業内容	孤立死防止と災害時の支援のために、地域における日常からの支え合い・見守りを推進する。								
事業の実績（指標）	支え合い活動対象者名簿登載者数（人）	13,535	決算額	事業費計			6,168,102 円		
	地域支え合い活動協力自治会等数（件）	125		財源内訳	国庫支出金			2,729,000 円	
					県支出金			0 円	
					分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
			その他特定財源			0 円			
			一般財源			3,439,102 円			
指標で表すことができない定性的な成果	地域での支え合い活動の取組や災害時の避難支援などの活動事例を紹介する機会を設けるなどし、孤立死防止と災害時の支援に向けた日常からの支え合い・見守り活動を推進した。		繰越・継続費の状況	職員給与費			10,578,000 円		
				事務事業の総コスト			16,746,102 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



自治会での支え合い活動（美化活動をしながらのパトロール）

事業名	障害者成年後見申立事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	自立と社会参加の促進			項	01	社会福祉費		
主管課	障害者支援課					事業コード	01-62	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	判断能力が不十分で、2親等以内の親族に成年後見申立てをする者がいない知的障害者及び精神障害者		成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な知的障害者や精神障害者が、安心して社会生活を営むことができる状況をつくる。					
事業内容	成年後見制度が必要な知的障害者または精神障害者で、親族がいらない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に市長が申立てを行い、制度の利用に繋げる。また、成年後見制度を利用している方のうち、成年後見人等への報酬を支払うことが困難な方に対して報酬費用を助成することで制度の利用促進を図る。							
事業の実績（指標）	市長申立件数（件）	5	決算額	事業費計		3,046,276 円		
	報酬助成申請件数（件）	12		財源内訳	国庫支出金	1,378,497 円		
					県支出金	689,249 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
報酬助成の金額（円）	2,995,000		一般財源	978,530 円				
			職員給与費		3,526,000 円			
			事務事業の総コスト		6,572,276 円			
指標で表すことができない定性的な成果	成年後見制度に関する相談に適切に対応するとともに、報酬助成の対象拡充に関し、市ホームページ等での周知に努めた。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	障害者自立支援給付事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	障害福祉サービスの充実		目	項	01	社会福祉費		
			目	目	02	心身障害者福祉費		
主管課	障害者支援課					事業コード	03-03	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	身体障害者、知的障害者、精神障害者等		障害者等が必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を受けることで自立した日常生活及び社会生活を営むことを目的とする。					
事業内容	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送るために居宅介護（ホームヘルプ）、施設入所、就労支援、人工透析の費用の支給等、国が定める介護、訓練、補装具、医療の給付を行う。							
事業の実績（指標）	障害福祉サービス支給決定者数（人）	1,229	決算額	事業費計		2,941,658,623 円		
	障害福祉サービス利用延べ人数（人）	22,033		財源内訳	国庫支出金		1,480,989,080 円	
					県支出金		725,044,499 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		735,625,044 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			受給者の推移からサービス提供状況を分析し、必要となるサービス見込量や事業所数を把握した。	職員給与費		19,745,600 円	
事務事業の総コスト			2,961,404,223 円					
繰越の有無			無		継続費の設定	無		
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	障害者地域生活支援事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策	
			予算科目	款	03	民生費				
				項	01	社会福祉費				
				目	02	心身障害者福祉費				
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち									
施 策	自立と社会参加の促進									
主管課	障害者支援課						事業コード	03-54		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	在宅の障害者（児）		市の特性を生かした障害者福祉サービスを提供し、障害者の自立を支援する。							
事業内容	障害者等が地域で自立した生活を送るための相談支援、手話等による意思疎通支援、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、地域活動支援センター等による支援を行う。									
事業の実績（指標）	委託相談員の人数（人）		6		決算額	事業費計		180,324,517 円		
	相談支援を利用している障害者の人数（人）		3,242			財源内訳	国庫支出金		39,189,160 円	
							県支出金		19,584,583 円	
							分担金・負担金		0 円	
							使用料・手数料		0 円	
							基金繰入金		50,000,000 円	
							地方債		0 円	
							その他特定財源		0 円	
							一般財源		71,550,774 円	
						職員給与費		14,809,200 円		
				事務事業の総コスト		195,133,717 円				
指標で表すことができない定性的な成果	委託相談員の増員を図った。また、失語症者のための意思疎通支援事業を開始した。				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	障害者グループホーム等運営費補助事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち			予算科目	款	03	民生費		
施 策	障害福祉サービスの充実				項	01	社会福祉費		
主管課	障害者支援課				目	02	心身障害者福祉費		
事業目的	対象（誰を・何を） 流山市が援護を実施している入居者のいる障害者総合支援法に基づく小規模のグループホーム事業を運営する事業者			意図（どういう状態にしたいのか） 小規模のグループホームの適正な運営を確保する。					
事業内容	小規模なグループホームの運営費の一部を助成し、経営の安定化を図り、入居者の自立と社会参加の促進を図る。								
事業の実績（指標）	補助件数（件）		28	決算額	事業費計		12,873,655 円		
	対象施設への入居者数（人）		98		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		6,436,827 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		6,436,828 円	
					職員給与費		4,231,200 円		
			事務事業の総コスト		17,104,855 円				
指標で表すことができない定性的な成果	運営費の一部を補助することで、小規模な事業所においても、入居者の希望する地域生活の実現に向けた支援体制を確保した。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	高齢者ふれあいの家支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	多様な生きがいづくり			項	01	社会福祉費		
主管課	高齢者支援課		目	03	老人福祉費			
事業目的	対象（誰を・何を） 65歳以上の市民		意図（どういう状態にしたいのか） 地域高齢者の閉じこもりを防止し、生きがいを感じ心豊かな生活が送れるようにする。					
事業内容	市内の空家等を利用し、閉じこもりがちな高齢者が自由に集まり、地域の子どもたちを含めた高齢者との交流や健康づくり、趣味活動ができる場所を提供していただける個人・団体等を支援する。							
事業の実績（指標）	年間開催総数（回）	5,699	決算額	事業費計		7,111,153 円		
	市内設置場所（か所）	32		財源内訳	国庫支出金		0 円	
	年間利用者総数（人）	70,861			県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
	使用料・手数料				0 円			
	基金繰入金				0 円			
	地方債				0 円			
	その他特定財源				0 円			
	一般財源				7,111,153 円			
	指標で表すことができない定性的な成果	流山市高齢者実態調査と同一の調査を高齢者ふれあいの家利用者に実施し、高齢者ふれあいの家利用者と一般高齢者の健康や生きがい等についての比較分析に取り組んだ。住み慣れた地域に社会参加、健康維持、情報交換できる高齢者ふれあいの家を開設できるよう市民周知や関係者への働きかけを行った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		2,820,800 円	
事務事業の総コスト					9,931,953 円			
繰越の有無					無		継続費の設定	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



高齢者ふれあいの家で将棋を楽しむ様子

事業名	敬老バス支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	多様な生きがいづくり			項	01	社会福祉費		
主管課	高齢者支援課					事業コード	02-54	
事業目的	対象（誰を・何を） おおむね65歳以上の市民の20名以上で連続2日を限度に使用する団体		意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者の積極的な社会参加に寄与し、生きがいのある生活を促進する。					
事業内容	高齢者団体に市が大型バスを貸出し、高齢者相互の親睦やレクリエーション活動等の支援を行うことで、健康で生きがいのある生活を促進する。							
事業の実績（指標）	利用回数（回）	119	決算額	事業費計			7,898,544 円	
	利用人数（人）	3,150		財源内訳	国庫支出金			0 円
	リピート率（％）	97.00			県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
指標で表すことができない定性的な成果	新型コロナウイルス感染症の取扱いが5類へ移行したことにより、宿泊を伴う利用を再開すると同時に、高齢者の親睦や生きがいづくりのため、多くの団体にバスを利用していただけるよう周知を図った。		繰越・継続費の状況		その他特定財源			0 円
				一般財源			7,898,544 円	
				職員給与費			2,115,600 円	
				事務事業の総コスト			10,014,144 円	
			繰越の有無	無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



敬老バスさつき号

事業名	在宅高齢者介護予防・生活支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	地域ぐるみ支え合い体制づくり			項	01	社会福祉費		
主管課	高齢者支援課					目	03	老人福祉費
							事業コード	03-56
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	65歳以上の一人暮らし、または高齢者世帯で身体上の理由により一般の理美容店を利用することが困難な市民（訪問理美容サービス）、同条件で一般の交通機関を利用することが困難な市民（外出支援サービス）		外出困難な高齢者に理髪の機会及び通院等の機会を提供し、在宅生活の継続、向上を図る。					
事業内容	公共交通機関の利用が困難な非課税世帯の単身高齢者を対象に、自宅の玄関から病院等の利用施設まで移動及び乗降の介助を支援する。また、理美容店へ出向くことが困難な高齢者には、訪問による理美容サービスを提供し、移動・出張に要する費用を助成する。							
事業の実績（指標）	訪問理美容サービス利用回数（回）	43	決算額	事業費計		9,939,190 円		
	外出支援サービス利用回数（回）	3,877		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	訪問理美容サービス新規利用者（人）	12			県支出金	0 円		
	外出支援サービス新規利用者（人）	45			分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	885,730 円		
					一般財源	9,053,460 円		
					職員給与費		2,820,800 円	
			事務事業の総コスト		12,759,990 円			
指標で表すことができない定性的な成果	運転ボランティア募集について、市がチラシを作成し、自治会回覧で周知を図った。東部地区で住民と意見交換会を実施し、地域ボランティアの開拓につながった。サービスを必要としている高齢者が適正に利用できるよう制度の周知を図った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



高齢者外出支援サービス

事業名	福祉会館整備事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策	
			予算科目	款	03	民生費				
				項	01	社会福祉費				
				目	04	福祉会館費				
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち									
施 策	地域福祉の推進									
主管課	社会福祉課						事業コード	01-51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	福祉会館の利用者		計画的に会館の機能を維持するとともに、利用者に対し、いつでも利用できるように通年開館を実施する。							
事業内容	市民の健康と福祉の増進を図るため、地域福祉活動の拠点としての福祉会館の改修を行う。									
事業の実績（指標）	改修工事件数（件）		6		決算額	事業費計		13,252,800 円		
	福祉会館延べ利用人数（人）		279,077			財源内訳	国庫支出金		0 円	
							県支出金		0 円	
							分担金・負担金		0 円	
							使用料・手数料		0 円	
							基金繰入金		0 円	
							地方債		0 円	
							その他特定財源		0 円	
							一般財源		13,252,800 円	
						職員給与費		12,980,000 円		
				事務事業の総コスト		26,232,800 円				
指標で表すことができない定性的な成果	下花輪福祉会館本館受水槽外部塗装工事、同館高圧気中負荷開閉器更新工事、流山福祉会館1階、2階廊下カーペット工事、南及び向小金福祉会館車止め設置等工事、赤城福祉会館高木伐採伐根及びアスファルト整地工事を実施した。				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：流山福祉会館1階廊下カーペット工事 右：流山福祉会館2階廊下カーペット工事

事業名	私立保育所等運営補助事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	保育サービスの充実			項	02	児童福祉費		
主管課	保育課					事業コード	05-01	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の認可私立保育施設、認定こども園及び小規模保育施設		意図（どういう状態にしたいのか） 保育士の処遇改善や保育の質の向上に資する私立保育施設等の運営に係る費用を補助する。					
事業内容	保育士の確保や保育の質の向上を図るため、私立保育所等を設置運営する社会福祉法人等に対し補助金を交付する。							
事業の実績（指標）	補助施設数（件）		96	決算額	事業費計		2,534,078,198 円	
	待機児童数（令和6年4月1日時点（人））		0		財源内訳	国庫支出金		166,547,000 円
						県支出金		470,357,000 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
				一般財源		1,897,174,198 円		
指標で表すことができない定性的な成果	保育所等と連携し、送迎用バスに安全装置を速やかに設置できるようにした。			繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円	
					事務事業の総コスト		2,548,182,198 円	
					繰越の有無		無	継続費の設定

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	私立保育所整備補助事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費			
施 策	保育サービスの充実			項	02	児童福祉費			
主管課	子ども家庭課		目	01	児童福祉総務費				
事業目的	対象（誰を・何を） 保育所入所希望児童					意図（どういう状態にしたいのか） 保育所へ入所させるために保育所を整備する。			
事業内容	待機児童の解消を図るため、市内に私立保育所を整備する事業者に対して費用の一部を補助する。								
事業の実績（指標）	整備箇所数（か所）	3	決算額	事業費計			689,995,565 円		
	整備により増加した定員数（人）	138		財源内訳	国庫支出金		503,449,000 円		
	待機児童数（令和6年4月1日時点（人））	0			県支出金		73,328,000 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		0 円		
					一般財源		113,218,565 円		
	指標で表すことができない定性的な成果			質の高い保育を提供する認可保育所（法人）、多様な保育ニーズに対応出来る認可保育所（法人）の整備に努めた。	職員給与費			10,578,000 円	
事務事業の総コスト			700,573,565 円						
繰越の有無			無		継続費の設定		無		
			繰越・継続費の状況	令和5年度決算額99,662,000円 前年度からの明許繰越額99,683,440円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



令和5年度整備 まことひがしふかい保育園

事業名	送迎保育ステーション事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費			
施 策	保育サービスの充実			項	02	児童福祉費			
主管課	保育課		目	01	児童福祉総務費				
			事業コード				05-52		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	保育所利用希望児童		送迎バスを活用し保育所へ入所させる。						
事業内容	流山おおたかの森駅前と南流山駅前の2か所の送迎保育ステーションから市内全域の保育所へ児童を送迎し、待機児童の解消及び児童の送迎に係る保護者の負担軽減を図る。								
事業の実績（指標）	送迎保育ステーションの設置数（か所）		2	決算額	事業費計		98,032,318 円		
	送迎バスの台数（台）		7		財源内訳	国庫支出金		48,941,000 円	
	延べ利用数（人）		16,824			県支出金		0 円	
	待機児童数（令和6年4月1日時点（人））		0			分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		1,052,000 円	
						一般財源		48,039,318 円	
					職員給与費		3,526,000 円		
			事務事業の総コスト		101,558,318 円				
指標で表すことができない定性的な成果	流山おおたかの森駅前及び南流山駅前に送迎保育ステーションを設置し、バス7台で市内全域の保育所へ児童を送迎することにより、待機児童の解消及び児童の送迎に係る保護者の負担を軽減した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



送迎保育を行っている様子

事業名	ファミリーサポートセンター支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	子どもを産み育てやすい環境づくり			項	02	児童福祉費		
主管課	子ども家庭課					目	01	児童福祉総務費
						事業コード	09-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民		育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、保育施設までの送迎をはじめ、放課後や子どもが軽度の病気の場合等、子どもを預かることにより、保護者の緊急時に対する支援を行う。					
事業内容	ひとり親家庭や未就学児2人以上の多胎児を養育する方等の就労の支援及び育児の負担の軽減を図るために、ファミリー・サポート・センターの援助活動を利用した場合に、その利用の一部を助成する。							
事業の実績（指標）	ファミリー・サポート・センターの利用実績（件）	7,800	決算額	事業費計			18,544,347 円	
	ファミリー・サポート・センターの登録者数（人）	2,432		財源内訳	国庫支出金		6,362,000 円	
	ファミリー・サポート・センターのマッチング件数（件）	301			県支出金		6,181,000 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
指標で表すことができない定性的な成果	ファミリー・サポート・センターの利用費助成に係る請求書の出し忘れ等を防止するために、窓口及びホームページにて周知した。		繰越・継続費の状況	その他特定財源		0 円		
				一般財源		6,001,347 円		
				職員給与費			3,526,000 円	
				事務事業の総コスト			22,070,347 円	
				繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	要保護児童対策事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費			
施 策	養育環境への配慮			項	02	児童福祉費			
			目	01	児童福祉総務費				
主管課	子ども家庭課					事業コード		10-03	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	要保護児童・要支援児童及び保護者（養育者）並びに特定妊婦		保護・支援すべき児童の早期発見と適切な保護をするとともに、保護者（養育者）、特定妊婦に対して、サポートすることで児童虐待の未然防止や進行防止する。						
事業内容	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、児童相談所、警察、医療機関などの関係機関等との情報共有と連携を強化し、子どもや家庭に迅速・適切なサポートを図る。								
事業の実績（指標）	安全確認件数（％）		99.00	決算額	事業費計		9,773,294 円		
	研修開催回数(回)		2		財源内訳	国庫支出金		1,634,600 円	
	研修アンケートによる参加者の理解度（％）		100.00			県支出金		434,596 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		7,704,098 円	
					職員給与費		84,624,000 円		
			事務事業の総コスト		94,397,294 円				
指標で表すことができない定性的な成果	子どもや保護者の様々なニーズに即した支援が行えるよう専門職を配置するとともに、研修会等への積極的な参加により、職員の相談支援技術等の向上を図った。地域での子どもの見守りや支援が適切に行われるよう、引き続き関係機関との情報共有・連携のための研修会や個別支援会議の開催等を行った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	子どもをみんなで育む計画推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費	
施 策	子どもを産み育てやすい環境づくり			項	02	児童福祉費	
			目	01	児童福祉総務費		
主管課	子ども家庭課					事業コード	13-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民（こども、保護者）		こどもを取り巻く様々な分野の施策、事業を総合的かつ計画的に行う。				
事業内容	子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～の策定された各種施策を推進し、本市におけるこども・子育て施策の一層の推進を図る。令和5年度からは、（仮称）流山市こども計画にかかる調査等を行う。						
事業の実績（指標）	こどもワークショップの開催回数（回）	0	決算額	事業費計		2,032,581 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	2,032,581 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	こどもの生活状況に関する実態調査やこども・若者意識調査と合わせて、こどもや若者の意見を聴取する仕組みとして、こども・若者の意見募集やこども会議を開催した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円
事務事業の総コスト					16,136,581 円		
繰越の有無					無	継続費の設定	無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



こども会議

事業名	障害児通所支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	障害福祉サービスの充実			項	02	児童福祉費		
				目	02	児童措置費		
主管課	障害者支援課					事業コード	03-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は精神に障害のある児童（発達障害児を含む）		障害児等が事業所へ通所または訪問により療育を促すことで、日常生活における基本的動作を習得したり、集団生活に適応することを目的とする。					
事業内容	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを行う民間施設及びつばき学園に対して、障害児福祉サービスに係る給付を行う。また、すべてのサービス利用者に障害児相談支援を行う。							
事業の実績（指標）	障害児通所支援支給決定者（人）	1,425	決算額	事業費計		1,967,187,022 円		
	障害児通所支援事業所利用者（人）	16,656		財源内訳	国庫支出金	1,012,763,304 円		
					県支出金	487,604,311 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	466,819,407 円		
					職員給与費		19,745,600 円	
			事務事業の総コスト		1,986,932,622 円			
指標で表すことができない定性的な成果	サービス提供事業所のスキルアップのための研修会を行った。また、保育所等訪問支援事業の利用について、関係機関との協議のうえマニュアル作りに取り組んだ。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	ひとり親家庭等生活向上事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費			
施 策	養育環境への配慮			項	02	児童福祉費			
主管課	子ども家庭課					目	03	母子等福祉費	
事業目的	対象（誰を・何を） 児童扶養手当受給者等生活困窮者の子ども（中学2年生、中学3年生に限る。）					意図（どういう状態にしたいのか） 学習のできる環境づくりを支援することにより、経済的格差及び教育格差の解消を図る。			
事業内容	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮者世帯の中学校2年生、中学校3年生の子どもが学習塾へ通えるよう、また夏期講習・冬期講習を受講できるよう支援する。								
事業の実績（指標）	利用者数(人)	120	決算額	事業費計		54,015,322 円			
	協力塾数(件)	67		財源内訳	国庫支出金	0 円			
	学習の習慣がついたと回答した児童数（％）	52.17			県支出金	0 円			
	希望通りの高校に進学できたと回答した児童数（％）	60.87			分担金・負担金	0 円			
					使用料・手数料	0 円			
					基金繰入金	0 円			
					地方債	0 円			
					その他特定財源	0 円			
					一般財源	54,015,322 円			
					職員給与費		10,578,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果	報告書等の簡素化を目指すとともに、積極的に市内学習塾に対し、当該事業への協力を呼び掛けた。		繰越・継続費の状況	事務事業の総コスト		64,593,322 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	保育所改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費				
施 策	保育サービスの充実			項	02	児童福祉費				
主管課	保育課			目	05	保育所費				
事業目的	対象（誰を・何を） 公立保育所		意図（どういう状態にしたいのか） 児童が安全かつ快適に生活を送ることができる施設にする。				事業コード	02-51		
事業内容	老朽化している公立保育所5施設の長寿命化と入所児童や職員が安全かつ快適に保育できるよう施設改修を実施する。									
事業の実績（指標）	改修箇所数（箇所）	2	決算額	事業費計			25,531,000 円			
	公立保育所利用者数（令和5年4月1日）（人）	551		財源内訳	国庫支出金		0 円			
					県支出金		0 円			
					分担金・負担金		0 円			
					使用料・手数料		0 円			
					基金繰入金		0 円			
					地方債		0 円			
					その他特定財源		0 円			
					一般財源		25,531,000 円			
	指標で表すことができない定性的な成果			老朽化した空調機を更新し、快適な保育環境を確保した。	職員給与費			705,200 円		
事務事業の総コスト			26,236,200 円							
		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



保育室の空調機

事業名	病児保育事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	保育サービスの充実			項	02	児童福祉費		
主管課	保育課			目	05	保育所費		
事業目的	対象（誰を・何を） 病氣中・病氣回復期にある児童の保護者		意図（どういう状態にしたいのか） 児童を預かり就労に復帰させる。					
事業内容	保育所等に通所中の児童が、病氣中・病氣回復期において集団保育が困難な期間に、当該児童の一時的な預かりを行う。							
事業の実績（指標）	病児及び病後児保育実施園数（園）	3	決算額	事業費計		65,314,924 円		
	利用者数（年度ごと延人数）（人）	531		財源内訳	国庫支出金	14,955,000 円		
					県支出金	13,252,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	37,107,924 円		
	指標で表すことができない定性的な成果 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度から行っていた利用制限を解除し、より多くの方が利用できるよう取り組んだ。			職員給与費		2,115,600 円		
				事務事業の総コスト		67,430,524 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



病児保育を行っている様子

事業名	学童保育運営事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	学童クラブの充実			項	02	児童福祉費		
主管課	教育総務課					目	06	都市児童健全育成費
事業目的	対象（誰を・何を） 就労等の理由により、放課後家庭内での保育が困難な小学校児童					事業コード		03-01
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか） 放課後の遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。							
事業の実績（指標）	学童クラブ支援員等の質の向上のため、市主催の研修を開催するほか、経験年数等に応じて支援員等に支給する手当等の処遇改善に取り組む。							
指標で表すことができない定性的な成果	研修開催件数（件）	2	決算額	事業費計		172,951,470 円		
	放課後児童支援員へ処遇改善のために支払った額（千円）	69,775		財源内訳	国庫支出金	57,799,000 円		
	学童クラブの延べ利用人数（人）	39,025			県支出金	51,088,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	64,064,470 円		
					職員給与費		18,067,000 円	
			事務事業の総コスト		191,018,470 円			
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



学童クラブで過ごす子どもたち

事業名	学童クラブ施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	03	民生費		
施 策	学童クラブの充実			項	02	児童福祉費		
主管課	教育総務課					事業コード	03-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	学童保育を必要とする児童		全ての対象児童の入所を可能とする。安心して児童を預けられるようにする。					
事業内容	児童数の増加に対応するため、市野谷小学校区及び南流山第二小学校区に学童クラブを整備する。既存の学童クラブの施設整備を行う。							
事業の実績（指標）	学童クラブの整備後の定員数（人）	3,748	決算額	事業費計		474,612,071 円		
	学童クラブの整備後の施設数（施設）	39		財源内訳	国庫支出金	195,227,000 円		
	待機児童数(令和6年3月末)(人)	0			県支出金	42,972,000 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	146,200,000 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	90,213,071 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	各種工事を遅滞なく終わらせるとともに、学童クラブに必要な備品等を整備し、令和6年度の開所に向けて整備を進めた。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,052,000 円	
事務事業の総コスト					481,664,071 円			
繰越の有無					無	継続費の設定	有	
令和4年度からの2か年継続事業391,764,000円 令和5年度決算額351,439,000円 前年度からの通次繰越額25,764,000円								

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市野谷小学校区学童クラブ

事業名	つばさ学園療育相談事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策
			予算科目	款	03	民生費			
				項	02	児童福祉費			
				目	07	つばさ学園費			
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち								
施 策	障害福祉サービスの充実								
主管課	児童発達支援センター						事業コード	02-54	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	心身の発達に心配のある児童及びその保護者への支援		総合的な相談支援体制を通して子育て支援体制を確立する。						
事業内容	心身の成長や発達に心配のある乳幼児や児童に対し、専門的かつ総合的な支援が行えるよう相談支援等の充実を図る。								
事業の実績（指標）	発達相談総件数（件）		1,332	決算額	事業費計		18,471,042 円		
	新規発達相談件数（件）		567		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		3,868,370 円	
	目標発達相談総件数に対する実際に実施した相談総件数の割合（％）		114.62			分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
	初回面接に係る日数（日）		26			基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		13,881,787 円	
						一般財源		720,885 円	
					職員給与費		61,220,000 円		
			事務事業の総コスト		79,691,042 円				
指標で表すことができない定性的な成果	児童の発達に不安を抱える保護者の相談に対し、新規相談申込みから初回面接までが長期間かかっていたため、保護者の不安を少しでも早く解決できるよう面接期間の短縮を図った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：療育相談棟 右：検査室

事業名	被保護者健康管理支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費	
施 策	生活困窮者支援			項	03	生活保護費	
主管課	社会福祉課			目	01	生活保護総務費	
事業目的	対象（誰を・何を） 生活保護を受けている被保護者		意図（どういう状態にしたいのか） 被保護者の健康寿命を伸ばす。				
事業内容	生活保護法に基づき、生活保護受給者へ経済的自立のみならず医療と生活の両面から支援を行う。被保護者の生活習慣病等の予防や重症化を予防するため、レセプトデータを活用し、分析、健康課題を整理し、翌年度は、作成した資料を基に、個別支援計画を策定し、対象者への保健指導、生活支援を個別に実施する。						
事業の実績（指標）	健診受診勧奨（人）	1,436	決算額	事業費計		0 円	
	検診受診者数（人）	131		財源内訳	国庫支出金		0 円
					県支出金		0 円
					分担金・負担金		0 円
					使用料・手数料		0 円
					基金繰入金		0 円
					地方債		0 円
					その他特定財源		0 円
					一般財源		0 円
	指標で表すことができない定性的な成果	必要に応じ通院同行を行い日常生活の自立を促進した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		705,200 円
事務事業の総コスト					705,200 円		
繰越の有無					無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	生活保護法等に基づく扶助事業		会計		01	一般会計		予算区分	経常
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	03	民生費			
施 策	生活困窮者支援			項	03	生活保護費			
				目	02	扶助費			
主管課	社会福祉課						事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	生活に困窮している市民		最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
事業内容	生活保護受給者に各種扶助（生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭）を適正に実施する。また、就労支援を始めとする自立支援プログラムの充実やハローワークとの連携により、保護受給者の経済的自立の支援を図る。								
事業の実績（指標）	生活保護受給者数（人）		1,950	決算額	事業費計		3,453,543,707 円		
	自立支援プログラム相談回数（被保護者就労支援事業分）（回）		158		財源内訳	国庫支出金		2,517,515,748 円	
						県支出金		23,945,373 円	
	保護率（％）		92.00			分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
	自立支援プログラム利用後、就労に至った人数（人）		1			基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		62,560,248 円	
						一般財源		849,522,338 円	
					職員給与費		159,948,000 円		
			事務事業の総コスト		3,613,491,707 円				
指標で表すことができない定性的な成果	ハローワーク等、関係機関と連携して健康で文化的な最低限度の生活が保障されるように支援を行った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

エ 衛 生

事業名		妊娠・出産・子育てサポート事業		会計		01 一般会計		予算区分		経常		
政 策		子どもをみんなで育むまち		予算科目		款 04 衛生費						
施 策		子どもを産み育てやすい環境づくり		目 01		保健衛生費						
主管課		健康増進課				事業コード		03-02				
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	全ての妊婦とハイリスク妊婦の子ども（概ね1歳6か月まで）			妊産婦とその子ども（家族）を対象に、個々に合わせた妊娠期からの支援計画を立て、各種事業や社会資源を活用しながら過ごすことにより、安心して出産を迎え、健やかな子育てを行うことができるよう支援を実施する。								
事業内容	子育てなんでも相談室として、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施する。母子健康手帳交付時の妊婦面談により情報把握を行い作成した支援プランをもとに安心して出産・育児に臨めるよう、妊娠早期から不安や困り事についての相談に応じ、支援を実施する。各種事業を実施することで、子育ての負担感や孤立感からの不安解消を図る。											
事業の実績（指標）	母子健康手帳交付時面談実施率（％）		100.00	決算額	事業費計			244,203,069 円				
	この地域で今後も子育てをしたい者の割合（％）		93.44		財源内訳	国庫支出金			30,785,000 円			
	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合（％）		79.46			県支出金			5,071,000 円			
						分担金・負担金			0 円			
						使用料・手数料			0 円			
						基金繰入金			0 円			
						地方債			0 円			
						その他特定財源			0 円			
						一般財源			208,347,069 円			
						職員給与費			35,260,000 円			
					事務事業の総コスト			279,463,069 円				
指標で表すことができない定性的な成果	身近な相談先である保健センターと南流山センター内の子育てなんでも相談室が、支援を必要とする方への対応が早急にできるよう、関係機関とも連携し更なる支援体制の強化を図った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



家庭訪問の様子

事業名	子ども医療費助成事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常			
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	04	衛生費					
施 策	子どもを産み育てやすい環境づくり			項	01	保健衛生費					
主管課	子ども家庭課					目	01	保健衛生総務費			
事業コード						03-05					
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）								
	高校生までの子どもをもつ保護者		医療費を助成することで経済的負担を軽減する。								
事業内容	保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を行う。令和5年4月診療分から、対象を中学校3年生までから高校3年生までに拡充している。										
事業の実績（指標）	子ども医療扶助の額（千円）	1,320,737	決算額	事業費計			1,374,158,203 円				
	子育て支援サービスにより、子育ての不安や負担が軽減されていると感じる者の割合（％）	57.40		財源内訳	国庫支出金		0 円				
					県支出金		353,574,000 円				
					分担金・負担金		0 円				
					使用料・手数料		0 円				
					基金繰入金		0 円				
					地方債		0 円				
					その他特定財源		0 円				
			一般財源		1,020,584,203 円						
指標で表すことができない定性的な成果	令和5年4月診療分からの対象拡充について、関係部署や関係機関と協議を行い、その拡充分について、令和5年8月から申請受付を開始し、適正に助成を行った。		繰越・継続費の状況	職員給与費			7,052,000 円				
				事務事業の総コスト			1,381,210,203 円				
				繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名		育児支援サービス事業		会計		01 一般会計		予算区分		政策		
政 策		子どもをみんなで育むまち		予算科目		04 衛生費						
施 策		子どもを産み育てやすい環境づくり				01 保健衛生費						
主管課		健康増進課				01 保健衛生総務費						
		健康増進課						事業コード		03-54		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	家族等からの家事及び育児等の支援が受けられない状況にある妊産婦			家族等から家事及び育児等の支援が受けられず、産前産後の生活に不安を抱える妊産婦に対し、訪問による家事及び育児等の支援を提供することにより、妊産婦の心身の負担の軽減を図るとともに、安心して出産及び育児ができる環境を確保する。								
事業内容	家族等から産前産後に家事及び育児等の支援が受けられない妊産婦を対象に、市が委託する事業者が行う12時間分の育児支援や家事支援を自己負担なしで提供することにより、妊産婦の心身の負担の軽減を図るとともに、安心して出産及び育児ができる環境を確保する。											
事業の実績（指標）	申請者数（人）		270		決算額	事業費計			5,607,759 円			
	延べ利用時間（時間）		1,696			財源内訳	国庫支出金			0 円		
	この地域で今後も子育てをしたい者の割合（％）		93.44				県支出金			2,348,000 円		
							分担金・負担金			0 円		
							使用料・手数料			0 円		
							基金繰入金			0 円		
							地方債			0 円		
						その他特定財源			0 円			
						一般財源			3,259,759 円			
指標で表すことができない定性的な成果			母子健康手帳交付時面談で全妊婦に対して事業を周知するとともに、家族等からのサポートが得られず不安を抱えている妊産婦に対しては、事前の申し込みを促し、必要時に速やかに本事業を利用できるよう案内した。また、市からの支援が必要と思われる妊産婦がいた場合は、委託事業者と情報共有し、早期に介入できるように努めた。		繰越・継続費の状況	職員給与費			7,052,000 円			
	事務事業の総コスト					12,659,759 円						
	繰越の有無					無		継続費の設定		無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



事業案内のチラシと利用券

事業名	出産・子育て応援給付金事業（健康増進課）		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	04	衛生費			
施 策	子どもを産み育てやすい環境づくり			項	01	保健衛生費			
			目	01	保健衛生総務費				
主管課	健康増進課					事業コード		03-57	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	全ての妊婦及び全ての乳幼児を養育する子育て世帯		妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、安心して出産・子育てができるように努める。						
事業内容	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を目的に、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施する。								
事業の実績（指標）	母子健康手帳交付時面談実施率（%）		100.00	決算額	事業費計		11,573,723 円		
	妊娠7・8か月時アンケート回収率（%）		84.65		財源内訳	国庫支出金		7,227,980 円	
						県支出金		1,597,440 円	
	この地域で今後も子育てをしたい者の割合（%）		93.44			分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		2,748,303 円	
				職員給与費		35,260,000 円			
				事務事業の総コスト		46,833,723 円			
指標で表すことができない定性的な成果		新たに開始した、妊娠7・8か月アンケートにより、出産前から支援の必要な方を把握し、早期に介入することで、安心して出産・子育てができるよう支援を実施した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



母子健康手帳交付時面談の様子

事業名	出産・子育て応援給付金事業（子ども家庭課）			会計	01	一般会計			予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち			予算科目	款	04	衛生費				
施 策	子どもを産み育てやすい環境づくり				項	01	保健衛生費				
主管課	子ども家庭課			目	01	保健衛生総務費					
							事業コード		03-58		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）							
	妊婦・子育て家庭			安心して出産・子育てができるようにする。							
事業内容	国の令和4年度第2次補正予算の閣議決定により、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行うことを目的とした「出産・子育て応援交付金」が創設されたことに伴い、妊婦等に対し、合計10万円相当の経済的支援を行う。										
事業の実績（指標）	出産・子育て応援給付金扶助費の額（千円）	417,400	決算額	事業費計			463,478,437 円				
	子育て支援サービスにより、子育ての不安や負担が軽減されていると感じる者の割合（％）	57.40		財源内訳	国庫支出金			350,234,020 円			
					県支出金			74,781,560 円			
					分担金・負担金			0 円			
					使用料・手数料			0 円			
					基金繰入金			0 円			
					地方債			0 円			
指標で表すことができない定性的な成果	妊娠・出産の届出をし、面談された方に対して、それぞれ5万円の出産・子育て応援給付金を適正かつ迅速に支給した。		繰越・継続費の状況	その他特定財源			0 円				
				一般財源			38,462,857 円				
				職員給与費			14,104,000 円				
				事務事業の総コスト			477,582,437 円				
			繰越の有無		無		継続費の設定		無		
			令和5年度決算額238,963,000円 前年度からの明許繰越額239,227,000円								

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	母子健康診査事業		会計		01	一般会計		予算区分	経常
			予算科目	款	04	衛生費			
				項	01	保健衛生費			
				目	01	保健衛生総務費			
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち								
施 策	ライフステージに応じた市民の健康づくり								
主管課	健康増進課						事業コード	04-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市民（妊婦・乳幼児とその保護者）		子どもを安心して産み健やかに育てることができるようにする。						
事業内容	母子保健法に基づき、母子の健康の保持増進を目的とし、妊婦、3～6か月児、9～11か月児、3か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、妊婦・乳児一般健康診査、3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を実施する。3歳児健康診査の一部を除き、個別委託を実施する。 また、令和3年度から新生児聴覚スクリーニング検査を実施している。								
事業の実績（指標）	妊娠届出数及び転入妊婦数（人）	2,179	決算額	事業費計			162,803,993 円		
	3か月児、1歳6か月児、3歳児健診発送数（通）	6,994		財源内訳	国庫支出金		17,291,626 円		
					県支出金		1,952,877 円		
	妊婦一般健康診査受診率（％）	93.11			分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
	3か月児、1歳6か月児、3歳児健診受診率（％）	94.47			基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		0 円		
					一般財源		143,559,490 円		
					職員給与費			44,714,000 円	
			事務事業の総コスト			207,517,993 円			
指標で表すことができない定性的な成果	健診結果、訪問、相談等の全ての記録の電子カルテ化を推し進めることで、妊産婦から乳幼児の情報を共有し、切れ目のない支援を実施した。また、新生児聴覚スクリーニング検査については、母子健康手帳交付時に丁寧な周知に加え、母子保健事業を活用したフォロー体制を整備した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



3歳児健康診査の様子

事業名	健康づくり支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費		
施 策	ライフステージに応じた市民の健康づくり			項	01	保健衛生費		
主管課	健康増進課			目	01	保健衛生総務費		
			事業コード				06-02	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民		健康寿命の延伸を図る。					
事業内容	誰もが、生涯を通じ生き生きと自分らしく充実した人生を送る社会を実現するため、第2次健康づくり支援計画（令和2～11年度）に基づき、乳幼児期から高齢期までの全ての市民を対象とした健康づくりを推進する。ヘルスアップ教室や健康づくり推進員活動、市民健康まつり、健康チェックコーナー等を通じて、健康的な生活習慣を身につけるための機会の提供や健康情報の普及啓発、受動喫煙防止等のたばこ対策、保育所や学校等と連携した食育の推進などを行う。							
事業の実績（指標）	ヘルスアップ教室開催回数（回）	100	決算額	事業費計		2,054,925 円		
	ヘルスアップ教室参加者（人）	259		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	市民健康まつり参加者数（人）	615			県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	市民の健康づくりを支援する取組や健康づくりのきっかけとなる情報の提供に努めた。また、健康まつりを開催し、健康的な生活習慣を身につける機会の提供や健康情報の周知・啓発を行った。					その他特定財源	0 円	
				一般財源	2,054,925 円			
			職員給与費		21,156,000 円			
			事務事業の総コスト		23,210,925 円			
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市民健康まつり

事業名	保健センター施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費		
				項	01	保健衛生費		
	地域医療体制や健康危機管理体制づくり			目	01	保健衛生総務費		
主管課	健康増進課					事業コード	10-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	施設利用者（市民）		老朽化した現在の保健センターを改修し、利用者（市民）の安全及び利便性を図る。					
事業内容	安心・安全な施設環境を確保するため、保健センターの改修工事を行う。							
事業の実績（指標）	施設改修工事実施件数（件）	1	決算額	事業費計		12,530,980 円		
				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		9,000,000 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		3,530,980 円			
指標で表すことができない定性的な成果	令和4年度に実施出来なかった施設内の照明を蛍光灯からＬＥＤに改修する工事を行った。併せて経年劣化が進んでいた栄養指導室調理台等改修工事を行った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		21,156,000 円		
				事務事業の総コスト		33,686,980 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



栄養指導室

事業名	健康危機管理整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費		
施 策	地域医療体制や健康危機管理体制づくり			項	01	保健衛生費		
主管課	健康増進課					事業コード	10-54	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民等		新型インフルエンザ等感染症の感染拡大期及び災害発生時において一人でも多くの市民が治療・救命を受けることができるようにする。					
事業内容	災害や新型インフルエンザ等感染症など、市民の生命や健康を脅かす健康危機が発生した場合に備えるため、県や関係機関との連携・協力の下、健康危機管理体制を構築する。災害発生時の備えとして、救護所用の医療資器材や医薬品の備蓄を確保する等、医療救護体制の整備を行う。							
事業の実績（指標）	災害医療対策会議実施回数（回）	1	決算額	事業費計		2,961,297 円		
	ランニング備蓄店舗数（件）	33		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
指標で表すことができない定性的な成果	災害医療対策会議を約4年ぶりに対面にて開催した。救護所等の物品確認と補充を行い、必要な備蓄を確保した。また、「医療救護活動マニュアル」の一部見直しを行った。		繰越・継続費の状況		その他特定財源		0 円	
				一般財源		2,961,297 円		
				職員給与費		21,156,000 円		
				事務事業の総コスト		24,117,297 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課）		会計	01	一般会計		予算区分	政策			
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費					
施 策	地域医療体制や健康危機管理体制づくり			項	01	保健衛生費					
主管課	健康増進課		目	01	保健衛生総務費						
			事業コード				10-55				
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民等		新型コロナウイルス感染症に関する相談先が確保されること、また、市内医療提供体制が確保されていること等により安心する。								
事業内容	新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、市民の不安解消を図る流山市新型コロナウイルス相談専用ダイヤルの設置、市内医療機関への流山市新型コロナウイルス感染症対策医療提供促進交付金交付、高齢者施設等での抗原検査等必要な感染防止対策を行う。なお、当該事業は国の感染症法上の分類見直し等があることから、国や県の動向等を注視し、必要に応じ事業実施を見直すなどして取り組んでいく。										
事業の実績（指標）	新型コロナウイルス相談専用ダイヤルへの問い合わせ件数（件）		296	決算額	事業費計		7,662,370 円				
					財源内訳	国庫支出金		0 円			
						県支出金		169,447 円			
						分担金・負担金		0 円			
						使用料・手数料		0 円			
						基金繰入金		0 円			
						地方債		0 円			
						その他特定財源		0 円			
						一般財源		7,492,923 円			
					職員給与費		21,156,000 円				
			事務事業の総コスト		28,818,370 円						
指標で表すことができない定性的な成果	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、終了した事業があった。このため、国、県等の最新情報を広報やホームページ、安心メール等で周知するとともに、医師会や保健所等と連携し、市民の混乱や不安を招かぬよう努めた。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	予防接種事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費	
施 策	疾病の早期発見			項	01	保健衛生費	
主管課	健康増進課					事業コード	01-01
事業目的	対象（誰を・何を） 接種時において住民登録があり、予防接種法施行令で定める者		意図（どういう状態にしたいのか） 感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与する。				
事業内容	感染症の発生及びまん延を予防するための予防接種を行い、感染症による疾病の予防及び公衆衛生の向上を図る。						
事業の実績（指標）	麻しん風しん1期個別勧奨数（通）	2,200	決算額	事業費計		786,000,763 円	
	麻しん風しん2期個別勧奨数（通）	2,504		財源内訳	国庫支出金	7,431,000 円	
	麻しん風しん1期接種率（％）	95.46			県支出金	335,000 円	
	麻しん風しん2期接種率（％）	96.67			分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円		
			一般財源	778,234,763 円			
指標で表すことができない定性的な成果	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種とキャッチアップ接種の対象者へ個別通知を送付した。風しん抗体検査・風しん第5期予防接種の実施期間延長に伴い、未接種者へ新規クーポン券の発行や、転入者への通知を行った。また、1歳6か月児健康診査の個別通知を利用した接種勧奨を行い、接種率の向上を図った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		24,682,000 円	
				事務事業の総コスト		810,682,763 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名		健康増進事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常	
政 策		生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目		款	04	衛生費				
施 策		疾病の早期発見		目		項	01	保健衛生費				
主管課		健康増進課				目	02	予防費				
		健康増進課							事業コード		02-01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民			市民一人一人が自らの健康を守るために、疾病に対する正しい知識を持ち、生活習慣の改善と疾病の早期発見・早期治療ができるようにする。								
事業内容	健康増進法に基づき、健康に関する知識の向上、生活習慣の改善を図り、疾病の早期発見・早期治療のための健康診査や各種がん検診を実施する。											
事業の実績（指標）	がん検診精密検査受診率(精検受診者/要精検者) (%)		81.33	決算額	事業費計				298,683,294 円			
	がん検診精密検査未把握率(%)		6.35		財源内訳	国庫支出金				2,643,000 円		
						県支出金				13,477,000 円		
						分担金・負担金				0 円		
						使用料・手数料				0 円		
						基金繰入金				0 円		
						地方債				0 円		
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	その他特定財源				70,300 円			
					一般財源				282,492,994 円			
					職員給与費				46,275,000 円			
					事務事業の総コスト				344,958,294 円			
					繰越の有無		無		継続費の設定		無	

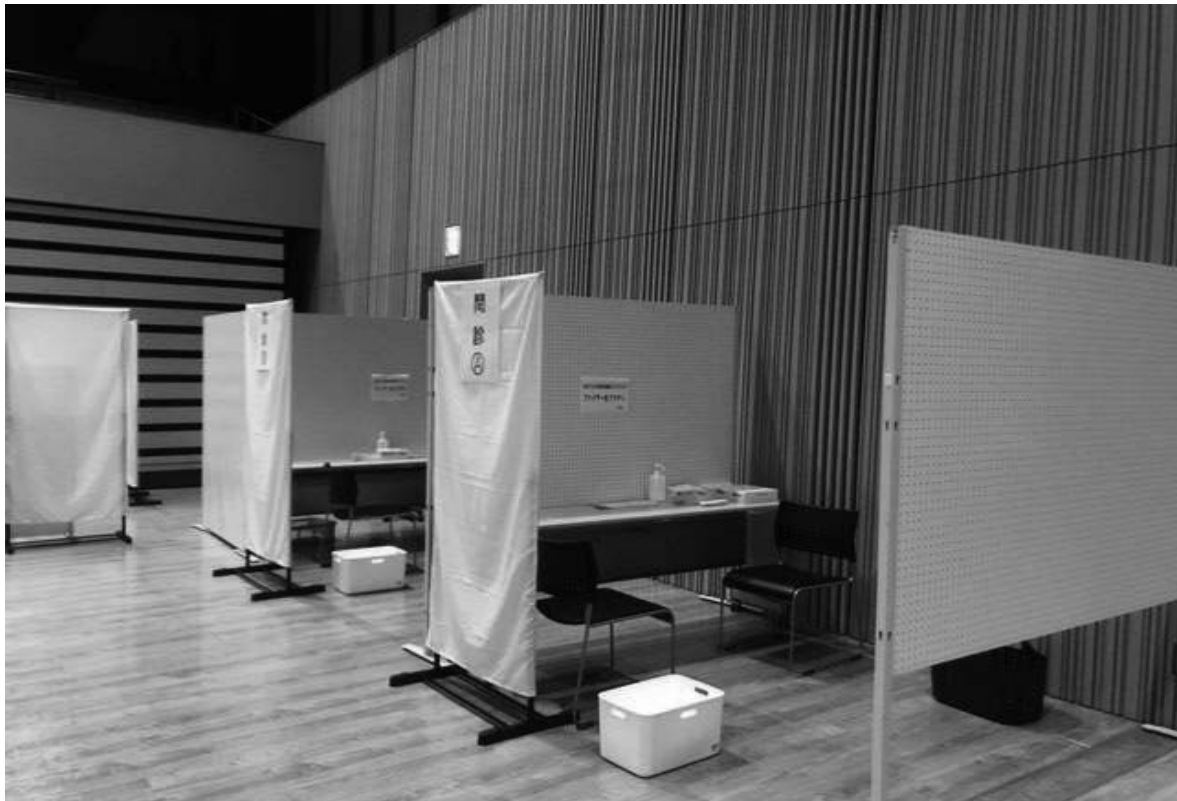
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



健康づくり講座

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課 ワクチン接種分）		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費		
施 策	地域医療体制や健康危機管理体制づくり			項	01	保健衛生費		
主管課	健康増進課		目	02	予防費			
			事業コード				02-57	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	医療従事者等及び市民		新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施し、希望する市民が適切な時期に接種を受けられる。					
事業内容	流山市医師会の協力の下、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種を実施する。							
事業の実績（指標）	市内新型コロナワクチン接種施設数（件）	56	決算額	事業費計		778,037,850 円		
	新型コロナワクチン接種実施回数（回）	90,992		財源内訳	国庫支出金	657,814,861 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	医療機関での個別接種、東部公民館でスポット的に集団接種を実施することにより、希望する市民が速やかに接種を受けることができるよう努めた。		繰越・継続費の状況		その他特定財源		0 円	
				一般財源		120,222,989 円		
				職員給与費		87,327,000 円		
				事務事業の総コスト		865,364,850 円		
				繰越の有無		有	継続費の設定	無
		令和5年度決算額37,193,153円 前年度からの明許繰越金46,343,280円 翌年度への明許繰越額17,012,800円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新型コロナウイルスワクチン接種会場の様子

事業名		医療体制整備・確保事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常	
政 策		生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目		款	04	衛生費				
施 策		地域医療体制や健康危機管理体制づくり		目		項	01	保健衛生費				
						目	03	診療所費				
主管課		健康増進課							事業コード		02-01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民等			必要な医療提供体制の整備・確保を図り、市民が安心して生活できるようにする。								
事業内容	医療提供体制の確保を図るため、医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力を得て、平日夜間・休日診療所及び夜間小児救急における初期診療・応急処置（第1次救急）、市内3病院における第2次救急を整備する。また、市内の病院等における看護師等を確保するため、病院内保育を運営する病院に対する補助金制度のほか、看護学校等に在学中の方で、将来市内の病院等施設で看護師等として働く意思のある方に対し、修学資金の貸付けを行う。											
事業の実績（指標）	平日夜間・休日診療所開設日数（日）		366	決算額	事業費計				99,803,389 円			
	平日夜間・休日診療所、夜間小児救急医療、第2次救急医療利用者数（人）		5,002		財源内訳	国庫支出金		0 円				
	看護師等修学資金貸付金申請件数（件）		53			県支出金		140,000 円				
						分担金・負担金		0 円				
						使用料・手数料		5,283,550 円				
						基金繰入金		0 円				
						地方債		0 円				
						その他特定財源		1,680,000 円				
						一般財源		92,699,839 円				
指標で表すことができない定性的な成果	医師会等と緊密な連携を図り、医療体制の維持に努めた。また、院内保育の助成、看護師等修学資金貸付により医療人材の確保を図った。			繰越・継続費の状況	職員給与費				21,156,000 円			
					事務事業の総コスト				120,959,389 円			
					繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	生物多様性地域戦略推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費		
施 策	生物多様性の保全・回復			項	01	保健衛生費		
主管課	環境政策課					目	04	環境衛生費
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の多様な自然環境					意図（どういう状態にしたいのか） 生物多様性の保全と持続可能な利用を図る。		
事業内容	生物多様性ながれやま戦略（第二期）に基づき、各重点拠点のモニタリング調査、植樹事業、市の鳥に関する事業等を行うことにより、市民への生物多様性に関する啓発を行う。							
事業の実績（指標）	生物多様性啓発イベントの実施回数（回）	2	決算額	事業費計		2,574,952 円		
	生物多様性啓発イベントの参加者数（人）	67		財源内訳	国庫支出金		121,000 円	
	グリーンウェイブ・「トラックの森づくり」事業による植樹本数（本）	118			県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		2,453,952 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	グリーンフェスティバルや生物多様性シンポジウムの開催を通じて、幅広い世代に対して生物多様性の重要性について啓発を行った。		職員給与費		14,104,000 円		
事務事業の総コスト				16,678,952 円				
繰越の有無				無	継続費の設定	無		
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



まちなか森づくりプロジェクト「トラックの森づくり」植樹祭

事業名	地球温暖化対策事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費				
施 策	地球温暖化対策の推進			項	01	保健衛生費				
主管課	環境政策課					目	04	環境衛生費		
事業目的	対象（誰を・何を） 全市民					意図（どういう状態にしたいのか） C O2の削減、地球温暖化の防止を図る。				
事業内容	地球温暖化対策実行計画に基づき、太陽光発電設備や蓄電池等への補助事業、市民環境講座や緑のカーテンによる啓発等の事業を行う。									
事業の実績（指標）	地球温暖化対策省エネルギー設備補助金交付支給件数（件）	210	決算額	事業費計		35,439,628 円				
	省エネルギー設備補助金による二酸化炭素の削減量（t-CO2）	306		財源内訳	国庫支出金		0 円			
					県支出金		7,910,000 円			
					分担金・負担金		0 円			
					使用料・手数料		0 円			
					基金繰入金		0 円			
					地方債		0 円			
指標で表すことができない定性的な成果	補助制度の作成、周知を行うとともに、有用性やメリット等の周知を行い、補助制度の啓発に努めた。		繰越・継続費の状況	その他特定財源		0 円				
				一般財源		27,529,628 円				
				職員給与費		21,156,000 円				
				事務事業の総コスト		56,595,628 円				
			繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



電気自動車を充電

事業名	路上喫煙の防止及びまちをきれいにする事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費			
施 策	生活環境の保全			項	01	保健衛生費			
				目	04	環境衛生費			
主管課	環境政策課						事業コード	06-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	条例違反者（路上喫煙、ポイ捨て、犬ふん放置）		路上喫煙等のマナー向上及び防止						
事業内容	路上喫煙等を防止し環境美化を推進するため、路上喫煙防止重点区域のパトロール、クリーンボランティアによる地域清掃を行う。								
事業の実績（指標）	路上喫煙等防止指導件数（件）		166	決算額	事業費計		9,605,399 円		
	路上喫煙等防止過料件数（件）		113		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
			その他特定財源		204,000 円				
			一般財源		9,401,399 円				
指標で表すことができない定性的な成果	ポイ捨てが酷い箇所等について、これ以上悪化しないようパトロール強化、当該箇所を立ち入り不可とすること等、関係各課と協力し対策を実施した。			緑越・継続費の状況	職員給与費		1,188,900 円		
					事務事業の総コスト		10,794,299 円		
					緑越の有無		無	継続費の設定	

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



路上喫煙防止パトロールの様子

事業名		ごみ収集事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常	
政 策		良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目		款	04	衛生費				
施 策		ごみの減量化・資源化の推進		目		項	02	清掃費				
				目		目	02	塵芥処理費				
主管課		クリーンセンター							事業コード		01-03	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民及び市内事業者			一般家庭ごみを衛生的かつ迅速に収集を行う。								
事業内容	各家庭からごみ集積所に排出される一般廃棄物を衛生的に処理するため、ごみの収集を業務委託し、ごみを適正に処理することによって、市民一人一人が衛生的な中で生活が営むことができる環境づくりに努める。											
事業の実績（指標）	1人1日当たりのごみ発生量（g/1人・日） ※値は令和4年度の数値を使用		770	決算額	事業費計				337,427,202 円			
					財源内訳	国庫支出金		0 円				
						県支出金		0 円				
						分担金・負担金		0 円				
						使用料・手数料		335,284,800 円				
						基金繰入金		0 円				
						地方債		0 円				
						その他特定財源		0 円				
					一般財源		2,142,402 円					
					職員給与費				9,454,000 円			
				事務事業の総コスト				346,881,202 円				
指標で表すことができない定性的な成果	「令和6年保存版 家庭ごみの正しい分け方・出し方パンフレット」を作成し、令和6年3月から市民への配布を行った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ごみ収集運搬業者等への交通安全教育講習会

事業名	ごみ減量・資源化事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常	
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費			
施 策	ごみの減量化・資源化の推進			項	02	清掃費			
主管課	クリーンセンター					目	03	リサイクル推進費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・事業者が排出するごみ					意図（どういう状態にしたいのか） ごみ排出量の減量化及び資源化の促進を図る。			
事業内容	ごみの減量、分別促進を図るため、指定ごみ袋やごみ分別アプリの導入、食品ロス削減の先進地視察などを実施する。								
事業の実績（指標）	ガレージセール実施回数（回）	1	決算額	事業費計		463,620 円			
	ごみ出前講座回数（回）	7		財源内訳	国庫支出金		0 円		
	1人1日当たりのごみ発生量（g/1人・日） ※値は令和4年度の数値を使用	770			県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
	資源化率（%） ※値は令和4度の数値を使用	27.20			使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		0 円		
							一般財源		463,620 円
						職員給与費		9,454,000 円	
				事務事業の総コスト		9,917,620 円			
指標で表すことができない定性的な成果	施設見学や広報ながれやま、市ホームページ、自治会等回覧などの広報活動の他に、ごみ分別アプリの利用促進を図り、周知を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ごみ出前講座の様子

事業名	リサイクル推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費		
施 策	ごみの減量化・資源化の推進			項	02	清掃費		
主管課	クリーンセンター					目	03	リサイクル推進費
事業コード						02-01		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民・市内事業者		リサイクルの促進及びリサイクル意識の向上を図る。					
事業内容	集団回収を実施するリサイクル団体の活動支援やごみ減量化促進ポスターコンクールの開催及び各種講座等を開催する。また、生ごみ肥料化処理器による生ごみの減量化及び再資源化を図るとともに、購入者に費用の一部を補助する。							
事業の実績（指標）	リサイクル団体登録数（団体）	254	決算額	事業費計		228,350,699 円		
	リサイクル講座（教室）開催回数（回）	52		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	集団回収量（t）	8,202			県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
	使用料・手数料	0 円						
	基金繰入金	0 円						
	地方債	0 円						
	リサイクル講座（教室）の参加者数（人）	438			その他特定財源	15,633,200 円		
					一般財源	212,717,499 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	資源物回収や生ごみ肥料化処理器についてわかりやすい広報を行うことで、ごみの減量・資源化の促進を図った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		9,454,000 円	
事務事業の総コスト					237,804,699 円			
繰越の有無					無	継続費の設定	無	

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ごみ減量化促進ポスターコンクール 入賞作品

事業名	ごみ焼却施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	04	衛生費		
施 策	一般廃棄物の適正処理			項	02	清掃費		
主管課	クリーンセンター					目	04	塵芥処理施設整備費
事業目的	対象（誰を・何を） ごみ焼却施設の各種設備機器					意図（どういう状態にしたいのか） ごみ焼却施設の適正な維持管理を図り、安全で安定的に施設を稼働させる。		
事業内容	ごみ焼却施設の安全操業と適正な廃棄物処理を継続するため、設備の定期的な点検整備を実施する。							
事業の実績（指標）	修繕費用（千円）	66,932	決算額	事業費計		569,689,450 円		
	機器類の不具合に伴う、施設の稼働停止件数（件）	0		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	22,000,000 円		
					地方債	0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	ごみ焼却施設の定期点検整備及び修繕業務を適切に実施した。			その他特定財源	0 円			
				一般財源	547,689,450 円			
				職員給与費	10,578,000 円			
				事務事業の総コスト	580,267,450 円			
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	
			繰越・継続費の状況					

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ガス化炉バーナー

事業名	廃棄物処理施設延命化事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予 算	款	04	衛生費	
施 策	一般廃棄物の適正処理		科 目	項	02	清掃費	
主管課	クリーンセンター					目	04 塵芥処理施設整備費
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
事業内容	ごみ焼却施設			長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備改良工事を実施して施設の延命化を図る。			
事業の実績（指標）	ごみ焼却施設基幹的設備改良工事の進捗状況（％）			27.00			
	C O 2排出量の削減率（％）			2.39			
指標で表すことができない定性的な成果	定期点検整備や運転管理等に係る関係機関との調整を図り、円滑な工事を実施した。			決算額	事業費計		
					1,943,973,900 円		
				財源内訳	国庫支出金		
					0 円		
					県支出金		
					0 円		
					分担金・負担金		
					0 円		
					使用料・手数料		
					0 円		
					基金繰入金		
					178,000,000 円		
					地方債		
					996,000,000 円		
					その他特定財源		
					769,483,000 円		
					一般財源		
					490,900 円		
					職員給与費		
					21,156,000 円		
					事務事業の総コスト		
					1,965,129,900 円		
				繰越・継続費の状況	繰越の有無		
					有		
					継続費の設定		
					有		
					令和4年度からの4か年継続事業7,997,000,000円		
					令和5年度決算額1,943,973,900円		
					翌年度への通次繰越額215,997,100円		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



二次送風機

才 労 働

事業名	就労支援セミナー企画運営事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち			予算科目	款	05	労働費		
施 策	就労の支援				項	01	労働諸費		
主管課	商工振興課				目	01	労働諸費		
事業目的	対象（誰を・何を） 求職者			意図（どういう状態にしたいのか） 就職に必要な心構えとスキルを習得できるようになる					
事業内容	就労支援セミナー（年11回）の開催のほか、専門カウンセラーによる個別相談（通年）を実施する。								
事業の実績（指標）	就職個別相談相談者数（人）		143	決算額	事業費計		12,547,650 円		
	相談者の就職者数（人）		52		財源内訳	国庫支出金		3,101,175 円	
						県支出金		0 円	
	年間セミナー参加者数（人）		271			分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
				一般財源		9,446,475 円			
指標で表すことができない定性的な成果	専門カウンセラーとの面談や採用担当者の視点を知る就職支援セミナー等の開催により、就職活動に対し求職者が抱く不安の解消が図られた。			繰越・継続費の状況	職員給与と費		14,104,000 円		
					事務事業の総コスト		26,651,650 円		
					繰越の有無		無	継続費の設定	

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



就職支援セミナーの様子

カ 農林水産業

事業名	エコ農業推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	06	農林水産業費		
施 策	農業経営改善の充実			項	01	農業費		
主管課	農業振興課			目	03	農業振興費		
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の農作物の生産体制		意図（どういう状態にしたいのか） 環境と人にやさしく、消費者からの信頼が得られるようになる。					
事業内容	減農薬、減化学肥料による環境への負荷を低減する方向の農業生産を推進し、環境にやさしい農業の向上に資するための支援事業を行う。消費者のエコロジー趣向に対応し、環境にやさしい農産物生産に資することができる。							
事業の実績（指標）	実績補助金額（千円）	2,450	決算額	事業費計		2,450,300 円		
	エコ農業生産農家数（件）	48		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		2,450,300 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	消費者のエコロジー趣向に対して、減農薬、減化学肥料による有機農業を行う堆肥の購入が継続できるよう支援に取り組んだ。		職員給与費		2,203,000 円		
事務事業の総コスト				4,653,300 円				
繰越の有無				無	継続費の設定		無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	学校給食地産地消推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	06	農林水産業費			
施 策	農業への理解の促進			項	01	農業費			
主管課	農業振興課					事業コード	03-57		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	水稻生産者		安定した消費先が確保でき、生産所得が安定する。						
事業内容	地産地消を推進し、流山産米を市内小中学校及び保育所の給食に提供するため、水稻生産者等を助成することで安定的に通年供給できるよう確保する。なお、学校給食については、米以外にも地元野菜の供給拡大を促進する。								
事業の実績（指標）	米飯給食実施回数（回/年）		2,970	決算額	事業費計		18,611,600 円		
	学校給食への米の出荷量（t）		243		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		18,611,600 円	
指標で表すことができない定性的な成果	米飯給食の安定供給のため、継続的な支援に取り組んだ。			繰越・継続費の状況	職員給与費		2,820,800 円		
					事務事業の総コスト		21,432,400 円		
					繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地元産1等米を使用した学校給食

事業名	農業振興資金融資及び利子補給事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち			予算科目	款	06	農林水産業費		
施 策	農業経営改善の充実				項	01	農業費		
主管課	農業振興課			目	03	農業振興費			
事業目的	対象（誰を・何を） 農業後継者等、融資機関			意図（どういう状態にしたいのか） 効率的で安定的な農業経営を図る。					
事業内容	農業後継者、新たに農業を営む者等に、融資機関を通じて農業振興資金を貸し付け、利子の一部を補給し都市農業の安定的な継続ができる効率的な農業経営の拡大を図る。								
事業の実績（指標）	利子補給金額（千円）		579	決算額	事業費計		7,578,669 円		
	利用実績件数（件）		22		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		7,000,000 円	
				一般財源		578,669 円			
指標で表すことができない定性的な成果	資金融資制度の活用により農業者の安定的な農業経営が継続的に見えるよう取り組んだ。			繰越・継続費の状況	職員給与費		1,410,400 円		
					事務事業の総コスト		8,989,069 円		
					繰越の有無		無	継続費の設定	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	認定農業者支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	06	農林水産業費		
施 策	農業経営改善の充実			項	01	農業費		
主管課	農業振興課			目	03	農業振興費		
事業目的	対象（誰を・何を） 認定農業者		意図（どういう状態にしたいのか） 本市農業の活性化を図る。					
事業内容	本市農業の中心的な役割を担っている認定農業者が購入する環境配慮型農業資材費の一部を支援することにより、生産規模の拡大及び効率化を図り、更なる農業振興を推進する。環境配慮型農業資材の購入を促進することにより、減農薬、化学肥料使用の削減に繋がり環境にやさしい農業を推進する。							
事業の実績（指標）	実績補助金額（千円）		4,125	決算額	事業費計		4,125,300 円	
	認定農業者数（経営体）		60		財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
						一般財源		4,125,300 円
	指標で表すことができない定性的な成果 認定農業者への資材等の補助を通じて継続的な支援に取り組んだ。				職員給与費		1,806,700 円	
					事務事業の総コスト		5,932,000 円	
					繰越の有無		無	継続費の設定
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名		市民農園事業		会計		01	一般会計		予算区分		経常	
政 策		賑わいと魅力のあるまち		予算科目		款	06	農林水産業費				
施 策		農業への理解の促進		目		項	01	農業費				
							03	農業振興費				
主管課		農業振興課							事業コード		06-01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民			野菜の栽培を通して都市農業への理解が深まるようになる。								
事業内容	遊休農地等を土地所有者から借り上げ、市民農園として市民が農作業を実践する場、家族や市民相互のふれあいの場として有償提供するとともに、更なる遊休農地の有効活用を図る。											
事業の実績（指標）	市民農園借り上げ面積（㎡）		9,482	決算額	事業費計				2,270,668 円			
	農園数（農園）		5		財源内訳	国庫支出金				0 円		
						県支出金				0 円		
						分担金・負担金				0 円		
						使用料・手数料				0 円		
						基金繰入金				0 円		
						地方債				0 円		
指標で表すことができない定性的な成果					その他特定財源				194,040 円			
					一般財源				2,076,628 円			
					職員給与費				1,806,700 円			
					事務事業の総コスト				4,077,368 円			
		引き続き遊休農地の有効活用として、名都借、大畔、駒木台、西深井、こうのす台の5地区にて借り上げに取り組んだ。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

キ 商 工

事業名	中小企業資金融資事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	07	商工費		
施 策	魅力ある事業者の育成・誘致			項	01	商工費		
主管課	商工振興課					事業コード	01-52	
事業目的	対象（誰を・何を） 市内の中小企業者		意図（どういう状態にしたいのか） 資金繰りが円滑となり、事業の安定と発展が図られるようになる。					
事業内容	市内中小企業者の事業発展と維持を目的に、事業に必要な運転資金、設備資金を円滑に調達できるよう、利子の一部を補給し負担軽減を図る。							
事業の実績（指標）	融資件数（件）	21	決算額	事業費計		139,139,259 円		
	利子補給件数（件）	104		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		130,005,734 円	
					一般財源		9,133,525 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円	
事務事業の総コスト					153,243,259 円			
繰越の有無					無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	創業支援事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	07	商工費		
施 策	魅力ある事業者の育成・誘致			項	01	商工費		
主管課	商工振興課					事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内に新規で創業しようとする女性市民		開業及び開業後の事業継続に必要な知識とスキルが習得できるようになる。					
事業内容	「女性向け創業スクール」の開催や、創業に関する悩み事の相談に行政書士が対応する「創業コンシェルジュ」、We b作成・チラシ作成等デザインに関する個別相談に対応する「デザインコンシェルジュ」を設置し、創業しやすい環境づくりを図る。							
事業の実績（指標）	女性向け創業スクール受講生（人）	25	決算額	事業費計		1,659,000 円		
	女性向け創業スクール卒業生（人）	22		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		1,659,000 円	
					職員給与費		14,104,000 円	
			事務事業の総コスト		15,763,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	創業に向けた意識高揚と必要な知識の習得が図られた。創業間もない者同士の交流ネットワークの構築が図られた。創業後の不安解消に寄与した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



女性向け創業スクールの様子

事業名	空き店舗有効活用事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策
			予算科目	款	07	商工費			
				項	01	商工費			
				目	02	商工振興費			
政 策	賑わいと魅力のあるまち								
施 策	魅力ある事業者の育成・誘致								
主管課	商工振興課						事業コード	02-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市内の空き店舗		消費者ニーズに合った商業等に活用されている。						
事業内容	空き店舗の解消による賑わいの回復と創出を図るため、生じてしまった空き店舗を利活用する事業者に対し、改装工事費及び賃借料にかかる補助を行う。								
事業の実績（指標）	年間相談延件数（件）	40	決算額	事業費計			11,886,000 円		
	補助金（家賃補助分）交付件数（件）	17		財源内訳	国庫支出金			0 円	
					県支出金			0 円	
	補助金（改装費補助分）交付件数（件）	3			分担金・負担金			0 円	
					使用料・手数料			0 円	
					基金繰入金			0 円	
					地方債			0 円	
					その他特定財源			0 円	
					一般財源			11,886,000 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			商工会議所の経営指導を受けることによる補助金利用事業者の経営の安定化、改装費の補助対象を市内事業者への発注分に限定することで、市内経済の循環が図られている。		職員給与費			14,104,000 円
事務事業の総コスト			25,990,000 円						
				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



補助対象店舗（学習塾）

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（商工振興課 グループ提案型売上アップ・プロジェクト応援事業分）		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	07	商工費	
施 策	地域医療体制や健康危機管理体制づくり			項	01	商工費	
主管課	商工振興課			目	02	商工振興費	
事業目的	対象（誰を・何を） 売上アップを目指す事業者3者以上で構成するグループ		意図（どういう状態にしたいのか） 自主的、意欲的なチャレンジ事業に取り組みやすくなる。				
事業内容	持続的な経営に向け販路拡大等を目指す市内事業者グループの自主的な事業に係る経費の2/3を補助する。						
事業の実績（指標）	応募件数（件）	3	決算額	事業費計		1,548,600 円	
	補助交付件数（件）	3		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	1,548,600 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	同じ志を持つ事業者間の連携強化が図られた。		繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円
事務事業の総コスト			15,652,600 円				
繰越の有無			無		継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	企業動向調査事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち			予算科目	款	07	商工費		
施 策	魅力ある事業者の育成・誘致				項	01	商工費		
主管課	商工振興課						事業コード	02-73	
事業目的	対象（誰を・何を） 経済活性化に向けた市の事業			意図（どういう状態にしたいのか） 市内事業者の景況感や抱える課題を把握し、効果的な内容に進化させる。					
事業内容	市内事業者を対象に、事業活動の実態や今後の動向等を確認するための調査票を年2回送付し、回答のあったものを集計し公表する。								
事業の実績（指標）	調査件数（件）	1,500		決算額	事業費計		4,730,301 円		
	回収数（件）	492			財源内訳	国庫支出金		0 円	
	回収率（％）	32.80				県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
			その他特定財源			0 円			
			一般財源		4,730,301 円				
指標で表すことができない定性的な成果	市内事業者における景況感や抱える課題等の把握に寄与した。				職員給与費		14,104,000 円		
				事務事業の総コスト		18,834,301 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定		無
				繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	物価高騰支援事業（商工振興課 小規模事業者持続化促進分）		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	07	商工費	
施 策	魅力ある事業者の育成・誘致			項	01	商工費	
主管課	商工振興課		目	02	商工振興費		
事業目的	対象（誰を・何を） 小規模事業者		意図（どういう状態にしたいのか） 事業の継続、生産性及び売り上げの向上に向けた自主的取組、諸制度改正への対応が円滑に行われるようになる。				
事業内容	市内事業者が生産性向上に向けて、国の「小規模事業者持続化補助金」を活用した場合に申請に基づき国の補助額の1/4相当額を支給する。						
事業の実績（指標）	案内件数（件）	24	決算額	事業費計		6,590,000 円	
	交付件数（件）	24		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	6,590,000 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	市内事業者の生産性向上に取り組む際の経済的負担の軽減が図れた。		指標・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円
事務事業の総コスト			20,694,000 円				
繰越の有無			無		継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	企業立地促進事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策	
			予算科目	款	07	商工費				
				項	01	商工費				
				目	02	商工振興費				
政 策	賑わいと魅力のあるまち									
施 策	魅力ある事業者の育成・誘致									
主管課	商工振興課						事業コード	03-51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	事業拡大等を検討している企業等		市内へ事業所等を立地する。							
事業内容	地域産業の発展と市民の利便性の向上、市の財政の安定、まちの活性化に資する事業所・店舗等の進出を促進する。									
事業の実績（指標）	面談に至った事業所等の数（件）	47	決算額	事業費計			11,269,259 円			
	面談・相談等の数（件）	99		財源内訳	国庫支出金			0 円		
					県支出金			0 円		
	企業等立地促進奨励金の交付対象事業所等の新規立地件数（件）	1			分担金・負担金			0 円		
	物件のマッチング等の支援を行った事業所等が立地に至った件数（件）	2			使用料・手数料			0 円		
					基金繰入金			0 円		
					地方債			0 円		
					その他特定財源			0 円		
					一般財源			11,269,259 円		
				職員給与費			14,104,000 円			
				事務事業の総コスト			25,373,259 円			
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	流山本町・利根運河ツーリズム推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	07	商工費		
施 策	地域資源を活かしたツーリズムの振興			項	01	商工費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					目	03	観光費
事業目的	対象（誰を・何を） 来訪者、歴史的建造物		意図（どういう状態にしたいのか） 往時の歴史文化を感じさせる建築物を活用し、来訪者にとって本市の観光交流拠点として認知される状態にする。					
事業内容	流山本町及び利根運河地域の歴史的建造物を活用し、飲食店やギャラリー、観光情報の発信等を行う拠点を創出する。また、地域情報誌掲載による観光PRを行い、来訪者の増加を図る。							
事業の実績（指標）	ツーリズム推進事業補助金相談回数（回）	6	決算額	事業費計		4,841,000 円		
	ツーリズム推進事業補助金（改装）件数（件）	1		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	ツーリズム推進事業補助金（家賃）件数（件）	5			県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	4,841,000 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	古民家を活用して出店する事業者に補助金を交付した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,292,200 円	
事務事業の総コスト					12,133,200 円			
繰越の有無					有	継続費の設定	無	
				令和5年度決算額2,101,000円 前年度からの明許繰越額7,000,000円 翌年度への事故繰越額3,500,000円				

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



補助金を活用してオープンした「GOOD NUTRITION PLUS+」

事業名	外国人観光客誘致促進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	07	商工費		
施 策	来訪者の受入体制の充実			項	01	商工費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-68	
事業目的	対象（誰を・何を） 外国人観光客		意図（どういう状態にしたいのか） 外国人向けのツアーコースへの参加や飲食店の英語メニューを利用してもらい、本市観光の満足度を高める。					
事業内容	流山本町及び利根運河両地域の地域資源を活用し、両地域へ外国人観光客を誘致するためのプロモーションを行う。また、国等が実施するJETプログラムに基づく国際交流員（CIR）を任用し、外国人目線でSNSを活用した情報発信を行うとともに、店舗と協力し、店舗の英語対応表示やメニューの英語化等、受け入れ態勢整備を行う。							
事業の実績（指標）	外国人観光客の来訪数（人）	1,252	決算額	事業費計			6,611,037 円	
				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		6,611,037 円			
指標で表すことができない定性的な成果	外国人観光客の誘致に向け、ターゲットである台湾、欧米に向けたプロモーションを実施した。また、国等が実施するJETプログラムに基づく国際交流員を任用した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		3,526,000 円		
				事務事業の総コスト		10,137,037 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



国際交流員（CIR）によるモニターツアー

事業名	流山版DMO推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	賑わいと魅力のあるまち		予算科目	款	07	商工費		
施 策	地域資源を活かしたツーリズムの振興			項	01	商工費		
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課					事業コード	01-75	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	流山ツーリズムデザイン		流山本町及び利根運河両地域に残る地域資源を活用した観光づくり等を市とベクトルを合わせながらスピードを持って実施できるようになる。					
事業内容	観光地域づくりの舵取り役として官民連携により設立された法人である流山版DMO（株式会社流山ツーリズムデザイン）の活動を支援し、観光振興を推進する。							
事業の実績（指標）	流山本町地域への来訪者数（人）	198,543	決算額	事業費計			20,600,000 円	
				財源内訳	国庫支出金		10,300,000 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		5,150,000 円	
					一般財源		5,150,000 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			国の地方創生推進交付金を活用し、流山版DMOである株式会社流山ツーリズムデザインと共に観光ビジョンを策定した。	職員給与費			19,761,000 円
事務事業の総コスト			40,361,000 円					
			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	白みりんミュージアム整備事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策
			予算科目	款	07	商工費			
				項	01	商工費			
				目	03	観光費			
政 策	賑わいと魅力のあるまち							事業コード	01-78
施 策	地域資源を活かしたツーリズムの振興								
主管課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課								
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	地域住民及び市外からの来訪者		流山と白みりんの歴史について学び体験してもらい、地域や地元の名産品などの食への関心や愛着を持ってもらう。						
事業内容	白みりん発祥の地であることをPRし、白みりんについて学び体験できる施設を流山本町地域に整備する。								
事業の実績（指標）	施設の入込客数（人）		-	決算額	事業費計		484,735,000 円		
					財源内訳	国庫支出金		213,866,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		126,200,000 円	
						その他特定財源		136,229,000 円	
						一般財源		8,440,000 円	
					職員給与費		22,357,000 円		
			事務事業の総コスト		507,092,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	令和6年度末の開館に向けて建設工事を実施した。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無
					令和5年度決算額442,200,000円 前年度からの明許繰越額442,849,000円				

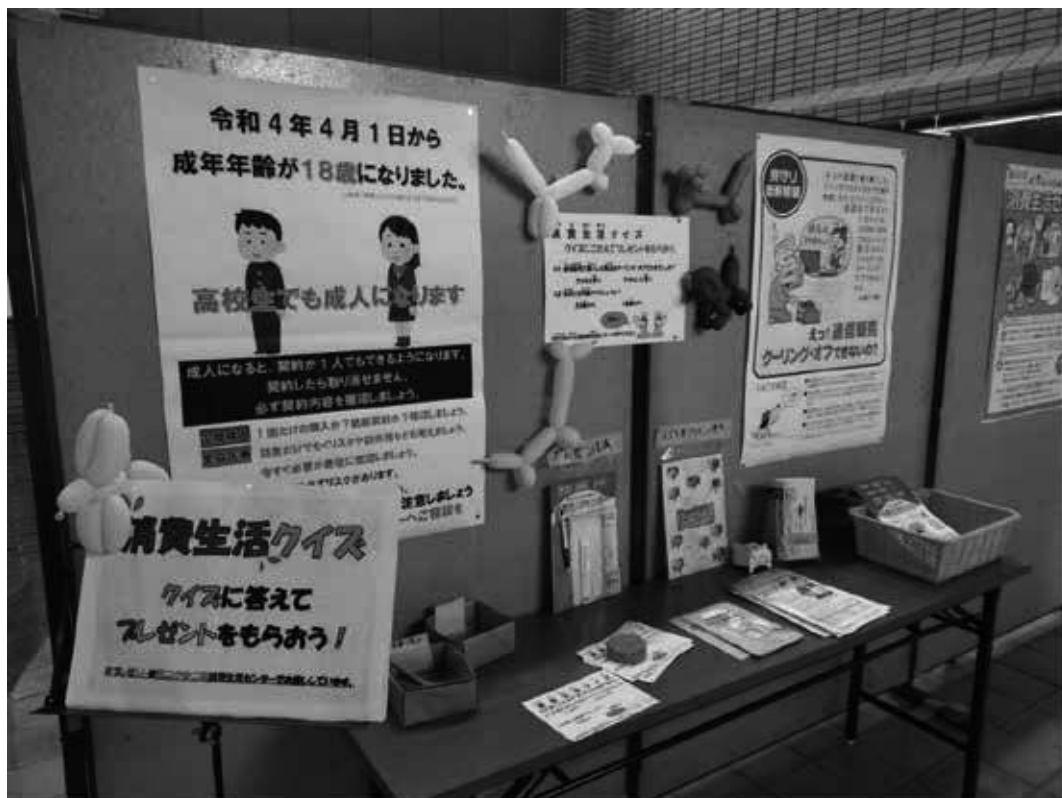
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



白みりんミュージアムの完成予想図（イメージ）

事業名	消費者情報提供事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	07	商工費		
施 策	消費生活センターの充実			項	01	商工費		
主管課	コミュニティ課					目	04	消費生活費
事業目的	対象（誰を・何を） 消費者（市民全般）		意図（どういう状態にしたいのか） 消費生活に係る苦情・相談を受け付け、助言や斡旋を行い、被害の防止・回復に努めて消費者の安心・安全を推進する。					
事業内容	被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐため、専門の相談員を配置し、相談対応、情報提供を行う。							
事業の実績（指標）	相談件数(件)	1,607	決算額	事業費計		17,198,935 円		
	相談処理が完結している割合(年度末時点) (%)	97.39		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		174,170 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		17,024,765 円	
					職員給与費		4,231,200 円	
			事務事業の総コスト		21,430,135 円			
指標で表すことができない定性的な成果	専門相談員が環境変化に応じた助言が適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座やホームページ・SNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組んだ。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



消費生活パネル展

ク 土 木

事業名	耐震改修促進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費				
施 策	建築物の耐震化の促進			項	01	土木管理費				
主管課	建築住宅課						事業コード	01-51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	古い耐震基準の一戸建ての木造住宅や分譲の共同住宅及び通学路を中心としたブロック塀等		耐震診断及びブロック塀等の実態調査を行い、またその結果に基づく必要な改修工事を行うことにより、耐震基準に適合する建築物や危険個所の改善につなげる。							
事業内容	住宅の耐震化の促進を図るため、平成12年以前に建築された一戸建ての木造住宅に対し、耐震診断・耐震改修費、又は昭和56年以前に建築された分譲マンションに対し、耐震診断費の一部を補助する。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助する。									
事業の実績（指標）	無料耐震診断及び出張耐震相談件数（件）	14	決算額	事業費計			10,479,000 円			
	ブロック塀等所有者への啓発件数（件）	254		財源内訳	国庫支出金			4,969,000 円		
	耐震診断及び耐震改修補助件数（件）	17			県支出金			1,952,000 円		
					分担金・負担金			0 円		
	ブロック塀等除却補助件数（件）	11			使用料・手数料			0 円		
					基金繰入金			0 円		
					地方債			0 円		
		その他特定財源			0 円					
			一般財源			3,558,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	耐震診断、改修事業については、木造住宅の補助対象を昭和56年以前から平成12年以前に建築されたものへ拡充し、戸別訪問を実施するとともに、広報誌による啓発を行った。ブロック塀等除却事業については、所有者等に対し、補助制度の内容とともに、診断結果について丁寧な説明を実施しながら、学校関係者と情報共有を行い、連携を図った。		繰越・継続費の状況	職員給与と費			14,104,000 円			
				事務事業の総コスト			24,583,000 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定		無	

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



耐震改修工事の様子

事業名	道路維持補修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費			
施 策	安全で快適な道路環境の確保			項	02	道路橋りょう費			
			目	02	道路維持費				
主管課	道路管理課					事業コード	01-51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	流山市が認定、供用を開始し、管理している道路		市内供用開始済道路を利用者が安全で快適に通行できるよう、路面及び附属施設を維持管理する。						
事業内容	道路や道路附属施設を適切に管理し、道路使用者の安全性を高め、健全な道路環境を保全する。								
事業の実績（指標）	道路舗装補修延長（m）		5,670	決算額	事業費計		537,799,900 円		
	情報処理件数（件）		409		財源内訳	国庫支出金		11,874,500 円	
						県支出金		0 円	
	情報提供および要望件数（件）		1,817			分担金・負担金		0 円	
	快適に移動できる道路網が整備されていると思う市民の割合（％）		75.00			使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		290,600,000 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		235,325,400 円	
					職員給与費		32,171,000 円		
			事務事業の総コスト		569,970,900 円				
指標で表すことができない定性的な成果	過去の道路補修工事のデータを再点検し、効率的な予防保全型の補修を実施した。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	無
					令和5年度決算額34,680,000円 前年度からの明許繰越額34,680,000円 翌年度への明許繰越額35,450,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



区画道路補修工事（流山1丁目）施工完成写真

事業名	名都借跨線橋道路拡幅改良事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	円滑に移動できる道路整備			項	02	道路橋りょう費		
主管課	道路建設課					目	03	道路新設改良費
事業目的	対象（誰を・何を） 道路利用者					事業コード		01-70
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか） 安全で円滑に移動できる道路							
事業の実績（指標）	緊急時の大型車両通行や歩行者及び自転車の安全な通行を確保するため、名都借跨線橋を含む当該路線延長325m区間において、車両の相互通行が可能となるよう拡幅改良を行い、周辺地区における通行の円滑化と安全を図る。							
指標で表すことができない定性的な成果	整備率（％）＝執行済事業費（円）÷全体事業費（円）×100		55.00	決算額	事業費計		272,634,517 円	
					財源内訳	国庫支出金	125,090,000 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	106,300,000 円	
						その他特定財源	0 円	
						一般財源	41,244,517 円	
					職員給与費		12,693,600 円	
			事務事業の総コスト		285,328,117 円			
		向小金2丁目側、南柏駅方の車道橋の一部（橋桁部）が完成した。「名都借跨線橋だより」を発行し、地域への周知を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	有
					令和元年度からの9か年継続事業2,436,670,000円 令和5年度決算額248,352,421円 前年度からの明許繰越額4,820,000円 前年度からの通次繰越額276,965,088円 翌年度への明許繰越額2,397,050円 翌年度への通次繰越額272,801,667円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



名都借跨線橋向小金2丁目南柏方の車道橋整備状況

事業名	東小学校前通学路道路拡幅整備事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち			予算科目	款	08	土木費		
施 策	円滑に移動できる道路整備				項	02	道路橋りょう費		
				目	03	道路新設改良費			
主管課	道路建設課						事業コード	01-72	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	児童			安全に通学できる道路環境を整える。					
事業内容	東小学校の通学路として安全を確保するため、歩道幅員を拡幅し、歩行者の通行に配慮した道路整備を提供する。								
事業の実績（指標）	整備率（％）＝執行済事業費（円）÷全体事業費（円）×100		68.00	決算額	事業費計		3,960,000 円		
					財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		3,960,000 円	
					職員給与費		6,346,800 円		
			事務事業の総コスト		10,306,800 円				
指標で表すことができない定性的な成果	歩行者の通行状況を的確に把握し、関係機関と必要な安全対策について検討・協議を行った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	無
					令和5年度決算額3,960,000円 前年度からの明許繰越額5,000,000円 翌年度への明許繰越額26,850,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



道路拡幅整備予定地（市道71068号線）

事業名	区画道路改良事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	円滑に移動できる道路整備			項	02	道路橋りょう費		
主管課	道路建設課					事業コード	02-64	
事業目的	対象（誰を・何を） 道路利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 安全で円滑に移動できる道路					
事業内容	市内にある狭隘道路において、拡幅用地として寄附を受けた道路の整備や、その他の改良を行い、地域住民の通行の安全及び生活環境の向上に寄与する。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		96,212,712 円		
				財源内訳	国庫支出金		26,656,500 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
		地方債			37,200,000 円			
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		32,356,212 円			
指標で表すことができない定性的な成果	西深井、東深井、三輪野山、中野久木、向小金1丁目、西初石2丁目、向小金2丁目、鰯ヶ崎各事業個所において、沿線関係者に事業説明、設計、測量等を進めた。			職員給与費		10,578,000 円		
				事務事業の総コスト		106,790,712 円		
				繰越の有無		有	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況 令和5年度決算額35,276,262円 前年度からの明許繰越額141,300,000円 翌年度への明許繰越額196,907,810円 翌年度への事故繰越額477,730円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



区画道路新設整備予定地（西深井）

事業名	橋りょう補修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費	
施 策	安全で快適な道路環境の確保			項	02	道路橋りょう費	
主管課	道路管理課					事業コード	01-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	流山市が管理する橋りょう		経年変化及び劣化等による橋りょうの安全性、快適性の低下に伴い発生が予見される事故等の防止の為、安全かつ快適な利用状態を維持する。				
事業内容	流山市が管理する橋りょうの維持管理の適正管理に努め、通行の安全確保を図る。						
事業の実績（指標）	橋りょう補修工事件数（件）	1	決算額	事業費計		123,822,970 円	
	橋りょう長寿命化計画策定（件）	1		財源内訳	国庫支出金	33,328,000 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	37,800,000 円	
					その他特定財源	738,000 円	
					一般財源	51,956,970 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	日常点検を行うことで、顕在化していない不良箇所 の 早期発見に努めた。		繰越・継続費の状況	職員給与費		23,558,000 円
事務事業の総コスト					147,380,970 円		
繰越の有無					有	継続費の設定	無
				翌年度への明許繰越額17,600,000円			

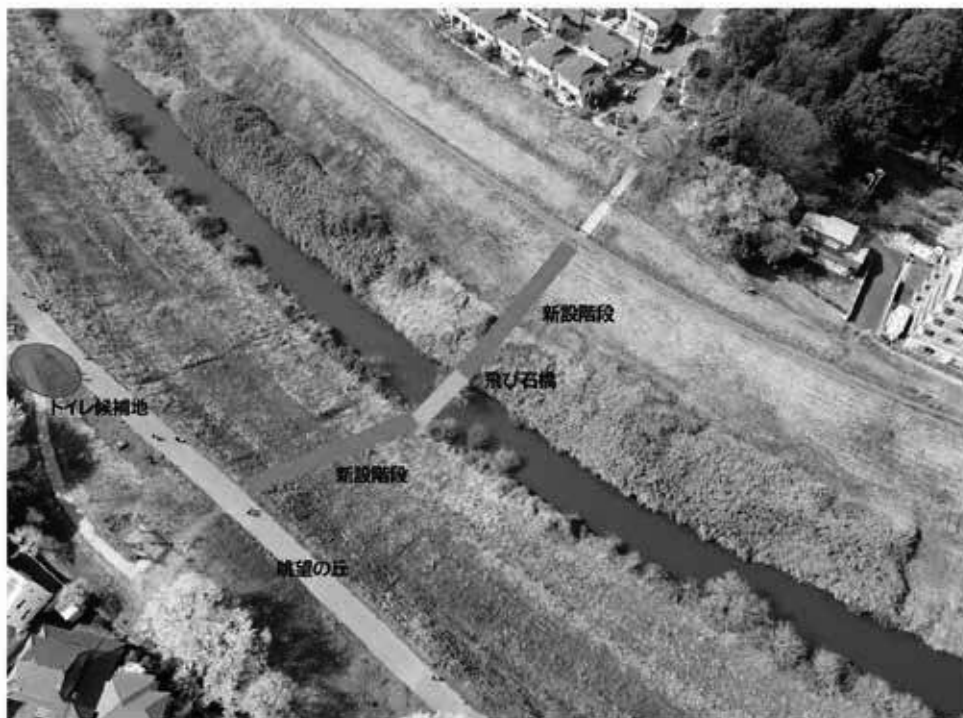
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山横断歩道橋撤去工事：完成写真

事業名	利根運河エコパーク関連事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費			
施 策	河川環境の整備			項	03	河川費			
主管課	河川課		目	01	河川総務費				
			事業コード				02-53		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	利根運河利用者		利根運河の河川空間を整備することにより、水質保全や景観形成を保つ。						
事業内容	利根運河の水質改善や利用者の利便性向上のため、河川空間を整備する。 ・令和5年度 飛び石橋とトイレ整備などの設計 ・令和6年度 飛び石橋とトイレ整備などの工事								
事業の実績（指標）	事業に関する設計及び工事件数（件）	1	決算額	事業費計		6,710,000 円			
	工事の進捗率（％）	-		財源内訳	国庫支出金		0 円		
					県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
		地方債			0 円				
				その他特定財源		0 円			
			一般財源		6,710,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	飛び石橋及びトイレ整備の設計を行った。			職員給与費		3,526,000 円			
				事務事業の総コスト		10,236,000 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定		無
		繰越・継続費の状況							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



利根運河エコパーク整備 概要図

事業名	河川等維持補修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策			
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費					
施 策	河川環境の整備			項	03	河川費					
主管課	河川課					目	02	河川建設改良費			
事業目的			対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
水路沿線の市民道路等に埋設されている雨水排水施設			水路等の機能維持を行い住環境の保全を行う。								
事業内容			河川施設等が適切な排水機能を維持できるように補修及び修繕を行う。 ・令和5年度 修繕工事等 ・令和6年度 修繕工事等 ・令和7年度 修繕工事等								
事業の実績（指標）	河川施設の維持補修に関する工事件数（件）		2	決算額	事業費計		49,321,800 円				
	憩いの場としての河川環境について満足している市民の割合（％）		81.90		財源内訳	国庫支出金		0 円			
			県支出金			0 円					
			分担金・負担金			0 円					
			使用料・手数料			0 円					
			基金繰入金			0 円					
			地方債			0 円					
			その他特定財源			0 円					
			一般財源			49,321,800 円					
	指標で表すことができない定性的な成果		効率的な補修を行い、水路や河川施設の適切な機能維持に努めた。		職員給与費		4,936,400 円				
事務事業の総コスト					54,258,200 円						
		繰越・継続費の状況		繰越の有無		無		継続費の設定		無	
				令和5年度決算額0円 前年度からの明許繰越額2,000,000円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：修繕前 右：修繕後

事業名	流山排水機場改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	雨水排水施設の整備			項	03	河川費		
主管課	河川課						事業コード	01-60
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	三輪野山地区及び加地区の市民		江戸川の水位が上昇し、今上落樋管が閉鎖された際の、強制排水機能を向上させる。					
事業内容	流山排水機場の排水能力を最大限活用できる施設改修を行う。 ・令和4年度 商用電源予備ルートの確保 ・令和5年度 商用電源予備ルートの確保、排水機場内の電気施設改修 ・令和6年度 除塵機の塗装工事							
事業の実績（指標）	施設改修工事の件数（件）		1	決算額	事業費計		35,731,260 円	
	工事の進捗率（％）		100.00		財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
						一般財源		35,731,260 円
	指標で表すことができない定性的な成果		電気事業者と協議を進め電気施設の改修工事を行った。		職員給与費		7,052,000 円	
事務事業の総コスト					42,783,260 円			
繰越の有無					有	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況		令和5年度決算額12,000,000円 前年度からの明許繰越額12,000,000円 翌年度への明許繰越額34,920,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山排水機場（予備電源状況）

事業名		雨水排水施設整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策		良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算 科目	款	08	土木費		
施 策		雨水排水施設の整備			項	03	河川費		
				目	03	排水対策費			
主管課		河川課						事業コード	01-55
事業 目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	浸水解消を望む市民		地域の治水安全度を高め、浸水被害を防止する。						
事業 内容	浸水被害が発生している、又はおそれのある地域に雨水排水施設の整備を行う。 ・令和6年度 排水管整備（おおたかの森西）等 ・令和7年度 排水管整備（長崎）等 ・令和8年度 排水管整備等								
事業 の実績 （指標）	道路冠水対策に関する工事件数 （件）	4	決算額	事業費計		105,108,900 円			
	内水氾濫による床上浸水の棟数 （棟）	0		財源 内訳	国庫支出金		20,535,000 円		
					県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		65,200,000 円		
					その他特定財源		0 円		
					一般財源		19,373,900 円		
	職員給与費			11,283,200 円					
事務事業の総コスト		116,392,100 円							
指標で表すこ とができない 定性的な成果	道路冠水対策として、前ヶ崎、江戸川台西、江戸川台東地区の雨水排水施設を整備した。		繰越・継続費 の状況	繰越の有無		有	継続費の設定		有
				令和4年度からの2か年継続事業44,440,000円 令和5年度決算額74,840,000円 前年度からの明許繰越額42,273,000円 前年度からの通次繰越額15,220,000円 翌年度への明許繰越額63,440,100円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



雨水排水管整備状況

事業名	景観形成推進事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策
			予算科目	款	08	土木費			
				項	04	都市計画費			
				目	01	都市計画総務費			
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち								
施 策	景観形成の促進								
主管課	都市計画課						事業コード	02-73	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市内全域		景観条例に基づく届出等に対する指導等を通じ、良好な景観の形成を目指す。						
事業内容	本市の良好な景観を形成するため「流山市景観計画」に基づき指導・誘導及び啓発を行う。また、良質なまちづくりの推進に向けた景観シンポジウムを開催し、「流山市景観計画」の周知と意見交換を行う。								
事業の実績（指標）	景観条例第11条に基づく事前協議件数（件）		227	決算額	事業費計		498,249 円		
	景観賞の応募件数（件）		19		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
	良好な市街地が形成・維持されていると感じている市民の割合（％）		82.70			分担金・負担金		0 円	
	使用料・手数料					0 円			
	基金繰入金					0 円			
	地方債					0 円			
	その他特定財源					0 円			
	一般財源					498,249 円			
					職員給与費		7,052,000 円		
			事務事業の総コスト		7,550,249 円				
指標で表すことができない定性的な成果	景観シンポジウムを開催し、市民に本市の景観形成について、理解や興味を抱いていただけるよう努めた。景観賞を選定し表彰を行った。建築計画や開発計画における景観協議を行った。			繰越の有無		無	継続費の設定		無
				繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



景観シンポジウムの開催状況

事業名	広告物等推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費			
施 策	景観形成の促進			項	04	都市計画費			
			目	01	都市計画総務費				
主管課	都市計画課						事業コード	02-78	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	市内全域		広告物に対し規制をかけることで、良好な景観の形成を目指す。						
事業内容	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害防止のため、広告物等について適正な規制と啓発に努める。								
事業の実績（指標）	流山市広告物条例第11条に基づく許可申請件数（件）	171	決算額	事業費計			2,414,880 円		
	屋外広告物法第7条に基づく簡易除却件数（件）	629		財源内訳	国庫支出金		0 円		
	良好な市街地が形成・維持されていると感じている市民の割合（％）	82.70			県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
	自宅周辺の街並みや景観を誇りに思う市民の割合（％）	65.10			使用料・手数料		2,136,000 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		0 円		
						一般財源		278,880 円	
					職員給与費			7,052,000 円	
			事務事業の総コスト			9,466,880 円			
指標で表すことができない定性的な成果	条例の規制内容の周知を図るとともに、景観を阻害する要因となる違反広告物等や公衆に危害を及ぼすおそれのある広告物等については、条例の主旨を理解いただけるよう指導した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	地域公共交通活性化事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	地域公共交通ネットワークの充実			項	04	都市計画費		
主管課	まちづくり推進課					事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内の公共交通利用者		日常生活等に必要不可欠な交通手段を持続的に確保する。					
事業内容	地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするとともに、持続可能な公共交通網を形成するため地域公共交通計画を策定し、市内公共交通を持続可能な交通体系へと発展させていく。							
事業の実績（指標）	地域公共交通活性化協議会等の開催回数（回）	10	決算額	事業費計		25,546,119 円		
	公共交通に満足している市民の割合（％）	81.00		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		305,775 円	
一般財源		25,240,344 円						
指標で表すことができない定性的な成果		高齢者が免許証を自主返納した後の公共交通利用に係る助成制度を検討した。公共交通検討地域等において、移動支援に関する福祉施策等と連携を図るとともに、新たな交通手段の導入について市民と協働で検討を進めた。	繰越・継続費の状況	職員給与費		9,872,800 円		
				事務事業の総コスト		35,418,919 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
				令和5年度決算額18,838,000円 前年度からの明許繰越額18,838,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市地域公共交通活性化協議会第1回会議

事業名	ぐりーんバス運行事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策	
			予算科目	款	08	土木費				
				項	04	都市計画費				
				目	02	交通計画費				
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち									
施 策	地域公共交通ネットワークの充実									
主管課	まちづくり推進課						事業コード	02-51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	交通移動手段を持たない（駅徒歩圏外地域）の市民		交通の利便性を確保する。							
事業内容	鉄道を主軸とした流山市の公共交通体系に対応するため、駅と周辺住宅地を結ぶコミュニティバスを運行する。									
事業の実績（指標）	利用促進啓発活動回数（お散歩マップ・自治会回覧）（回）		0		決算額	事業費計		95,961,927 円		
	流山ぐりーんバスの年間利用者数（人）		965,002			財源内訳	国庫支出金		0 円	
	収支率全ルート平均（％）		58.10				県支出金		0 円	
							分担金・負担金		0 円	
							使用料・手数料		0 円	
							基金繰入金		0 円	
							地方債		0 円	
							その他特定財源		0 円	
							一般財源		95,961,927 円	
	指標で表すことができない定性的な成果		流山ぐりーんバスの運行を継続させるため、運賃を改定した。遅延が発生している西初石ルートを変更した。収支率が運行継続基準を下回っていた美田・駒木台ルートの変更を検討した。			繰越・継続費の状況	職員給与費		2,820,800 円	
							事務事業の総コスト		98,782,727 円	
							繰越の有無		無	継続費の設定

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山ぐりーんバス

事業名	T X東京駅延伸促進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	広域交通ネットワークの充実			項	04	都市計画費		
主管課	まちづくり推進課					目	02	交通計画費
事業目的	対象（誰を・何を） T Xの東京駅延伸に必要な沿線自治体が行う事業実現化に係る調査					意図（どういう状態にしたいのか） T X東京駅延伸を促進させるために、沿線自治体が調査を行い、これを基に東京駅延伸の事業決定に結びつける。		
事業内容	つくばエクスプレスの車両編成8両化・東京駅延伸の早期実現・通学定期乗車券の運賃引き下げについて、鉄道事業者等へ要望する。							
事業の実績（指標）	TX沿線都市での会議等の開催回数（回）	6	決算額	事業費計		0 円		
	便利だと感じている駅利用者の割合（％）	74.00		財源内訳	国庫支出金		0 円	
	つくばエクスプレス線の駅の1日平均乗車人員（人）（数値はR4年度）	349,000			県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
	使用料・手数料				0 円			
	基金繰入金				0 円			
	地方債				0 円			
	その他特定財源				0 円			
	一般財源				0 円			
					職員給与費		2,115,600 円	
			事務事業の総コスト		2,115,600 円			
指標で表すことができない定性的な成果	つくばエクスプレス沿線7市首長懇談会を通じ、車両編成8両化、東京駅延伸の実現に係る事業費や需要予測の調査実施、通学定期券の運賃引き下げを要望した。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



首都圏新都市鉄道株式会社へ要望書提出（令和5年9月20日 代表：つくば市）

事業名	初石駅施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費	
施 策	広域交通ネットワークの充実			項	04	都市計画費	
主管課	まちづくり推進課					事業コード	03-58
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	東武野田線初石駅の利用者		東西両側から初石駅を快適に利用できるようにする。				
事業内容	東武野田線初石駅の利便性を向上させるため、自由通路及び橋上駅舎の令和7年12月の供用開始及び駅前広場の整備を行う。						
事業の実績（指標）	事業進捗率（事業費ベース：％）	7.30	決算額	事業費計		119,686,883 円	
	便利だと感じている駅利用者の割合（％）	74.00		財源内訳	国庫支出金	95,100,000 円	
	初石駅の1日平均乗降人員（人） （数値はR4年度）	17,628			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
	使用料・手数料	0 円					
	基金繰入金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他特定財源	0 円					
	一般財源	24,586,883 円					
	指標で表すことができない定性的な成果	自由通路及び橋上駅舎の工事着手に向け、東武鉄道と施行協定を締結した。			職員給与費		5,641,600 円
事務事業の総コスト			125,328,483 円				
繰越・継続費の状況			繰越の有無		有	継続費の設定	有
	令和4年度からの4か年継続事業2,775,800,000円						
	令和5年度決算額103,391,548円						
	前年度からの通次繰越額296,548,000円						
	前年度からの事故繰越額21,991,548円						

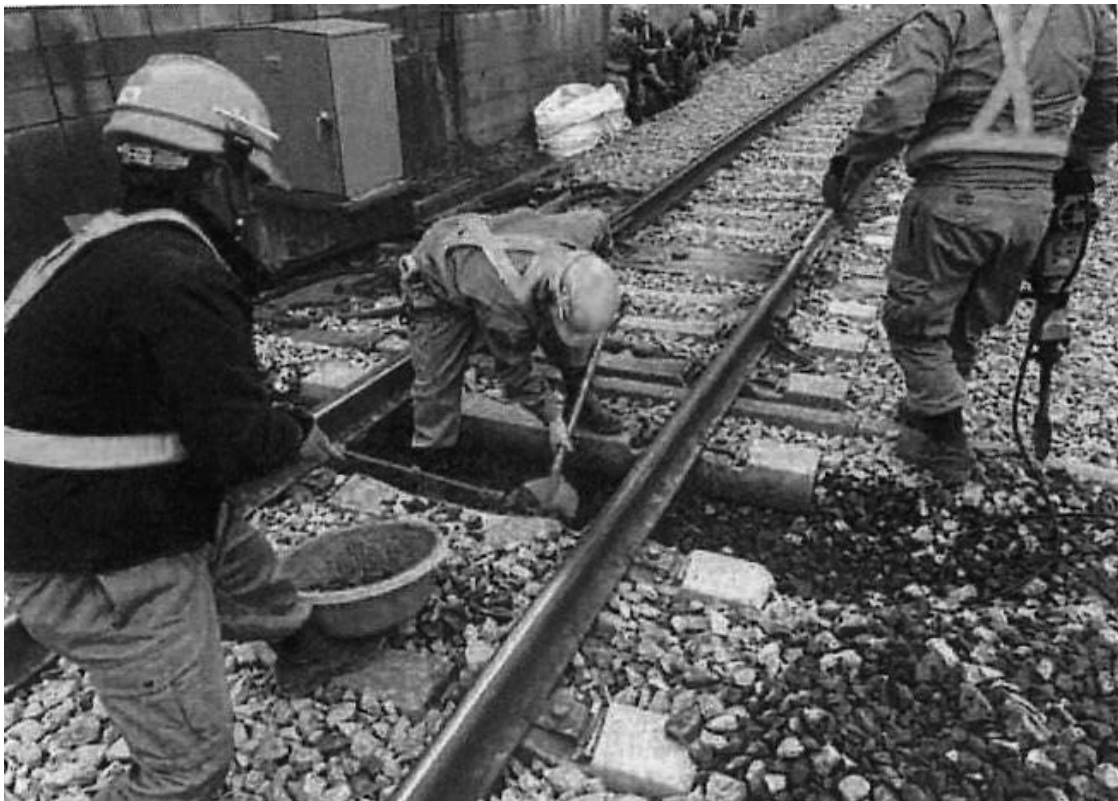
職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



自由通路整備における杭工事（西口）

事業名	鉄道設備整備補助事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	広域交通ネットワークの充実			項	04	都市計画費		
主管課	まちづくり推進課					目	02	交通計画費
事業目的	対象（誰を・何を） 流鉄株式会社周辺住民（踏切通行者）					意図（どういう状態にしたいのか） 流鉄の輸送の安定と安全運行、踏切通行者の安全を図る。		
事業内容	流鉄の踏切設備等の老朽化が進んでいることから、流鉄による設備投資を推進し、安全に運行できる環境を整えるため、流山市鉄道安全輸送設備事業補助金を支出し支援する。							
事業の実績（指標）	鉄道設備更新率（％） ※累計	14.00	決算額	事業費計		11,987,000 円		
	便利だと感じている駅利用者の割合（％）	74.00		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	11,987,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	流鉄の修繕・更新計画に基づき、計画的に補助金を支出した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		705,200 円		
				事務事業の総コスト		12,692,200 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



軌道修繕工事（緒ヶ崎駅～平和台駅間）

事業名	江戸川台駅東口周辺地区再整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費	
施 策	市街地のまちづくり			項	04	都市計画費	
主管課	まちづくり推進課					事業コード	01-52
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	江戸川台駅東口周辺地区		取得したJETRO（日本貿易振興機構）跡地の活用等により、老朽化した公共施設等を含め江戸川台駅東口周辺を一体的に再整備する。				
事業内容	駅利用に合った広場の改修やジェットロ跡地を活用した周辺公共施設の再配置など、再整備を行う。						
事業の実績（指標）	地元組織等のイベント実施回数（回）	7	決算額	事業費計		27,678,120 円	
	駅周辺の住み心地の良さの満足度（%）	96.66		財源内訳	国庫支出金	8,507,500 円	
	駅及び駅周辺の整備や利便性への満足度（%）	36.57			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債			10,700,000 円		
		その他特定財源			0 円		
					一般財源	8,470,620 円	
指標で表すことができない定性的な成果	地元自治会や関係団体等で構成された「ジェットロ跡地活用に係る基本構想市民検討会」を実施した。			繰越・継続費の状況	職員給与費		28,208,000 円
			事務事業の総コスト		55,886,120 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	無
				翌年度への明許繰越額453,173,630円			

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ジェットロ跡地活用に係る基本構想市民検討会の様子

事業名	流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	景観形成の促進			項	04	都市計画費		
主管課	まちづくり推進課					事業コード	01-66	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	流山おおたかの森駅周辺の公共空間		ウォーカブルなまちづくりを推進し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成を目指すもの。					
事業内容	流山おおたかの森駅センター地区道路歩行者の快適性・回遊性を高めるため、道路改修工事を実施する。							
事業の実績（指標）	事業進捗率（事業費ベース：％）	55.00	決算額	事業費計		111,214,000 円		
	良好な市街地の形成・維持されていると感じている市民の割合（％）	82.20		財源内訳	国庫支出金		46,400,000 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		52,400,000 円	
その他特定財源		0 円						
一般財源		12,414,000 円						
指標で表すことができない定性的な成果	交通規制に関する説明会を行い、合意形成を図り、市道29024号線の道路改修工事に着手した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,052,000 円		
				事務事業の総コスト		118,266,000 円		
				繰越の有無	有	継続費の設定	無	
				令和5年度決算額4,180,000円 前年度からの明許繰越額4,180,000円 翌年度への明許繰越額210,694,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



おおたかの森駅前センター地区道路（市道29024号線）の高木植栽状況

事業名	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	つくばエクスプレス沿線整備の促進			項	04	都市計画費		
			目	04	新市街地推進費			
主管課	まちづくり推進課					事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	運動公園周辺地区土地区画整理事業		道路、公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良好な市街地を形成する。					
事業内容	県との費用負担協定に基づき、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る対象額の2分の1を負担する。							
事業の実績（指標）	面積ベース進捗率（％）	47.50	決算額	事業費計		625,131,568 円		
	駅及び駅周辺の整備や利便性への満足度（％）	40.00		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		600,900,000 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		24,231,568 円	
	職員給与費			7,052,000 円				
事務事業の総コスト		632,183,568 円						
指標で表すことができない定性的な成果	主要となる幹線道路整備の促進を図った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	無
				令和5年度決算額2,070,205円 前年度からの明許繰越額19,202,000円 翌年度への明許繰越額6,758,637円				

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



4車線化されたキックマンアリーナ交差点

事業名	自転車ネットワーク整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	円滑に移動できる道路整備			項	04	都市計画費		
主管課	道路建設課					事業コード	02-59	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	自転車、歩行者		自転車通行空間を整備し、自転車及び歩行者の安全性、快適性、利便性の向上を図る。					
事業内容	自転車ネットワーク計画に基づき、公共施設及び鉄道駅等を結ぶ都市計画道路を中心に自転車通行空間整備を行い、自転車及び歩行者の安全性、快適性、利便性の向上を図る。							
事業の実績（指標）	整備率（％）＝市施工済延長（m）÷市施工延長（m）×100		17.00	決算額	事業費計		23,210,000 円	
					財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
						一般財源		23,210,000 円
	指標で表すことができない定性的な成果		自転車ネットワーク計画に基づく、自転車通行空間の整備を延長約5.5km行った。		職員給与費		2,115,600 円	
事務事業の総コスト					25,325,600 円			
		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



自転車通行空間の整備状況（平和台3丁目）

事業名	都市計画道路3・4・9号南流山名都借線 道路改良事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	円滑に移動できる道路整備			項	04	都市計画費		
主管課	道路建設課					目	05	街路事業費
対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
事業目的	道路利用者		安全で円滑に移動できる道路					
事業内容	都市計画道路3・4・9号南流山名都借線（市道106号線）において、千葉県が施行する運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業区域界から富士見橋までの区間、約400mの道路拡幅改良工事を行うことで、市内の円滑な移動や通学児童の安全が確保される。							
事業の実績（指標）	整備率（％）＝執行済み事業費（円）÷全体事業費（円）×100		23.43	決算額	事業費計		159,743,765 円	
			財源内訳		国庫支出金		55,539,000 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
		地方債			92,200,000 円			
		その他特定財源			0 円			
		一般財源			12,004,765 円			
指標で表すことができない定性的な成果	道路詳細設計及び主に道路予定地南側の用地買収、物件移転補償、分筆登記を実施した。		繰越・継続費の状況		職員給与費		2,599,300 円	
				事務事業の総コスト		162,343,065 円		
				繰越の有無		有	継続費の設定	無
				翌年度への明許繰越額20,426,000円				

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



都市計画道路3・4・9号南流山名都借線改良予定地

事業名	都市計画道路3・4・8号美田駒木線道路改良事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費			
施 策	円滑に移動できる道路整備			項	04	都市計画費			
主管課	道路建設課					事業コード	02-62		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	道路利用者		安全で円滑に移動できる道路						
事業内容	都市計画道路3・4・8号美田駒木線のうち、未整備である約100m区間において、道路の改良事業を行い、周辺地区における通行の円滑化と安全を図る。								
事業の実績（指標）	整備率（％）＝執行済み事業費（円）÷全体事業費（円）×100		23.00	決算額	事業費計		32,740,884 円		
					財源内訳	国庫支出金		1,135,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		13,500,000 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		18,105,884 円	
					職員給与費		2,203,000 円		
			事務事業の総コスト		34,943,884 円				
指標で表すことができない定性的な成果	当該区間において、用地買収、物件移転補償費を算定するため、物件調査、用地測量及び詳細設計を実施した。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	無
					翌年度への明許繰越額4,455,120円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



都市計画道路3・4・8号美田駒木線改良予定地

事業名	まちなか森づくり事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	みどりの保全			項	04	都市計画費		
主管課	みどりの課					目	07	公園費
事業目的	対象（誰を・何を） 街路樹、公共スペース、民有地					意図（どういう状態にしたいのか） 緑視率が高く、緑が豊かなまちなみを形成する。		
事業内容	まちなかのみどりを創出するため、計画的に街路樹植栽や公共スペースへの植栽を行うとともに、新規住宅や民間施設等への緑化啓発により「流山グリーンチェーン戦略」を推進し、緑視率が高く、みどり豊かな街並みの形成に取り組む。 ※本事業は、グリーンチェーン認定レベル2に該当する緑化率12%を目標としている。							
事業の実績（指標）	グリーンチェーン認定による敷地内の緑化率 （緑化面積／敷地面積×100）（％）		19.53	決算額	事業費計		8,591,000 円	
					財源内訳	国庫支出金		700,000 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
			一般財源		7,891,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	まちなか森づくり事業として、小山小学校前の街路樹植栽を行った。また南流山駅前広場、江戸川台西1丁目及び2丁目地先の市道などへ高木及び低木植栽を行った。また、グリーンチェーン認定取得促進のため、事業者への丁寧な指導を行った。			緑越・継続費の状況	職員給与費		3,526,000 円	
					事務事業の総コスト		12,117,000 円	
					緑越の有無		無	継続費の設定

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：小山小学校前植栽 右：流山おおたかの森南1丁目植栽

事業名	良質なみどりの拠点保全事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費	
施 策	みどりの保全			項	04	都市計画費	
主管課	みどりの課					事業コード	02-65
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	民有のみどり		重要なみどりを見極め、守り、残す。				
事業内容	土地所有者から借り受けている市民の森等について保全に向けた取組を進めるとともに、自然に触れながら散策等をできるよう、園路等の施設整備を行う。						
事業の実績（指標）	公園緑地で憩い安らげると感じている市民の割合（％）	80.90	決算額	事業費計		18,255,430 円	
				財源内訳	国庫支出金	2,800,000 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	3,000,000 円	
指標で表すことができない定性的な成果	愛宕ふれあいの森の整備工事を行った。また、市内の緑被率を測定し、みどりの現状把握を行った。また、市民の森や借地公園の地権者と良好な関係を築いた。		緑越・継続費の状況		その他特定財源		0 円
				一般財源		12,455,430 円	
				職員給与費		7,052,000 円	
				事務事業の総コスト		25,307,430 円	
				緑越の有無		有	継続費の設定
			翌年度への明許緑越額201,549,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：愛宕ふれあいの森エントランス 右：愛宕ふれあいの森階段

事業名	新たな賑わい空間創出事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	みどりの創出			項	04	都市計画費		
主管課	みどりの課		目	07	公園費			
事業コード							02-70	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内の公園・緑地		土地区画整理事業の整備が進行するエリアに配置された公園等の整備を行い、良好な環境形成に資する。					
事業内容	つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の進捗に合わせて、都市施設として必要な公園施設の整備を実施する。							
事業の実績（指標）	公園緑地で憩い安らげると感じている市民の割合（％）	80.90	決算額	事業費計		361,099,580 円		
				財源内訳	国庫支出金		143,803,000 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		10,175,000 円	
					地方債		160,800,000 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		46,321,580 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			総合運動公園の再整備工事として、ローラースポーツ広場、バスケットボール広場が完成した。また、南流山中央公園の再整備工事が完了した。	職員給与費		14,104,000 円	
事務事業の総コスト			375,203,580 円					
			繰越・継続費の状況	繰越の有無	有	継続費の設定	無	
				令和5年度決算額323,244,800円				
				前年度からの明許繰越額323,567,300円				
			翌年度への明許繰越額60,272,920円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



総合運動公園 左：バスケットボール広場 右：ローラースポーツ広場



南流山中央公園 左：芝生広場 右：更新したトイレ

事業名	安心安全な公園づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費	
施 策	みどりの創出			項	04	都市計画費	
主管課	みどりの課					事業コード	05-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	公園施設		公園施設の点検・修繕を計画的・定期的に実施する。				
事業内容	既存公園の遊具をはじめとした公園施設の安全点検・補修・更新を行い利用者の安全性・利便性の向上を図る。						
事業の実績（指標）	安全点検実施率（安全点検を実施した公園件数÷安全点検対象公園件数）（％）		100.00	決算額	事業費計		159,232,405 円
	公園緑地で憩い安らげると感じている市民の割合（％）		80.90		財源内訳	国庫支出金	15,120,000 円
						県支出金	0 円
						分担金・負担金	0 円
						使用料・手数料	0 円
						基金繰入金	0 円
						地方債	49,100,000 円
指標で表すことができない定性的な成果	既存公園の遊具をはじめとした公園施設の安全点検を行い、不具合のあったものについては修繕を行った。また、南流山1号公園のトイレ更新工事、加岸児童公園のトイレ改修工事を行った。		繰越・継続費の状況	その他特定財源		0 円	
				一般財源		95,012,405 円	
				職員給与費		17,630,000 円	
				事務事業の総コスト		176,862,405 円	
				繰越の有無		有	継続費の設定
令和5年度決算額35,003,920円 前年度からの明許繰越額36,722,300円 翌年度への明許繰越額20,280,000円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：初石1号公園 シーソー 右：初石1号公園 丸太トンネル



左：初石1号公園 滑り台 右：江戸川台7号公園 健康遊具

事業名	みどりを支える人づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費	
施 策	みどりの保全			項	04	都市計画費	
主管課	みどりの課					事業コード	02-60
事業目的	対象（誰を・何を） 市民、団体(ボランティア、NPOなど)・公園・緑地・市民の森・まちなみなど		意図（どういう状態にしたいのか） みどりを担う人材が育ち、公園・緑地・市民の森等の細やかな管理がなされる。				
事業内容	みどりを守り、育てる人材を育成するため、ボランティア育成や緑化に係る各種講習会やオープンガーデンの支援を実施し、本市の魅力づくりに市民と協働で取り組む。						
事業の実績（指標）	講習会の開催回数（回）	9	決算額	事業費計		940,097 円	
	講習会への参加人数（人）	201		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
		地方債			0 円		
				その他特定財源	90,000 円		
			一般財源	850,097 円			
指標で表すことができない定性的な成果	都市公園条例改正に伴い、意見を聴取するため、みどりの委員会を開催した。4年ぶりとなるオープンガーデンの開催を支援した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		10,578,000 円	
				事務事業の総コスト		11,518,097 円	
				繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：緑の保全活動ボランティア講習会 右：オープンガーデン

事業名	市営住宅整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策			
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費					
施 策	住生活の安定と向上			項	05	住宅費					
主管課	建築住宅課						事業コード	01-51			
事業目的	対象（誰を・何を） 長寿命化計画に定める市営住宅		意図（どういう状態にしたいのか） 市営住宅の長寿命化を図るとともに、入居者が適正な住環境のもとで安心して生活できるようにする。								
事業内容	安全で快適な市営住宅を長期間にわたって確保するため、流山市公営住宅等長寿命化計画に基づき適切に改修や改善を行い、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図る。										
事業の実績（指標）	市営住宅管理戸数（戸）		449		決算額	事業費計		15,009,500 円			
						財源内訳	国庫支出金		7,502,000 円		
							県支出金		0 円		
							分担金・負担金		0 円		
							使用料・手数料		5,000 円		
							基金繰入金		0 円		
							地方債		0 円		
							その他特定財源		0 円		
				一般財源		7,502,500 円					
指標で表すことができない定性的な成果	流山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、大橋団地1・2号棟の受水槽の取替工事を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



大橋団地1・2号棟受水槽更新

事業名	高齢者住み替え支援相談事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費				
施 策	空き家対策の推進			項	05	住宅費				
			目	01	住宅管理費					
主管課	建築住宅課					事業コード		01-58		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	使わない部屋を持て余すシニア世代及び子育て次世代		住み替えの支援シニア世代：住み慣れた地域の自分に合った住居へ住み替えられる。子育て世代：子育てしやすい住居への移住。							
事業内容	高齢者が安心して住み替えができるようにするとともに、子育て世代の市内移住の支援を図るため、相談会の開催やセミナーを開催する。									
事業の実績（指標）	住み替え相談会開催回数（回）	3	決算額	事業費計			0 円			
	住み替え相談会参加組数（組）	3		財源内訳	国庫支出金			0 円		
	住み替え相談の成立件数（件）	0			県支出金			0 円		
					分担金・負担金			0 円		
					使用料・手数料			0 円		
					基金繰入金			0 円		
					地方債			0 円		
					その他特定財源			0 円		
					一般財源			0 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	相談者等の希望に応じ、オンラインまたは対面型の相談会を実施した。		繰越・継続費の状況	職員給与費			2,115,600 円		
事務事業の総コスト					2,115,600 円					
繰越の有無					無	継続費の設定	無			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



住み替え相談会

事業名	空き家対策事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	良質な住環境のなかで暮らせるまち		予算科目	款	08	土木費		
施 策	空き家対策の推進			項	05	住宅費		
			目	01	住宅管理費			
主管課	建築住宅課					事業コード	03-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	管理が不十分な空き家		適切な維持管理又は利活用等が実施される。					
事業内容	適正に管理されていない空家の解消を推進するため、法律や条例に基づき、所有者に対し指導・助言・勧告などの必要な措置を講じるとともに、空家対策を効果的に行うため、住生活基本計画及び空家等対策計画に基づき取組を進める。							
事業の実績（指標）	空き家問題に関する通報件数（件）	93	決算額	事業費計		0 円		
	空き家に対する改善指導件数（件）	74		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		0 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	市内にある管理不全空家等の解消に努め、市民への空家問題の意識啓発を行った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		2,115,600 円	
事務事業の総コスト					2,115,600 円			
繰越の有無					無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



管理不全空家のイメージ

ケ 消 防

事業名	救急救命士養成事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち			予算科目	款	09	消防費			
施 策	救急救助体制の強化				項	01	消防費			
					目	01	常備消防費			
主管課	消防総務課						事業コード	07-51		
事業目的	対象（誰を・何を） 消防職員			意図（どういう状態にしたいのか） 救急救命士の資格を取得し、高度救急への対応能力を備える。						
事業内容	救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成する。									
事業の実績（指標）	救急救命士資格取得人数（人）		1	決算額	事業費計			4,891,689 円		
	千葉県消防学校救急科受講人数（人）		8		財源内訳	国庫支出金			0 円	
						県支出金			0 円	
	救急救命士人数（人）		32			分担金・負担金			0 円	
						使用料・手数料			0 円	
	指導救命士養成研修受講人数（人）		1			基金繰入金			0 円	
						地方債			0 円	
						その他特定財源			0 円	
						一般財源			4,891,689 円	
					職員給与費			14,104,000 円		
			事務事業の総コスト			18,995,689 円				
指標で表すことができない定性的な成果		令和5年度について、令和4年度に救急救命士に合格した職員2名、有資格者1名が救急救命士として運用を開始した。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



救命処置を行う救急救命士

事業名	火災予防運動啓発事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費		
施 策	消防・救急意識の向上			項	01	消防費		
主管課	予防課					事業コード	05-01	
事業目的	対象（誰を・何を） 全市民		意図（どういう状態にしたいのか） 市内で発生する火災を予防し、火災による被害の軽減を図る。					
事業内容	火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進や消防団による火災予防の広報、出火防止及び防火思想の普及啓発を行う。							
事業の実績（指標）	年間火災発生件数（件）	32	決算額	事業費計		4,242,500 円		
	秋季火災予防運動広報パトロール実施人数（人）	577		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	歳末火災予防特別警戒パトロール実施人数（人）	516			県支出金	0 円		
	春季火災予防運動広報パトロール実施人数（人）	596			分担金・負担金	0 円		
	防火診断実施人数（人）	8			使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	4,242,500 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中に市内を巡視し、広報や啓発活動を実施した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		5,641,600 円	
事務事業の総コスト					9,884,100 円			
繰越の有無					無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



歳末火災予防特別警戒パトロール出発式の様子

事業名	消防団車両整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費				
施 策	消防体制の強化			項	01	消防費				
主管課	消防防災課		目	03	消防施設費					
							事業コード	02-53		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	消防団車両全般		消防車両等更新基準に基づき、最新性能を具備した新型車両に更新し、消防力の強化を図る。							
事業内容	市民と消防団を対象とし、車両を更新整備することにより地域の安心・安全に備える。									
事業の実績（指標）	消防団車両等配備台数（台）	24	決算額	事業費計			109,214 円			
	消防団車両新規入れ替え台数（台）	1		財源内訳	国庫支出金			0 円		
					県支出金			0 円		
					分担金・負担金			0 円		
					使用料・手数料			0 円		
					基金繰入金			0 円		
					地方債			0 円		
					その他特定財源			0 円		
					一般財源			109,214 円		
	指標で表すことができない定性的な成果			各種災害対応への充実強化を図るため、「流山市の消防車両等更新基準」に基づき計画的に流山市消防団車両をリース契約による更新を行った。	職員給与費			7,052,000 円		
事務事業の総コスト			7,161,214 円							
繰越の有無			無		継続費の設定		無			
			繰越・継続費の状況							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



小型ポンプ積載式消防団車両

事業名	消防団機械器具置場建設事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち			予算科目	款	09	消防費		
施 策	消防体制の強化				項	01	消防費		
主管課	消防総務課				目	03	消防施設費		
				事業コード				02-54	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民・消防団			地域防災の拠点施設の充実を図り、住民の安心・安全と財産を保護する。					
事業内容	地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場について、建築から30年を目安に順次建替えや大規模改修を行い、消防力の強化を図る。								
事業の実績（指標）	消防団機械器具置場建設（件）		1	決算額	事業費計		27,835,500 円		
					財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		2,706,000 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		15,300,000 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		9,829,500 円	
					職員給与費		21,156,000 円		
			事務事業の総コスト		48,991,500 円				
指標で表すことができない定性的な成果	既存の第8分団機械器具置場の解体工事を計画通りに進め、新たな移転場所に建設を行った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



移転用地に建設した第8分団機械器具置場

事業名	消防指令業務運用事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費			
施 策	消防体制の強化			項	01	消防費			
主管課	消防防災課					目	03	消防施設費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・市内の防火対象物					意図（どういう状態にしたいのか） 火災、救急、その他の災害の対応を的確に行うことができる。			
事業内容	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター（当市ほか9市）の指令業務、Jアラート（予備機）及び指令システムの維持管理業務などを行う。								
事業の実績（指標）	救急車の現場到着時間（平均現場到着時間）（分）	10.48	決算額	事業費計		110,392,258 円			
				財源内訳	国庫支出金	0 円			
					県支出金	0 円			
					分担金・負担金	0 円			
					使用料・手数料	0 円			
					基金繰入金	0 円			
					地方債	0 円			
指標で表すことができない定性的な成果	遠制マニュアルの改定及び遠制勤務職員への研修及び運用訓練を実施した。		繰越・継続費の状況		その他特定財源		1,972,000 円		
				一般財源		108,420,258 円			
				職員給与費		14,104,000 円			
				事務事業の総コスト		124,496,258 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



ちば北西部消防指令センター

事業名	中央消防署移転事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費	
施 策	消防体制の強化		目	項	01	消防費	
主管課	消防総務課		目	目	03	消防施設費	
事業目的	対象（誰を・何を） 消防庁舎		意図（どういう状態にしたいのか） 消防庁舎の充実強化を図ることで、住民の安心・安全と財産保護に努め、一層の地域防災に貢献できる。				
事業内容	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図る。						
事業の実績（指標）	建築工事進捗状況（％）	17.06	決算額	事業費計		426,567,640 円	
	造成工事進捗状況（％）	100.00		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	16,277,400 円	
					地方債	359,300,000 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	50,990,240 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	令和5年度から本格的に建築工事を開始したことから、関係機関との連絡調整を密に行い、計画通りに工事を進めた。			職員給与費		9,454,000 円
			事務事業の総コスト		436,021,640 円		
繰越・継続費の状況			繰越の有無	有	継続費の設定	有	
			令和3年度からの3か年継続事業311,168,000円 令和4年度からの3か年継続事業2,994,000,000円 令和5年度からの2か年継続事業73,392,000円 令和5年度決算額375,577,400円 前年度からの通次繰越額90,699,400円 翌年度への通次繰越額580,761,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



新庁舎イメージ図

事業名	消防車両整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費			
施 策	消防体制の強化			項	01	消防費			
主管課	消防防災課						目	03	消防施設費
事業目的	対象（誰を・何を） 消防車両全般					意図（どういう状態にしたいのか） 消防車両等更新基準に基づき、最新性能を具備した新型車両に更新し、消防力の強化を図る。			
事業内容	常備消防が運用する車両を「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、更新整備する。								
事業の実績（指標）	消防車両等配備台数（台）		27	決算額	事業費計		12,712,808 円		
	消防車両等更新台数（台）		1		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		1,985,000 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	その他特定財源		0 円		
					一般財源		10,727,808 円		
					職員給与費		14,104,000 円		
					事務事業の総コスト		26,816,808 円		
					繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



中央消防署高規格救急車

事業名	災害時情報伝達手段整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費	
施 策	災害に強い危機管理体制の整備			項	01	消防費	
主管課	防災危機管理課			目	05	災害対策費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民及び市内にいる人		意図（どういう状態にしたいのか） 防災行政無線等さまざまな媒体を活用することにより、迅速かつ広域的に情報伝達を行う。				
事業内容	災害時に、市民等へ迅速かつ的確に災害情報等を伝えるため、防災行政無線や安心メール、SNSなど複数の情報伝達手段に一斉に送信できるシステムを導入し、災害時の正確かつ円滑な情報伝達を図る。						
事業の実績（指標）	防災行政無線同報系子局設置数（基）	79	決算額	事業費計		253,000 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	253,000 円	
					職員給与費		3,526,000 円
			事務事業の総コスト		3,779,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果			繰越・継続費の状況	繰越の有無 有 継続費の設定 無 翌年度への明許繰越額 11,418,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	自主防災組織活動促進事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策
			予算科目	款	09	消防費			
				項	01	消防費			
				目	05	災害対策費			
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち							事業コード	02-58
施 策	自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化								
主管課	防災危機管理課						事業コード	02-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	自主防災組織		自主防災組織の防災力の向上及び共助意識の醸成						
事業内容	自治会やマンション管理組合が組織する自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助する。								
事業の実績（指標）	自主防災組織数（組織）		142	決算額	事業費計		4,064,000 円		
	補助金を活用している自主防災組織数（組織）		73		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		1,523,000 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		2,541,000 円	
					職員給与費		4,727,000 円		
			事務事業の総コスト		8,791,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	各団体への呼び掛け回数を増やすとともに、自主防災組織を設立していないマンション管理組合に対しても継続的な呼び掛けを行い、新規設立に繋げた。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	防災施設整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費	
施 策	災害に強い危機管理体制の整備			項	01	消防費	
主管課	防災危機管理課					事業コード	02-70
事業目的	対象（誰を・何を） 市民等		意図（どういう状態にしたいのか） 災害時に避難する指定避難場所及び指定避難所の防災設備の拡充を行う。				
事業内容	指定避難場所及び指定避難所に被災者のための防災施設や防災備蓄倉庫を整備する。						
事業の実績（指標）	かまどベンチ設置数累計（基）	31	決算額	事業費計		58,308,000 円	
	太陽光照明設置数（基）	18		財源内訳	国庫支出金	15,730,000 円	
	倉庫設置件数（件）	43			県支出金	0 円	
	マンホールトイレ設置箇所数（箇所）	13			分担金・負担金	0 円	
使用料・手数料					0 円		
基金繰入金					0 円		
		地方債			32,500,000 円		
		その他特定財源			0 円		
		一般財源			10,078,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果	都市防災整備計画に基づき、北部公民館、市野谷小学校、南流山中学校（旧東洋学園大学）に防災施設を整備した。			職員給与費		10,578,000 円	
			事務事業の総コスト		68,886,000 円		
			繰越の有無		有	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額11,263,000円		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：北部公民館マンホールトイレ 右：南流山中学校かまどベンチ

事業名	公的備蓄整備事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち			予算科目	款	09	消防費			
施 策	災害に強い危機管理体制の整備				項	01	消防費			
主管課	防災危機管理課				目	05	災害対策費			
事業目的	対象（誰を・何を） 市民及び市内にいる人			意図（どういう状態にしたいのか） 食料品や資機材等の整備を行うことで、大規模災害時に救援物資を被災者に速やかに配給する。						
事業内容	公的備蓄の整備を進めるため、計画的に防災備蓄倉庫、食糧や防災資機材を整備する。									
事業の実績（指標）	食料備蓄率（％）		100.70	決算額	事業費計		32,056,403 円			
	飲料水備蓄率（％）		91.40		財源内訳	国庫支出金		0 円		
						県支出金		3,588,000 円		
						分担金・負担金		0 円		
						使用料・手数料		0 円		
						基金繰入金		0 円		
						地方債		0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	これまで購入している品目を中心に、多様性社会に沿うような備蓄品の購入も進めた。			繰越・継続費の状況	その他特定財源		0 円			
					一般財源		28,468,403 円			
					職員給与費		8,253,000 円			
					事務事業の総コスト		40,309,403 円			
					繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市野谷小学校防災備蓄倉庫の外観及び内部

事業名	地域防災計画策定事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	安心・安全で快適に暮らせるまち		予算科目	款	09	消防費		
施 策	災害に強い危機管理体制の整備			項	01	消防費		
主管課	防災危機管理課					事業コード	06-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市職員及び市民等		非常災害時に関係機関と連携し、迅速、的確な応急対策、復旧対策が実施できること。また、市役所業務の早期な回復ができることで、住民福祉の向上に資すること。					
事業内容	令和2年度国勢調査の結果、市街地整備の進捗による状況の変化や浸水想定区域の見直し等に伴う地域防災計画の大幅な見直しを行う。							
事業の実績（指標）			決算額	事業費計		6,866,200 円		
				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
				一般財源		6,866,200 円		
指標で表すことができない定性的な成果	令和6年3月までに地域防災計画の見直しが完成するよう、作業を進めた。		繰越・継続費の状況	職員給与費		10,578,000 円		
				事務事業の総コスト		17,444,200 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	有	
				令和4年度からの2か年継続事業15,000,000円 令和5年度決算額6,866,200円 前年度からの通次繰越額1,961,200円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

コ 教 育

事業名		担任サポート教員配置事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策		子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策		教育環境の整備			項	01	教育総務費		
主管課		学校教育課		目	03	教育振興費			
事業コード		01-59							
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	1学級当たりの児童・生徒数において、学級編制の標準を適用し、学級編制基準の弾力的運用による児童・生徒数を上回る学級の担任			学級担任の負担が軽減され、児童・生徒に向き合える時間が確保される。					
事業内容		学級編制において、国の学級編制標準を適用する学級に対し、担任業務をサポートする教員を配置する。							
事業の実績（指標）	担任サポート教員配置数（人）	9	決算額	事業費計		30,020,371 円			
				財源内訳	国庫支出金		0 円		
					県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		0 円		
					一般財源		30,020,371 円		
				職員給与費		705,200 円			
		事務事業の総コスト		30,725,571 円					
指標で表すことができない定性的な成果	児童生徒数推計及び想定値から各学校の1学級当たりの児童・生徒数を見定め、適正な人員配置を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



担任サポート教員

事業名	小学校英語活動推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	確かな学力の育成			項	01	教育総務費		
主管課	指導課					目	04	教育研究指導費
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小学校の児童					意図（どういう状態にしたいのか） 児童が英語に触れたり、外国の生活や文化に慣れ親しんだりする体験的な学習をととして国際理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。		
事業内容	小学校外国語教育の推進のために、英語に堪能で外国の文化や生活に精通した英語活動指導員及び外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置する。小学3年生から6年生までの授業で学級担任とのチームティーチングができる体制を整え、教育内容の充実と向上を図る。							
事業の実績（指標）	小学校ＡＬＴ配置数（人）		10	決算額	事業費計		64,907,926 円	
	英語活動指導員の指導時間の合計（時間）		11,620		財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
	英語教育実施状況調査（文部科学省）におけるＡＬＴ等の活用状況（％）		98.00			分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		1,300,000 円
						一般財源		63,607,926 円
	指標で表すことができない定性的な成果		学校訪問や研修会をととして、ＡＬＴ等を活用した英語を聞く、話す活動の充実及び授業における指導と評価の一体化に取り組んだ。		職員給与費		7,052,000 円	
事務事業の総コスト					71,959,926 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



小学校外国語活動の授業の様子

事業名	中学校A L T 配置事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	確かな学力の育成			項	01	教育総務費		
主管課	指導課		目	04	教育研究指導費			
事業目的	対象（誰を・何を） 市内中学校全生徒					意図（どういう状態にしたいのか） 市内中学校生徒の、英語による聞くこと、話すことを中心としたコミュニケーション能力の向上を図る。		
事業内容	外国語指導助手（A L T）を全中学校に配置し、幅広い外国語教育の推進を図る。学校生活における生徒との日常的な関わりを通して、「活用できる英語」の習得を図る。							
事業の実績（指標）	中学校A L T 配置数（人）	10	決算額	事業費計		40,686,647 円		
	英語教育実施状況調査（文部科学省）におけるA L T等の活用状況（％）	62.00		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	40,686,647 円				
指標で表すことができない定性的な成果	外国語指導助手（A L T）を全中学校に配置し、幅広い外国語教育の推進を目指した。学校生活における生徒との日常的な関わりを通して、「活用できる英語」の習得を図るとともに、英語を聞く、話すという取組を強化した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,052,000 円		
				事務事業の総コスト		47,738,647 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



中学校外国語の授業の様子

事業名	地域による学校支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費	
施 策	確かな学力の育成			項	01	教育総務費	
主管課	指導課					事業コード	02-62
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内小中学校の児童、生徒、地域住民		地域による協働の取組で教育力の向上を図る。				
事業内容	中学校区に地域学校協働本部を設置し、各学校に配置したコーディネーターが、中学校区の学校（小学校2校または1校、中学校1校）とボランティアを希望する地域住民との調整を図りながら、学校支援ボランティアを派遣し、児童生徒の教育活動の充実を図る。						
事業の実績（指標）	市内各中学校区本部設置数（校）	10	決算額	事業費計		7,219,472 円	
	地域による学校支援年間参加延べ人数（1月まで）（人）	58,550		財源内訳	国庫支出金	2,368,500 円	
					県支出金	2,368,500 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	2,482,472 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	学校へのヒアリングやコーディネーター研修会等を通して、各校の実態を把握することで、さらなる改善に努めた。		繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円
事務事業の総コスト			21,323,472 円				
		繰越の有無		無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



地域の方を講師とした火おこし体験の様子

事業名	学校水泳指導等支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	確かな学力の育成		目	項	01	教育総務費		
主管課	指導課		目	目	04	教育研究指導費		
事業目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）			
事業内容	市内小学生				民間プールを活用した水泳授業を実施したり、水泳授業にインストラクターを派遣したりする。			
事業の実績（指標）	児童の体育の授業における水泳指導について、業務委託することによりプール施設、指導業務、移動手段を確保し、円滑な水泳指導に資することを目的として実施する。							
指標で表すことができない定性的な成果	民間委託実施校数（校）		7	決算額	事業費計		22,020,770 円	
	一人当たりの実施回数（回）		3		財源内訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	0 円	
						その他特定財源	0 円	
				一般財源	22,020,770 円			
		学校施設課と連携し、できる限り学校から近い場所で実施可能な委託業者を増加させた。		職員給与費		7,052,000 円		
				事務事業の総コスト		29,072,770 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



民間プールでの水泳授業の様子

事業名	I C T学習空間整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備			項	01	教育総務費		
主管課	指導課					事業コード	03-53	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内各小中学校児童生徒		社会の変化に対応できる力を育成するため、目標に沿った I C T環境の整備を進める。					
事業内容	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、G I G Aスクール構想に伴うタブレット端末、校内ネットワーク環境及びその他 I C T機器を整備する。							
事業の実績（指標）	市内児童・生徒用のコンピュータ数（台）（令和6年3月1日時点）	19,141	決算額	事業費計		468,901,222 円		
	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人/台）（人）	1		財源内訳	国庫支出金		3,432,000 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		87,010,000 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		378,459,222 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			I C T教育推進リーダーの育成を図るため、計画的に研修会を実施した。各研修会において、I C T機器の効果的な活用事例を紹介し、活用促進に努めた。	職員給与費		14,104,000 円	
事務事業の総コスト			483,005,222 円					
繰越・継続費の状況			繰越の有無		有	継続費の設定	無	
	翌年度への明許繰越額49,738,000円							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



タブレット端末を使用した心の天気の入力

事業名	子ども専用いじめホットライン相談事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
				項	01	教育総務費		
				目	04	教育研究指導費		
施 策	児童・生徒の安全確保と健康増進							
主管課	指導課					事業コード	03-58	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内小中学校全児童生徒		いじめの防止及び早期発見・早期対応のため、子ども専用の相談環境を整備する。中学校では、いじめ防止プログラム授業とアプリによる報告システムを実施し、子ども自身がより相談しやすい体制にする。					
事業内容	いじめや学校生活で悩む児童生徒からの相談に、専門相談員が電話やメールで対応し、いじめの早期発見・早期解決を図る。また、中学生には「いじめ報告・相談アプリSTANDBY」を活用し、相談環境の充実に努める。							
事業の実績（指標）	「小中学生専用なやみホットライン」の相談数（件）	15	決算額	事業費計		7,879,290 円		
	「いじめ報告・相談アプリ」の相談数（件）	62		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	小学校「いじめアンケート」調査の結果（解消件数÷認知件数）（％）	89.76			県支出金	0 円		
	中学校「いじめアンケート」調査の結果（解消件数÷認知件数）（％）	92.38			分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
					一般財源	7,879,290 円		
					職員給与費		4,231,200 円	
			事務事業の総コスト		12,110,490 円			
指標で表すことができない定性的な成果	小中学生専用なやみホットライン周知のため、連絡先が記載されたカードとリーフレットを市内全小中学生に配付するとともに、中学生への相談アプリを提供し、悩みの早期発見と早期対応に努めた。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	いじめ等防止対策推進事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策		
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費				
施 策	児童・生徒の安全確保と健康増進			項	01	教育総務費				
主管課	指導課			目	04	教育研究指導費				
事業目的	対象（誰を・何を） 市内各小中学校児童生徒					意図（どういう状態にしたいのか） いじめがなく安心して生活できる環境を整える。				
事業内容	いじめ、不登校、児童虐待など児童生徒が置かれた環境への働き掛けや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを配置する。また、いじめや不登校などの予防と対策のためにWEBQU（学級集団アセスメント）検査を実施する。									
事業の実績（指標）	小学校いじめ認知件数（件）		4,427		決算額	事業費計		34,047,774 円		
	中学校いじめ認知件数（件）		407			財源内訳	国庫支出金		0 円	
							県支出金		0 円	
	小学校「いじめアンケート」調査の結果（解消件数÷認知件数）（％）		89.76				分担金・負担金		0 円	
	中学校「いじめアンケート」調査の結果（解消件数÷認知件数）（％）		92.38				使用料・手数料		0 円	
							基金繰入金		0 円	
							地方債		0 円	
							その他特定財源		0 円	
							一般財源		34,047,774 円	
						職員給与費		8,462,400 円		
				事務事業の総コスト		42,510,174 円				
指標で表すことができない定性的な成果	一人一台端末を活用した心の天気やWEBQU等を通じて児童生徒の状況把握に努めた。また、スクールロイヤー、スクールソーシャルワーカー、生徒指導アドバイザーといった専門性の高い人材を配置し、関係機関と連携しながら、多様な課題を抱える児童生徒の支援体制構築に努めた。				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	小学校教育指導運営事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	確かな学力の育成			項	02	小学校費		
主管課	指導課					目	01	学校管理費
事業目的	対象（誰を・何を） 市内小学校全児童					意図（どういう状態にしたいのか） 学校図書館の充実に努め、児童の読書活動推進を図る。		
事業内容	児童の読書活動推進のため、学校図書館の充実に努める。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置する。探究的な学習を進めるため、タブレット端末から閲覧可能なインターネット百科事典を導入する。							
事業の実績（指標）	学校図書館司書配置数（1人当たり担当校数）（校）	1.5	決算額	事業費計		27,069,477 円		
	小学校図書貸出冊数（冊）	320,000		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
指標で表すことができない定性的な成果	学校図書館司書を増員し、より充実した学校図書館教育を目指した。探究的な学習を推進するため、タブレット端末から閲覧可能なインターネット百科事典を導入した。		繰越・継続費の状況	一般財源		27,069,477 円		
				職員給与費		7,052,000 円		
				事務事業の総コスト		34,121,477 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



児童の読書活動推進のための学校図書館整備

事業名	新設小学校（南流山地区）整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備			項	02	小学校費		
主管課	教育総務課					目	01	学校管理費
事業目的	対象（誰を・何を） 新設小学校					意図（どういう状態にしたいのか） 開校時までに授業等に必要な消耗品の整備を行い、開校後は、年間の学校活動を通して必要となる消耗品を整備する。		
事業内容	令和6年4月開校の南流山第二小学校の開校前と開校後に必要な事務用消耗品、教科用消耗品等の整備を行い、教育環境の充実を図る。							
事業の実績（指標）	入札件数（件）	8	決算額	事業費計		23,329,227 円		
	消耗品の充実割合（％）	89.71		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	23,329,000 円		
		地方債			0 円			
		その他特定財源			0 円			
				一般財源	227 円			
指標で表すことができない定性的な成果	令和6年4月、南流山地区に新規開校する南流山第二小学校の開校時までに、事務用消耗品、教科用消耗品等の整備を行った。			繰越・継続費の状況	職員給与費		4,231,200 円	
			事務事業の総コスト		27,560,427 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市立南流山第二小学校「家庭科室」

事業名	新設小学校（おおたかの森地区）整備事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち			予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備				項	02	小学校費		
主管課	教育総務課				目	01	学校管理費		
				事業コード				02-61	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	新設小学校			開校時までに授業等に必要な消耗品の整備を行い、開校後は、年間の学校活動を通して必要となる消耗品を整備する。					
事業内容	令和6年4月開校の市野谷小学校の開校前と開校後に必要な事務用消耗品、教科用消耗品等の整備を行い、教育環境の充実を図る。								
事業の実績（指標）	入札件数（件）		8	決算額	事業費計		23,125,432 円		
	消耗品の充実割合（％）		89.71		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		23,125,000 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
				一般財源		432 円			
指標で表すことができない定性的な成果	令和6年4月、おおたかの森地区に新規開校する、市野谷小学校の開校時までに、事務用消耗品、教科用消耗品等の整備を行った。			繰越・継続費の状況	職員給与費		4,231,200 円		
					事務事業の総コスト		27,356,632 円		
					繰越の有無		無	継続費の設定	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市立市野谷小学校「普通教室」

事業名	新設小学校（南流山地区）改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備			項	02	小学校費		
主管課	学校施設課					事業コード	05-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	南流山地区の小学生		就学先を確保する。					
事業内容	南流山地区の児童数増加に対応するため、南流山中学校を小学校仕様へと改修して、令和6年4月から南流山第二小学校として開校した。体育館のみ、中学生の活動に配慮して施工を見送ったため、令和6年度中に改修する。							
事業の実績（指標）	改修工事の進捗率（％）		90.00	決算額	事業費計		319,721,124 円	
					財源内訳	国庫支出金	55,994,000 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	133,117,000 円	
						地方債	126,000,000 円	
						その他特定財源	0 円	
						一般財源	4,610,124 円	
					職員給与費		21,156,000 円	
			事務事業の総コスト		340,877,124 円			
指標で表すことができない定性的な成果	作業エリアには遮音性のある仮間仕切りを設置し、生徒・教職員と工事関係者が交錯しないよう努めた。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	無
				令和5年度決算額185,715,261円 前年度からの明許繰越額221,091,000円 翌年度への明許繰越額29,117,000円				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山第二小学校 令和6年4月開校

事業名	小学校校舎等改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備			項	02	小学校費		
主管課	学校施設課						事業コード	05-52
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	小学校施設全般		適正な状態に維持管理する。					
事業内容	小学校施設において、経年による建物の損耗により、機能低下が発生している箇所を改修し、教育環境の向上を図る。							
事業の実績（指標）	ロッカー改修を要する教室数（室）	304	決算額	事業費計		845,274,100 円		
	ロッカー改修教室数（室）	42		財源内訳	国庫支出金		50,730,000 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		23,693,000 円	
					地方債		687,600,000 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		83,251,100 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			学校運営に支障の無いよう、発注者、施工者及び学校との各種調整を適宜に実施した。	職員給与費		21,156,000 円	
事務事業の総コスト			866,430,100 円					
		繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定	無	
			令和5年度決算額740,649,150円 前年度からの明許繰越額794,264,000円 翌年度への明許繰越額264,308,000円					

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：ロッカー改修前 右：ロッカー改修後

事業名	小学校校舎等リニューアル事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備			項	02	小学校費		
主管課	学校施設課					目	01	学校管理費
			事業コード				05-57	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	既存校舎等（江戸川台小学校）		良好な学習環境を提供する。					
事業内容	老朽化の進んだ小学校をリニューアルすることで、建て替えることなく供用を継続するもの。							
事業の実績（指標）	設計業務の進捗率（％）	50.00	決算額	事業費計		0 円		
	リニューアルの進捗率（％）	0		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		0 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			現況調査を実施し、改修内容の検討を行った。	職員給与費		7,052,000 円	
事務事業の総コスト			7,052,000 円					
繰越の有無			有		継続費の設定	無		
		繰越・継続費の状況	翌年度への明許繰越額429,627,000円					
			翌年度への事故繰越額30,250,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



江戸川台小学校リニューアル事業

事業名	新設小学校（おおたかの森地区）建設事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち			予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備				項	02	小学校費		
主管課	学校施設課				目	01	学校管理費		
事業目的	対象（誰を・何を） おおたかの森地区の小学生			意図（どういう状態にしたいのか） 就学先を確保する。					
事業内容	おおたかの森小学校区の児童数増加に対応するため、令和6年4月に「市野谷小学校」を開校した。								
事業の実績（指標）	工事の進捗率（％）		100.00	決算額	事業費計		4,024,184,086 円		
					財源内訳	国庫支出金		1,506,201,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		502,846,000 円	
						地方債		1,810,100,000 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		205,037,086 円	
	指標で表すことができない定性的な成果 工事請負者と連絡調整を遅滞なく行い、工程管理を行った。				職員給与費		24,682,000 円		
					事務事業の総コスト		4,048,866,086 円		
					繰越の有無		無	継続費の設定	有
繰越・継続費の状況 令和4年度からの2か年継続事業4,400,912,000円 令和5年度決算額3,807,011,400円 前年度からの通次繰越額760,065,000円									

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市野谷小学校 令和6年4月開校

事業名	南流山中学校移転整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策				
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費						
施 策	教育環境の整備			項	03	中学校費						
			目	01	学校管理費							
主管課	教育総務課					事業コード		02-58				
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）									
	移転中学校		東洋学園大学旧校舎に移転する南流山中学校の供用開始前に、事務用消耗品、教科用消耗品等の整備を行う。また、供用開始後に新たに必要となる消耗品についても整備する。									
事業内容	令和6年4月、東洋学園大旧校舎に移転開校する南流山中学校の開校前と開校後に必要な事務用消耗品、教科用消耗品等の整備を行い、教育環境の充実を図る。											
事業の実績（指標）	入札件数（件）		8	決算額	事業費計		18,018,170 円					
	消耗品の充実割合（％）		84.19		財源内訳	国庫支出金		0 円				
						県支出金		0 円				
						分担金・負担金		0 円				
						使用料・手数料		0 円				
						基金繰入金		17,725,000 円				
						地方債		0 円				
						その他特定財源		0 円				
				一般財源		293,170 円						
指標で表すことができない定性的な成果	令和6年4月、東洋学園大学旧校舎に移転開校する南流山中学校の供用開始時までに、事務用消耗品、教科用消耗品等の整備を行った。			繰越・継続費の状況	職員給与費		4,231,200 円					
					事務事業の総コスト		22,249,370 円					
					繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



流山市立南流山中学校「コミュニケーションスペース」

事業名	中学校教育指導運営事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	確かな学力の育成			項	03	中学校費		
主管課	指導課					目	01	学校管理費
事業目的	対象（誰を・何を） 市内中学校全生徒					意図（どういう状態にしたいのか） 学校図書館の充実に努め、児童の読書活動推進を図る。		
事業内容	生徒の読書活動推進のため、学校図書館の充実に努める。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置する。探求的な学習を進めるため、タブレット端末から閲覧可能なインターネット百科事典を導入する。							
事業の実績（指標）	学校図書館司書配置数（1人あたり担当校数）（校）	1.50	決算額	事業費計		17,307,784 円		
	中学校図書貸出冊数（冊）	35,000		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		17,307,784 円			
指標で表すことができない定性的な成果	学校図書館司書を増員し、より充実した学校図書館教育を目指した。探求的な学習を推進するため、タブレット端末から閲覧可能なインターネット百科事典を導入した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,052,000 円		
				事務事業の総コスト		24,359,784 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



生徒の読書活動推進のための学校図書館整備

事業名	中学校校舎等改修事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費	
施 策	教育環境の整備			項	03	中学校費	
主管課	学校施設課					事業コード	05-51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	中学校施設全般		適正な状態に維持管理する。				
事業内容	中学校施設において、経年による建物の損耗により、機能低下が発生している箇所を改修し、教育環境の向上を図る。						
事業の実績（指標）	東深井中学校エレベーター設計(%)	100.00	決算額	事業費計		668,445,723 円	
	東深井中学校エレベーター増築工事(%)	100.00		財源内訳	国庫支出金	36,774,000 円	
	エレベーター整備台数(基)	1			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	17,689,000 円	
指標で表すことができない定性的な成果	学校運営に支障の無いよう、発注者、施工者及び学校との各種調整を適宜に実施した。		繰越・継続費の状況		職員給与費		10,578,000 円
				事務事業の総コスト		679,023,723 円	
				繰越の有無	有	継続費の設定	無
				令和5年度決算額573,680,723円			
				前年度からの明許繰越額584,675,000円			
				翌年度への明許繰越額104,049,000円			

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



東深井中学校エレベーター増築工事

事業名	南流山中学校移転事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費			
施 策	教育環境の整備			項	03	中学校費			
主管課	学校施設課					目	01	学校管理費	
事業目的	対象（誰を・何を） 南流山中学校					意図（どういう状態にしたいのか） 東洋学園大学旧校舎に移転して就学先を確保する。			
事業内容	南流山地区の児童数増加に対応するため、東洋学園大学旧校舎を改修して、令和6年4月から南流山中学校を移転開校した。								
事業の実績（指標）	工事の進捗率（％）		100.00		決算額	事業費計		3,034,977,949 円	
						財源内訳	国庫支出金		979,227,000 円
							県支出金		0 円
							分担金・負担金		0 円
							使用料・手数料		0 円
							基金繰入金		634,781,000 円
							地方債		1,397,000,000 円
							その他特定財源		0 円
						一般財源		23,969,949 円	
						職員給与費		30,610,000 円	
				事務事業の総コスト		3,065,587,949 円			
指標で表すことができない定性的な成果	工事請負者と連絡調整を遅滞なく行い、工程管理を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定		有
				令和4年度からの2か年継続事業2,696,874,000円					
				令和5年度決算額2,662,537,540円					
				前年度からの明許繰越額80,634,000円					
				前年度からの通次繰越額218,048,000円					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山中学校 令和6年4月 移転開校

事業名	南流山中学校移転先用地・建物買取事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち			予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備				項	03	中学校費		
主管課	学校施設課			目	01	学校管理費			
						事業コード		09-56	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	南流山中学校			移転先用地及び建物の権原を取得する。					
事業内容	南流山中学校の移転先である、東洋学園大学旧校舎の用地及び建物を割賦で取得する。								
事業の実績（指標）	用地取得率（％）		0	決算額	事業費計		1,321,725,834 円		
	建物取得率（％）		100.00		財源内訳	国庫支出金		291,543,000 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		142,450,000 円	
						地方債		463,900,000 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		423,832,834 円	
	指標で表すことができない定性的な成果		支払処理に遅滞のないよう、財産活用課と情報を共有した。		職員給与費		3,526,000 円		
事務事業の総コスト					1,325,251,834 円				
				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



南流山中学校移転先用地と建物

事業名	文化祭開催事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	市民主体の文化芸術活動の促進			項	05	社会教育費		
主管課	生涯学習課					目	01	社会教育総務費
事業目的	対象（誰を・何を）					意図（どういう状態にしたいのか）		
事業内容	市民					日々の積み重ねの成果を披露することや、身近な方々の晴れ舞台を鑑賞することで、文化芸術を通して心の豊かさを深め合う。		
事業の実績（指標）	市内の文化芸術団体の発表の場であり、市内の代表的な文化の祭典として、流山市文化祭実行委員会が開催する文化祭の事業費の一部を補助する。							
指標で表すことができない定性的な成果	イベント実施数（回）		24	決算額	事業費計		1,300,000 円	
	延べ観覧者数（人）		6,144		財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
						一般財源		1,300,000 円
						職員給与費		2,115,600 円
				事務事業の総コスト		3,415,600 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



スタートおおたかの森ホールで開催したオープニングイベント

事業名	生涯学習センター整備充実事業		会計		01	一般会計		予算区分	政策	
			予算科目	款	10	教育費				
				項	05	社会教育費				
				目	02	生涯学習センター費				
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち									
施 策	生涯学習の環境整備									
主管課	生涯学習課						事業コード	01-53		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市民、利用者		生涯学習センター施設の改修や環境整備を図り施設の維持向上に努め、利用者満足度の高い施設とする。							
事業内容	利用者に安心・安全で快適な施設環境を提供するため、生涯学習センターの修繕・改修を行う。									
事業の実績（指標）	工事進捗率（％）		100.00		決算額	事業費計		10,145,550 円		
	施設利用の満足度調査「総合評価」で、「満足」と回答された方の割合（％）		57.00			財源内訳	国庫支出金		0 円	
							県支出金		0 円	
							分担金・負担金		0 円	
							使用料・手数料		0 円	
							基金繰入金		0 円	
							地方債		0 円	
							その他特定財源		0 円	
				一般財源		10,145,550 円				
指標で表すことができない定性的な成果		体育館及びA館1階の演習室の床を一部張替える修繕工事などを行った。また、令和6年度のエレベーター更新工事に向け、設計業務委託を行った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		4,231,200 円			
					事務事業の総コスト		14,376,750 円			
					繰越の有無		無	継続費の設定		無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



床の張替え・研磨等の修繕を行った体育館(左)及び演習室(右)

事業名	公民館等W i - F i 整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費	
施 策	生涯学習の環境整備			項	05	社会教育費	
主管課	公民館			目	04	文化会館費	
事業目的	対象（誰を・何を） 各公民館及び南流山センター・おおたかの森センターのホール、会議室利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 施設利用者に、利便性の向上を図り、より快適に利用できる状態にする。				
事業内容	各公民館、南流山センター、おおたかの森センターにW i - F i 機器を整備する。						
事業の実績（指標）	ホール会議室への設置率（％）	100.00	決算額	事業費計		1,764,952 円	
	延べ貸出回数（回）	411		財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
指標で表すことができない定性的な成果	施設利用者の利便性向上を図るため、各公民館、南流山センター、おおたかの森センターに貸出用W i - F i 機器を整備した。		繰越・継続費の状況		地方債		0 円
				その他特定財源		0 円	
				一般財源		1,764,952 円	
				職員給与費		1,410,400 円	
				事務事業の総コスト		3,175,352 円	
				繰越の有無		無	継続費の設定

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：公民館に整備したWi-Fi機器 右：Wi-Fi機器を活用した事業

事業名	文化会館施設整備事業		会計		01	一般会計		予算区分		政策			
			予算科目	款	10	教育費							
				項	05	社会教育費							
				目	04	文化会館費							
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち												
施 策	生涯学習の環境整備												
主管課	公民館							事業コード		01-66			
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）										
	文化会館利用者		施設利用者に対して、施設を安全で快適に利用できる状態にする。										
事業内容	利用者に安心・安全で快適な施設環境を提供するため、文化会館の修繕・改修を行う。												
事業の実績（指標）	工事進捗率（％）		100.00		決算額	事業費計		105,439,620 円					
	利用者アンケート調査「総合評価」で「満足」と回答された方の割合（％）		46.00			財源内訳	国庫支出金		0 円				
							県支出金		0 円				
							分担金・負担金		0 円				
							使用料・手数料		0 円				
							基金繰入金		0 円				
							地方債		84,800,000 円				
							その他特定財源		0 円				
							一般財源		20,639,620 円				
						職員給与費		7,532,400 円					
				事務事業の総コスト		112,972,020 円							
指標で表すことができない定性的な成果	施設の安全かつ適正な維持管理を図るため、ホールの特天天井改修工事、舞台床張替工事、排水設備改修工事及び市民会館棟外壁改修工事を実施し、施設環境の整備に取り組んだ。				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



左：ホール舞台 右：市民会館棟外壁

事業名	南流山センター施設整備改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	生涯学習の環境整備			項	05	社会教育費		
主管課	公民館					目	05	南流山センター費
事業目的	対象（誰を・何を） 南流山センター利用者					意図（どういう状態にしたいのか） 施設利用者に対して、施設を安全で快適に利用できる状態にする。		
事業内容	利用者に安心・安全で快適な施設環境を提供するため、南流山センターの修繕・改修を行う。							
事業の実績（指標）	工事進捗率（％）	100.00	決算額	事業費計		1,706,650 円		
	施設利用の満足度調査「総合評価」で「満足」と回答された方の割合（％）	62.00		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
一般財源		1,706,650 円						
指標で表すことができない定性的な成果	エレベーター更新工事に向け、設計業務委託を行った。		職員給与費		2,596,000 円			
			事務事業の総コスト		4,302,650 円			
			繰越の有無		無	継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



エレベーター更新工事を行う南流山センター

事業名	中央図書館改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	生涯学習の環境整備			項	05	社会教育費		
			目	07	図書館費			
主管課	図書館					事業コード	01-55	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	中央図書館利用者		安心・安全な生涯学習施設を提供する。					
事業内容	利用者に安心・安全で快適な施設環境を提供するために、中央図書館の修繕・改修を行う。							
事業の実績（指標）	工事進捗率（％）	100.00	決算額	事業費計		911,900 円		
	改修等実施件数（件）	1		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
					一般財源		911,900 円	
	指標で表すことができない定性的な成果			緊急性のあるものを優先し、計画的な修繕及び改修を実施し、非常用照明の更新を実施した。	職員給与費		14,104,000 円	
事務事業の総コスト			15,015,900 円					
繰越の有無			無		継続費の設定	無		
			繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



中央図書館の修繕した非常用照明（天井）

事業名	図書館資料購入事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	多様な生涯学習機会の充実			項	05	社会教育費		
				目	07	図書館費		
主管課	図書館					事業コード	02-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	図書館利用者		多様な読書要求や情報ニーズに応える図書館資料を購入し、市民が、いつでも、どこでも生涯学習ができる環境を整える。					
事業内容	図書をはじめ、電子書籍・雑誌・新聞・視聴覚資料などの図書館として必要な資料を購入する。							
事業の実績（指標）	図書購入冊数（冊）	14,575	決算額	事業費計		40,400,669 円		
	視聴覚資料購入点数（点）	376		財源内訳	国庫支出金	0 円		
	蔵書冊数（冊）	531,118			県支出金	0 円		
	貸出点数（月平均）（点）	98,973			分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
					その他特定財源	0 円		
			一般財源	40,400,669 円				
指標で表すことができない定性的な成果	市民からのリクエストを参考にしながら計画的に資料を購入した。 一般図書 8,969冊 児童図書 5,247冊 参考図書 359冊 電子書籍 519コンテンツ		繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円		
				事務事業の総コスト		54,504,669 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



おおたかの森こども図書館の書架

事業名	地域図書館改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	生涯学習の環境整備			項	05	社会教育費		
				目	07	図書館費		
主管課	図書館					事業コード	03-55	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	地域図書館（森の図書館）利用者及び指定管理者		利用者は、快適な空間で施設を利用できるようになる。指定管理者は、効率的かつ適切な事業運営が可能となる。					
事業内容	利用者に安心・安全で快適な施設環境を提供するため、地域図書館の修繕・改修を行う。							
事業の実績（指標）	工事進捗率（％）		100.00	決算額	事業費計		990,000 円	
	施設利用の満足度調査「総合評価」で、「満足」と回答された方の割合（％）		69.00		財源内訳	国庫支出金		0 円
						県支出金		0 円
						分担金・負担金		0 円
						使用料・手数料		0 円
						基金繰入金		0 円
						地方債		0 円
						その他特定財源		0 円
				一般財源		990,000 円		
指標で表すことができない定性的な成果	森の図書館の地下雨水貯留槽の修繕を実施した。			職員給与費		14,104,000 円		
				事務事業の総コスト		15,094,000 円		
				繰越の有無		無	継続費の設定	無
				繰越・継続費の状況				

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



トイレの流し水に雨水を利用している森の図書館

事業名	おおたかの森こども図書館資料充実事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費	
施 策	多様な生涯学習機会の充実		目	項	05	社会教育費	
			目	目	07	図書館費	
主管課	図書館					事業コード	05-52
事業目的	対象（誰を・何を） 乳幼児、保護者、子育てに関わる人		意図（どういう状態にしたいのか） 子どもの読書活動への理解・関心を深め、乳幼児が、いつでも、どこでも、いろいろな絵本を楽しめる読書環境を整備する。				
事業内容	幼い頃から本に親しみ、生涯を通じた読書活動のステップとするため、「第2次流山市子どもの読書活動推進計画」に基づくブックスタート関連事業として、市内子育て関連施設に「乳幼児向けブックセット」を設置する。						
事業の実績（指標）	ブックセット設置施設数（施設）	70	決算額	事業費計		2,783,893 円	
	ブックセット設置冊数（冊）	2,464		財源内訳	国庫支出金	0 円	
	図書館全館（7館）乳幼児（6歳まで）の利用者数（人）	19,573			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	2,783,893 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	新設の子育て関連施設や障害児通所支援事業所に基本のブックセットを設置したほか、令和2年度に実施したブックセット第2便を未設置の子育て関連施設に設置した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,052,000 円
事務事業の総コスト					9,835,893 円		
繰越の有無					無	継続費の設定	無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



子育て関連施設に設置した基本のブックセット

事業名	博物館改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	生涯学習の環境整備			項	05	社会教育費		
			目	08	博物館費			
主管課	博物館					事業コード	01-62	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	博物館施設		利用者に安心・安全な生涯学習施設を提供する。					
事業内容	利用者に安心・安全で快適な施設環境を提供するため、博物館の修繕・改修を行う。							
事業の実績（指標）	工事進捗率（％）	100.00	決算額	事業費計		827,750 円		
	改修等実施数（件）	1		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		827,750 円			
指標で表すことができない定性的な成果	緊急性のあるものを優先し、計画的な修繕及び改修を実施し、非常用照明の更新を実施した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,052,000 円		
				事務事業の総コスト		7,879,750 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



博物館の非常用照明修繕

事業名	青少年相談事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費	
施 策	青少年の健全育成の促進			項	05	社会教育費	
主管課	生涯学習課					事業コード	02-01
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内在住・在学の20歳未満の青少年及び保護者		青少年が健全な社会生活や学校生活が送れるように、安心して気軽に相談できる環境を整備する。また、青少年がSNS等ネット上でのトラブルに巻き込まれないようネット上での見守りを行う。				
事業内容	青少年やその保護者が一人で悩むことがないよう、青少年専門相談員による電話及び相談室での相談を充実する。						
事業の実績（指標）	相談件数（件）	61	決算額	事業費計		5,426,255 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	0 円	
					一般財源	5,426,255 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	広報ながれやま、市ホームページに加え、相談室だよりを積極的に活用し、通常の相談や特別相談窓口の周知に努めた。			職員給与費		0 円
事務事業の総コスト			5,426,255 円				
繰越の有無			無		継続費の設定	無	
		繰越・継続費の状況					

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。

事業名	指定等文化財保存活用整備事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策			
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費				
施 策	歴史的文化的遺産の保存・活用			項	05	社会教育費				
主管課	博物館					事業コード	01-55			
事業目的	対象（誰を・何を） 市内に残る文化財		意図（どういう状態にしたいのか） 活用を図るに際して、修理等を行い、安全に文化財を利活用できるようにする。							
事業内容	市内に残る文化財の保存・整備を行い、活用を図る。									
事業の実績（指標）	工事の進捗率（％）		20.00		決算額	事業費計		19,195,000 円		
	現地見学会の参加人数(人)		144			財源内訳	国庫支出金		0 円	
							県支出金		0 円	
							分担金・負担金		0 円	
							使用料・手数料		0 円	
							基金繰入金		2,000,000 円	
							地方債		17,100,000 円	
							その他特定財源		0 円	
				一般財源		95,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	保存修復工事内容を周知するための見学会を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		有	継続費の設定		有	
				令和4年度からの3か年継続事業127,790,000円 令和5年度決算額19,195,000円 前年度からの通次繰越額23,300,000円 翌年度への通次繰越額33,340,000円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」保存修復工事

事業名	埋蔵文化財整理室及び収蔵庫整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	歴史的文化的遺産の保存・活用		目	項	05	社会教育費		
			目	目	11	文化財保護費		
主管課	博物館					事業コード	02-57	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	発掘調査整理・報告書刊行事業の整理事業に従事する会計年度任用職員。発掘調査で出土した遺物。		会計年度任用職員数に見合う適正な施設での整理事業を確保するとともに、市民共有の財産である出土遺物や記録を恒久的に保管し、利用できるようにする。					
事業内容	市内各所にある埋蔵文化財関連施設を鰯ヶ崎整理室（東洋学園大学旧校舎学生会館）へ集約し、一元的な管理を行う。また、出土遺物・資料の公開を行うため、埋蔵文化財・収蔵・展示施設を開設する。							
事業の実績（指標）	鰯ヶ崎整理室への整理室・収蔵庫移転・集約件数（件）	20	決算額	事業費計		33,038,830 円		
	鰯ヶ崎整理室の修繕・工事進捗率（%）	35.00		財源内訳	国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
	鰯ヶ崎整理室の稼働率（%）	20.00			分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
					地方債	0 円		
			その他特定財源	0 円				
			一般財源	33,038,830 円				
指標で表すことができない定性的な成果	八木南小学校内整理室2室分の移転及び鰯ヶ崎整理室3階のパーテーション撤去・電源移設工事、残置物撤去作業などを実施した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		7,052,000 円		
				事務事業の総コスト		40,090,830 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



鰯ヶ崎整理室パーテーション撤去工事 工事前（左）・工事後（右）

事業名	学校サポート看護師派遣事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費			
施 策	児童・生徒の安全確保と健康増進			項	06	保健体育費			
主管課	学校教育課					目	01	保健体育総務費	
事業コード							02-51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	小中学校の児童生徒		養護教諭が保健室に不在となる時も児童生徒が安心して学校生活を送れることができる。						
事業内容	小中学校の児童生徒の健康管理及び保健教育の向上を図るため、また、医療的ケアを要する児童生徒に対応するため市域を4地区に分け計11人の看護師を配置する。								
事業の実績（指標）	学校サポート看護師人数（人）	10	決算額	事業費計			19,832,262 円		
	医療的ケア児の数（人）	6		財源内訳	国庫支出金		1,350,000 円		
	医療的ケア児の対応（時間）	1,847			県支出金		0 円		
					分担金・負担金		0 円		
					使用料・手数料		0 円		
					基金繰入金		0 円		
					地方債		0 円		
					その他特定財源		0 円		
					一般財源		18,482,262 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	短時間ケアにも対応できるよう環境整備に努め、保護者負担軽減を図った。		繰越・継続費の状況	職員給与費			8,462,400 円	
事務事業の総コスト					28,294,662 円				
繰越の有無					無	継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



学校サポート看護師

事業名	スポーツ講習会・大会開催事業		会計	01	一般会計		予算区分	経常	
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費			
施 策	スポーツ活動の促進			項	06	保健体育費			
主管課	スポーツ振興課					目	02	社会体育事業費	
事業目的	対象（誰を・何を） 市民					意図（どういう状態にしたいのか） スポーツで健康、体力の維持向上を図る。			
事業内容	スポーツ講習会や大会を通じてスポーツ活動の機会を拡充する。								
事業の実績（指標）	流山ロードレース大会実行委員会開催回数（回）		6	決算額	事業費計		22,988,707 円		
	流山ロードレース大会参加者数（人）		2,663		財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		0 円	
						一般財源		22,988,707 円	
	指標で表すことができない定性的な成果		令和5年度は気軽に参加できるファンランを導入し、参加費用についても見直しを図った。また、う回路員については、ボランティアを廃止し業務委託としトラブルの防止を図った。		職員給与費		14,104,000 円		
事務事業の総コスト					37,092,707 円				
				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



第31回流山ロードレース大会

事業名	体育施設備品等整備事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	スポーツ環境の整備			項	06	保健体育費		
主管課	スポーツ振興課					目	04	体育施設整備費
事業目的	対象（誰を・何を） 体育施設利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 施設備品を適正な維持管理をするとともに、体育施設利用者のスポーツの熱意の向上と安全性の確保を図る。					
事業内容	施設備品の適正な維持管理をするとともに、体育施設利用者のスポーツに対する熱意の向上と安全性の確保を図るため、必要な備品等を整備する。							
事業の実績（指標）	屋外型AED収納ボックス設置率（%）	100.00	決算額	事業費計		5,111,392 円		
				財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		0 円	
			一般財源		5,111,392 円			
指標で表すことができない定性的な成果	学校開放による施設利用に対応するため、屋外型AED収納ボックスを設置した。		繰越・継続費の状況	職員給与費		3,526,000 円		
				事務事業の総コスト		8,637,392 円		
				繰越の有無	無	継続費の設定	無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



屋外型AED収納ボックス

事業名	体育施設改修・整備事業			会計	01	一般会計		予算区分	政策	
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち			予算科目	款	10	教育費			
施 策	スポーツ環境の整備				項	06	保健体育費			
				目	04	体育施設整備費				
主管課	スポーツ振興課						事業コード	01-67		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	体育施設利用者			施設の定期的な修繕やリニューアルを行い、施設利用者が安心・安全に利用でき、かつ、提供する公共サービスの維持・向上を図る。						
事業内容	総合運動公園庭球場拡張整備工事、総合運動公園庭球場照明ＬＥＤ化工事を実施し、スポーツ施設の利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図る。									
事業の実績（指標）	屋内外体育施設利用者実数（人）	813,525	決算額	事業費計			282,656,000 円			
				財源内訳	国庫支出金		84,773,000 円			
					県支出金		0 円			
					分担金・負担金		0 円			
					使用料・手数料		0 円			
					基金繰入金		12,300,000 円			
					地方債		164,700,000 円			
					その他特定財源		0 円			
			一般財源		20,883,000 円					
指標で表すことができない定性的な成果	市民サービス向上に努めるとともに、施設の改修・整備を計画的に進め、安心・安全なスポーツ環境を利用者に提供した。		繰越・継続費の状況	職員給与費			10,578,000 円			
				事務事業の総コスト			293,234,000 円			
				繰越の有無		無	継続費の設定		無	
			繰越・継続費の状況		令和5年度決算額58,971,000円					
					前年度からの明許繰越額20,000,000円					
				前年度からの事故繰越額42,713,000円						

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



総合運動公園庭球場の再整備状況

事業名	給食室等改修事業		会計	01	一般会計		予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費		
施 策	教育環境の整備			項	06	保健体育費		
主管課	学校施設課						事業コード	01-55
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市内小中学校の給食室及び調理場		適正な状態に維持管理する。					
事業内容	学校給食施設において、経年による建物及び設備の損耗、機能低下が発生している箇所を改修し、調理環境の向上を図る。							
事業の実績（指標）	給食室への空調設備設置学校数（校）	10	決算額	事業費計		42,478,018 円		
	長崎小学校給食室建替え工事の進捗率（%）	100.00		財源内訳	国庫支出金		4,937,000 円	
					県支出金		0 円	
	分担金・負担金				0 円			
	使用料・手数料				0 円			
	基金繰入金				27,810,000 円			
	地方債				9,300,000 円			
	その他特定財源				0 円			
	一般財源				431,018 円			
				職員給与費		10,578,000 円		
				事務事業の総コスト		53,056,018 円		
	指標で表すことができない定性的な成果	発注者、施工者及び学校との協議による各種調整を実施した。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		有
令和5年度決算額14,667,477円 前年度からの明許繰越額16,632,000円 翌年度への明許繰越額88,715,000円								

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



江戸川台小学校給湯器改修

事業名	学校給食公会計化事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	子どもをみんなで育むまち		予算科目	款	10	教育費	
施 策	児童・生徒の安全確保と健康増進			項	06	保健体育費	
主管課	学校教育課					事業コード	02-54
事業目的	対象（誰を・何を） 教職員		意図（どういう状態にしたいのか） 業務負担軽減を図る。				
事業内容	私会計である学校給食費の徴収及び食材費の支払いについて、市一般会計で取り扱う公会計化を図り、教職員の負担軽減と、支出の透明性確保を図る。						
事業の実績（指標）	収納率（％）	99.29	決算額	事業費計		1,084,355,902 円	
				財源内訳	国庫支出金	0 円	
					県支出金	29,645,000 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	927,440,029 円	
					一般財源	127,270,873 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	コンビニエンスストアでの納付を可能とする運用変更を行った。		繰越・継続費の状況	職員給与費		14,104,000 円
事務事業の総コスト					1,098,459,902 円		
繰越の有無					無	継続費の設定	無

職員給与と費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



学校給食

(2) 特別会計

- ・介護保険特別会計
- ・国民健康保険特別会計



ア 介護保険

事業名		介護人材確保支援事業		会計		08 介護保険特別会計		予算区分		政策			
政 策		誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目	款	01 総務費							
施 策		介護体制づくり			項	01 総務管理費							
					目	01 一般管理費							
主管課		介護支援課							事業コード		02-52		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）									
	市内の介護施設等の就労者			介護職員の育成と介護施設等への就労を支援し、介護人材の確保及び定着を図る。									
事業内容	介護人材確保を目的として国、県の介護人材確保対策事業と連携しながら市内の介護保険施設、事業所の就業者の確保を目的とした事業を実施する。また、市単独事業として、市内介護保険サービス事業所に勤務する介護支援専門員や介護職員等の処遇改善事業と介護福祉士の資格を取得して市内の介護施設等に勤務しようとする介護福祉士等の養成施設等の在学者へ修学資金の貸付事業を行う。												
事業の実績（指標）	理解促進講座開催回数（回）		1		決算額	事業費計			71,517,434 円				
	介護職員養成研修受講費助成件数（件）		21			財源内訳	国庫支出金		0 円				
							県支出金		1,426,000 円				
	流山市介護職員処遇改善事業補助対象者人数（人）		756				分担金・負担金		0 円				
							使用料・手数料		0 円				
							基金繰入金		0 円				
							地方債		0 円				
							その他特定財源		70,091,434 円				
							一般財源		0 円				
						職員給与費			2,115,600 円				
				事務事業の総コスト			73,633,034 円						
指標で表すことができない定性的な成果		流山市介護職員等処遇改善事業や個別就職相談会などを実施して、介護人材の確保と定着支援を図った。また、介護職員養成研修受講費助成により、市内介護保険サービス事業所における有資格の介護職員の増加を図った。			繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



介護の仕事フェア

事業名	高齢者介護予防普及啓発事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策	
			予算科目目	款	03	地域支援事業費		
				項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		
				目	02	一般介護予防事業費		
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち							
施 策	介護体制づくり							
主管課	高齢者支援課					事業コード	01-01	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	65歳以上の市民		介護予防に向けた取組が主体的に実施できるような地域社会の構築を目指す。					
事業内容	介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、介護予防教室を実施する。また、知識の普及啓発を目指し、パンフレットの作成、配布を行う。							
事業の実績（指標）	介護予防教室開催数（回）	21	決算額	事業費計		1,135,111 円		
	介護予防教室参加延べ人数（人）	328		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		0 円	
					分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
					基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		1,135,111 円	
					一般財源		0 円	
	ながいき100歳体操グループ数（グループ）	70		職員給与費		7,052,000 円		
		事務事業の総コスト		8,187,111 円				
指標で表すことができない定性的な成果	より多くの高齢者が主体的に介護予防に取り組めるように、「筋力アップ教室」の周知方法を工夫するとともに、「ながいき100歳体操」にまだ取り組んでいない高齢者が所属する団体に紹介し、周知を図った。また、口腔機能の維持向上のための「かみかみ100歳体操」の普及啓発を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



筋力アップ教室でのながいき100歳体操

事業名		地域包括支援センター委託事業		会計		08	介護保険特別会計		予算区分		政策		
政 策		誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目		款	03	民生費					
施 策		地域ぐるみ支え合い体制づくり		目		項	02	社会福祉費					
						目	01	老人福祉費					
主管課		高齢者支援課							事業コード		01-01		
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）									
	被保険者とその家族及び介護支援者			心身の状況や環境等に応じ、包括的な援助や福祉の増進を促し、健康の保持及び生活の安定を図る。									
事業内容		介護保険の被保険者が要介護状態となることを予防するため、心身の状況や環境等に応じ、包括的な援助や福祉の増進を図るための包括的支援事業を実施し、地域住民の健康の維持及び生活の安定のための援助を行う、高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置・運営を委託する。											
事業の実績（指標）	相談件数（件）		20,432	決算額	事業費計			173,229,853 円					
	運営状況調査評価指標の点数（全センター平均）（点）		53		財源内訳	国庫支出金			0 円				
						県支出金			0 円				
						分担金・負担金			0 円				
						使用料・手数料			0 円				
						基金繰入金			0 円				
						地方債			0 円				
						その他特定財源			173,229,853 円				
				一般財源			0 円						
指標で表すことができない定性的な成果		虐待事例や複雑困難化する事例の対応について、市や各相談室間の連携を強化し、業務の効率化を図りました。また、職員のスキルアップのため、研修会等を実施した。		繰越・継続費の状況	職員給与費			14,104,000 円					
					事務事業の総コスト			187,333,853 円					
					繰越の有無		無		継続費の設定		無		

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）

事業名	在宅医療介護連携推進事業		会計	08	介護保険特別会計	予算区分	政策
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち		予 算	款	03	地域支援事業費	
施 策	地域ぐるみ支え合い体制づくり		算 科	項	02	包括的支援事業費	
主管課	介護支援課					事業コード	01-01
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民及び在宅医療と介護に関わる関係職種		医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核をなす医療と介護の連携構築と体制整備を図る。				
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。						
事業の実績（指標）	介護と医療をつむぐ会開催回数（回）	5	決算額	事業費計		9,414,561 円	
	出前講座開催回数（回）	4		財源内訳	国庫支出金	3,341,526 円	
	情報共有システムを利用した在宅療養者数（延べ）（人）	55			県支出金	1,670,763 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
					その他特定財源	4,402,272 円	
					一般財源	0 円	
	指標で表すことができない定性的な成果	「在宅医療介護連携会議」及び「介護と医療をつむぐ会」を開催し、ＩＣＴを活用した医療と介護の関係者間の連携推進について検討した。また、市民啓発においては、住み慣れた地域で最期まで自分らしく過ごせるための取組の紹介や情報提供等を行った。			繰越・継続費の状況	職員給与費	
事務事業の総コスト			17,876,961 円				
繰越の有無			無			継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



市民公開講座

事業名	認知症施策推進事業		会計		08	介護保険特別会計		予算区分	政策	
			予算科目	款	03	地域支援事業費				
				項	02	包括的支援事業費				
				目	04	認知症施策推進事業費				
政 策	誰もが自分らしく暮らせるまち									
施 策	介護体制づくり									
主管課	介護支援課						事業コード	01-01		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	市民		認知症でも本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の、良い環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指す。							
事業内容	認知症に関する知識の普及及び啓発を行う。また、認知症の疑いのある方や認知症の方等へ早期に対応できるよう相談支援体制の構築を図る。									
事業の実績（指標）	認知症サポーター養成講座開催数（回）	36	決算額	事業費計			1,881,095 円			
	認知症サポーター養成数（人）	1,324		財源内訳	国庫支出金			525,292 円		
					県支出金			262,646 円		
					分担金・負担金			0 円		
					使用料・手数料			0 円		
					基金繰入金			0 円		
					地方債			0 円		
					その他特定財源			1,093,157 円		
					一般財源			0 円		
	指標で表すことができない定性的な成果			9月の「認知症月間」に合わせて講演会や認知症体験型講座を行ったほか、認知症の方とご家族を対象としたウォーキングイベントなどを開催した。また、認知症サポーターの活動機会の創出に向けて、認知症地域支援推進員会議等で検討した。	職員給与費			5,641,600 円		
事務事業の総コスト			7,522,695 円							
繰越の有無			無		継続費の設定		無			
			繰越・継続費の状況							

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



認知症体験型講座（VR認知症体験会）

事業名		成年後見申立事業		会計		08		介護保険特別会計		予算区分		政策	
政 策		誰もが自分らしく暮らせるまち		予算科目		款		03		地域支援事業費			
施 策		地域ぐるみ支え合い体制づくり				項		03		任意事業費			
						目		03		その他の事業費			
主管課		高齢者支援課								事業コード		01-01	
事業目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）									
	認知症等で判断能力が不十分であり、成年後見が必要な高齢者			申立てをする親族がいない等で申立てが出来ない場合に市長が申立てを行い制度につなげることで、高齢者の財産保全や契約を保証し、権利擁護を図る。									
事業内容	成年後見制度が必要な高齢者であって、親族がいない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に、市長が申立てを行い制度の利用に繋げる。また、成年後見制度を利用している方のうち、成年後見人等への報酬を支払うことが困難な方に対して報酬費用の一部または全部を助成することで制度の利用促進を図る。												
事業の実績（指標）	地域包括支援センターにおける成年後見制度等相談件数（件）		208		決算額	事業費計		5,031,419 円					
	市長申立て件数（件）		15			財源内訳	国庫支出金		0 円				
							県支出金		0 円				
	成年後見人等報酬助成件数（件）		22				分担金・負担金		0 円				
							使用料・手数料		0 円				
							基金繰入金		0 円				
							地方債		0 円				
							その他特定財源		5,031,419 円				
							一般財源		0 円				
						職員給与費		8,462,400 円					
				事務事業の総コスト		13,493,819 円							
指標で表すことができない定性的な成果		医療、介護等の各関係機関と連携し、必要に応じて市長申立てを実施することで、成年後見制度の利用に繋がった。また、成年後見人等報酬助成について、広報・ホームページ等で市民や関係機関に周知及び浸透を図った。		繰越・継続費の状況		繰越の有無		無		継続費の設定		無	

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



成年後見制度の相談の様子

イ 国民健康保険

事業名	特定健康診査等事業		会計	02	国民健康保険特別会計	予算区分	政策	
政 策	生きがいをもって健康・長寿に暮らせるまち		予算科目	款	05	保健事業費		
施 策	疾病の早期発見			項	01	特定健康診査等事業費		
				目	01	特定健康診査等事業費		
主管課	健康増進課					事業コード	01-51	
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	流山市国民健康保険被保険者		生活習慣病予防の重要性を啓発し、被保険者の健康増進を図る。					
事業内容	国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査や特定保健指導を実施する。生活習慣病の予防を図るため、流山市国民健康保険データヘルス計画に基づき、令和2年度から開始した糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者への更なる周知やＡＩによる特定健康診査受診勧奨を実施し、被保険者の健康増進と医療費の適正化を目指す。							
事業の実績（指標）	A I分析による特定健康診査受診勧奨通知（件）	30,444	決算額	事業費計		125,441,630 円		
	特定保健指導利用勧奨（訪問・電話）数（件）	255		財源内訳	国庫支出金		0 円	
					県支出金		52,593,000 円	
	特定健康診査受診率（％）	-			分担金・負担金		0 円	
					使用料・手数料		0 円	
	特定保健指導利用率（％）	-			基金繰入金		0 円	
					地方債		0 円	
					その他特定財源		72,848,630 円	
					一般財源		0 円	
					職員給与費		21,156,000 円	
			事務事業の総コスト		146,597,630 円			
指標で表すことができない定性的な成果	特定健康診査の受診率向上のため商工会議所会員や市内で農業を営む市民に対し、受診勧奨通知を発送した。商業施設で特定健康診査受診の啓発を含めた健康イベントを実施した。また、特定保健指導については、利用率向上のため、早期に通知や訪問による利用勧奨を行った。		繰越・継続費の状況	繰越の有無		無	継続費の設定	無

職員給与費は、まちづくり報告書において積算した費用を掲載しています。



特定保健指導

4 附 属 資 料

(1) 一 般 会 計



数値等については、特段の記載がない限り、令和5年度末の数値を表記してあります。

ア 議 会

1 会議の開催状況 議会事務局

(1) 本会議

区 分	会 期 (日)	本 会 議 日 数 (日)	出 欠 延 人 員 欠 席 (人)	議 案 等					議 決 事 件 数 (件)	議 会 内 選 挙 (件)	報 告 (件)	傍 聴 者 (人)
				市 長 提 案 (件)	議 員 提 案 (件)	請 願 (件)	陳 情 (件)	計 (件)				
令和5年第1回臨時会（5月）	1	1	28 (0)	4	1	0	0	5	5	2	0	2
令和5年第2回定例会（6月）	21	6	167 (1)	25	8	2	1	36	33	1	7	174
令和5年第3回定例会（9月）	34	6	168 (0)	25	10	0	4	39	35	0	3	116
令和5年第4回定例会（12月）	21	6	162 (6)	25	10	1	7	43	35	0	4	124
令和6年第1回定例会（3月）	34	6	164 (4)	31	10	0	2	43	41	0	1	129
合 計	111	25	689 (11)	110	39	3	14	166	149	3	15	545

※陳情は、参考配付したものを含まない。

(2) 常任委員会

区 分	開催日数 (日)	審 査 案 件						傍聴者 (人)
		条例案 (件)	予算案 (件)	その他の 議案 (件)	請願 (件)	陳情 (件)	小計 (件)	
総 務 委 員 会	7	12	6	4	1	0	23	6
教育福祉委員会	5	11	3	7	2	10	33	57
市民経済委員会	5	4	7	5	0	4	20	14
都市建設委員会	6	6	9	11	0	1	27	5
合 計	23	33	25	27	3	15	103	82

(3) その他委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
議会運営委員会	7	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項	16

(4) 特別委員会

区 分	構成 人員 (人)	内 容	開催 日数 (日)
決算審査特別委員会	8	・令和 4年度一般会計決算審査	6
予算審査特別委員会	8	・令和 6年度一般会計予算審査	6
議会広報広聴特別委員会	9	・流山市議会だよりの編集及び調査に関する事項 ・議会報告会の実施に関する事項 ・議会ホームページの充実に関する事項 ・議会アンケートの実施に関する事項	7
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	7	・つくばエクスプレス沿線整備事業に関する調査、研究事項 ・新川耕地に関する調査、研究事項 ・常磐自動車道流山インターチェンジ周辺整備に関する調査、研究事項	5

2 請願・陳情の処理経過 議会事務局

委員会付託

区 分	件 名	受理日	決定及び処理 (本会議)
総 務 委 員 会	核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出についての請願書	令和 5年 6月12日	令和 5年 7月12日 不採択
教 育 福 祉 委 員 会	物価高騰や家庭用電気代値上げに見合う生活保護基準の引き上げを求める意見書提出を求める陳情書	令和 5年 6月 9日	令和 5年 7月12日 不採択
	学校給食の完全無償化の実施を求める請願書	令和 5年 6月12日	令和 5年 7月12日 第1項 不採択 第2項 不採択
	「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	令和 5年 8月15日	令和 5年10月 3日 採択
	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	令和 5年 8月15日	令和 5年10月 3日 採択
	「流山市幼児教育支援センター附属幼稚園の廃園方針」の見直しを求める陳情書	令和 5年11月16日	令和 5年12月20日 継続審査
	「流山市幼児教育支援センター附属幼稚園の廃園方針」の見直しを求める陳情書	令和 5年11月16日	令和 5年 3月19日 採択
	学校給食の保護者負担軽減を求める請願書	令和 5年11月17日	令和 5年12月20日 第1項 不採択 第2項 採択
	流山市における困難な問題を抱える女性に対する支援の充実を求める陳情書	令和 5年11月17日	令和 5年12月20日 第1項 不採択 第2項 採択 第3項 不採択
	安心・安全な医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める意見書提出を求める陳情書	令和 5年11月17日	令和 5年12月20日 不採択
	介護保険制度の改善を求める意見書提出を求める陳情書	令和 5年11月17日	令和 5年12月20日 不採択
	子どもの医療費助成制度に対する国への意見書の提出等を求める陳情書	令和 5年11月17日	令和 5年12月20日 第1項 採択 第2項 不採択
市 民 経 済 委 員 会	認定NPO法人フローレンスの病児保育についての陳情書	令和 6年 2月 5日	令和 5年 3月19日 不採択
	現行の健康保険証を残すことを求める陳情書	令和 5年 8月18日	令和 5年10月 3日 不採択
	市道区域の変更に伴って生じた行政財産の使用と管理に関する陳情書	令和 5年 8月21日	令和 5年10月 3日 不採択
	消費者被害を防止、救済するため、「特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書」を政府等に提出することを求める陳情書	令和 5年11月16日	令和 5年12月20日 採択
都 市 建 設 委 員 会	国民健康保険制度の充実を求める意見書提出を求める陳情書	令和 6年 2月 5日	令和 5年 3月19日 不採択
	流山市平和台一丁目9番1, 12, 20の区域に係る都市計画に関する陳情書	令和 5年11月16日	令和 5年12月20日 不採択

3 行政視察（1・1・1 3-2）議会事務局

常任委員会

(円)

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
総 務 委 員 会	令和 5年11月 6日 ～ 令和 5年11月 8日	福岡県北九州市 福岡県飯塚市 福岡県福岡市	マイナンバーを活用した「書かない」窓口について イクボス推進支援事業について LINEを活用した情報発信等について 女性職員活用支援について	846,600
教育福祉 委 員 会	令和 5年11月 7日 ～ 令和 5年11月 9日	熊本県熊本市 熊本県八代市 鹿児島県霧島市	不登校支援の取り組みについて 八代市立博物館の運営について 霧島市こども館について	685,870
市民経済 委 員 会	令和 5年11月 7日 ～ 令和 5年11月 9日	山口県周南市 山口県下関市 山口県山口市	防災施設・商業施設を併せ持つ道の駅「ソレーネ」について 農業振興に係る取り組みについて 山口市産業交流拠点施設を活用した山口市創業支援事業について	690,480
都市建設 委 員 会	令和 5年10月25日 ～ 令和 5年10月27日	岐阜県各務原市 愛知県豊田市 岐阜県岐阜市	コミュニティバス等運行事業（チョイソコかかみがはら） 公共空間の暫定活用「とよしば」 交通死亡事故ゼロの実現に向けた「ジコゼロ大作戦」 リノベーションまちづくり事業	553,100

4 市議会だより発行事業（1・1・1 3-2）議会事務局

(円)

事 業 内 容	金 額
議会の活動状況を市民にお知らせするため、本会議、委員会等の審議内容を掲載した。 (1) 発行回数 年4回（5月、8月、11月、2月） (2) 発行部数 54,000部（5月、8月、11月、2月） (3) 印 刷 オフセット印刷又はオフセット輪転印刷 1面及び8面4色カラー、その他1色 (4) 仕 様 タブロイド判8ページ (5) 配 布 市内全世帯 新聞折り込み (新聞未購読者にはポスティング)	3,578,766

5 会議録調製事業（１・１・１ ３－２）議会事務局

(円)

事業内容	金額
定例会の会議録は、次期本会議までに調製し、議員、図書館等に配付した。 また、委員会の会議録については、調製後議会図書室に配架した。 定例会等会議時間：89時間／年 定例会等会議録：150冊／年 委員会等会議時間：142時間／年 委員会等会議録：140冊／年	5,915,656

6 政務活動事業（１・１・１ ３－２）議会事務局

区分	流政会	流山みらい	日本共産党	公明党	自由民主党	交付議員A	交付議員B
人員 (人)	10	6	4	4	2	1	1
交付額 (円)	4,000,000	2,400,000	1,600,000	1,600,000	800,000	400,000	400,000
支出額 (円)	3,745,804	1,588,523	1,776,493	611,960	334,662	3,660	343,911
自己負担額 (円)	0	0	176,493	0	0	0	0
返還額 (円)	254,196	811,477	0	988,040	465,338	396,340	56,089

交付目的	流山市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は会派に所属しない議員に対し政務活動費を交付する。
交付対象及び交付額	流山市議会における会派又は会派に所属しない議員に対し、会派の所属議員又は議員1人当たり月額4万円を交付する。 ※年度の途中において議員の任期満了に伴う一般選挙が行われる場合は、当該一般選挙が行われる日の属する月及びその翌月については、当該各月分の政務活動費は交付しない。

イ 総 務

1 秘書事業（2・1・1 2－1）秘書広報課

令和5年度市表彰

表 彰 種 別	氏 名	主な功績
自治功労	小倉 邦裕	元流山市消防団長
自治功労	徳増 記代子	元流山市議会議員
自治功労	堀江 武	元固定資産評価審査委員会委員
保健福祉功労	寺谷 直恭	元民生委員・児童委員
保健福祉功労	向井 圭子	学校薬剤師
環境功労	一般社団法人千葉県トラック協会	苗木の提供と植樹
善行	池森 政治	寄附
善行	堀切 功章	寄附
善行	一般社団法人流山市医師会	寄附
善行	株式会社木谷工業	寄附

※その他、善行表彰として1名が受賞

【表彰式実施日：令和 5年11月 3日 会場：市議会議場】

■市表彰受賞者数	・自治功労表彰	3 件
	・保健福祉功労表彰	2 件
	・環境功労表彰	1 件
	・善行表彰	5 件
	合計	11 件

2 法規等事務管理事業（2・1・1 11－1）総務課

条例規則等の制定 (件)

区 分	条 例	規 則	訓 令	要綱(告示)	計
新 規 制 定	2	19	0	1	22
一 部 改 正	36	62	4	11	113
廃 止	1	2	0	0	3
計	39	83	4	12	138

3 政治倫理審査会事業（2・1・1 14－1）総務課

(件)

区 分	調 査 件 数
流山市議会議員政治倫理条例第7条第2項の規定に基づく政治倫理基準に違反する行為の存否	0

4 応急仮設住宅借上事業（２・１・１ １８－５１）建築住宅課

区 分	世帯数 (世帯)	金 額 (円)
応急仮設住宅の賃貸借契約における借上料等 (福島県:1世帯)	1	908,500

5 職員数の状況 人材育成課

事務部局別職員数（令和６年３月１日）

(人)

区 分	事務職員	技術職員	消防吏員	その他の職員	合 計
市長事務部局	総 合 政 策 部	35	3	0	38
	総 務 部	36	3	0	41
	財 政 部	66	0	0	66
	市 民 生 活 部	88	0	0	88
	健 康 福 祉 部	99	82	0	184
	子 ど も 家 庭 部	44	95	0	155
	経 済 振 興 部	19	0	0	19
	環 境 部	29	5	0	55
	まちづくり推進部	21	42	0	63
	土 木 部	11	29	0	48
	会 計 課	8	0	0	8
	小 計	456	259	0	765
	議 会 事 務 局	11	0	0	11
	選挙管理委員会事務局	4	0	0	4
	監 査 委 員 事 務 局	5	0	0	5
	農 業 委 員 会 事 務 局	5	0	0	5
	教 育 委 員 会	102	26	0	148
	消 防 本 部	0	0	210	210
	上 下 水 道 局	15	18	0	33
	合 計	598	303	210	1,181

新規採用 90人（令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日）

退職者 69人（令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日）

6 職員給与等 人材育成課

(1) 特別職の職員の給与状況

ア 給料月額（平成28年4月1日適用）

(円)

職 名	給 料 月 額
市 長	926,500
副 市 長	800,000
教 育 長	741,300
上 下 水 道 事 業 管 理 者	717,300

イ 期末手当の支給月数（令和5年12月1日適用）

(月)

期 別	月 数
6月期	2.175
12月期	2.275
年 間	4.450

(2) 一般職の職員の給与状況

ア 期末・勤勉手当の支給月数（令和5年12月1日適用）

(月)

期 別	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1.200(0.675)	1.000(0.475)
12月期	1.250(0.700)	1.050(0.500)
年 間	2.450(1.375)	2.050(0.975)

() 再任用職員の支給月数

イ 給料の改定状況

千葉県人事委員会勧告で示された県の行政職給料表に準じ、給料月額を平均1.44%引き上げた。

7 職員研修事業（2・1・2 2-1）人材育成課

（1）庁内研修及び委託研修（経費：研修一括委託料 11,385,854円）

種別	研 修 名	対 象	日数 (日)	人数 (人)
庁内 研修	新規採用職員研修（4月）	新規採用職員（内部講師）	4.0	66
	初級研修	次年度2級に昇格する職員（内部講師）	1.0	62
委託 研修	公務員倫理研修	新規採用職員	1.0	66
	自治体法務基礎研修	新規採用職員	2.0	65
	接遇研修	新規採用職員	2.0	65
	仕事の進め方研修	新規採用職員	1.0	66
	新規採用職員フォローアップ研修①	新規採用職員	2.0	62
	新規採用職員フォローアップ研修②	新規採用職員	2.0	42
	初級研修	次年度2級に昇格する職員	1.0	63
	OJT研修	OJT指導者	0.5	32
	キャリアデザイン研修（10年）	入庁10年程度の職員	1.0	27
	職場実践力向上研修	入庁5年程度の職員	1.0	39
	新任係長（コーチング）研修	新任係長級職員	1.0	24
	新任課長補佐研修	新任課長補佐級職員	1.0	23
	課長級昇任研修	課長級昇任を希望する6級職員	1.0	8
	新任課長研修	新任課長級職員	1.0	10
	マネジメント研修	課長級以上の職員で同研修未受講者	1.0	13
	人事評価制度 評価者研修	6級以上の職員	2.5	83
	人事評価制度 評価者フォローアップ研修	部課長級職員	0.5	61
	再任用職員研修	年度末役職定年及び翌年度新規再任用予定職員	1.0	9
	情報力向上研修	4～5級の職員	1.0	25
	アサーティブコミュニケーション研修	会計年度任用職員	1.0	32
	接遇向上研修	2～5級の職員	1.0	23
	ハラスメント防止研修	6級以上の職員で同研修未受講者	0.5	35
	コンプライアンス研修	6級以上の職員	0.5	41
	ワークライフバランス研修	5級以下の職員	1.0	13
	ロジカルシンキング研修	2～4級の職員	1.0	28
合 計			33.5	1,083

(2) 派遣研修

種別	研 修 名	派遣職員 所属課及び職名	経費 (円)	日数 (日)	
派遣研修	市町村職員 中央研修所	行政のデジタル化の推進	情報政策・改革改善課 主事	25,680	5
		住民協働による地域づくり	コミュニティ課 主事	25,680	5
		持続可能な地域づくりと環境保全	環境政策課 主事	25,680	5
		住民行政事務能力の向上	市民課 主事	25,500	5
		子育て支援の推進	子ども家庭課 主事	25,680	5
		固定資産税課税事務（家屋）	資産税課 主事	46,100	11
		法令実務A（基礎）	総務課 副主査	25,540	5
		地方公会計制度	財政調整課 主事	25,640	5
		固定資産税課税事務（土地）	資産税課 主事	38,060	9
		I C Tによる情報政策	情報政策・改革改善課 主事	25,680	5
		生活保護と自立支援対策	社会福祉課 主事	25,340	5
		住民税課税事務	市民税課 主任主事	50,537	11
		住民窓口サービスの向上	高齢者支援課 主事	25,680	5
		市町村税徴収事務	税制課 主任主事	50,717	11
		住民税課税事務	市民税課 主事	50,017	11
		管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座	南消防署 署長	16,580	3
		廃棄物の処理とリサイクルの推進	クリーンセンター 主事	25,640	5
		生活保護と自立支援対策	社会福祉課 主事	25,680	5
		住民税課税事務	市民税課 主事	50,537	11
		災害に強い地域づくりと危機管理	防災危機管理課 係長	39,200	9
		訴訟と行政不服審査の実務	総務課 係長	28,030	5
		観光戦略の実践	流山本町・利根運河ツーリズム推進課 主事	25,680	5
		児童虐待防止対策	子ども家庭課 主事	24,980	5
		監査事務	監査委員事務局 主査	21,660	4
		市町村税徴収事務	税制課 主事	50,377	11
		広報の効果的実践	秘書広報課 主事	38,060	9
		災害に強い地域づくりと危機管理	消防総務課 主任主査	39,380	9
		スポーツ行政の推進	スポーツ振興課 事務員	27,524	5
	千葉県自治研修センター	市町村税（基礎）研修	税制課 主事	9,380	2
		市町村税（基礎）研修	税制課 主任主事	9,020	2
		市町村税（基礎）研修	税制課 事務員	9,020	2
		財務事務基礎研修	財政調整課 主任主事	6,440	1
財務事務基礎研修		財政調整課 主任主事	6,440	1	
主任保育士研修		保育課 主任保育士	12,320	3	
課長補佐研修		子ども家庭課 課長補佐	12,880	2	
債権管理・回収（基礎）研修		税制課 主事	10,540	2	
債権管理・回収（基礎）研修		学校教育課 係長	10,340	2	
固定資産税評価（土地）研修		資産税課 主事	9,380	2	

種別	研 修 名		派 遣 職 員 所 属 課 及 び 職 名	経費 (円)	日数 (日)
派遣研修	千葉県自治研修センター	個人住民税研修	市民税課 主事	7,840	2
		個人住民税研修	市民税課 主事	8,880	2
		用地事務研修	道路建設課 主任技師	12,460	3
		用地事務研修	道路建設課 技師	11,800	3
		徴収事務（初級）研修	税制課 主事	14,820	3
		課長研修	まちづくり推進課 課長	11,380	2
		固定資産税課税研修	資産税課 主査	8,360	2
		固定資産税評価（家屋）研修	資産税課 主事	8,380	2
		徴収事務（初級）研修	税制課 事務員	14,220	3
		係長研修	総務課 係長	18,800	3
		徴収事務（初級）研修	税制課 主任主事	14,280	3
		環境行政研修	環境政策課 主事	9,520	3
		環境行政研修	クリーンセンター 主事	8,320	3
		固定資産税評価（土地）研修	資産税課 事務員	9,020	2
		法制執務（基礎）研修	総務課 主事	9,380	2
		徴収事務（初級）研修	保険年金課 事務員	14,820	3
		住民協働推進研修	コミュニティ課 事務員	3,440	1
		固定資産税評価（家屋）研修	資産税課 主事	8,700	2
		徴収事務（上級）研修	税制課 主事	15,800	3
		女性活躍推進研修	農業振興課 係長	8,280	2
		折衝・交渉能力向上研修	マーケティング課 係長	8,880	2
		個人住民税研修	市民税課 事務員	7,520	2
		個人住民税研修	市民税課 事務員	8,880	2
		徴収事務（上級）研修	保険年金課 係長	15,800	3
		主任保育士研修	保育課 主任保育士	11,300	3
		クレーム対応研修	保険年金課 事務員	8,580	2
		情報発信力向上研修	マーケティング課 主事	5,600	2
		ハラスメント防止研修	東消防署 係長	4,000	1
		データ活用向上研修	防災危機管理課 主事	3,600	1
		公開セミナー	消防総務課 課長	1,940	1
自治大学校	自治大学校 第1部・第2部特別課程第45期		高齢者支援課 係長	211,270	29
	自治大学校 第2部課程第201期（法制集中第1期含む。）		秘書広報課 係長	512,750	73
	自治大学校 第2部課程第202期（法制集中第2期含む。）		河川課 係長	521,930	78
合 計 延べ71人				2,541,169	456

(3) 特別研修・自主研修

種別	研 修 名	対 象	経費 (円)	人数 (人)
研特 修別	ユニバーサルマナー検定	検定未受験者のうち希望者	187,000	33
自主 研 修	・東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻修士課程 ・1級建築士学科合格対策独学支援パックV ・2023年度限定1級建築士学科合格対策「プロジェクトA」 ・厚生労働省指定通信教育社会福祉士養成課程 ・第四級アマチュア無線技士養成課程「eラーニング」 ・回転翼三級コース+二等国家資格講習 ・令和5年度健康運動指導士養成講習会 ・P s y S E P T A履修証明プログラム ・ティーチング研修～適切な業務指導の進め方 ・第2回東京都M C L S - C B R N Eインストラクターコース ・基本情報技術者通信講座 基本情報技術者スピード合格講座2023年試験対策 ・第16回おおたかの森 I C L S コース ・2023年度1級建築士設計製図完全合格対策コース ・2023年度 社会教育主事講習（一部科目指定講習） ・令和6年度1級建築士設計パーフェクト本科コース ・令和5年度国土交通大臣登録「特定建築基準適合判定資格者講習」 ・長期設計製図講座 ・第6回通信指令シンポジウム ・千葉県介護支援専門員 実務研修 ・1級建築士設計製図パーフェクト本科コース ・2024年6月目標1級ストレートフルバックWe b通信 ・コンビナート火災実習コース ・B L S O + N C P R - Pプロバイダーコース i n T s u k u b a		1,217,555	25
合計 全24講座			1,404,555	58

8 行政課題研究事業（2・1・2 2-51～70）人材育成課

課 等 名	研修・視察先	テ ー マ	経 費 (円)	日 数 (日)	人 数 (人)
総合政策部					
企画政策課	・宝塚市立男女共同参画センター（兵庫県宝塚市） ・明石市役所（兵庫県明石市）	男女共同参画及び性の多様性への取組についての視察	152,740	2	3
財政部					
財政調整課	日本経営協会 (東京都渋谷区)	基礎から学ぶ予算編成と予算執行管理	36,860	2	1
税制課	東京税務協会 (東京都中野区：主税局 研修所) Z o o m開催	東京税務セミナー (公売（基礎）コース)	24,000	2	1
市民税課	東京税務協会 (東京都中野区：主税局 研修所)	東京税務セミナー (個人住民税コース)	26,480	2	1
資産税課	東京税務協会 (東京都中野区：主税局 研修所)	東京税務セミナー (土地評価コース)	24,920	2	1

課 等 名	研 修 ・ 視 察 先	テ ー マ	経 費 (円)	日 数 (日)	人 数 (人)
市民生活部					
保険年金課	日本経営協会 (東京都渋谷区)	国民健康保険料(税)の収納率向上施策と業務の効率化	36,620	2	1
防災危機管理課	相馬市役所ほか市内各所 (福島県相馬市)	令和4年3月16日に発生した福島県 沖地震による相馬市の被害状況視 察	83,260	2	4
健康福祉部					
社会福祉課	ホテルポートプラザ千葉 ほか2か所(千葉市中央 区)	千葉県コミュニティソーシャル ワーカー育成研修(専門研修)	14,500	5	1
子ども家庭部					
子ども家庭課	日本経営協会 九州本部 (福岡市博多区) Z o o m開催	子ども・子育て支援制度、運営主 体と運営、運営主体の会計制度及 び指導監査の基礎	34,100	2	1
まちづくり推進部					
まちづくり推進 課	オガールプロジェクト (岩手県紫波町)	公民連携によるまちづくり	48,310	2	1
会計課					
会計課	日本経営協会 (東京都渋谷区)	出納事務の合理的運用と予算・決 算	36,530	2	1
選挙管理委員会事務局					
選挙管理委員会 事務局	日本経営協会 (東京都渋谷区)	選挙管理事務の実務講座	48,140	3	1
農業委員会事務局					
農業委員会事務 局	日本経営協会 (東京都渋谷区) Z o o m開催	農地法および関係制度の基礎と実 務	34,100	2	1
学校教育部					
学校教育課	日本経営協会 (東京都渋谷区)	メンタルヘルスをめぐる法律問題 と実務対応	34,160	1	1
生涯学習部					
スポーツ振興課	茨城県フットボールセン ター(水戸市)ほか2か 所	人工芝サッカー場及びスポーツ振 興くじ助成金(t o t o)活用事 業の先進事例を視察	31,960	2	1
消防本部					
消防総務課	筑波大学東京キャンパス (東京都文京区) Z o o m開催	消防職員の惨事ストレス研修(初 級)	97,400	2	3
消防総務課	安全運転中央研修所 (茨城県ひたちなか市)	緊急自動車ドライバー研修 (消防・救急緊急自動車運転技能 者課程)	102,840	4	1
合 計			866,920	39	24

9 福利厚生事業（2・1・2 3－1）人材育成課

（1）共済組合保健事業

ア 生活習慣病予防検査（千葉縣市町村共済組合負担）

実 施 日	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)
令和 6年 1月17日、18日、19日	419	392	93.6	78

イ 短期人間ドック 受検者 542人 (千葉縣市町村共済組合一部負担及び個人負担)

（2）公務災害等補償状況（非常勤公務災害含む。）

(件)

種 別	件 数
公務災害療養補償	7
通勤災害療養補償	1

（3）職員定期健康診断及び会計年度任用職員健康診断

実 施 日	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	所見のあった者 (人)	委託料 (円)
令和 5年 7月24日 ～ 7月31日	職員	1,217	1,003	82.4	259	5,891,600
	会計年度	664	456	68.7	200	

※クリーンセンター職員は除く。

※会計年度任用職員は、社会保険加入者が対象

（4）健康管理講演会

(人)

実 施 日	受 講 人 数
令和 5年10月26日	46

※講師：向小金クリニック院長 梅谷薫氏

テーマ「感情のコントロール法～怒りや不安と心身の健康について～」

（5）メンタルヘルス（ラインケア）研修会（対象：管理職及び係長）

(人)

実 施 日	受講人数	研 修 会 名
令和 5年 8月9日、11月 6日、11月10日	103	メンタルヘルス研修会

※講師：臨床心理士 屋良剣吾氏(8月9日)、臨床心理士 山守麻依子氏(11月 6日、11月10日)

(6) メンタルヘルス（セルフケア）研修会（対象：一般職員、調理師、栄養士等）
(人)

実 施 日	受講人数	研 修 会 名
令和 5年 6月16日、 6月20日、 8月17日	128	メンタルヘルス研修会

※講師：臨床心理士 山守麻依子氏（6月16日、 8月17日）、臨床心理士 屋良剣吾氏（6月20日）

(7) B型肝炎予防接種

(人)

対象者	接種者	延べ接種者	備 考
38	26	77	対象者(保健衛生事業従事者、消防職員等)

(8) 心とからだの健康チェック(※)

対象者 (人)	回答者 (人)	回収率 (%)	業務委託料 (円)
1,623	1,574	97.0	5,397,044

※チェックシートを利用したメンタルヘルスチェック

10 情報公開事業（2・1・3 1-1）総務課

(1) 開示請求件数 122件

(2) 決定等

(件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	合 計
50	78	4	19	5	156

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

11 個人情報保護事業（2・1・3 1-2）総務課

(1) 請求件数

(件)

開示請求	訂正請求	是正の申出	合 計
48	0	0	48

(2) 決定等

(件)

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	不訂正	是正の勧告	合 計
25	21	0	10	0	0	0	56

※1件の開示請求において、部分開示と文書の不存在等があり、複数の決定がなされる場合がある。

1 2 文書管理事業（2・1・3 2－1）総務課

（1）歴史的文書選別実施状況（オキカエ箱換算）

（箱）

実 施 月	選別の対象とした文書量	歴史的文書とする量
令和 6年 1月	104	33

（2）保存文書量（引継分（オキカエ箱換算））

（箱）

区 分	30年	10年	5年	3年	合 計
保存文書量	2,555	857	2,787	343	6,542

1 3 広聴活動事業（2・1・4 2－1）秘書広報課

（1）市民相談 （件）

各種相談	件 数
法 律	704
人 権	0
行 政	1
交通事故	1
不 動 産	20
登 記	40
税 務	78
行政書士	21
外 国 人	0
合 計	865

（2）タウンミーティング

（人）

実 施 日	会場	内 容 等	参加人数
令和 5年 7月15日	オンライン	市民と市長等が意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	6
令和 5年10月 7日	北部公民館		28
令和 5年10月 7日	南流山センター		22
令和 5年11月19日	松ヶ丘自治会館	東部地区自治会連合協議会との意見交換	19
令和 5年11月24日	流山福祉会館	宿連合自治会・根郷町会との意見交換	23
令和 5年12月23日	東部公民館	市民と市長等が意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	32
令和 5年12月23日	おおぐろの森中学校		27
令和 6年 1月27日	流山市役所		18
令和 6年 3月16日	オンライン		4
合 計			179

(3) 市長への手紙 (件)

通 信 件 数	処 理 状 況		
	文 書 回 答	提案等の参考意見	その他 (匿名・市政に関連ないもの等)
164	91	36	37

(4) 市政へのメール (件)

通 信 件 数	処 理 状 況		
	要 回 答	回 答 不 要	その他 (匿名・営業メール等)
969	573	168	228

(5) 要望等 (件)

受 付 件 数	38

14 施設管理事業(2・1・7 1-1) 財産活用課

(1) 庁舎管理等(10万円以上) (円)

修 繕 名	事業費	内 容
議員控室パーテーション変更修繕	154,000	第1庁舎4階議員控室
第一庁舎3階アルミパーテーション間仕切修繕	660,000	第1庁舎3階
議員控室床修繕	192,500	第1庁舎4階
第三庁舎北側屋上防水修繕	550,000	第3庁舎
第一庁舎3階市民相談室床修繕	253,000	第1庁舎3階
防煙スクリーン修繕	220,000	第1庁舎2階・3階・4階
市役所駐車場出入口修繕	1,299,100	駐車場
正面玄関音声案内装置修繕	297,000	第1庁舎正面玄関
第4庁舎2階出入口扉修繕	433,400	第4庁舎2階
第一庁舎市民課北側窓ロールスクリーンほか修繕	334,400	第1庁舎1階
庁舎サイン修繕	279,400	第1庁舎及び第2庁舎
合 計	4,672,800	

(2) 公共施設建設設計・監督等 (件)

区 分	実 施 件 数
設 計 ・ 監 督 ・ 委 託	24

15 契約事務事業（2・1・7 2－1）財産活用課

流山市財務規則第140条第1項に定める金額を超える案件

区 分	入 札 状 況		随 意 契 約 状 況	
	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)	発 注 金 額 (千円)	件 数 (件)
建築一式工事	4,146,808	18	72,600	2
土木一式工事	910,217	17	64,834	3
管工事	312,882	13	0	0
電気工事	260,537	8	0	0
舗装工事	335,038	23	21,010	1
造園工事	354,013	11	0	0
その他工事	221,175	17	75,020	3
その他	3,944,560	323	7,722,571	499
合 計	10,485,230	430	7,956,035	508

16 車両管理事業（2・1・7 3－1）財産活用課

公用車両管理種別 (台)

区 分	種 類 用 途	台数	内 リース車等
共用車両	普 通 乗 用	0	0
	小 型 乗 用	3	3
	小 型 貨 物	6	6
	軽 乗 用	13	13
	軽 貨 物	7	7
	小 計	29	29
専用車両	普 通 乗 用	4	4
	普 通 貨 物	2	0
	小 型 乗 用	5	4
	小 型 貨 物	18	14
	軽 乗 用	76	72
	軽 貨 物	22	20
	普 通 乗 合	4	4
	大 型 特 殊	5	0
	普 通 特 種	1	0
	小 型 特 種	1	1
	小 計	138	119

(台)

区 分	種 類 用 途	台数	内 リース車等
消防関係車両	普 通 乗 用	2	2
	普 通 乗 合	1	0
	小 型 乗 用	3	2
	小 型 貨 物	3	2
	軽 貨 物	1	0
	普 通 特 種	26	1
	小 型 特 種	2	0
	小 計	38	7
消防分団車両	普 通 特 種	23	0
	軽 特 種	1	0
	小 計	24	0
合 計		229	155

※管理車両に限る

1 7 普通財産維持管理事業（2・1・7 4－1）財産活用課

普通財産（土地）保有状況

区 分	土 地 (㎡)		
	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
駐在所等	1,246.29		1,246.29
旧江戸川台分遣所	352.50		352.50
自治会館用地	16,794.45		16,794.45
污水处理場用地	728.79		728.79
その他宅地	34,029.24		34,029.24
その他	44,328.49		44,328.49
電柱用地	830.66	24.56	855.22
新都心用地	1,363.00		1,363.00
旧水道局跡地	1,841.18		1,841.18
南流山3丁目庁舎用地	62.50		62.50
旧割烹新川屋本館	3,130.72		3,130.72
合 計	104,707.82	24.56	104,732.38

1 8 東葛中部地区総合開発事務組合事務費負担事業

(2・1・8 1－2) 企画政策課

事 業 内 容		負担額 (円)	本市負担率 (%)
総務費負担金	東葛中部地区総合開発事務組合負担金	13,108,982	27.4

19 男女共同参画社会づくり事業（2・1・8 7－53）企画政策課

（1）男女共同参画社会づくり講座・講演会

実 施 日 ・ 会 場		テ ー マ	内 容
令和 5年 5月 9日 ～6月13日 毎週火曜日 全6回	南流山 センター	〈わたしへのごほうび講座〉 ～毎日がもっと前向きになる 週にいちどのわたしの時間～ （全6回の連続講座） 講師：池田 和嘉子、田村 雅子ほか	子育て中の女性を対象に、身体のメンテナンスや女性学、整理整頓、性教育、子育て、ママ友やパートナーとの上手なコミュニケーションなどの学びを通じて、毎日を笑顔で過ごすヒントを探し、地域での仲間づくりを応援する講座 （参加者延べ108名、保育延べ56名）
令和 5年 5月27日	生涯学習 センター	〈男女共同参画週間記念講演会〉 声なき声を聴く ～女性をとりまく法律と社会～ 講師：堂本 暁子、戒能 民江	千葉県知事を退任後、女子刑務所の処遇改善に取り組んできた堂本元知事と「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の制定座長として法整備に取り組んできた法学者の戒能さんから、女性を取り巻く社会と法律の現状や課題、法律が成立したことによる社会の変化などを学ぶ講演会 （参加者121名、保育0名）
令和 5年 6月 2日	文化会館	基礎から学ぶ情報紙づくり講座 ～企画・取材・原稿作成のいろは～ 講師：紅谷 りか	自治会やPTAの会報づくりで悩んでいる方や、情報紙づくりに関心のある方を対象に、企画と紙面構成の考え方や、取材の方法・写真の撮り方など、情報紙づくりのポイントを基礎から学ぶ講座 （参加者5名、保育0名）
令和 5年 7月 8日	生涯学習 センター	誰もが暮らしやすい社会づくり ～ジェンダーと多様性の視点から～ 講師：渡辺 大輔	令和5年4月に施行した「流山市多様性を尊重する社会の推進に関する条例」の制定を記念して、誰もが安心して暮らすことができる社会を目指し、ジェンダーや性の多様性について学ぶ講座 （参加者33名、保育0名）
令和 5年 9月14日 ～9月28日 毎週木曜日 全3回	南流山セ ンター	〈女性のキャリア形成支援に関する講座〉 お仕事再チャレンジ講座 ～ファーストステップを踏み出してみよう！～ （全3回の連続講座） 講師：斉田 英子、岡 智子	再就職を希望する女性を対象に、これまでのキャリアや自分自身の興味・関心を振り返り、これからの生活や働き方を考えるとともに、近年増えているリモートでの面接対策や、応募書類作成のポイントを学び、実際の就職活動や職場でのコミュニケーションに役立ててもらえる講座 （参加者42名、保育延べ21名）
令和 5年11月 4日 ～11月25日 毎週土曜日 全3回	南流山セ ンター	〈女性のリーダー養成講座〉 女性のための地域力・企画力向上講座 パワーアップセミナー！ （全3回の連続講座） 講師：中野 洋恵、坂田 静香、浦山 絵里	地域や職場でリーダーを目指す女性を対象に、企画立案の方法や効果的なマーケティング、仲間をまとめチーム力を発揮するファシリテーションスキルなどを学ぶ講座 （参加者延べ45名、保育延べ18名）

実 施 日 ・ 会 場		テ ー マ	内 容
令和 5年12月10日	生涯学習センター	〈男性を対象とした講座〉 パパスクール2023 子育てがより楽しくなる！ 家族の絆が強くなるパート ナーシップ講座 講師：渡辺 大地	子育て中の男性を対象に、地域のパパ同士の交流を図り、楽しく子育てするための情報を共有し、家族がより仲良く過ごすための秘訣を学ぶ講座 (参加者13名、保育3名)
令和 6年 2月 8日	生涯学習センター	〈ハラスメントに関する講座〉 ハラスメントセミナー 女性のためのカウンセリング ～小さな声に耳を傾けて～ 講師：松本 和子	パートナーから暴力を受けた被害者に寄り添い心の再生を目指す、女性のためのカウンセリングについて学ぶ講座 (参加者24名、保育0名)
令和 6年 3月11日	生涯学習センター	あれから13年 みんなで考える。くらしと防災 ～防災政策に男女共同参画の視点を～ 講師：相川 康子	災害支援の現状や課題から、防災政策における女性の視点や、今後求められる施策について学ぶ講座 (参加者25名、保育1名)

(2) 男女共同参画施策職員研修会

実 施 日 ・ 会 場		テ ー マ	目 的
令和 6年 1月24日	市役所	「パートナーシップ/ファミリーシップ制度の意義と背景」 講師：伊藤 悟（NPO「すこたん！」代表、千葉県人権講師及びスクールアドバイザー）	流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度の施行前に、性的マイノリティの方々が抱えている困難や自分の中のアンコンシャス・バイアスに気づき、当事者の声からなぜこの制度が必要なのかを考える研修 (参加者69名)

(3) 男女共同参画商工関係団体対象講演会

実 施 日 ・ 会 場		テ ー マ	内 容
令和 5年12月 7日	流山商工会議所	男女共同参画及び流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度について	流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度について、勤労者互助会に説明し資料を配布した。 (配布資料) ・流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度の概要
令和 6年 2月 8日	流山商工会議所	男女共同参画及び流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度について	流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度について、常議員会で説明し資料を配布した。また、千葉県による企業経営者等を対象とした多様性尊重に関するセミナーの案内も行った。 (配布資料) ・流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度のチラシ

(4) 啓発紙の発行

啓 発 紙 タ イ ト ル	発 行 月	内 容
「結ながれやま」Vol.22	令和 6年 3月	・流山市の男女共同参画を数字で見よう ・性の多様性ってなんだろう？ ほか

(5) 男女共同参画施策調査研究事業

男女共同参画推進本部

開 催 日	会 場	主 な 内 容
第1回 令和 5年 5月17日	ケアセンター	流山市多様性を尊重する社会の推進に関する条例、流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度、LGBTQ+、アンコンシャス・バイアスなどについて、情報の共有やグループ討議等を行った。また、3回目には外部講師を招いてパートナーシップ・ファミリーシップ制度についての研修会を実施した。
第2回 令和 5年 8月24日	流山市役所	
第3回 令和 6年 1月24日	流山市役所	

(6) 男女共同参画審議会事業

ア 審議会

開 催 日	会 場	主 な 内 容
令和 5年 6月 2日	市役所	・パートナーシップ制度について（諮問） （審議委員9名）
令和 5年 6月16日	市役所	・パートナーシップ制度について （審議委員12名）
令和 5年 7月14日	市役所	・パートナーシップ制度利用者の方との意見交換について ・パートナーシップ制度について（答申） ・流山市第4次男女共同参画プラン令和4年度事業評価報告について （審議委員10名）
令和 5年11月16日	市役所	・第5次男女共同参画プランの策定について（諮問） ・第5次男女共同参画プランの策定について ・流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出制度の導入に係るパブリックコメント手続の実施結果の報告について （審議委員9名）
令和 6年 1月26日	市役所	・第4次男女共同参画プランの振り返りについて ・第5次男女共同参画プランの策定について （審議委員11名）

イ 勉強会・研修会

開催日	会場	主な内容
令和 5年 9月28日	東京大学 柏キャンパス	なぜ理系に女性が少ないのか
令和 6年 1月18日	オンライン研修 (千葉県男女共同参画センター)	東京大学のジェンダー平等の意識改革と組織づくりについて

20 流山市ブランド確立と住民誘致の推進事業（2・1・9 1-51）

マーケティング課

(人)

	開催月日	イベント名	会場	集客数
1	令和 5年 4月29日 ～ 5月 4日	花と緑の祭典「流山グリーンフェスティバル 2023」	森のまち広場 (流山おおたかの森駅南口都市広場)	23,500
2	令和 5年 8月 9日 ～ 8月12日	森のナイトカフェ+ウォーターマッピング	森のまち広場 (流山おおたかの森駅南口都市広場)	56,000
3	令和 5年11月 4日	ハーヴェスティブアル	森のまち広場 (流山おおたかの森駅南口都市広場)	9,300
4	令和 5年12月16日	森のマルシェ・ド・ノエル	森のまち広場 (流山おおたかの森駅南口都市広場)	16,000
5	通年	流山フィルムコミッション (撮影隊、エキストラ)	市内全域	1,500

21 流山市ふるさと納税事業（2・1・9 1-53）マーケティング課

(寄附者の入金日基準)

事業費 (円)	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	備考
21,210,126	2,058	50,576,900	ファンケル化粧品等 502件
			アイオニック歯ブラシ製品 405件
			芋国屋芋加工品 333件
			タナックス二輪車用品 266件
			温浴施設入浴券 他 552件

令和 6 年能登半島地震における能登町への災害支援代理寄附受付

事業費 (円)	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
16,860,000	1,106	16,860,000

2 2 工事検査事業（2・1・11 1－1）工事検査室

（件）

区 分	土木一式	建築一式	ほ装工事	電気工事	管工事	その他	合 計
完 成 検 査	37	21	26	7	55	38	184
一 部 完 成 検 査	0	0	0	0	0	1	1
出 来 高 検 査	0	2	0	0	0	1	3
中 間 検 査	4	12	0	1	0	5	22
合 計	41	35	26	8	55	45	210

2 3 交通安全啓発・指導事業（2・1・12 2－2）道路管理課

（1）交通安全教室

区 分	回 数 (回)	受講者数 (人)	内 訳
幼稚園・保育所（園）	17	1,866	講話(信号機の見かた、横断時の所作)、DVD鑑賞
小 学 校	3	585	実技(正しい横断歩道の渡り方)
そ の 他	3	183	
合 計	23	2,634	

（2）交通安全運動

（人）

名 称	期 間	事 業 内 容	参加者数等
春の全国交通安全運動	令和 5年 5月11日 ～ 5月20日	車両に対するゼブラストップ活動	12
		ランドセルカバー・交通安全メッセージの配布	13
		自転車キャンペーン	20
夏の交通安全運動	令和 5年 7月10日 ～ 7月19日	自転車キャンペーン	20
秋の全国交通安全運動	令和 5年 9月21日 ～ 9月30日	秋の交通安全運動キャンペーン	100
		自転車キャンペーン	20
冬の交通安全運動	令和 5年12月10日 ～12月19日	自転車キャンペーン	20

（3）交通災害共済

区 分		加 入 者 数 (人)	加 入 率 (%)	見舞金支給人員 (人)	見舞金支給額 (円)
集 団 会 員	保育所(園)	3,516	43.0	1	20,000
	幼 稚 園	2,280	100.0	0	0
	小 学 校	13,512	100.0	0	0
	中 学 校	5,121	100.0	1	20,000
	小 計	24,429	84.0	2	40,000
一 般 会 員		452	0.2	1	100,000
合 計		24,881	10.3	3	140,000

24 自転車駐車場施設管理事業（2・1・13 1-5）道路管理課

市内6駅自転車駐車場登録状況 (台)

駅名	運河	江戸川台	初石	流山	平和台	鷗ヶ崎	合計
登録台数	1,842	4,103	778	142	35	51	6,951

25 市民活動災害補償保険事業（2・1・14 1-3）コミュニティ課

保険料 (円)	事故受付件数 (件)	
821,700	損害賠償	0
	傷害	3

26 市民まつり補助事業（2・1・14 2-1）コミュニティ課

主催	流山市民まつり実行委員会
開催日	令和5年10月29日
開催事業	第45回流山市民まつりは、キッコーマンアリーナ及び駐車場（流山市総合運動公園内）をメイン会場とし、市民相互の連帯意識の高揚と郷土愛の育成を図り「豊かで活力のあるふるさとづくり」に資することを目的に開催された。
総事業費（円）	7,085,082
市補助金（円）	3,000,000

27 自治会活動助成事業（2・1・14 3-2）コミュニティ課

（1）自治会等維持管理費補助金

区分	補助件数 (件)	補助金 (円)	補助団体数
自治会館維持管理	115	7,602,512	ネオハイツ自治会 他107団体
大規模修繕・冷暖房機器設置	9	4,150,000	前ヶ崎自治会 他6団体
合計	124	11,752,512	

（2）自治会等交付金

構成世帯（世帯）	交付額（円）	交付団体数
53,189	12,750,980	流山一丁目自治会 他181団体

28 自治会館建設費補助事業（2・1・14 3-51）コミュニティ課

区分	補助・貸付 件数 (件)	補助金・貸付金 (円)	補助団体名
コミュニティ助成事業	0	0	
自治会館建設事業	補助金	0	
	貸付金	0	

29 コミュニティホーム維持管理事業（2・1・14 4-4）コミュニティ課

第2コミュニティホーム		第3コミュニティホーム	
利用件数（件）	利用者数（人）	利用件数（件）	利用者数（人）
650	7,881	312	2,133

30 市民活動推進事業（2・1・14 6-51）コミュニティ課

流山市民活動団体公益事業補助金

（1）おおたか補助金

（円）

事業名	団体名	交付額	目的・概要
流山市に子どもの権利条約を広めるプロジェクト	流山子育てネット	341,840	「子どもの権利条約」や他自治体が独自に制定している「子どもの権利に関する条例」について市民や子どもに関わる人が知る機会を作り、子どもの人権について学び、日々子どもへの接し方を考え直すきっかけ作りとする。
若者主体の実践まちづくり～流山Make our City (MoC) 事業	流山Make our City事業実行委員会	410,510	流山市内外の若い世代（昨今移住してきた30-40代の世代やその子ども世代）を対象に、「わたしたちのまちをわたしたちで創る」=Make our Cityをスローガンに、まちづくりへの参画を積極的に促す事業を展開する。 具体的には若い世代が、①まちを知り、②まちで活動する方に関わり、③まちでの活動の実践の仕方を学び、④まちでの活動を支え合う仕組みをつくる。 これにより、流山地域に興味と愛着を持つ若者を増やしていく。それらの取組をまちづくりに活かす実践的な機会を創出する。 また、若者を取り巻く多世代が若者を支援する立場として関わることで、若者の新しい価値観を学び、今後の時代に生まれる新たな課題にいち早く対処を行えるような胆力を鍛える。
合計		752,350	

(2) ひなどり補助金

(円)

事業名	団体名	交付額	目的・概要
子育てサポーター養成事業	ながれやま未来netはぐはぐ	90,000	学びたい母親たちが、子どもがいるからと学ぶことをあきらめず、子どもを預けて安心して学び、自分の能力を発揮できるよう支援をするため、一時預かりの保育活動に取り組める子育てサポーターを養成する。 そのために、資格がなくても子育ての経験をいかして保育者となれるよう、様々な社会の情報やスキルを学ぶ。子育ては自分育てになること、子どものケガや急病に対する知識と実技、発達障害や多様なお子さんを預かることもあるため人権感覚を豊かに持つなど、信頼される保育者となるために幅広い研修内容を取り入れた。流山が目指す「誰もが自分らしく暮らせるまち」「子どもをみんなで育むまち」の実現に向け、市民の立場だからこそできるきめ細かい子育て世帯のためのサービスを展開する。
人とまちと森をつなぐ木のおもちゃプロジェクト（木育事業）	人とまちと森をつなぐ木のおもちゃプロジェクトの会	100,000	木育の基本的な考え（木に親しみ・学び・木と生きる）に基づいた活動であり、森林環境への優しい行動ができる人を増やす事が目的である。自然と人が共生するための意識の高い社会作りを目指す。
「平和の旅へ」コンサートと「語り部」活動	歌い継ぐ平和の旅へ	100,000	市民の有志による合唱団を結成し、組曲「平和の旅へ」の演奏などを通じて語り部となる担い手を増やしていく。また、市内でコンサート等を開催し、そこで市民合唱団による演奏等を行い、広く市民に平和の大切さや尊さを伝えたい。 当事業を継続開催し発信し続けることにより、子育て世代が増加傾向にある流山市でも語り部から原爆の記憶を受け継いでいきたい。
合計		290,000	

3.1 市民参加推進事業（2・1・14 9-1）コミュニティ課

流山市市民参加条例に基づく市民参加の実施状況

(1) 市民参加終了（令和5年度に事業が終了したもの）

パブリックコメント件数

実施件数（件）	意見数（件）	意見提出人数（人）
12	719	373

名称	地域公共交通活性化事業・流山ぐりーんバス運行事業	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	まちづくり推進課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
流山ぐりーんバスの運賃改定（運賃値上げ）に際し、市民に意見を求めるもの。		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	流山市における幼児教育の方向性と流山市幼児教育支援センター及び附属幼稚園の在り方について	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	学校教育課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
子どもを取り巻く環境や社会から求められるニーズの変化などを踏まえ、これからの本市幼児教育の方向性や今後の流山市幼児教育支援センター及び附属幼稚園の在り方を検討する。		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市生きづらさ包括支援事業実施計画（重層的支援体制整備事業実施計画）	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進するため、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施し、重層的なセーフティネットを構築していくことが求められていることから、社会福祉法第106条の5第1項に定める流山市重層的支援体制整備事業実施計画において、本市における地域ぐるみの包括的な相談支援体制の在り方を示し、地域福祉の推進を図るものである。		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市文化財保存活用地域計画	実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	博物館	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
市内に残る歴史的・文化的な遺産を守り、活用をしていきます。 歴史や文化を知ること、流山市の歴史的な価値やすみやすい土地として郷土への愛着を深めていくものである。		政策提案制度	
		その他	

名称	地域防災計画策定事業	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	防災危機管理課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
近年の豪雨等による災害の激甚化や、令和2年度に新たな洪水浸水想定区域が指定されたことを受け、これまで別々の計画であった流山市地域防災計画と水防計画を一体化するとともに、地震対策と風水害対策を分け、迅速な災害対応が図られるようにするもの。		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市都市公園条例及び流山市都市公園条例施行規則の改正	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	みどりの課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
流山市総合運動公園の再整備に伴って指定管理の業務範囲を変更するため関連する条例及び規則の改正を行う。改正にあたり、市民参加を行うもの。		政策提案制度	
		その他	

名称	第7期流山市障害福祉計画・第3期流山市障害児福祉計画	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	障害者支援課・社会福祉課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」は、「第6次障害者計画」を推進するための「実施計画」として策定するもので、それぞれ、障害者総合支援法第88条及び児童福祉法第33条の20を根拠とし、「障害福祉計画」と「障害児福祉計画」の2つの計画を一体的な計画として策定し、サービスの提供体制の確保や推進のための取組を定めるとともに、障害福祉サービス及び障害児通所支援等に必要の供給量を見込むことを目的としている。		政策提案制度	
		その他（アンケート調査・意見聴取）	○

名称	第9期流山市高齢者支援計画	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	高齢者支援課・介護支援課・福祉政策課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
令和6年度から令和8年度までの3か年における高齢者保健福祉施策、介護保険事業の在り方を示す計画を策定する。 少子高齢化や核家族化の進展、災害発生時の助け合いなど課題に対して、「自助・公助・共助」の視点で整理し地域全体で福祉活動を推進できる環境づくりを進める。 いつまでも元気で暮らせるまちづくり、安心して利用し続けられる制度など、持続可能性のある仕組みの在り方を検討する。		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	流山市都市公園条例及び流山市コミュニティプラザの設置及び管理に関する条例の改正	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	スポーツ振興課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
利用抽選倍率が高まっている市営テニスコートの状況を踏まえ、令和5年3月から令和6年3月末までの期間で流山市総合運動公園内の既存のテニスコートの一部を取り壊したうえで8面のコートを12面に増設する。また、既存のまま残る4面のコートについても令和6年度に人工芝の張替え工事を予定している。 テニスコートが新しく生まれ変わることに伴い、受益者負担の観点から利用料金を改定するもの。		政策提案制度	
		その他	

名称	ごみ収集事業・事業系ごみの出し方の見直しについて	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	クリーンセンター	パブリックコメント手続	
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
市の一般廃棄物処理基本計画(平成31年3月)の基本施策「Ⅰ 発生抑制の推進」、個別施策「6. 事業系ごみの減量」を推進するにあたり、事業者のごみ減量や適正な排出を促進するため、一度に市に搬入できる量などの見直しを行うもの。		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市パートナーシップ・ファミリーシップの届出に関する要綱	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	企画政策課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
性別等、年齢、障害の有無、人種、国籍等の違いにかかわらず、一人ひとりが自分らしく暮らせるまちの実現を目指し、流山市多様性を尊重する社会の推進に関する条例を制定し、令和5年4月1日から施行している。条例では、「性別等」の定義として、「一般的な男性及び女性のほか、性的マイノリティを含むこと」としているが、現在の婚姻制度では、同性婚が認められていないため、性的マイノリティの方等が自分らしく暮らせない1つの要因となっている。そこで、条例第6条第5号に規定している「多様な生き方を選択できる環境づくり」の1つとして、全国的に広がっているパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入を検討する。		政策提案制度	
		その他	

名称	流山市成年後見制度利用促進基本計画	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	高齢者支援課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者が増加することが予想されるほか、知的障害者や精神障害者を取り巻く課題も複雑化・多様化していることから、成年後見制度の需要が高まることが見込まれる。そのため、令和6年度から令和8年度までの3か年における計画を策定し、成年後見制度を含めた権利擁護支援の計画的な推進を図る。		政策提案制度	
		その他	

名称	住民票等共同発行の終了（事務委託の廃止）	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	
担当課	市民課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
流山市、柏市、我孫子市の3市で相互に事務を委託し、平成13年10月15日から行ってきた住民票、戸籍証明、印鑑証明等の相互交付における共同発行について、事務の終了（事務委託の廃止）をすることについて、ご意見を募集するもの。		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

名称	南流山駅周辺地区まちなみづくり指針	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	
担当課	まちづくり推進課	パブリックコメント手続	
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
南流山駅周辺地区における良好なまちなみをつくるため、基本的な考え方と具体的な方策を定めた「南流山駅周辺地区まちなみづくり指針」を策定するもの。		政策提案制度	
		その他（アンケート調査）	○

（２） 市民参加継続中（事業が継続中のもの）

名称	生物多様性ながれやま戦略（第三期）	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	環境政策課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
生物多様性の保全と回復に関する取り組みを計画的に進めるとともに、生態系ネットワークと市民活動団体等のネットワークを構築するため、50年間のランドデザインを描いた戦略である。		政策提案制度	
		その他	

名称	第3次流山市環境基本計画	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	環境政策課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
現在の環境を維持するだけでなく、衛生的で快適な都市、緑の豊かな地域、環境負荷の少ない暮らしと経済、脱炭素都市など、将来のより良い環境を積極的に創るために、総合的かつ計画的に市の施策及び各主体（市民・事業者）の行動を推進することを目的とする。		政策提案制度	
		その他	

名称	利根運河地区ツーリズム環境整備事業	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	
担当課	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	パブリックコメント手続	
		意見交換会	
事業概要		公聴会	
令和元年度に購入した流山市指定有形文化財の旧割烹新川屋本館の建築物を活用し、観光交流センター・地域交流センターとして整備するため、整備方針を定めるもの。		政策提案制度	
		その他 (近隣住民説明会) (施設見学会)	○

名称	第3期流山市教育振興基本計画の策定	実施予定・実施した市民参加の手法	
		審議会等	○
担当課	指導課、生涯学習課	パブリックコメント手続	○
		意見交換会	○
事業概要		公聴会	
・流山市教育振興基本計画は、教育基本法第17条第2項に基づき、国及び県の教育振興基本計画を参酌し、流山市総合計画と整合性を図り流山市の教育振興に関する基本的な計画として策定するものである。 ・流山市の学校教育・生涯学習について、現状や課題を踏まえ、中期的な目標や施策について方向性を示すにあたり、基本的な考え方を市民の方々の意見を取り入れながら策定するものである。 ・期間：令和7年度から令和11年度までの5か年計画である。 ・対象：「基本計画」の対象範囲を教育委員会が実施する教育・育成に関する施策及び生涯学習全般における学びの推進に関する施策としている。 ・基本的な考え方 (1)流山市総合計画との整合性を図り、流山市の現状と課題を踏まえ計画づくりを進める。 (2)「基本計画」の構成については、基本計画の策定の考え方と基本理念、学校教育の推進及び生涯学習の推進を中心に構成する。 (3)激しく変化する社会状況の中で、教育における今日的な課題も変化し、多様化することが予想される。「基本計画」を実施していく期間中においてもPDCAサイクルを確立し、常に変化に対応できるよう見直しを図る。また、必要に応じて修正や新たな取り組みができるよう柔軟に対応していく。		政策提案制度	
		その他	

(3) 市民参加条例第5条第2項に基づく市民参加手続を実施しなかった事業

名称	流山市手数料条例の一部を改正	第5条第2項の規定	
		(1)軽易なもの	○
担当課	建築住宅課	(2)緊急に行わなければならないもの	
		(3)法令の規定により実施の基準が定められており、その基準により行うもの	
事業概要		実施しない詳しい理由	
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律による建築基準法の一部改正に伴い、新たな認定制度の審査に係る手数料を追加するほか、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の題名を改めるため、流山市手数料条例の改正を行うもの。		今回の条例改正は、類似の既存認定申請手数料の追加、又は法令の題名変更の整理にとどまり、市民参加条例第5条第2項第1号の軽易なものに該当するため、市民参加手続は行わない。	

名称	流山市手数料条例の一部を改正	第5条第2項の規定	
		(1)軽易なもの	
担当課	市民課	(2)緊急に行わなければならないもの	
		(3)法令の規定により実施の基準が定められており、その基準により行うもの	○
事業概要		実施しない詳しい理由	
戸籍法の一部改正に伴い、本籍地以外での戸籍証明書等の交付、戸籍電子証明書提供用識別符号の発行並びに届出等情報の内容の証明書の交付及び閲覧に係る事務が創設されたことから、当該事務に係る手数料を追加するもの。		戸籍証明関係の手数料はすべて、改正後の『地方公共団体の手数料の標準に関する政令』と同一となっており、流山市市民参加条例第5条第2項第3号に該当し、市民参加手続きを実施しないものとする。	

3 2 防犯対策事業（2・1・15 1-2）コミュニティ課

防犯灯電気料金等補助金	防犯灯数（灯）	補助額（円）	事業費（円）
	104	223,704	223,704

3 3 安全安心支援事業（2・1・15 1-56）コミュニティ課

区 分	補助台数（台）	補助金（円）	自治会数
防犯カメラ設置費補助金	16	3,304,000	松ヶ丘自治会 他6自治会

3 4 行政区域事業（2・1・16 1-1）総務課

行政境界確認状況

（件）

隣 接 市	申 請 件 数	確 認 件 数	継続又は保留件数
柏 市	11	※5	7
松 戸 市	0	0	0
野 田 市	0	0	0
合 計	11	5	7

※うち、前年度申請分1件

3 5 住民基本台帳事務管理事業（2・3・1 2－1）市民課

（1）住民基本台帳人口（令和6年3月31日現在）

区 分		人 数	対前年度増加数	増加率
人口	男	103,855人	825人	0.8%
	女	107,242人	1,035人	1.0%
	合 計	211,097人	1,860人	0.9%
世 帯 数		94,341世帯	1,306世帯	1.4%

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.2人（前年度 2.2人）

（2）常住人口（令和6年4月1日現在）

区 分		人 数	対前年度増加数	増加率
人口	男	103,927人	825人	0.8%
	女	107,868人	1,035人	1.0%
	合 計	211,795人	1,860人	0.9%
世 帯 数		90,024世帯	1,306世帯	1.5%

※ 一世帯当たりの平均構成人員 2.4人（前年度 2.4人）

（3）印鑑登録 (件)

区 分		件 数
登 録	新 規	7,311
	引 替 交 付 等	2
	合 計	7,313
抹 消	亡 失	1,050
	廃 止	283
	転 出	3,335
	死 亡	1,559
	そ の 他	183
	合 計	6,410
印鑑登録証（カード）発行数		7,313
令和5年度末現在登録総数		118,487

(4) 証明及び閲覧

区 分		窓口交付有料数	コンビニ交付有料数	無 料 数	手 数 料 (円)
戸 籍	現 戸 籍	20,733 通	3,107 通	3,323 通	10,728,000
	除 籍 等	7,503 通		3,787 通	5,627,250
	証 明	1,079 通		182 通	391,300
住 民 票	写 し の 証 明	67,223 通	20,824 通	4,463 通	26,414,100
	閱 覧	223 件		888 件	66,900
戸籍の附票 (写しの証明)		2,838 通	225 通	4,638 通	918,900
印 鑑 登 録 証 明		38,515 通	15,277 通	25 通	16,137,600
印 鑑 登 録		7,307 件		8 件	2,192,100
そ の 他 の 証 明		3,954 通		3,325 通	1,186,200
証明及び閲覧の合計		149,375 通	39,433 通	20,639 通	63,662,350

(5) 広域共同発行取扱件数

ア 他市の住民が流山市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
607	128	735

イ 流山市の住民が他市で申請した件数 (件)

柏 市	我孫子市	合 計
569	80	649

(6) 外国人住民国籍別登録者 (人)

国 籍	韓国・朝鮮	フィリピン	中 国	ベトナム	米 国	その他	合 計
登録者数	418	347	1,345	478	85	1,105	3,778

(7) マイナンバーカードの交付状況 (枚)

年間交付枚数	累計交付枚数	交付率
26,592	158,475	76.0%

3 6 戸籍事務管理事業 (2・3・1 3-1) 市民課

(1) 戸籍

区 分	数	対前年度増加数	増 加 率
本 籍 数	53,231 戸籍	667 戸籍	1.3 %
本 籍 人 口	134,596 人	1,340 人	1.0 %
新 戸 籍 編 製 数	1,458 戸籍	△ 55 戸籍	△ 3.6 %
戸 籍 全 部 消 除 数	791 戸籍	△ 26 戸籍	△ 3.2 %

(2) 取扱件数

戸籍届出数(件)	8,260

37 選挙事務管理事業(2・4・1 2-1) 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会開催状況

開催日数 (日)	審議件数 (件)	延べ出席委員数 (人)
11	45	44

38 選挙人名簿調製事業(2・4・1 3-1) 選挙管理委員会事務局

(1) 選挙人名簿登録者数 (人)

区分	令和5年3月1日現在 (1)	令和6年3月1日現在 (2)	比較増減 (2)-(1)
男	81,033	81,931	898
女	84,914	86,053	1,139
合計	165,947	167,984	2,037

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (人)

区分	令和5年3月1日現在 (1)	令和6年3月1日現在 (2)	比較増減 (2)-(1)
男	80	76	△4
女	102	100	△2
合計	182	176	△6

39 選挙啓発事業(2・4・2 1-1) 選挙管理委員会事務局

啓発事業内容 (人)

区分	内 容	対象者数
20歳への啓発	成人式(二十歳の集い)案内ハガキへの啓発文の掲載	1,724
新成人への啓発	新たに18歳を迎える市民に対し、選挙啓発ハガキを送付	1,699
出前講座	高校生等を対象に、模擬投票等を実施	高校1校 22

40 千葉県議会議員選挙事業(2・4・3 2-1) 選挙管理委員会事務局

令和5年4月9日執行 千葉県議会議員一般選挙

投票結果

区 分		当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
千葉県議会議員 一般選挙	男	79,881	30,855	49,026	38.63
	女	83,886	31,837	52,049	37.95
	合計	163,767	62,692	101,075	38.28

4 1 市長市議会議員選挙事業（2・4・4 2－1）選挙管理委員会事務局

令和5年4月23日執行 流山市長及び流山市議会議員一般選挙

投票結果

区 分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	棄権者数（人）	投票率（％）
流山市長選挙	男	79,800	36,368	43,432	45.57
	女	83,831	39,339	44,492	46.93
	合 計	163,631	75,707	87,924	46.27
流山市議会議員 一般選挙	男	79,800	36,363	43,437	45.57
	女	83,831	39,333	44,498	46.92
	合 計	163,631	75,696	87,935	46.26

4 2 統計調査事務管理事業（2・5・1 2－1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日 等	概 要
千葉県統計協会総会	令和 5年 4月27日	・令和4年度事業報告及び歳入歳出決算について ・令和5年度事業計画及び歳入歳出予算について
千葉県東葛地区統計研究会 会議	令和 5年 4月21日 ほか3回	第1回・第4回は対面、第2回・第3回は オンライン開催。統計調査の実施に係 る情報交換等
令和5年流山市統計書発行	令和 6年 3月発行	毎年度1回発行

4 3 国統計調査事業（2・5・2 2－1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基 準 日	概 要
学校基本調査	令和 5年 5月 1日	調査対象 幼稚園・こども園 13園 小中学校 28校 専修学校 2校
住宅・土地統計調査	令和 5年10月 1日	対象調査区 279調査区 指導員 7人 調査員 88人 調査対象住戸数 4,743住戸

4 4 県統計調査事業（2・5・3 1－1）企画政策課

統計調査に伴う事業	基 準 日	概 要
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	令和 5年 4月 1日	住民基本台帳人口を年齢別・町丁字別に集計。基準日の人口総数209,237人

4 5 調査員確保対策事業（2・5・3 2－1）企画政策課

事業	実施日	概要
千葉県統計調査員確保対策事業	随時（通年）	・ 広報及びホームページで登録調査員の募集 ・ 登録調査員の統計調査に関する知識習得及び意識向上のための研修会の実施 ・ 登録調査員登録台帳の管理

4 6 監査事務管理事業（2・6・1 2－1）監査委員事務局

監査等の状況

（1）例月現金出納検査

実施日	一般会計・特別会計	水道・下水道事業会計
令和 5年 4月28日	令和 4年度 3月分	令和 4年度 3月分
令和 5年 5月29日	令和 4年度 令和 5年 4月分	令和 5年度 4月分
	令和 5年度 4月分	
令和 5年 7月7日	令和 4年度 令和 5年 5月分	令和 5年度 5月分
	令和 5年度 5月分	
令和 5年 7月26日	令和 5年度 6月分	令和 5年度 6月分
令和 5年 8月30日	令和 5年度 7月分	令和 5年度 7月分
令和 5年 9月28日	令和 5年度 8月分	令和 5年度 8月分
令和 5年10月31日	令和 5年度 9月分	令和 5年度 9月分
令和 5年11月27日	令和 5年度10月分	令和 5年度10月分
令和 5年12月22日	令和 5年度11月分	令和 5年度11月分
令和 6年 1月30日	令和 5年度12月分	令和 5年度12月分
令和 6年 2月27日	令和 5年度 1月分	令和 5年度 1月分
令和 6年 3月25日	令和 5年度 2月分	令和 5年度 2月分

（2）決算審査・基金運用状況審査

区分	実施日
一般会計・特別会計	令和 5年 7月20日、21日
水道・下水道事業会計	令和 5年 7月 7日

（3）健全化判断比率等審査

区分	実施日
健全化判断比率審査	令和 5年 7月 1日～ 8月 7日（書面審査）
資金不足比率審査 （水道・下水道事業会計含む。）	

(4) 定期監査及び行政監査

対 象 部 課 等	監 査 日	対 象 期 間
全部局	令和 5年12月18日、19日、22日	令和 5年 4月 1日 ～ 8月31日

(5) 随時監査（工事）

対 象 工 事 名	担 当 部 課 名	監 査 日
白みりんミュージアム建設工事	経済振興部流山本町・利根運河 ツーリズム推進課 総務部財産活用課	令和 6年 1月26日

(6) 随時監査（学校事務）

対 象 学 校 名	担 当 部 課 名	監 査 日
流山市立おおぐろの森中学校	教育総務部教育総務課 学校教育部学校教育課・指導課	令和 5年10月31日

(7) 随時監査（公金管理）

対 象 部 課 名	監 査 日
まちづくり推進部建築住宅課 環境部環境政策課	令和 5年 5月19日

(8) 財政援助団体等に対する監査（公の施設の指定管理者監査）

対象公の施設名及び指定管理者名	担当部課名	監 査 日
一茶双樹記念館及び社会教育ギャラリー （杜のアトリエ黎明） 株式会社流山ツーリズムデザイン	生涯学習部博物館	令和 5年 9月27日

ウ 民 生

1 見舞金支給事業（3・1・1 5－1）社会福祉課

区 分		人数等（人）	金額（円）
特 定 疾 病 療 養 者 見 舞 金		1,868	46,700,000
災 害 見 舞 金	全 焼（全 壊）	2	60,000
	全 焼（準世帯）	0	0
	半 焼（半 壊）	1	20,000
	床 上 浸 水	0	0
被 爆 者 健 康 管 理 見 舞 金		49	490,000
合 計		1,920	47,270,000

2 戦没者追悼式推進事業（3・1・1 7－1）社会福祉課

事 業 内 容	戦没者追悼式
開 催 日	令和 5年10月20日
参加人数（人）	77
総事業費（円）	556,476

3 福祉団体活動推進事業（3・1・1 8－1）社会福祉課

補 助 団 体 名	補助額(円)	主な支援事業
社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	46,052,000	法人運営事業 福祉活動事業 ボランティア活動推進事業

4 在宅障害者福祉サービス事業（3・1・2 1－3）障害者支援課

医療費給付・福祉タクシー・自動車燃料費の助成の状況

区 分	延べ利用人数（人）	助成金額（円）	
重 度 障 害 者 医 療 費	19,444	248,233,515	※1
福祉タクシー利用料助成	1,290	20,256,300	※2
自 動 車 燃 料 費 助 成	1,368	13,827,600	※3
合 計	22,102	282,317,415	

※1 重度障害者に対し、医療費の自己負担額を助成するもの。

※2 重度障害者に対し、タクシー料金の一部を助成するもの。

※3 重度障害者に対し、日常生活で利用する自動車の燃料費の一部を助成するもの。

5 障害者団体育成支援事業（3・1・2 1－4）障害者支援課

各団体の補助の状況

(円)

団 体 名	内 容	補 助 金 額
流山市身体障害者福祉会	研修・スポーツ大会等の実施及び参加、会報紙発行等によるPR活動、各種相談事業各部会の育成指導	216,678
流山市デフ協会	研修・レクリエーション大会等の開催、各種相談事業の実施	200,000
流山市自閉症協会	各種相談、情報収集、研修、自閉症に関する知識の普及及び啓発事業の実施	58,127
流山市手をつなぐ親の会	研修会、レクリエーション等の開催、各種研修会等への参加、相談事業の実施	120,000
流山市手話サークル連絡協議会	研修会の開催、聴覚障害者に対する手話奉仕活動、聴覚障害者団体活動への協力	74,500
流山市視覚障害者協会	研修会、親睦会の実施、会員の生活向上に関する指導援護	70,000
合 計		739,305

6 福祉手当等支給事業（3・1・2 2－1）障害者支援課

福祉手当等支給状況

区 分	延べ人員等（人）	助成金額（円）
市 福 祉 手 当	2,937	81,714,225
特 別 障 害 者 手 当 等	3,173	74,899,420
合 計	6,110	156,613,645

7 障害者自立支援給付事業（3・1・2 3－3）障害者支援課

(1) 障害者の状況

ア 身体障害者

(人)

身 体 障 害 者 手 帳 所 持 者 数							
障 害 種 別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害者	80	102	12	16	44	8	262
聴覚・平衡機能障害	6	74	40	94	1	134	349
音声・言語・そしゃく機能障害	0	2	29	31			62
肢体不自由	411	449	310	459	146	76	1,851
内部障害	1,046	25	244	398			1,713
合 計	1,543	652	635	998	191	218	4,237

イ 知的障害者 (人)

療育手帳所持者数	重度	中度	軽度	合計
	467	334	489	1,290

ウ 精神障害者 (人)

精神障害者保健福祉手帳所持者数	1級	2級	3級	合計
	163	1,216	577	1,956

(人)

自立支援医療（精神通院）	3,327

(2) 障害者自立支援法のうち自立支援給付の状況

ア 介護給付・訓練等給付 (人)

サ ー ビ ス 種 類			決定者数	延べ利用人数	
介護給 付費等	居宅系	居宅介護	235	2,056	
		重度訪問介護	7	71	
		行動援護	5	43	
		同行援護	44	280	
	施設系	施設入所支援	51	573	
		療養介護	9	107	
		生活介護	262	2,815	
		短期入所	320	948	
		グループホーム	275	2,767	
		宿泊型自立訓練	2	39	
		自立訓練（機能訓練）	0	0	
		自立訓練（生活訓練）	22	240	
		就労移行支援	74	822	
		就労継続支援A型	160	1,461	
		就労継続支援B型	316	3,255	
		就労定着支援	43	403	
		自立生活援助	1	1	
		計画相談支援		932	3,015
		地域移行支援		0	12
地域定着支援		1	10		
高額障害福祉サービス		0	0		
特定障害者特別給付費		310	3,115		
合 計		3,069	22,033		

※延べ利用人数は、1か月1人で算定

イ 補装具費 (件)

交 付 者 内 訳		
種 別	件数	
成 人	交付	100
	修理	61
児 童	交付	57
	修理	24
合 計	交付	157
	修理	85

(件)

装 具 別 内 訳		
種 別	件数	
義 肢	16	
装 具	70	
補 聴 器	66	
車 い す	45	
その他補装具	45	
合 計	242	

ウ 自立支援医療（更生医療：18歳以上）給付状況

区 分	実人数(人)	給付額 (円)
じ ん 臓	204	160,238,141
免 疫 機 能	40	18,142,975
そ の 他	4	332,842
合 計	248	178,713,958

エ 自立支援医療（育成医療：18歳未満）給付状況

区 分	実人数(人)	給付額 (円)
心 臓	4	385,197
肢 体 不 自 由	1	96,359
音声・言語・咀嚼	3	118,271
そ の 他	5	534,418
合 計	13	1,134,245

オ 療養介護医療給付状況

延べ利用人数(人)	給付額 (円)
112	8,032,117

8 障害者地域生活支援事業（3・1・2 3－54）障害者支援課

市が委託している相談機関における相談・支援の状況

(1) 相談支援を利用している障害者等の人数

(人)

区 分	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	計
障害者	30	1	123	259	31	3	12	459
障害児	2	0	21	2	30	0	32	87
合 計	32	1	144	261	61	3	44	546

※相談機関は「西深井地域生活支援センターすみれ」、「相談支援センターまほろば」、「相談支援事業所PHARE」、「サポートセンター沼南」。

(2) 支援方法

(件)

方法	訪問	来所 相談	同行	電話 相談	電 子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	合 計
件数	434	645	153	2,129	118	60	676	7	4,222

(3) 支援内容

(件)

支 援 内 容	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	1,785
障害や症状の理解に関する支援	799
健康・医療に関する支援	496
不安の解消・情緒安定に関する支援	2,175
保育・教育に関する支援	151
家族関係・人間関係に関する支援	739
家計・経済に関する支援	242
生活技術に関する支援	452
就労に関する支援	601
社会参加・余暇活動に関する支援	82
権利擁護に関する支援	130
その他	168
合 計	7,820

(4) 支援状況

(人)

事業名		延べ利用人数
相談支援事業		15,016
意思疎通支援事業	手話	576
	要約	130
	失語症	20
移動支援事業	身体	92
	知的	501
	精神	130
	児童	62
地域活動支援センター事業		1,218
福祉ホーム事業		0
訪問入浴サービス事業		850
知的障害者職親委託制度		0
日中一時支援事業		1,555
自動車運転免許取得・改造助成事業	免許	6
	改造	2
合 計		20,158

(5) 日常生活用具給付事業 (件)

種 別	件 数
介護・訓練支援用具	7
自立生活支援用具	27
在宅療養等支援用具	31
情報・意思疎通支援用具	24
排泄管理支援用具	3,739
住宅改修費	2
合 計	3,830

9 東葛中部地区総合開発事務組合民生費負担事業(みどり園運営費)
(3・1・2 5-1) 企画政策課

(1) 負担金支払額

事 業 内 容	負 担 額 (円)	本市負担率 (%)
障害者支援施設 事業費負担金	運営費分	7,424,928 26.1
	建設費分	26,737,914 26.7

(2) みどり園に関する事業状況 (令和6年4月1日現在)

(人)

区 分	み ど り 園 入 所 者 数				
	障 害 程 度 区 分				計
	区 分 6 ～ 区 分 4		区 分 3 ～ 区 分 1		
	男	女	男	女	
流 山 市	9	9	0	0	18
柏 市	24	21	0	0	45
我 孫 子 市	12	4	0	0	16
構 成 市 外	0	1	0	0	1
合 計	45	35	0	0	80

10 高齢者生きがい推進事業 (3・1・3 2-1) 高齢者支援課

(1) 老人クラブ補助事業 (令和5年4月1日現在)

ク ラ ブ 数	会員人数(人)	補助金額(円)
54	1,994	2,648,100

(2) 敬老事業

最 高 長 寿 者 祝 品	男106歳、 女111歳	
敬 老 祝 金	100歳	38人 (1人50,000円)
	88歳	953人 (1人10,000円)

(3) 敬老バス（さつき号）の利用状況

高齢者団体				福祉団体			
日 帰 り		一 泊		日 帰 り		一 泊	
回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)	回数 (回)	利用人数 (人)
76	2,143	1	37	42	970	0	0

1 1 高齢者在宅福祉給付事業（3・1・3 3-2）高齢者支援課

事 業	内 容
布団乾燥事業	実施回数 757回
福祉電話設置事業	稼働台数 8台、 内新規設置 1台
ひとり暮らし高齢者等 緊急通報装置	稼働台数 121台、 内新規設置 14台

1 2 高齢者住宅改造助成事業（3・1・3 3-3）高齢者支援課

事 業 名	助成件数（件）	助成金額（円）
高齢者住宅改造費助成事業	69	6,902,000

1 3 老人保護措置事業（3・1・3 4-1）高齢者支援課

老人ホーム入所状況

施 設 名	実人数（人）	支出額（円）
養護老人ホームひかり隣保館	2	3,293,490
特別養護老人ホーム春の苑	1	346,437

1 4 流山福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-2）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会
集会室等利用者数（人）	19,839
浴室利用者数（人）	2,792
総事業費（円）	8,853,000

1 5 十太夫地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1-3）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	おおたかの森PFI株式会社
集会室等利用者数（人）	20,132
総事業費（円）	12,168,716

1 6 西深井福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1－4）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	10,630
総事業費（円）	5,192,000

**1 7 東深井地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1－5）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 自立サポートネット流山
集会室等利用者数（人）	21,696
総事業費（円）	9,941,300

**1 8 野々下地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1－6）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数（人）	13,633
総事業費（円）	11,005,000

**1 9 思井地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1－7）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数（人）	25,126
総事業費（円）	14,065,000

2 0 南福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1－8）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	5,499
総事業費（円）	4,829,000

**2 1 向小金地域ふれあいセンター指定管理者事業
（3・1・4 1－9）社会福祉課**

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 東京ドームファシリティーズ
集会室等利用者数（人）	15,319
総事業費（円）	15,645,000

2 2 名都借福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1－10）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	13,165
総事業費（円）	5,605,800

23 南流山福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-11）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	39,015
総事業費（円）	8,617,592

24 下花輪福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-13）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	20,239
浴室利用者数（人）	72,032
総事業費（円）	43,461,000

25 平和台福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-14）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数（人）	13,457
総事業費（円）	5,324,000

26 江戸川台地域ふれあいセンター指定管理者事業 （3・1・4 1-19）社会福祉課

指 定 管 理 事 業 者	株式会社 明日葉
集会室等利用者数（人）	19,815
総事業費（円）	13,418,000

27 障害者福祉センター指定管理者事業 （3・1・5 1-2）障害者支援課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 自立サポートネット流山
総事業費（円）	40,158,700

実施状況

事 業 名	実施回数(回)	延べ参加人数(人)
創作的活動事業	48	570
機能回復訓練事業	140	2,142
社会適応訓練事業	0	0
更生相談事業	80	80
講座事業	227	2,589
その他	70	995
合 計	565	6,376

28 高齢者福祉センター森の倶楽部維持管理事業

(3・1・6 1-1) 高齢者支援課

高齢者福祉センター森の倶楽部利用状況 (人)

団体利用者	個人利用者	利用者総数	一日平均
13,735	4,068	17,803	50

29 高齢者福祉センター森の倶楽部及び高齢者趣味の家指定管理者事業

(3・1・6 1-2) 高齢者支援課

指定管理者	公益社団法人 流山市シルバー人材センター
総事業費(円)	28,770,000

(1) 高齢者健康相談

実施日数(日)	延べ利用人数(人)
144	2,677

(2) 生きがいと創造の事業実施状況

区分	開催日数(日)	延べ参加人数(人)
手芸	40	803
民謡	20	572
水墨画	40	593
陶芸	88	2,077
園芸	27	399
切り絵	11	157
水彩画	10	100
合計	236	4,701

30 障害者福祉施設(さつき園)借上事業

(3・1・7 1-52) 障害者支援課

施設利用状況

区分	心身障害者福祉作業所 「さつき園」年間通園者実人員
定員(人)	40
現員(人)	40
開所日(日)	264

3 1 国民年金被保険者管理事業（3・1・8 1－1）保険年金課

（1）被保険者

ア 内訳

（人）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者	第1号加入	18,538	18,476	18,396
	任意加入	315	329	363
	第3号加入	16,299	15,714	15,236
	合 計	35,152	34,519	33,995

※各年度末時点での加入者であり、被保険者数の中には不在者を含む。

イ 異動状況（第1号被保険者）

（人）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
増 加	資格取得	6,445	7,622	7,385
	転 入	1,270	1,279	1,183
	計	7,715	8,901	8,568
減 少	資格喪失	6,516	7,814	7,539
	転 出	1,079	1,149	1,109
	計	7,595	8,963	8,648
差 引 増 減		120	△ 62	△ 80

※転入・転出は、日本年金機構が個人番号を利用して直接変更しているため、実際の増減数と整合しない。

ウ 保険料免除状況（第1号被保険者）

（人）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法定免除者	1,362	1,426	1,494
申請免除・納付猶予者	3,592	3,387	3,378
学生納付特例者	2,647	2,570	2,532
合 計	7,601	7,383	7,404
免 除 率	41.0%	40.0%	40.2%
産前産後免除者	14	17	17

※免除率＝保険料免除者数（産前産後免除者を除く合計）÷第1号被保険者数×100

※産前産後期間の免除制度は令和元年度から開始

３２ 障害者就労支援センター運営事業（３・１・９ １－１）障害者支援課

利用状況 (人)

施設利用人数	5	※1
職場定着支援利用人数	193	※2
登録制利用人数	10	※3
企業就職人数	6	
相談人数	2,853	※4

※1 センター訓練室での、作業・生活指導を通して就職及び復職を目指している人数

※2 就労している方が、継続して働けるように支援している人数

※3 他の施設を利用している方に対し、職業相談や就職情報の提供をしている人数

※4 延べ人数

３３ 私立保育所等運営補助事業（３・２・１ ５－１）保育課

(円)

保育所（園）等名		補助額	主な内容
市 内	南流山そらいろ保育園	37,141,842	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	八木北保育園	38,906,768	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	松の実保育園	27,658,336	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	かやの木保育園	40,703,022	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	生活クラブ風の村わらしこ保育園流山	37,557,364	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	南流山聖華保育園	49,331,244	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	城の星保育園	53,268,329	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	聖華いつき保育園	46,573,256	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	森の葉保育園	32,040,668	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	えどがわ森の保育園	28,758,533	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	ロータスキッズスクエア	18,607,893	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	名都借みらい保育園	28,423,106	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	おおたかの森聖華保育園	48,080,804	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	城の星おおたかの森保育園	71,100,607	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	えどがわ南流山保育園	38,359,751	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	ぽけっとランド江戸川台駅前保育園	22,496,676	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	けやきの森保育園おおたかの森園	29,847,898	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	おおたかの森ヒルズナーサリースクール	46,914,667	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	聖華マリン保育園	43,856,707	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	慶櫻おおたかの森保育園	34,092,163	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	暁の星保育園	40,852,394	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	南流山保育園ひびき	35,436,572	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	けやきの森保育園おおたかの森第二	21,101,690	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	南流山ちとせ保育園	29,380,712	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	南流山ナーサリースクール	21,500,748	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業

(円)

保育所（園）等名		補助額	主な内容
市	私立認可保育所	アートチャイルドケア南流山保育園	24,762,898 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		けやきの森保育園 西初石園	26,603,063 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		ピオーネ流山保育園	42,179,491 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		ミルキーホーム向小金園	34,178,147 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		慶櫻ハナミズキ保育園	23,677,070 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		流山おおたかの森きらきら保育園	23,766,396 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		こころおおたかのもり保育園	28,378,486 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		森のまち南流山保育園	30,559,097 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		市野谷つばさ保育園	30,364,970 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		流山さんびこ保育園	33,737,175 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		慶櫻市野谷保育園	24,049,225 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		そらまめ保育園おおたかの森	34,970,142 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		流山こぼと保育園	14,575,912 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		アスクおおたかの森保育園	33,909,219 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		Kanade流山セントラルパーク保育園	32,833,402 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		慶櫻ゆりのき保育園	24,132,916 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		チャレンジキッズおおたかの森園本園	46,945,588 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		森のまちひなた保育園	27,190,106 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		けやきの森保育園おおたかの森第三	30,233,939 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		Nest南流山保育園	17,018,913 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		AIAI NURSERY流山おおたかの森	13,242,696 特例保育士処遇改善事業・保育士宿舍借り上げ支援事業
		ことのは保育園	48,112,180 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		オハナゆめ保育園	38,129,809 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		チャレンジキッズ第二おおたかの森園	36,474,048 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		流山さんびこ第2保育園	35,058,546 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		森のまちはやて保育園	20,998,827 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		AIAI NURSERY第二流山おおたかの森	16,442,080 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		ありす南流山保育園	29,276,862 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		エンゼルあいりす保育園南流山	33,367,354 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		キッズラボ南流山園	27,055,956 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		きゃんばす流山おおたかの森保育園	27,522,608 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		コビープリスクールみなみながれやま	19,611,080 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		城の星第二保育園	38,755,080 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		スターリーフ	35,987,769 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		ちゃいれっく初石保育園	27,496,628 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		流山さんびこ第3保育園	30,672,188 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		森のまちあおば保育園	27,736,884 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		Nestおおたかの森保育園	13,868,308 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		コビープリスクールおおたかのもり	32,448,666 特例保育士処遇改善事業・延長保育事業

(円)

		保育所（園）等名	補助額	主な内容
市内	私立認可保育所	AIAI NURSERY南流山	12,980,064	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		城の星バンビーノ保育園	38,315,282	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		おおたかの森せせらぎ保育園	24,947,006	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		くすの木保育園	28,357,714	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		「こころの花」ほいくえん南流山駅前	15,672,829	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		Nest名都借保育園	20,615,308	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		ミラッツ流山向小金第二保育園	14,986,381	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		森のまちおおたかの森ナーサリースクール	19,658,612	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		トレジャーキッズおおたかのもり保育園	28,923,944	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	こども認定園	幼保連携型認定こども園たかきごスクールおおたかの森	64,980,241	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		幼保連携型認定こども園たかきごスクールセントラル	39,591,921	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		認定こども園みやぞの幼稚園	22,469,526	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
	小規模保育事業所	スターキッズ	5,224,700	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		キッズルームアリス南流山保育園	5,879,355	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		リリイキッズルームおおたかの森駅前	5,950,444	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		オハナゆめキッズハウス南流山	4,785,320	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		リリイキッズルームおおたかの森第2	6,930,585	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		リリイキッズルームおおたかの森第3	6,258,745	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		エンゼルみらい保育室南流山	5,926,722	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		キッズフィールドおおたかの森園	5,099,008	特例保育士処遇改善事業・保育士宿舍借り上げ支援事業
		オハナゆめキッズハウスおおたかの森	5,070,157	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		スタービスケ	4,395,090	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		アルタベビーおおたかの森園	4,531,333	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		ゆずのき保育おおたかのもり園	8,219,191	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		生活クラブ虹の街小規模保育おおたかの森	6,353,610	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		MIRATZ流山向小金園	6,692,646	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		アルタベビーセントラルおおたかの森園	4,625,610	特例保育士処遇改善事業・賠償責任保険加入事業
		キッズルームアリス南流山駅前園	7,044,632	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		エンゼルさくら保育室南流山	3,402,330	特例保育士処遇改善事業・保育士宿舍借り上げ支援事業
		Nest松ヶ丘保育室	7,706,403	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		エンゼルつばき保育室おおたかの森	6,107,830	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		エンゼルくるみ保育室おおたかの森	5,762,820	特例保育士処遇改善事業・延長保育事業
		市外2園 ※	26,840	完全給食実施事業
		合 計	2,505,807,673	

※市外保育所入所者の内、幼児教育・保育の無償化に伴う主食費徴収免除対象者分の補助

34 私立保育所整備費借入金利子補給事業

(3・2・1 5-2) 子ども家庭課

保 育 所 名	補助額(円)
南流山聖華保育園	31,062

35 地域子育て支援センター事業費補助事業

(3・2・1 5-4) 子ども家庭課

(人)

地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 名	延 べ 利 用 者 数		
	子ども	大人	合計
かるがも	2,239	1,895	4,134
FORESTINA*フォレスティーナ	1,837	1,760	3,597
わらしこ	4,242	3,866	8,108
さくらんぼルーム	1,508	1,508	3,016
おひさま	1,749	1,677	3,426
いつき さくらんぼルーム	621	596	1,217
ひまわり	1,160	1,124	2,284
おひさま 城の星 おおたかの森	1,092	997	2,089
ぺんぎん	1,286	1,270	2,556
かもめルーム	633	614	1,247
みんなのFratto	4,051	6,389	10,440
合 計	20,418	21,696	42,114

36 送迎保育ステーション事業

(3・2・1 5-52) 保育課

送迎保育ステーション登録者数・延べ利用者数 (人)

区分	登録者数	延べ利用者数
おおたかの森送迎保育ステーション	100	13,532
南流山送迎保育ステーション	19	3,292
合計	119	16,824

37 ファミリーサポートセンター支援事業

(3・2・1 9-51) 子ども家庭課

提供会員 (人)	利用会員 (人)	両方会員 (人)	合 計 (人)	活動件数 (件)	委 託 料 (円)
521	1,741	170	2,432	7,800	15,370,617

38 家庭児童相談員設置事業（3・2・1 10-2）子ども家庭課

児童虐待相談等対応件数

対 応 内 容	相談種別件数(件)
身体的虐待	343
心理的虐待	469
ネグレクト	153
性的虐待	4
小 計	969
その他の相談（障害、不登校、養護等）	515
DV相談	235
合 計	1,719

39 子どもをみんなで育む計画推進事業

（3・2・1 13-51）子ども家庭課

（1）子ども・子育て会議

	日時・会場	会 議 内 容
第1回	令和 5年 6月 2日（金）10:00～ 庁議室	・会議の議事及び運営に関する事項（会長・副会長の選出） ・委員及び職員紹介 ・「子どもをみんなで育む計画～流山市子ども・子育て支援総合計画～」の概要について
第2回	令和 5年 7月 25日（火）14:00～ 306会議室	・第2期子どもをみんなで育む計画の進行管理（アウトプット評価）について ・第2期子どもをみんなで育む計画のアウトカム評価について
第3回	令和 5年 8月23日（水）10:00～ 流山市中央公民館	・「流山市こども計画」（仮称）の策定に係る諮問について ・「流山市こども計画」（仮称）の策定に係る進め方の検討について ・「流山市こどもの生活状況に関する実態調査」に係る調査項目の検討について

	日時・会場	会 議 内 容
第4回	令和 5年10月12日（木）14:00～ 庁議室	・「流山市こどもの生活状況に関する実態調査」に係る調査項目の検討結果について ・「流山市こども・若者意識調査」に係る調査項目の検討について
第5回	令和 5年12月19日（火）10:00～ 306会議室	・「流山市こども会議」の進捗状況について ・「流山市こどもの生活状況に関する実態調査」に係る調査実施について【中間報告】 ・「流山市こども・若者意識調査」に係る調査項目の検討について ・流山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の概要について
第6回	令和 6年 2月15日（木）10:00～ 301会議室	・講演会（計画策定における子どもの意見反映プロセスの在り方） ・「流山市こども・若者意識調査」に係る調査項目の検討について ・流山市こども計画（仮称）にかかるヒアリング調査の検討について
第7回	令和 6年 3月21日（木）14:00～ 305会議室	・特定教育・保育施設に係る利用定員設定について ・こども・若者意見募集の結果について ・「流山市子ども・子育て支援ニーズ調査」に係る調査項目の検討について ・（仮称）流山市こども計画にかかるヒアリング調査の検討について

(1) 保育所入所児童数

[illegible]

(人)

保 育 所 （ 園 ） 等 名		定 員	月平均入所 児 童 数	年 間 入 所 児 童 数	
市	私 立 認 可 保 育 所	慶櫻ハナミズキ保育園	90	98	1,181
		流山おおたかの森きらきら保育園	69	65	780
		こころおおたかのもり保育園	90	91	1,091
		森のまち南流山保育園	90	106	1,270
		市野谷つばさ保育園	60	58	697
		そらまめ保育園おおたかの森	210	193	2,318
		流山さんびこ保育園	80	81	977
		kanade流山セントラルパーク保育園	80	86	1,030
		アスクおおたかの森保育園	60	68	816
		流山こぼと保育園	70	66	792
		慶櫻市野谷保育園	90	95	1,138
		慶櫻ゆりのき保育園	90	99	1,190
		チャレンジキッズおおたかの森園本園	113	107	1,284
		森のまちひなた保育園	90	104	1,250
		けやきの森保育園おおたかの森第三	90	88	1,051
		Nest南流山保育園	45	33	396
		AIAINURSERY流山おおたかの森	60	53	639
		ことのは保育園	120	116	1,395
		オハナゆめ保育園	120	120	1,440
		チャレンジキッズ第二おおたかの森園	78	84	1,004
		流山さんびこ第2保育園	50	57	685
		森のまちはやて保育園	60	55	663
		Nestおおたかの森保育園	62	64	769
		きゃんばす流山おおたかの森保育園	80	68	821
		スターリーフ	70	68	820
		ちゃいれっく初石保育園	78	72	867
		ありす南流山保育園	70	62	744
		キッズラボ南流山園	80	66	791
		森のまちあおば保育園	90	76	916
		コピープリスクールみなみながれやま	75	74	885
		流山さんびこ第3保育園	90	86	1,037
		城の星第二保育園	120	103	1,237
		エンゼルあいりす保育園南流山	135	91	1,091
		AIAINURSERY第二流山おおたかの森	60	56	672
		南流山そらいろ保育園	90	89	1,065
		コピープリスクールおおたかのもり	165	153	1,836
		AIAINURSERY南流山	60	36	428

(人)

保 育 所 （ 園 ） 等 名			定 員	月平均入所 児 童 数	年 間 入 所 児 童 数
市 <					

(2) 保育所運営費

(円)

区 分	保育所運営費総額	財 源 内 訳			
		分担金及び負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源
管外公立	8,109,830	0	0	0	8,109,830
私 立	9,814,754,894	1,351,860,860	4,399,546,741	1,848,385,982	2,214,961,311
合 計	9,822,864,724	1,351,860,860	4,399,546,741	1,848,385,982	2,223,071,141

4 1 障害児通所支援事業 (3・2・2 3-1) 障害者支援課

(人)

区 分	利用者実人数	延べ利用人数
児童発達支援	865	6,905
医療型児童発達支援	0	0
放課後等デイサービス	653	6,684
保育所等訪問支援	153	797
障害児相談支援	764	2,270
高額障害児通所給付費	0	0
合 計	2,435	16,656

4 2 児童手当支給事業 (3・2・2 4-1) 子ども家庭課

区 分	延べ児童数 (人)	支 給 額 (円)
被用者	58,712	880,680,000
非被用者	4,126	61,890,000
被用者3歳以上小学校修了前	168,724	1,751,865,000
非被用者3歳以上小学校修了前	18,590	198,075,000
小学校修了後中学校修了前	45,864	458,640,000
特例給付	51,376	256,880,000
合 計	347,392	3,608,030,000

4 3 物価高騰支援事業 (子ども家庭課 生活支援分)

(3・2・2 6-52) 子ども家庭課

種 別	受給者数 (人)	支給額 (円)
流山市独自の子育て世帯 (低所得)生活応援給付金 (その他世帯分)	1,541	77,050,000

4 4 物価高騰支援事業 (子ども家庭課 子どもの成長応援分)

(3・2・2 6-53) 子ども家庭課

種 別	受給者数 (人)	支給額 (円)
子どもの成長応援臨時給付金	19,688	196,880,000

45 物価高騰支援事業（子ども家庭課 子どもの生活応援分）

（3・2・2 6－54）子ども家庭課

種 別	受給者数（人）	支給額（円）
流山市子どもの 生活応援臨時給付金	15,727	157,270,000

46 ひとり親家庭等医療費助成事業（3・2・3 1－3）子ども家庭課

件数（件）	総医療費（円）	扶 助 費（円）
34,467	280,339,367	69,822,741

47 児童扶養手当支給事業（3・2・3 1－4）子ども家庭課

区 分	受給者数（人）	対象児童数（人）
児童 1人	441	441
2人	217	434
3人	53	159
4人以上	12	53
合 計	723	1,087
支 給 額（円）	356,659,150	

48 児童育成手当支給事業（3・2・3 1－5）子ども家庭課

区 分	対象児童数 （人）	延べ児童数 （人）	支 給 額 （円）	手当月額 （円）
18歳に達する日以後の最初の3月31 日（基準日）までの間にある者及び 障害の状態にある20歳未満の者（第 2子以降）	402	4,697	18,788,000	4,000
基準日以後にある在学中の児童	2	26	520,000	20,000
合 計	404	4,723	19,308,000	

49 遺児等手当支給事業（3・2・3 1－6）子ども家庭課

区 分	対象児童数 （人）	延べ児童数 （人）	支 給 額 （円）	手当月額 （円）
12歳以下の児童	39	478	1,912,000	4,000
13歳以上の児童	34	441	2,646,000	6,000
合 計	73	919	4,558,000	

50 子どもショートステイ事業（3・2・3 1－9）子ども家庭課

種 別	実利用者数（人）	延べ利用者数（人）
子育て短期支援事業（ショートステイ）	26	530
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	11	65

5 1 物価高騰支援事業（子ども家庭課 母子等福祉分）

（3・2・3 1－60）子ども家庭課

種 別	対象児童数（人）	支給額（円）
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	1,450	72,500,000

5 2 児童館・児童センター運営事業（3・2・4 2－9）子ども家庭課

（1）児童館・児童センター事業参加者数（人）

区分	就学前児童	小学生	その他	ボランティア活動	合 計
駒木台児童館	2,469	770	2,230	94	5,563
江戸川台児童センター	3,175	853	2,967	75	7,070
向小金児童センター	4,685	1,848	3,948	51	10,532
赤城児童センター	1,696	1,865	1,442	72	5,075
思井児童センター	4,590	1,776	4,039	107	10,512
十太夫児童センター	6,097	1,858	5,959	95	14,009
野々下児童センター	1,554	1,970	1,295	38	4,857
おおたかの森児童センター	5,740	1,130	5,482	22	12,374
南流山児童センター	3,054	2,263	4,086	194	9,597
合計	33,060	14,333	31,448	748	79,589

（2）児童館・児童センター任意利用者数（人）

区分	就学前児童	小学生	中高生	その他	合 計
駒木台児童館	488	1,995	141	497	3,121
江戸川台児童センター	1,326	5,115	333	1,010	7,784
向小金児童センター	173	8,073	761	178	9,185
赤城児童センター	595	5,643	655	441	7,334
思井児童センター	96	5,205	848	70	6,219
十太夫児童センター	142	4,677	11	115	4,945
野々下児童センター	61	7,429	508	109	8,107
おおたかの森児童センター	7,918	8,701	571	7,313	24,503
南流山児童センター	26,985	15,844	1,743	23,591	68,163
合計	37,784	62,682	5,571	33,324	139,361

5 3 病児保育事業（3・2・5 2－58）保育課

病児・病後児保育施設延べ利用者数（人）

区 分	病児	病後児	合 計
オハナゆめキッズハウス南流山併設病児保育室	65	63	128
オハナゆめ保育園併設病児保育室	118	142	260
けやきの森保育園西初石園併設病児保育室	143	0	143
合計	326	205	531

54 子どもの遊び場維持管理事業（3・2・6 1-1）子ども家庭課

子どもの遊び場業務委託

委託業務	場 所	委 託 料(円)
子どもの遊び場遊具点検業務委託	東谷子どもの遊び場他5か所	77,000
こうのす台子どもの遊び場草刈業務委託	こうのす台子どもの遊び場	399,300
流山市子どもの遊び場草刈業務委託（その2）	八木南子どもの遊び場他2か所	1,947,000
長崎子どもの遊び場樹木剪定業務委託	長崎子どもの遊び場	495,000

55 学童クラブ（江戸川台、東深井小学校区）指定管理者事業 （3・2・6 3-5）教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 green	
総事業費（円）	50,078,000	
定 員（人）	江戸川台小学校区第1江戸川台学童クラブ	70
	江戸川台小学校区第2江戸川台学童クラブ	45
	江戸川台小学校区第3江戸川台学童クラブ	45
	東深井小学校区第1もりのいえ学童クラブ	50
	東深井小学校区第2もりのいえ学童クラブ	35
	東深井小学校区第3もりのいえ学童クラブ	35
年間延べ入所児童数 （人）	江戸川台小学校区第1江戸川台学童クラブ	689
	江戸川台小学校区第2江戸川台学童クラブ	454
	江戸川台小学校区第3江戸川台学童クラブ	461
	東深井小学校区第1もりのいえ学童クラブ	493
	東深井小学校区第2もりのいえ学童クラブ	390
	東深井小学校区第3もりのいえ学童クラブ	403

56 学童クラブ（西初石、西深井、新川小学校区）指定管理者事業 （3・2・6 3-6）教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 green	
総事業費（円）	51,444,000	
定 員（人）	西初石小学校区第1西初石子どもルーム	50
	西初石小学校区第2西初石子どもルーム	120
	新川小学校区つくしんぼ学童クラブ	50
	西深井小学校区たんぼぼ学童クラブ	45
年間延べ入所児童数 （人）	西初石小学校区第1西初石子どもルーム	405
	西初石小学校区第2西初石子どもルーム	1,076
	新川小学校区つくしんぼ学童クラブ	683
	西深井小学校区たんぼぼ学童クラブ	628

57 学童クラブ（八木北、小山、長崎小学校区）指定管理者事業
（3・2・6 3－7）教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	NPO法人 でんでんむし	
総事業費（円）	151,909,000	
定 員（人）	八木北小学校区第1学童クラブ	45
	八木北小学校区第2学童クラブ	120
	八木北小学校区第3学童クラブ	220
	小山小学校区第1おおたかの森ルーム	70
	小山小学校区第2おおたかの森ルーム	40
	小山小学校区第3おおたかの森ルーム	50
	小山小学校区第4おおたかの森ルーム	50
	小山小学校区第5おおたかの森ルーム	160
	長崎小学校区ひよどり学童クラブ	100
年間延べ入所児童数 （人）	八木北小学校区第1学童クラブ	514
	八木北小学校区第2学童クラブ	1,315
	八木北小学校区第3学童クラブ	1,748
	小山小学校区第1おおたかの森ルーム	785
	小山小学校区第2おおたかの森ルーム	427
	小山小学校区第3おおたかの森ルーム	589
	小山小学校区第4おおたかの森ルーム	565
	小山小学校区第5おおたかの森ルーム	1,724
	長崎小学校区ひよどり学童クラブ	1,482

58 学童クラブ（流山北、流山小学校区）指定管理者事業
（3・2・6 3－8）教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	社会福祉法人 生活クラブ	
総事業費（円）	93,313,000	
定 員（人）	流山北小学校区第1ちびっこなかよしクラブ	45
	流山北小学校区第2ちびっこのびのびクラブ	45
	流山北小学校区第3ちびっこクラブ	35
	流山小学校区第1おおぞら学童クラブ	70
	流山小学校区第2おおぞら学童クラブ	60
	流山小学校区第3おおぞら学童クラブ	160
年間延べ入所児童数 （人）	流山北小学校区第1ちびっこなかよしクラブ	531
	流山北小学校区第2ちびっこのびのびクラブ	519
	流山北小学校区第3ちびっこクラブ	747
	流山小学校区第1おおぞら学童クラブ	768
	流山小学校区第2おおぞら学童クラブ	672
	流山小学校区第3おおぞら学童クラブ	1,551

５９ 学童クラブ（鰯ヶ崎、南流山小学校区）指定管理者事業
（３・２・６ ３－９）教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	
総事業費（円）	123,976,000	
定 員（人）	鰯ヶ崎小学校区第1ひまわり学童クラブ	50
	鰯ヶ崎小学校区第2ひまわり学童クラブ	40
	鰯ヶ崎小学校区第3ひまわり学童クラブ	80
	南流山小学校区第1あすなろ学童クラブ	200
	南流山小学校区第2あすなろ学童クラブ	160
年間延べ入所児童数 （人）	鰯ヶ崎小学校区第1ひまわり学童クラブ	641
	鰯ヶ崎小学校区第2ひまわり学童クラブ	517
	鰯ヶ崎小学校区第3ひまわり学童クラブ	1,052
	南流山小学校区第1あすなろ学童クラブ	2,598
	南流山小学校区第2あすなろ学童クラブ	2,941

６０ 学童クラブ（八木南、向小金、東小学校区）指定管理者事業
（３・２・６ ３－１０）教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 ライズアップ女性サポート実行委員会	
総事業費（円）	76,296,902	
定 員（人）	八木南小学校区そよかぜ学童クラブ	45
	向小金小学校区第1学童クラブ	35
	向小金小学校区第2学童クラブ	35
	東小学校区第1あずま学童クラブ	60
	東小学校区第2あずま学童クラブ	80
年間延べ入所児童数 （人）	八木南小学校区そよかぜ学童クラブ	1,126
	向小金小学校区第1学童クラブ	420
	向小金小学校区第2学童クラブ	894
	東小学校区第1あずま学童クラブ	661
	東小学校区第2あずま学童クラブ	838

６１ 学童クラブ（おおたかの森小学校区）指定管理者事業
（３・２・６ ３－１１）教育総務課

指 定 管 理 事 業 者	特定非営利活動法人 ライズアップ女性サポート実行委員会	
総事業費（円）	82,800,000	
定 員（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	400
年間延べ入所児童数（人）	おおたかの森小学校区学童クラブ	4,739

62 学童クラブ（おおぐろの森小学校区）指定管理者事業

（3・2・6 3-12）教育総務課

指定管理者	株式会社 明日葉	
総事業費（円）	49,218,000	
定員（人）	おおぐろの森小学校区学童クラブ	240
年間延べ入所児童数（人）	おおぐろの森小学校区学童クラブ	2,979

63 つばさ学園運営事業（3・2・7 2-1）児童発達支援センター

（1）施設利用状況

（人）

区分	児童発達支援センター（つばさ学園）年間通園児実人数
定員	40
延べ人数	33

（2）通園支援状況

（人）

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	33	5,089
理学療法	8	359
言語療法	33	190

64 つばさ学園児童デイサービス運営事業

（3・2・7 2-2）児童発達支援センター

（1）施設利用状況

（人）

区分	児童発達支援（児童デイつばさ）年間通園児実人数
定員	20
延べ人数	46

（2）通園支援状況

（人）

区分	支援人数	延べ支援人数
療育	46	2,610
理学療法	0	0
言語療法	39	271

65 つばさ学園療育相談事業（3・2・7 2-54）児童発達支援センター

相談実施状況

（人）

事業名	区分	支援人数	延べ支援人数
療育相談	相談	655	1,332
	外来療育	10	103
	外来PT	56	625
	外来OT	56	576
	訪問PT	0	0
	巡回	265	265
合 計		1,042	2,901

66 幼児ことばの相談室運営事業（3・2・7 3-1）児童発達支援センター

支援状況

事業名	内 容	
	延べ日数（日）	延べ利用人数（人）
幼児ことばの相談室事業	214	917

6 7 生活保護法等に基づく扶助事業（3・3・2 1－1）社会福祉課

区 分	支 出 額（円）	総支出額に対する比率（％）
生活扶助費	993,502,084	29.37
住宅扶助費	638,170,160	18.87
教育扶助費	13,711,096	0.41
医療扶助費	1,574,466,441	46.55
出産扶助費	137,690	0.01
生業扶助費	7,490,418	0.22
葬祭扶助費	7,517,799	0.22
介護扶助費	137,086,895	4.05
施設事務費	3,273,360	0.10
就労自立給付金	1,163,593	0.03
進学準備給付金	900,000	0.03
委託事務費	2,770,310	0.08
中国残留邦人生活 支援給付金	1,509,672	0.04
配偶者支援金	611,524	0.02
合 計	3,382,311,042	100.00

エ 衛 生

1 母子健康教育相談指導事業（４・１・１ ３－１）健康増進課

（１）ハローベビー（両親学級）

会 場	開催数（回）	受講実人数（人）
歯 科 ・ 栄 養 コース	12	165

（２）乳児全戸訪問（新生児・妊産婦訪問指導を含む）

区分	訪問件数（件）
乳児全戸訪問	2,002 (うち新生児訪問1,041)
産 婦 訪 問	1,041

（３）養育支援家庭訪問

区 分	家庭訪問
利用者数（人）	10
件数（件）	15

※ヘルパーについては、令和5年度から子ども家庭課へ移管

（４）電話相談

延べ妊産婦乳幼児数（人）	5,186

（５）訪問指導 （件）

区分	結核	精神障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
母子	0	0	0	0	0	11	0	1,400	1,350	701	3,462

※精神障害は、健康増進事業の訪問指導・精神障害のうち、母子に関わる訪問指導件数を再掲

（６）面接相談

延べ妊産婦乳幼児数（人）	762

（７）離乳食教室

会 場	前 期		後 期	
	回数（回）	参加人数（人）	回数（回）	参加人数（人）
保健センター	24	834	12	360
南流山センター	9	369	6	191
東部公民館	6	62	6	50
合 計	39	1,265	24	601

(8) むし歯予防教室

会 場	対 象	回数(回)	参加人数(人)
保健センター	2歳児	36	768

(9) 歯科健康教育

対 象	回数(回)	参加人数(人)
園 児	77	1,790
児 童 ・ 生 徒	20	641
乳 幼 児	8	193
合 計	105	2,624

(10) フォローアップ相談

会 場	開催 回数 (回)	相 談 件 数 (件)						相談人数 (人)
		健康・しつけ	予防 接種	栄養	歯科	その他	合計 (延べ件数)	
保健センター	12	133	0	62	42	1	238	101
東部公民館等	5	19	0	17	16	1	53	27
合 計	17	152	0	79	58	2	291	128

(11) すくすく相談

会 場	回数(回)	利用人数(延べ人数)
保健センター	随時	172
南 流 山 セ ン タ ー 子育てなんでも相談室	随時	863

※南流山センター子育てなんでも相談室では栄養相談は月2回、歯科相談は月1回実施

(12) 母子健康教育

回数(回)	利用人数(人)
8	184

2 妊娠・出産・子育てサポート事業(4・1・1 3-2) 健康増進課

(1) 母子健康手帳の交付及び面談

ア 母子健康手帳の交付数

対 象	交 付 数	交 付 場 所
妊娠届出者数(人)	1,976	保健センター、南流山センター、 おおたかの森市民窓口センター
母子健康手帳交付数(冊)	2,006	

イ 妊婦面談数(転入含む) (人)

区 分	人 数
母子健康手帳交付時面談	2,179

(2) 妊婦一般健康診査

区 分	受診票の交付		健康診査の実施	
	母子健康手帳交付時 (枚)	転入時 (枚)	受診件数 (件)	契約機関 (団体)
妊婦一般健康診査	27,664	1,809	24,346(901)	県内千葉県医師会 県外契約医療機関

※ 妊婦一般健康診査…14回

※ 受診件数のうち()内の数字は契約医療機関以外での受診件数

(3) ハローベビー(両親学級)

会 場	開催数(回)	受講実人数(人)
妊娠～子育てコース	36	923

(4) 産後ケア

区分	利用人数(人)	延べ日数(日)
宿泊型	16	83
デイケア(個別)	38	214
デイケア(集団)	4	16

(5) プレおやこクラス

利用人数(人)	開催数(回)
138	12

(6) ウェルカム・ぴーなっつ(多胎の両親学級)

利用人数(人)	開催数(回)
32	2

3 子ども医療費助成事業(4・1・1 3-5) 子ども家庭課

子ども医療扶助

件 数(件)	総医療費(円)	扶 助 費(円)
670,627	6,563,241,558	1,320,737,332

4 未熟児養育医療給付事業(4・1・1 3-6) 子ども家庭課

未熟児養育医療扶助

件 数(件)	総医療費(円)	扶 助 費(円)
173	383,658,170	18,948,506

5 育児支援サービス事業(4・1・1 3-54) 健康増進課

育児支援等サービス

実利用者数(人)	利用時間(時間)
158	1,696

6 出産・子育て応援給付金事業（４・１・１ ３－５７）健康増進課

妊娠７・８か月アンケート

アンケート送付数（件）	アンケート回答数（件）	面談数（件）
1,811	1,533	13

7 出産・子育て応援給付金事業（４・１・１ ３－５８）子ども家庭課

出産・子育て応援給付金扶助

区 分	件 数（件）	扶 助 費（円）
妊娠期分	4,768	238,400,000
子育て期分	3,580	179,000,000
合 計	8,348	417,400,000

8 母子健康診査事業（４・１・１ ４－１）健康増進課

（１）乳児一般健康診査

区 分	受診票の交付		健康診査の実施	
	母子健康手帳交付時 （枚）	転入時 （枚）	受診件数 （件）	契約機関 （団体）
乳児一般健康診査	4,012	805	3,923(2)	県内千葉県医師会 県外契約医療機関

※ 乳児一般健康診査… 2回 （3～6か月児・9～11か月児）

※ 受診件数のうち（ ）内の数字は契約医療機関以外での受診件数

（２）３か月児健康診査

（人）

会 場	開催 回数	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
				異常 なし	要観察	要精密 健診	要治療	他機関 管理	要指導
市内指定 医療機関	通年	2,064	1,922	1,233	492	94	21	67	15

（３）１歳６か月児健康診査

（人）

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
					異常 なし	要観察	要精密 健診	要治療	他機関 管理	要指導
医市 療内 機指 関定	通年	内科	2,345	2,301	324	1,851	25	2	99	0
		歯科		2,116	1,308	674	1	2	11	120

(4) 3歳児健康診査

ア 一次健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果					
					異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	通年※	内科	2,539	2,341	1,872	157	24	10	217	61
		歯科		2,662	1,654	770	5	47	113	73

※ 個別＋相談会48回

イ 二次健康診査

(人)

会場	回数	科目	対象人数	受診人数	診 査 結 果				
保健センター	月1回	泌尿器科	122	111	異 常 な し		要観察	要精密検査	
					95		0	16	
医療機関	随時	眼科	535	456	異常なし	要観察	要精密検査	要医療	他機関紹介
					207	225	0	24	0
	随時	耳鼻咽喉科	361	237	161	30	1	31	14

ウ 精密検査

(人)

対 象 者		受診票 交付人数		受診人数	診 査 結 果			
					異常なし	要観察	要治療	その他
3か月児		94		82	39	42	1	0
1歳6か月児		25		22	4	17	1	0
3歳児	一次	24		16	5	11	0	0
	二次	泌尿器科	16	14	10	3	0	1
		眼科	0	0	0	0	0	0
		耳鼻咽喉科	1	1	0	1	0	0

(5) 幼児グループ指導

会 場	対 象	回数(回)	参加人数(人)
保健センター	1歳6か月以上の 幼児と母親	22	38

(6) 心理相談（健診時相談含む）

対 象	開催回数 (回)	相談件数 (件)	相談結果件数（件）	
			助言終了	経過観察
未就学児	132	869	82	787

(7) 新生児聴覚スクリーニング検査

対象者	対象人数 (人)	受診件数 (件)
出生後50日以内の児	2,213	1,802

9 健康づくり支援事業（4・1・1 6-2）健康増進課

(1) たばこに関する授業

実施日	場所	対象	テーマ
令和5年12月4日	東小学校	6年生	「たばこの害と健康」

(2) 健康づくり推進員活動

区分	研修	会議	部活動	合計
回数（回）	6	16	0	22
人数（人）	54	85	0	139

※ 10月に委嘱したため、研修及び会議のみ実施。

(3) 市民健康まつり

開催日	テーマ	実施主体	協力団体等
令和5年 10月29日	「心も体も健康に…目指せ健康長寿！！」	流山市	流山市医師会 流山市歯科医師会 流山市薬剤師会 流山市民まつり実行委員会

※ 市民まつりと合同開催

10 予防接種事業（4・1・2 1－1）健康増進課

実施状況

	予防接種の種類			対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)
定期接種	ロタウイルス	ロタリックス	1回目 2回目	出生6週0日後から24週0日後までの間にある者	初回接種は生後2月に至った日から出生14週6日後までの間	2	2,682
		ロタテック	1回目 2回目 3回目	出生6週0日後から32週0日後までの間にある者		3	1,867
	B型肝炎		1回目 2回目 3回目	生後1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	生後2月に至った時から生後9月に至るまでの期間	3	6,065
	Hib感染症		<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者【生後2月以上生後60月未満】	生後2月から生後7月に至るまでの間に初回接種を開始【生後2月以上生後7月未満で開始】	3	8,063
					<追加>	初回接種終了後7月から13月までの間隔をおく	
	小児の肺炎球菌感染症		<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者【生後2月以上生後60月未満】	生後2月から生後7月に至るまでの間に初回接種を開始【生後2月以上生後7月未満で開始】	3	8,078
					<追加>	生後12月から生後15月に至るまでの期間	
	四種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風 ポリオ		<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後90月に至るまでの間にある者【生後2月以上生後90月未満】	生後2月に達した時から生後12月に達するまでの期間【生後2月以上1歳未満】	3	8,794
					<1期追加>	1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく	
	ポリオ		<初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後90月に至るまでの間にある者【生後2月以上生後90月未満】	生後2月に達した時から生後12月に達するまでの期間【生後2月以上1歳未満】	3	2
					<1期追加>	1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく	
	三種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風		<1期初回> 1回目 2回目 3回目	生後2月から生後90月に至るまでの間にある者【生後2月以上生後90月未満】	生後2月に達した時から生後12月に達するまでの期間【生後2月以上1歳未満】	3	1
					<1期追加>	1期初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく	

	予防接種の種類		対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)
定期接種	二種混合 ジフテリア 破傷風	<2期> (二種混合)	11歳以上13歳未満の者	11歳に達した時から12歳に達するまでの期間【11歳】	1	1,699
	BCG		1歳に至るまでの間にある者【1歳未満】	生後5月に達した時から生後8月に達するまでの期間【生後5月以上生後8月未満】	1	2,016
	水痘	1回目 2回目	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者【1歳以上3歳未満】	1回目の接種は生後12月から生後15月に達するまでの期間。2回目の接種は、1回目の接種終了後6月から12月までの間隔をおく。	2	4,380
	麻しん 風しん 混合	<1期>	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者【1歳】		1	2,211
		<2期>	5歳以上7歳未満の者であって、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者【幼稚園年長児に相当(4月1日から3月31日の間に接種)】		1	2,415
		<5期>	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性(風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体があることが判明し、当該予防接種を行う必要がないと認められる者を除く)		1	<抗体検査> 687 <予防接種> 117
	風しん	<5期>	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性(風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体があることが判明し、当該予防接種を行う必要がないと認められる者を除く)		1	<予防接種> 2
	日本脳炎	<1期初回> 1回目 2回目	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者【生後6月以上生後90月未満】	3歳に達した時から4歳に達するまでの期間【3歳】	2	<7歳未満>
		<1期追加>		4歳に達した時から5歳に達するまでの期間【4歳】	1	8,124
		<2期>	9歳以上13歳未満の者	9歳に達したときから10歳に達するまでの期間【9歳】	1	<7歳以上> 2,558
		平成7年4月2日から平成19年4月1日の間に生まれた方は、日本脳炎予防接種の特例対象者です。20歳未満の間、接種できます。				
	ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん) ※平成25年6月14日より積極的勧奨の見合わせ。	1回目 2回目 3回目	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子【小学校6年生から高校1年生の女子(4月1日から3月31日の間に接種)】	13歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日まで【中学校1年生】	3	3,516

	予防接種の種類	対象者	標準的な接種年齢	接種回数(回)	延べ被接種人数(人)
定期接種	インフルエンザ	65歳以上の者		1(回/年)	24,747
		60歳以上65歳未満の特例対象者		1(回/年)	34
	高齢者肺炎球菌	当該年度に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の特例対象者		1	1,707
任意接種	風しん予防接種	1～4のすべてを満たしている者 1. 流山市に住民登録がある者 2. 千葉県が実施する風しん抗体検査で抗体価が低いとされた者 3. 過去に風しん予防接種の費用助成を受けたことがない者 4. 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性ではない者		1	134

※ 接種方法：個別

※ 会場：流山市内契約医療機関、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ協力医療機関など

※ 既に肺炎球菌予防接種（23価肺炎球菌莢膜多糖体ワクチン）の接種を受けたことがある方は対象となりません。

1 1 健康増進事業（4・1・2 2-1）健康増進課

（1）健康手帳の交付（冊）

交 付 数	230

（2）集団健康教育

回数（回）	人数（人）
83	5,250

（3）健康相談

区 分	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	561	561
総合健康相談	1,553	1,553
合 計	2,114	2,114

※ 重点健康相談…高血圧・脂質異常症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・病態別相談

（4）訪問指導（件）

区分	結核	精神障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	その他	合 計 (延べ件数)
成人	0	32	79	0	2	112	11	65	301

（5）面接相談（人）

延べ利用人数
377

(6) 訪問歯科推進事業

職員出勤 回数(回)	実人数 (人)	延べ人数(人)			※口腔がん検診(令和5年9月10日) 受診人数 148名 ※市民公開講座(令和5年12月3日) 参加者 82人
		診査	診療	事後指導	
1	1	1	1	0	

(7) 献血

会 場	実施回数 (回)	採血者(人)			採血不適者・ 血液低比重他(人)
		200ml	400ml	合 計	
市役所等	22	27	773	800	67

(8) 充実事業

(人)

実施方法	対 象 者	実施人数
同時健診	40歳から74歳までの流山市特定健康診査と同時に行う健康診査	21,564
	75歳以上の健康診査等と同時に行う健康診査	
	社会保険の特定健康診査と同時に行う健康診査	653
市独自健診	特定健康診査に該当しない40歳から74歳までの申込みのあった方	23
合 計		22,240

(9) 健康増進法に基づく健診

(人)

40歳以上の健康保険未加入者	132

(10) 肝炎ウイルス検診

(人)

検診 方法	会場等	実 施 期 間	検 診 項 目	受 診 者		B型 陽性者	C型 陽性者
				節目 検診	節目外 検診		
個別	市内46 医療機関	令和 5年 6月15日 ～ 9月30日	B型+C型 肝炎ウイルス検査	2,239	115	10	0

※節目検診対象者は、40歳以上5歳刻み年齢の方

(11) 骨粗しょう症検診

(人)

検診 方法	会 場 実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精検
集団	保健センター等 延べ10回	令和 5年11月	656	494	107	55

※対象者は、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の女性

(1 2) 胃がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施 時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						胃がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター 等 延べ26回	令和 5年 4月～6月	2,956	2,837	119	1	101	14	3
個別	市内12医療機関	令和 5年 6月～11月	1,258	1,136	122	10	99	13	0
合 計			4,214	3,973	241	11	200	27	3

(1 3) 子宮がん検診

(人)

検診方法	会場 実施回数	実施 時期	受診者	精検不要 (有所見含)	要精密 検査	判定 困難	要精密検査結果			
							子宮 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
集団	保健センター 等 延べ17回	令和 5年 8月～10月	3,788	3,754	34	0	5	17	11	1
個別	市内10 医療機関	通年	4,336	4,246	90	0	11	42	24	13
合 計			8,124	8,000	124	0	16	59	35	14

※集団検診は検診バスで実施、精密検査は9医療機関で個別方式で実施

(1 4) 大腸がん検診

(人)

検診方法	会場等	実施時期	受診者	精検不要 (要医療機関 受診含)	要精密 検査	要精密検査結果			
						大腸 がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別	市内49 医療機関	令和 5年 9月 1日 ～11月30日	10,478	9,869	609	19	309	118	163

※ 精密検査は9医療機関で個別方式で実施

(15) 乳がん検診

(人)

検診方法	会 場 実施回数	実施時期	受診者	精検不要	要精密 検査	要精密検査結果			
						乳がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
個別マンモ グラフィ	市内4 医療機関	令和 5年10月 ～12月	1,367	1,262	105	6	57	33	9
集団マンモ グラフィ	保健センター 等 延べ33回	令和 5年11月 ～ 令和 6年 2月	4,788	4,678	110	14	48	35	13
集 団 超音波	保健センター 等 延べ30回	令和 5年11月 ～ 令和 6年 1月	1,832	1,806	26	1	18	4	3
合 計			7,987	7,746	241	21	123	72	25

※ 精密検査は6医療機関で個別方式で実施

(16) 肺がん検診、結核検診

(人)

内容	検診 方法	会 場 実施回数	実施 時期	受診者	精検 不要	経過 観察	要精密 検査	要精密検査結果			
								肺がん (疑含)	その他 疾患	異常 なし	未受診 未把握
X線 撮影	集団	保健センター 等 延べ24回	令和 5年 6月 ～ 8月	8,303	8,180	0	123	13	87	19	4
喀痰	集団	保健センター 等 延べ18回	令和 5年 6月 ～ 8月	96	96	0	0	0	0	0	0
合 計						0	123	13	87	19	4

(17) 歯周病検診

(人)

会 場	検診方法	実施時期	受診者	異常なし	要指導	要精密検査
市内74 医療機関	個別	通年	一般 674	一般 39	一般 261	一般 374
			妊婦 717	妊婦 37	妊婦 281	妊婦 399
合 計			1,391	76	542	773

(18) 医療用ウィッグ等購入費用助成

利用種別	件数
医療用ウィッグ(18歳以上)	77
医療用ウィッグ(18歳以下)※	2
乳房補正具	11
エピテーゼ	2
合 計	92

※18歳に達する年度内(3月31日まで)は18歳以下に含まれる。

(19) 若年がん患者の在宅療養費支援助成

利用種別	件数
福祉用具貸与	1
福祉用具購入	1
合 計	2

(20) 糖尿病性腎症重症化予防事業

区分		国民健康保険 加入者 ※1	後期高齢者医療保険 加入者	生活保護受給者 社会保険加入者 ※2
受診勧奨対象者		61	46	
受診勧奨実施者		61	46	
プログラム利用者	医療機関	8	2	4
	健康増進課	1	3	1

※1 国民健康保険加入者には、治療中断者として勧奨した者も含む。

※2 生活保護受給者、社会保険加入者については受診勧奨を実施していない。

12 新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課 ワクチン接種分）
（4・1・2 2-57）健康増進課

(1) ワクチン接種事業

接種方法	実施施設数(か所)	接種回数(回)
個別接種	55	89,623
集団接種	1	1,369
合計		90,992

※個別接種には市外実施分（職域・大規模接種会場等）が含まれる。

(2) コールセンター相談件数

開設期間	相談件数(件)
令和5年4月1日～令和6年3月31日	41,303

(3) 巡回接種等交付金

交付区分	実施回数(回)	交付金額(円)
巡回接種	0	0
訪問接種	0	0
合計	0	0

当該交付金は令和5年5月7日で終了した。

(4) タクシー費用助成

接種区分	助成件数(件)	助成金額(円)
1・2回目接種	2	6,700
3回目接種	2	3,200
4回目接種	5	12,000
5回目接種	15	35,570
6回目接種	115	284,140
7回目接種	76	203,020
合計	215	544,630

(5) 高齢者外出支援サービス（ワクチン接種分）

接種区分	利用回数（回）	委託料（円）
1・2回目接種	0	0
3回目接種	0	0
4回目接種	0	0
5回目接種	6	15,180
6回目接種	144	364,320
7回目接種	101	255,530
合計	251	635,030

13 医療体制整備・確保事業（4・1・3 2-1）健康増進課

(1) 休日診療所利用者 (人)

区分	利用人数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	2,734	1,448	1,286	2,473	261	263	2,471
歯科	57	33	24	50	7	3	54
合計	2,791	1,481	1,310	2,523	268	266	2,525
調剤	2,608						

※ 診療日数……………72日

※ 診療時間 内科・小児科…………午前9時～午後5時

歯科……………午前9時～正午

(2) 平日夜間診療所利用者 (人)

区分	利用人数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市 内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	1,255	654	601	1,169	86	119	1,136
調剤	1,175						

※診療日数……………294日

※診療時間 内科・小児科…………午後7時～午後9時

(3) 休日夜間診療利用者 (人)

区 分	利用人数	性 別		住 所 別		年 齢 別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
第2次 救急	241	104	137	184	57	19	222

※ 診療日数……………72日

※ 第二次救急……………午後6時～翌日午前8時

(4) 夜間小児救急医療利用者

区 分	利用人数 (人)
小児科	715

※ 診療日数……………366日

※ 小児科……………午後9時～翌日午前8時

1 4 東葛中部地区総合開発事務組合衛生費負担事業（ウイングホール柏斎場）
（4・1・4 1－1）企画政策課

(1) 負担金支払額

事 業 内 容		負担額（円）	本市負担率 （％）
斎 場 事 業 費 負 担 金	運 営 費 分	87,727,992	26.4
	建 設 費 分	12,165,472	27.2

(2) 斎場に関する事業状況

区 分	斎 場 関 係 施 設 等 利 用 状 況					
	斎 場 (件)	利用割合 (％)	霊柩車 (件)	利用割合 (％)	告別式 (件)	利用割合 (％)
流 山 市	1,677	23.5	302	32.6	101	18.9
柏 市	3,997	56.0	481	51.9	333	62.2
我 孫 子 市	1,405	19.7	134	14.5	100	18.7
構 成 市 外	53	0.8	9	1.0	1	0.2
合 計	7,132	-	926	-	535	-

1 5 地域環境保全推進指導事業（4・1・4 5－2）環境政策課

(1) 雑草対策 (件)

指 導 件 数	勧 告 件 数	命 令 件 数	戒 告 件 数	行 政 代 執 行 件 数
77	40	9	3	0

(2) 埋立事業許可

許可件数（件）	面積（㎡）
2	4,003.72

(3) 改葬許可 (件)

許 可 件 数	
68	

1 6 地球温暖化対策事業（4・1・4 5－60）環境政策課

(1) 市民環境講座

目 的	委 託 先	実施回数（回）	委 託 料 （ 円 ）
市民の環境意識の高揚を図るため	温暖化防止ながれやま	4	848,000

(2) 地球温暖化対策奨励金

対 象 設 備	交付件数 (件)	交付金 (円)
太陽光発電設備	88	6,282,000
住宅用省エネルギー設備 (家庭用燃料電池システム (エネファーム) ほか全6種類)	102	11,661,000

17 ごみゼロ作戦実施事業 (4・1・4 6-1) 環境政策課

事業名	実施日	参加団体数 (団体)	参加人数 (人)	収集量 (t)
春のごみゼロ運動	令和 5年 5月28日	98	13,227	18.99
秋のごみゼロ運動	令和 5年11月 5日	98	13,910	13.47
江戸川クリーン大作戦	当市は不参加			

18 不法投棄対策事業 (4・1・4 6-3) 環境政策課

不法投棄パトロール事業集計

日 数 (日)	回 収 件 数 (件)	回 収 量 (t)	委 託 料 (円)
240	475	18.95	10,362,000

19 路上喫煙の防止及びまちをきれいにする事業 (4・1・4 6-53) 環境政策課

(1) 路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン

(回)

実 施 場 所	実 施 回 数	実 施 場 所	実 施 回 数
運河駅周辺	0	流山おおたかの森駅周辺	1
南流山駅周辺	1	流山セントラルパーク駅周辺	0
初石駅周辺	0	江戸川台駅周辺	0

(2) まちをきれいに志隊登録者数

項 目	登 録 数
団 体 数 (団 体)	24
個 人 (人)	36
登 録 人 数 (人)	338

20 登録等狂犬病予防事業 (4・1・4 7-1) 環境政策課

畜犬登録状況

(頭)

登 録 総 数	新 規 登 録	鑑 札 再 交 付	注 射 済 票 交 付	注 射 済 票 再 交 付
8,833	978	7	7,562	17

2 1 常磐自動車道環境保全対策事業（4・1・5 1－2）環境政策課

（1）騒音月平均測定結果 (dB)

区 分	年	令和5年										令和6年		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若葉台測定局		47.53	47.44	47.33	59.02	55.25	51.90	47.41	46.27	46.12	46.28	46.58	47.91	
西初石測定局		51.44	51.15	51.13	53.71	51.80	50.88	48.16	48.44	48.13	48.08	48.09	49.06	
東初石測定局		49.66	49.75	49.40	58.35	51.95	49.18	46.39	46.25	45.93	46.12	46.38	47.14	
青田測定局		50.19	50.13	49.75	57.20	57.61	55.42	50.66	50.13	49.77	49.27	49.53	50.48	

（2）協定値（日本道路公団（現東日本高速道路株式会社）と締結した騒音に係る環境基準値）

朝（6時～8時）	55dB 以下
昼（8時～19時）	60dB 以下
夕（19時～22時）	55dB 以下
夜（22時～翌6時）	50dB 以下

2 2 大気保全対策事業（4・1・5 1－3）環境政策課

（1）光化学スモッグ注意報発令及びPM2.5注意喚起状況

項 目	回 数(回)
光化学スモッグ注意報	2
PM2.5注意喚起	0

（2）二酸化硫黄年間測定結果

項目 測定局	有効測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間値が $\geq 0.1\text{ppm}$ を超えた時間 数とその割合		日平均値が 0.04ppm を超 えた日数とそ の割合		1時間の 最高値	日平均値 の2%除外 値	日平均値が 0.04ppm を超 えた日が2日以上連 続したことの有 無	環境基準の長期的 評価による日平均 値が $\geq 0.04\text{ppm}$ を超 えた日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(ppm)	有・無	(日)
平和台測定局	365	8,696	0.001	0	0.0	0	0.0	0.005	0.001	無	0

（3）二酸化窒素年間測定結果

項目 測定局	有効測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間 値の 最高値	1時間値が $\geq 0.2\text{ppm}$ を超えた時間数と その割合		1時間値が $\geq 0.1\text{ppm}$ 以上 0.2ppm 以下 の時間数とその割 合		日平均値が 0.06ppm を超 えた日数とその割 合		日平均値が 0.04ppm 以上 0.06ppm 以下の 日数とその割合		日 平 均値の 年 間 98 % ※	98%評価によ る日平均値が 0.06ppm を超 えた日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)
若葉台測定局	359	8,606	0.012	0.060	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.029	0
西初石測定局	365	8,699	0.014	0.070	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.032	0
東初石測定局	364	8,699	0.012	0.059	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.029	0
青田測定局	365	8,704	0.012	0.054	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.026	0
平和台測定局	365	8,708	0.012	0.063	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0.030	0

※ 98%とは、年間の1日平均値のうち低い方から98%目に相当するものをいう。

(4) 浮遊粒子状物質年間測定結果

項目 測定局	有効測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間値が 0.2mg/m ³ を超えた 時間数とその割合		日平均値が 0.1mg/m ³ を超えた 日数とその割合		1時間値の 最高値	日平均値 の2%除 外値	日平均値が 0.1mg/m ³ を超えた日 が2日以上連続したこと の有無	環境基準の長期的評 価による日平均値が 0.1mg/m ³ を超えた日数
	(日)	(時間)	(mg/m ³)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	有・無	(日)
若葉台測定局	363	8,724	0.011	0	0.0	0	0.0	0.087	0.026	無	0
西初石測定局	366	8,771	0.012	0	0.0	0	0.0	0.132	0.030	無	0
東初石測定局	364	8,744	0.011	0	0.0	0	0.0	0.127	0.027	無	0
青田測定局	366	8,771	0.011	0	0.0	0	0.0	0.147	0.024	無	0
平和台測定局	364	8,741	0.011	0	0.0	0	0.0	0.126	0.027	無	0

2.3 騒音・振動対策事業（4・1・5 1-4）環境政策課

(1) 自動車騒音実態調査結果

(dB)

区域の 区分	地域の 種類	車線数	測 定 場 所 及 び 期 間	測定値 (Leq)	
				昼間	夜間
第1種 区域	A	2	西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 令和 5年12月 5日～12月 8日	65	61
第2種 区域	B	2	流山986地先 県道白井流山線 令和 5年12月 5日～12月 8日	65	64
		4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 令和 5年12月 5日～12月 8日	69	64
			向小金1丁目239-2地先 国道6号線 令和 5年12月 5日～12月 8日	75	74
		2	美原2丁目131-1地先 県道松戸野田線 令和 5年12月 5日～12月 8日	67	63
第3種 区域	C	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 令和 5年12月 5日～12月 8日	70	70
調整区域		2	青田6地先 市道274号線 令和 5年12月 5日～12月 8日	66	60
		1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 令和 5年12月 5日～12月 8日	66	59

自動車騒音に係る環境基準の比較

用	途	環境基準（Leq）	要請限度（Leq）	幹線交通を担う道路に近接する区域については 環境基準（Leq） 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下 要請限度（Leq） 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下
第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域	A類型 2車線以上の道路 昼間：60dB 以下 夜間：55dB 以下	a 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：70dB 以下 夜間：65dB 以下		
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	B類型 2車線以上の道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	b 区域 1車線の道路 昼間：65dB 以下 夜間：55dB 以下 2車線以上の道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下		
近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	C類型 車線を有する道路 昼間：65dB 以下 夜間：60dB 以下	c 区域 車線を有する道路 昼間：75dB 以下 夜間：70dB 以下		
調整区域	規制基準及び要請限度のあてはめなし(国道沿いの一部を除く)			

(2) 道路交通振動実態調査結果

(dB)

区域の区分	車線数	測定場所及び期間	測定値及び基準	昼	夜
第1種区域	2	流山986地先 県道白井流山線(県道280号線) 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値 要請限度	38 65	36 60
		西初石4丁目1411-2地先 市道102号線 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値 要請限度	46 65	38 60
		美原2丁目131地先 県道松戸野田線(県道5号線) 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値 要請限度	48 65	42 60
	4	三輪野山三丁目1-8地先 県道松戸野田線 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値 要請限度	49 65	41 60
		向小金1丁目239-2地先 国道6号線 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値 要請限度	56 65	54 60
第2種区域	2	流山2丁目312地先 県道松戸野田線 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値 要請限度	42 70	42 65
調 整 区 域	2	青田6地先 市道274号線 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値	47	39
	1	前ヶ崎484-12地先 市道251号線 令和 5年12月 5日～12月 6日	測 定 値	39	28

第1種区域 第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域

第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域

第2種区域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

調整区域 第1～2区域以外の区域 (調整区域は、振動規制法の規制基準のあてはめなし)

(3) 主要道路交通量調査結果

(台)

対象道路(調査地点)	大型車	小型車	四輪車計 (上下線)	バ イ ク
国道6号線(向小金1丁目239-2地先)※	5,364	30,725	36,089	790
県道白井流山線(流山986地先)※	1,647	11,264	12,911	536
市道102号線(西初石4丁目1411-2地先)※	584	11,992	12,576	377
県道松戸野田線(流山2丁目312地先)※	4,158	15,041	19,199	420
県道松戸野田線(三輪野山三丁目1-8地先)※	1,805	17,323	19,128	273
県道松戸野田線(美原2丁目131地先)※	1,294	11,100	12,394	259
市道274号線(青田6地先)※	649	10,564	11,213	239
市道251号線(前ヶ崎484-12地先)※	605	5,023	5,628	95

※ 令和5年12月5日12時～12月6日12時(24時間)実施

24 水質保全対策事業（4・1・5 1－5）環境政策課

（1）河川水質調査結果（環境項目、その他）

区分	河川	坂川 (E)	坂川 (E)	富士川	上富士川	名都借都市下水路	神明堀	今上落	新川 承水路	江戸川 1号幹線	利根連河 (B)	諏訪下 川	大堀川 (D)	大堀川 2号幹線	大堀川 3号幹線	流山6 号幹線
	採取 地点	幸田橋	富士見橋	富士川 3号橋	砂尾 架道橋	前ヶ崎橋	流山地先	富士橋	赤坂橋	真和団地 地 先	運 河 出張所前	大 橋	駒木 5号橋	美田団地 地 先	駒木台 地 先	流山5丁目 地 先
	年間測定 回数	4 回														
pH	測定値	7.6	7.7	7.7	8.7	7.3	7.9	7.5	8	7.4	7.6	8.1	7.3	7.3	7.6	7.8
	環境基準	6.0～8.5	6.0～8.5								6.5～8.5		6.0～8.5			
DO (mg/l)	測定値	9.23	10	7.14	12.3	6.71	7.64	5.75	9.42	7.9	6.78	9.92	5.9	5.29	7.42	6.86
	環境 基準	2mg/l 以上	2mg/l 以上								5mg/l 以上		2mg/l 以上			
BOD (mg/l) ※ () は 75%水質値	測定値	0.8 (1.1)	1.2 (1.2)	1.2 (1.1)	1.2 (1.1)	3.8 (5.5)	1.5 (1.4)	1.4 (2.1)	2.2 (2.0)	1.8 (1.3)	2.9 (3.7)	1.4 (1.5)	2.8 (2.7)	3.9 (4.8)	5.1 (4.1)	2.7 (3.2)
	環境 基準	10mg/l 以下	10mg/l 以下								3mg/l 以下		8mg/l 以下			
COD (mg/l)	測定値	2.8	3.0	2.8	3.1	6.5	5.0	4.8	5.5	3.9	6.6	3.4	4.7	6.3	8.2	9.3
	環境基準															
SS (mg/l)	測定値	3.1	3.5	5.3	3.5	3.8	6.6	9.2	3.9	0.7	11.3	3.2	6.4	2.5	3.8	6.8
	環境 基準										25mg/l 以下		100mg /l 以下			
大腸菌 数 (CFU/100ml)	測定値	144	151	3,095	1,163	1,518	795	368	988	360	615	955	495	2,213	1,758	2
n-ヘキサン 抽出物質 (mg/l)	測定値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アンモニア 態窒素 (mg/l)	測定値	0.02	0.03	0.12	0.13	0.24	0.22	0.23	0.17	0.8	0.76	0.12	0.08	1.05	0.74	0.31
全窒素 (mg/l)	測定値	2.9	3.4	5.0	6.2	5.0	2.7	4.6	8.3	10.9	5.8	4.2	4.7	7.7	7.8	1.9
全リン (mg/l)	測定値	0.13	0.13	0.10	0.19	0.43	0.03	0.12	0.42	0.62	0.24	0.12	0.30	0.58	1.03	0.22
MBAS (mg/l)	測定値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（2）水質浄化対策事業

（円）

事業名	内 容	金 額
名都借都市下水路 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として市で設置した名都借都市下水路の水質浄化施設の維持管理	2,530,000
野々下水路 水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉県が設置した野々下水路水質浄化施設の維持管理	2,200,000 (全額県委託金)

(3) 手賀沼水質浄化事業

(円)

事業名	内 容	金 額
手賀沼水質浄化事業 (負担金)	県及び流域7市で負担 事業内容 ア 手賀沼巡視事業 イ 水環境創造事業 ウ 河川浄化施設(りん除去)による排水路 浄化事業 エ 都市排水路浄化施設管理事業 オ 水生植物再生活用事業 カ 下手賀沼環境保全事業 キ 手賀沼水質浄化啓発事業 ク 手賀沼流域協働調査事業	401,000

25 クリーンセンター施設管理事業 (4・2・1 2-4) クリーンセンター

施設管理委託

項 目	施 設 等	期間・回数	委託料(円)
清掃業務委託	ごみ処理施設他	通年	20,328,000
警備保守業務委託	・焼却施設 ・プラザ館	平成31年～令和 6年	139,458
交通誘導業務委託	クリーンセンター周辺	GW、年末	759,000
調整池排水ポンプ保守点検 業務委託	クリーンセンター調整池	2回/年	97,900
草刈業務委託	クリーンセンター周辺	3回/年	2,640,000
消防設備保守点検業務委託	ごみ処理施設他	2回/年	1,815,000
エレベーター保守点検 業務委託	ごみ処理施設他	保守点検1回/月 定期点検1回/年	1,306,800
自動ドア保守点検業務委託	・プラザ館3台 ・焼却施設3台	4回/年	440,000
建築物点検業務委託	プラザ館	1回/年	438,900
合 計			27,965,058

26 ごみ焼却施設管理事業（4・2・2 1－2）クリーンセンター

（1）施設機器等点検手数料等

項 目	期間・回数	手数料(円)
トラックスケール代行検査（2台）	1回／年	2,024,000
第一種圧力容器及び予備ボイラー性能検査 （9基）	1回／年	209,330
線量計校正（2台）	1回／年	143,000
ガス濃度計更正検査（2台）	1回／年	55,044
フォークリフト点検（2台）	1回／年	170,500
定期安全管理審査（第1号・第2号・第3号ボ イラー、第1号蒸気タービン）	1回／2年	777,420
その他		216,700
合 計		3,595,994

(2) 施設管理業務委託

項 目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
排出ガス等分析業務委託	ごみ焼却施設の大気・焼却灰等の分析調査	1回／月	3,080,000
クリーンセンター電気保安業務委託	ごみ焼却施設の電気設備の点検及び保安	1回／月	3,054,700
ごみ焼却施設等作業環境測定検査業務委託	ごみ焼却施設の作業環境における空気中の粉塵、有害物質の濃度測定を行い、労働安全衛生の向上を図る	2回／年	1,045,000
灯油地下タンク保守点検業務委託	ごみ焼却施設の灯油地下タンクの漏れ等の点検	1回／年	81,400
空調設備保守点検業務委託	ごみ焼却施設等の空調設備の点検	6回／年	2,475,000
第一種圧力容器及び予備ボイラー保守点検業務委託	第一種圧力容器及び予備ボイラーの保守点検	1回／年	1,903,000
ダイオキシン類測定分析調査業務委託	ごみ焼却施設の排ガス・スラグ等のダイオキシン類測定	1回／月	2,310,000
測定機器類保守点検業務委託	ごみ焼却施設の各種排ガス分析計の保守点検	2回／月	8,382,000
ごみ質及び水質等分析業務委託	ごみ焼却施設のごみ質・水質等の分析調査	3回／月	2,530,000
臭気及び騒音・振動等測定業務委託	ごみ焼却施設の臭気及び騒音・振動等の測定	2回／年	1,958,000
溶融飛灰運搬再利用業務委託	ごみ焼却施設から発生する溶融飛灰の運搬再利用	通年	70,429,513
ごみ焼却施設運転管理業務委託	ごみ焼却施設の平日夜間及び日曜日の運転施設の操作監視並びに点検・巡視等	通年	162,360,000
炉下不燃残渣運搬処分業務委託	ごみ焼却施設から発生する炉下不燃残渣の運搬、最終処分	通年	31,613,617
スラグ運搬処分業務委託	ごみ焼却施設から発生するスラグの運搬、最終処分	通年	6,349,314
放射能濃度測定業務委託	放射能対策に係る濃度測定業務	77回／年	1,815,000
合 計			299,386,544

(3) 廃棄物の最終処分状況

委託料の未記載は、包括管理業務委託によるもの

区 分	処理数量(t)	委託料(円)	処理状況
水銀含有廃棄物運搬処分	54.12		処理・再利用
不燃性粗大ごみ運搬処理	32.04		資源化・再利用
ガスライター等運搬処分	0.00		最終処分
溶融飛灰運搬再利用	1,306.67	70,429,513	処理・再利用
炉下不燃残渣運搬処分	912.37	31,613,617	最終処分
スラグ運搬処分	202.53	6,349,314	最終処分

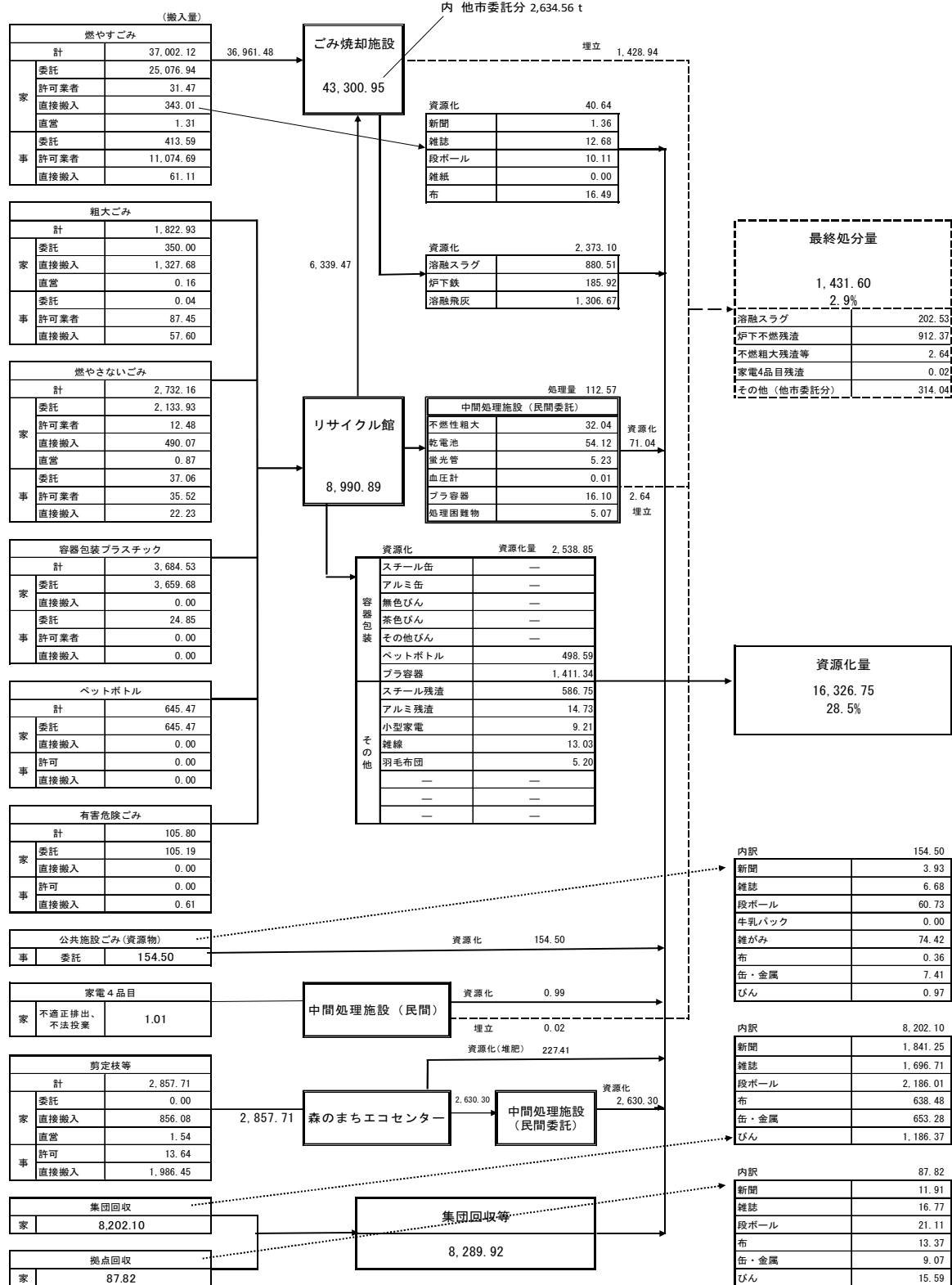
27 ごみ収集事業（4・2・2 1-3）クリーンセンター

(1) ごみ収集について

ア ごみ収集処理状況（令和5年度）

（単位：トン）

人口 211,097 人
令和6年3月31日現在（住民基本台帳）
ごみ発生量 57,296.15 t
同原単位 742 g（家庭系ごみ発生量原単位 397 g）
ごみ処理量 49,006.23 t
同原単位 634 g



イ ごみ収集方法

区 分	収 集 方 法
燃やすごみ	委託は、集積所方式（週2回収集）
容器包装プラスチック類	委託は、集積所方式（週1回収集）
燃やさないごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）
ペットボトル	委託は、集積所方式（月2回収集）
粗大ごみ	戸別委託収集は電話申込み その他はクリーンセンターへ持込み
有害危険ごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）

（２）動物死体処理状況

区 分	持込分		引取分		合 計	
	体数	金額(円)	体数	金額(円)	体数	金額(円)
一般系（有料）	155	170,500	49	161,700	204	332,200
一般系（無料）	27	0	574	0	601	0
事業系（有料）	0	0	0	0	0	0
合 計	182	170,500	623	161,700	805	332,200

２８ リサイクル館施設管理事業（４・２・２ １－６）クリーンセンター

資源物処分状況

(t)

区 分	鉄類	紙類	カレット	アルミニウム	プラスチック	その他	合 計
数 量	772.67	40.64	—	14.73	1909.93	27.44	2765.41

２９ ごみ減量・資源化事業（４・２・３ １－２）クリーンセンター

（１）ガレージセール（フリーマーケット）

(店)

会 場	内 容	開 催 日	参加出店数
流山市クリーンセンターリサイクルプラザ・プラザ館 2階・研修室1～3	市民が家庭にある不用品を販売することで、資源の有効活用や、ごみの減量化を促進している。	令和5年12月17日	17

（２）一般廃棄物処理基本計画数値目標

項 目	1人1日当たりのごみ発生量(g)	資源化率(%)	最終処分量(t)
目標値 (令和5年度)	789以下	22以上	4,061以下
計画目標値 (令和10年度)	768以下	22以上	3,974以下
実 績 (令和5年度)	742	28.5	1,432

30 リサイクル推進事業（4・2・3 2-1）クリーンセンター

（1）リサイクル活動状況

紙 類(kg)	布 類(kg)	金属類(kg)	ビン類(kg)	合 計(kg)	報償金(円)	団体数(登録団体)
5,723,970	638,480	653,280	1,186,370	8,202,100	65,616,800	254

（2）講座・教室

名 称	開催予定回数	実施回数	延べ参加者(人)
おもちゃ病院	23	23	357
【子供向け】うちわづくり	1	1	6
【子供向け】ドライフラワーのボタニカルキャンドルづくり	1	1	5
【子供向け】トイレトペーパーの芯で作るペン立て	1	1	2
【子供向け】縫わない巾着づくり	1	1	2
【子供向け】ロスフラワーのフラワーアート	1	1	6
洗える健康布ぞうりづくり	3	3	19
包丁研ぎ・割り箸の作法教室	2	2	11
ハンカチでブローチづくり	1	1	1
ドライフラワーのボタニカルキャンドルづくり	10	7	12
ガラス拭きエコモップづくり	1	1	4
コットン糸で作るペットボトルカバー	1	1	2
毛糸で作るスリッパ代わりのくつ下カバーづくり	1	1	9
ハンドウォーマーづくり	1	1	4
押絵季節のつるし飾りづくり(夏)	1	1	1
指編み帽子&マフラーづくり	1	1	4
ふわふわマフラーづくり	1	1	3
ハロウィン魔女人形	1	1	3
小物入れ(財布・カード兼用)づくり	1	1	5
合 計	53	50	456

（3）再生品販売 (点)

区 分	販売件数
家 具	483
自 転 車	150

31 剪定枝資源化施設運営事業（4・2・3 7-1）クリーンセンター

（1）剪定枝搬入状況

項 目	数 量 (t)
剪定枝搬入量	2,098.42

（2）剪定枝処分状況

項 目	期間・回数	金 額(円)
堆肥等成分検査業務委託	1回／月	125,730
剪定枝等処分業務委託	通年	106,975,011

(3) 堆肥の製造・配布状況

配布方法	期間・回数	配布量 (t)	配布数 (件)
袋等による配布	4月～ 3月 2回/月	176.0	634
車両への積み込み	4月～ 3月 水曜～金曜	51.41	145
合計		227.41	779

3 2 ごみ焼却施設整備事業 (4・2・4 1-5 1) クリーンセンター

施設修繕費用

項 目	業務の目的	期間	金 額 (円)
ごみ焼却施設の施設修繕費用	ごみ焼却施設の修繕を実施し、機器の保全を図る。	通年	569,689,450

3 3 し尿収集処理・施設管理事業 (4・2・5 1-5) クリーンセンター

(1) 施設維持管理状況

項 目	期間・回数	金 額(円)
電気保安業務委託	1回/月	496,056
夜間・休日運転管理業務委託	通 年	3,036,000
環境測定業務委託	内 訳	1,837,000
(1) 放流水等分析調査	1回/月	528,000
(2) 地下水水質等調査	1回/年	1,309,000

(2) し尿収集処理状況

区 分	収集件数 (件)	収集人口 (人)	収集処理量 (k l)	委託料(円)
定額制	137	253	747	71,668,080
従量制	536	1,286		
合 計	673	1,539	747	

(3) し尿処理汚泥処理状況

業 務 名 称	数量(t)	委託料(円)
脱水汚泥・し渣運搬業務委託	126.040	2,495,592
脱水汚泥・し渣処分業務委託	162.220	7,651,776

才 勞 働

1 雇用促進に要する経費（５・１・１ １－２～４）商工振興課

補助金・奨励金

事業内容	事業費(円)	備考
勤労者互助会補助金	1,800,000	会員事業所数 51社 加入従業員等数 482人
高年齢者等雇用 促進奨励金	398,782	対象事業所数 5社 交付対象者数 5人
障害者職場実習奨励金	330,000	対象事業所数 19社 交付対象者数 20人
合 計	2,528,782	

2 雇用創出事業に要する経費（５・１・１ ３－５３）商工振興課

（１）就労支援セミナー企画運営事業

ア セミナー

（人）

開催日	テーマ	参加者	左記のうち、個別相談にも参加した方
令和 5年 5月30日	コロナ禍で変動した労働市場の現状とは？	14	0
6月26日	就活や新しい職場で役立つ、知っておきたいビジネスマナー	22	3
7月27日	自分に合った働き方を考える	28	0
8月28日	コミュニケーションスキルを高めるアサーショントレーニング	22	2
9月22日	仕事理解～様々な職種と必要なスキルを学ぶ～	30	0
10月24日	自分の魅力発見！自己分析セミナー	31	0
11月20日	子育て世代向け就職支援セミナー（ストレスコントロールセミナー）	8	0
12月18日	自分に合った求人の探し方&求人票の見方・ポイント	16	2
令和 6年 1月25日	内定に繋がる履歴書・職務経歴書の書き方	11	0
2月27日	自己分析と自己理解、自分の強みのアピール方法を学ぶ	14	1
3月 7日	採用担当者の視点を理解して面接に臨む！	13	0
合 計		209	8

イ 就職個別相談

実 施 日	内 容	参 加 者
令和 5年 4月 1日 ～令和 6年 3月31日	専門のキャリアカウンセラーを配置し、求職者との対話を通じた就職までの継続した支援を行っている。令和3年度からは、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行っていた就職氷河期世代の方々へ向けた支援強化を図った。	相談者数 143 人 就職者数 52 人 就職率 36.4%

(2) 共催就労支援事業

ア 共催セミナー

実 施 日	内 容	参 加 者 () は市民の数	備 考
令和 5年 8月28日	中高年向け再就職支援セミナー	44人 (5人)	県ジョブサポートセンター 我孫子市・柏市・野田市・流山市共催 (幹事市:我孫子市)
令和 5年 9月25日	シニア向け再就職支援セミナー	48人 (5人)	県ジョブサポートセンター 我孫子市・柏市・野田市・流山市共催 (幹事市:我孫子市)
令和 5年10月 6日	若者向け就職支援セミナー	13人 (8人)	まつど地域若者サポートステーション・流山市共催
令和 5年10月16日	全年齢向け再就職支援セミナー	48人 (22人)	県ジョブサポートセンター 我孫子市・柏市・野田市・流山市共催 (幹事市:流山市)
令和 5年11月 1日	若者向け就職支援セミナー	19人 (11人)	まつど地域若者サポートステーション・流山市共催
令和 5年12月18日	女性向け再就職支援セミナー	14人 (2人)	県ジョブサポートセンター 我孫子市・柏市・野田市・流山市共催 (幹事市:野田市)

イ ハローワーク共催就職面談会

実 施 日	内 容	対象	参 加 者	備 考
令和 5年 11月16日	就職面談会 in ながれやま	55歳以下の方	139人	ハローワーク松戸・まつど地域若者サポートステーション・かしわ地域若者サポートステーション・流山市共催

カ 農林水産業

1 農業行政事務管理事業（6・1・1 1－1）農業委員会事務局

（1）農業委員会委員等及び小委員会委員構成等

区分	開催月	委員数 (人)	委員数の内訳（人）			開催 状況 (回)
			認定農業者	その他の農業者	利害関係を 有しない者	
総 会	4月～ 7月	12	11	0	1	4
第1小委員会	4月～ 7月	5	5	0	0	1
第2小委員会		5	3	1	1	2
第3小委員会		5	4	1	0	1

区分	開催月	委員数 (人)	委員数の内訳（人）			開催 状況 (回)
			認定農業者	その他の農業者	利害関係を 有しない者	
総 会	7月～ 3月	12	11	0	1	9
第1小委員会	8月～ 3月	5	3	1	1	3
第2小委員会		5	5	0	0	2
第3小委員会		5	4	1	0	3

※農業委員のほかに、農地利用最適化推進委員を4名委嘱。令和5年7月20日改選。

※小委員会は農業委員及び農地利用最適化推進委員による議案の予備審査（調査）を担当。

（2）審議状況（件）

議 案 数	審議件数	承認件数	専決報告等
68	133	131	292

（3）農地関係処理件数

ア 農地法第3条の規定による農地の権利移動の許可申請

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
売 買	7	9	5,000.00	4	2,501.00	5	2,499.00
贈 与	2	4	4,584.00	2	1,795.00	2	2,789.00
合 計	9	13	9,584.00	6	4,296.00	7	5,288.00

イ 農地法第4条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	1	1	590.00	0	0.00	1	590.00
駐 車 場	1	1	2,463.00	0	0.00	1	2,463.00
そ の 他	1	2	294.10	0	0.00	2	294.10
合 計	3	4	3,347.10	0	0.00	4	3,347.10

ウ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	7	8	2,467.83	0	0.00	8	2,467.83
資 材 置 場	4	6	4,280.00	0	0.00	6	4,280.00
社会福祉施設	1	4	668.54	0	0.00	4	668.54
そ の 他	2	8	6,933.00	0	0.00	8	6,933.00
合 計	14	26	14,349.37	0	0.00	26	14,349.37

エ 農地法の規定による一時転用許可申請（市街化調整区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
保 育 所	1	1	1,070.00	0	0.00	1	1,070.00
合 計	1	1	1,070.00	0	0.00	1	1,070.00

オ 農地法の許可を要しない土地の証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	14	20	3,785.31	1	251.00	19	3,534.31

カ 相続税の納税猶予に関する適格者証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	4	22	11,349.35	0	0.00	22	11,349.35

キ 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明願

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
	5	6	5,001.59	0	0.00	6	5,001.59

ク 農地法第3条の3第1項の規定による届出

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
相 続	6	19	7,087.75	1	554.00	18	6,533.75

ケ 農地法第4条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	15	20	6,104.98	3	597.00	17	5,507.98
共 同 住 宅	24	38	18,708.81	5	2,538.00	33	16,170.81
店 舗	4	10	4,190.00	4	2,518.00	6	1,672.00
駐 車 場	6	13	1,602.51	0	0.00	13	1,602.51
公 衆 用 道 路	1	1	92.00	0	0.00	1	92.00
そ の 他	1	1	649.00	0	0.00	1	649.00
合 計	51	83	31,347.30	12	5,653.00	71	25,694.30

コ 農地法第5条の規定による農地転用届出（市街化区域）

区 分	件数 (件)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面 積 (㎡)	筆数 (筆)	面 積 (㎡)
専 用 住 宅	92	151	42,433.70	36	9,438.41	115	32,995.29
共 同 住 宅	20	30	11,790.57	8	3,644.00	22	8,146.57
共同住宅敷地権	33	1,007	617,593.85	530	316,106.00	477	301,487.85
店 舗	1	1	308.00	1	308.00	0	0.00
駐 車 場	6	17	12,228.39	0	0.00	17	12,228.39
公 衆 用 道 路	6	6	56.46	4	37.48	2	18.98
資 材 置 場	4	4	3,102.00	2	2,028.00	2	1,074.00
そ の 他	6	7	2,007.87	0	0.00	7	2,007.87
合 計	168	1,223	689,520.84	581	331,561.89	642	357,958.95

2 農業経営所得安定対策事業（6・1・3 1－1）農業振興課

生産目標

生産数量目標（t）	面積換算（ha）
619.8	124.0

3 農業振興対策事業（6・1・3 3－2）農業振興課

（円）

事業名	事業費	補助金
高生産推進事業	39,533,982	15,812,400
青果物価格安定対策事業	1,637,131	818,500
都市農業振興促進事業	20,715,776	4,391,000
園芸用廃プラスチック対策協議会	2,645,996	1,323,100
合 計	64,532,885	22,345,000

4 農用地利用集積推進事業（6・1・3 3－3）農業振興課

区分	新規・更新 の別	件数 (件)	田		畑	
			筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
3年以上6年未満	新規	5	3	3,093.00	4	3,871.00
	更新	15	10	8,807.00	10	9,315.00
6年以上10年未満	新規	8	7	6,278.00	11	4,925.00
	更新	26	41	36,224.00	11	8,501.00
10年以上	新規	0	0	0.00	0	0.00
	更新	0	0	0.00	0	0.00
合 計		54	61	54,402.00	36	26,612.00

5 エコ農業推進事業（6・1・3 3－5 4）農業振興課

（円）

団体名	事業費	補助金
とうかつ中央農業協同組合	2,247,782	897,200
有機質肥料堆肥組合	773,850	309,500
認定農業者	3,110,654	1,243,600
合 計	6,132,286	2,450,300

6 学校給食地産地消推進事業（6・1・3 3－5 7）農業振興課

（円）

団体名	補助金
流山市米穀商組合	9,982,000
とうかつ中央農業協同組合	8,629,600
合 計	18,611,600

7 物価高騰支援事業（6・1・3 3－74）農業振興課

(円)

事業名	事業費	補助金
肥料分	24,234,771	491,300

8 農業団体指導・育成事業（6・1・3 4－1）農業振興課

(円)

団体名	補助金
流山市園芸団体連合会	300,000

9 市民農園事業（6・1・3 6－1）農業振興課

市民農園	面積 (㎡)	区画数 (区画)
西深井市民農園他4か所	9,481.98	374

10 土地改良施設維持管理事業（6・1・4 1－1）農業振興課

(1) 負担金

(円)

土地改良区名	事業内容	金額
流山市新川土地改良区	北小屋排水機場共同利用負担金	12,346,861
流山市新川土地改良区	西深井排水機場共同利用負担金	1,716,210
流山市土地改良区	排水処理負担金	2,469,359
合	計	16,532,430

(2) 補助金

(円)

土地改良区名	事業費	補助金
流山市新川土地改良区	3,769,150	1,256,300

11 湛水防除施設維持管理事業（6・1・5 1－1）農業振興課

(円)

事 業 内 容	金 額
手賀沼土地改良施設維持管理事業費負担金	653,455
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理費負担金	799,272
野田市南部地区県営湛水防除事業梅郷第二樋管維持管理費負担金	119,478
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理適正化事業	46,992
合 計	1,619,197

12 流山排水機場施設維持管理適正化事業（6・1・5 1－51）農業振興課

(円)

事業内容	金額
流山排水機場施設維持管理適正化事業拠出金	1,686,000

1 3 森林環境基金積立事業（6・2・1 2－5 1）農業振興課

(円)

事業内容	金額
森林環境基金積立金	20,988,954

キ 商 工

1 中小企業資金融資事業（7・1・2 1－52・54）商工振興課

中小企業資金融資事業

（1）預託金

預託原資 290,000,000円

融資枠（11倍） 3,190,000,000円

（2）資金使途別融資・利子補給・信用保証料補給状況

資 金 名		融資		利子補給		信用保証料補給	
		(件)	金額（千円）	(件)	金額（円）	(件)	金額（円）
事 業	S N 4 号	3	42,000	206	33,118,781	207	14,694,422
	運 転	16	180,000	58	3,796,006		
	設 備	0	0	10	548,542		
小口零細企業	S N 4 号	3	14,000	18	1,027,770	20	396,467
	運 転	3	16,000	15	359,359		
	設 備	1	3,300	10	265,983		
公害防止施設		0	0	0	0		
創業支援	運 転	1	2,000	8	546,983		
	設 備	0	0	3	322,386		
事業転換		0	0	0	0		
新規大型店舗対策		0	0	0	0		
合 計		27	257,300	328	39,985,810	227	15,090,889

2 商工業育成・助成事業等（7・1・2 2－1・4）商工振興課

補助金交付状況

(円)

補 助 金 等 の 種 類	補 助 金	備 考
商工会議所事業補助金	7,500,000	会員数1,730名（令和6年3月末）
商業振興共同施設維持管理費補助金	1,026,483	街 路 灯 242基
		ア ー チ 1基
		片袖アーチ 2基
		アーケード 1基
		時 計 塔 1基
		案 内 板 0基
		防犯カメラ 12基
合 計	8,526,483	

3 観光育成・助成事業等（7・1・3 1-3～5・55・63・68～77）

流山本町・利根運河ツーリズム推進課

（1）補助金交付状況

（円）

補助金等の種類	事業費	補助金額	備考
流山花火大会事業補助金	41,582,240	20,000,000	開催日：令和5年10月7日 観客：約120,000人
ふるさと産品協会事業補助金	729,464	350,000	宣伝、販路開拓
観光協会事業補助金	1,333,806	600,000	観光宣伝、観光施設整備、ホームページ改修
流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金	10,019,935	4,841,000	改装費補助1件及び家賃補助5件 ※改装費補助1件は前年度繰越予算
流山版DMO推進事業補助金	15,700,000	15,700,000	観光ビジョンの策定等 ※地方創生推進交付金事業
合 計	69,365,445	41,491,000	

（2）流山本町・利根運河ツーリズム推進関連事業

（円）

事業名	事業費	備 考
流鉄イベント事業	2,000,000	・流鉄ピア電車（令和5年9月2日開催） 来場者数：1,020人 ・流鉄トレインマーケット（令和6年3月16日開催） 来場者数：約3,000人
外国人観光客誘致促進事業	6,611,037	・JETプログラムに基づく国際交流員（CIR） 1名の任用 ・台湾、欧米に向けたプロモーションの実施
流山版DMO推進事業	20,600,000	・白みりん検定業務委託 ・観光ビジョンの策定等
合 計	29,211,037	

4 消費者啓発事業（7・1・4 1－1）コミュニティ課

（1）啓発事業

事業	内 容		実 績
パネル展	消費者月間 パネル展	社会のデジタル化に伴う消費トラブルの注意喚起 他	令和 5年 5月16日 ～ 5月22日 市役所
	消費生活 パネル展	子どもの消費トラブル及び事故 防止の注意喚起 他	令和 5年 7月25日 ～ 7月31日 森の図書館
消費者啓発	市民まつりでの啓発		令和 5年10月29日 流山市総合運動公園
消費者情報誌等の 発行	リーフレット ・もったいない！！食品ロスを減らすんじゃー！ ・成年（オトナ）になったらできること ・通信販売 安心利用のポイント ・こんなときは消費者のミカタ 消費生活センターにご相談ください ・インターネット正しく知って正しく使おう ・消費生活キホンG U I D E ・小学生も消費者です		3,000枚 1,100枚 1,000枚 500枚 250枚 250枚 250枚
	その他 ・消費者トラブル防止シール ・悪質商法対策カレンダー ・2024年版 くらしの豆知識		4,200部 4,000部 400部

（2）保護事業

消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法・ガス事業法・
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の立入検査（店）

区 分	調 査 品 目	調査店数	違法の有無
消費生活用製品	乗車用ヘルメット、圧力鍋及び圧力釜、ライター	7	無
家庭用品	電気ジューサー・ミキサー等、電気ポット	7	無
電気用品	直流電源装置、電気ストーブ、調理家電、加湿器、空気清浄機	7	無
ガス事業法	ガスこんろ	6	無
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	カートリッジガスこんろ	6	無

5 消費者情報提供事業（7・1・4 1-2） コミュニティ課

（1）相談受付状況（件）

相談開催日数	相談受付数	相談処理完結数
252日	1,607	1,565

（2）相談員出前講座（人）

実施日	団体名	内 容	人数
令和 5年 4月19日	南部地域の介護支援専門員	消費者トラブルの相談事例と見守りについて	20
令和 5年 5月21日	おひさま	悪質商法や詐欺被害について	22
令和 5年 5月30日	高齢者サポート委員会	悪質商法や詐欺被害について	30
令和 5年 6月22日	小山地区社会福祉協議会	悪質商法とその対処法について	23
令和 5年 7月 6日	流山市PTA連絡協議会	子どもに関する消費生活トラブルについて	34
令和 5年 7月10日	新川小学校6年生	お金の種類と小学生に多いインターネットトラブルと対策について	60
令和 5年 9月14日	四季野自治会	悪質商法撃退法について	15
令和 5年 9月21日	第一住宅自治会	悪質商法や詐欺被害について	16
令和 5年10月 1日	コープ野村南流山壱番街自治会	悪質商法とその対処法について	20
令和 5年10月23日	市民一般	高齢者と消費者被害について	68
令和 5年11月 9日	千葉県立流山南高等学校3年生	若年者に多いトラブル事例について	220
令和 5年11月11日	美田自治会	悪質商法の相談事例と傾向について	22
令和 5年11月21日	元気会	消費者トラブルの相談事例と見守りについて	22
令和 5年11月26日	鰯ヶ崎・三本松地区社会福祉協議会	悪質商法や詐欺被害について	30
令和 5年11月29日	西初石中学校3年生	契約の成立やクーリング・オフ制度等について	75
令和 5年12月 2日	野々下さつき自治会	悪質商法や詐欺被害について	12
令和 5年12月12日	ふれあいの家 パルス会	インターネット通信販売やトラブルについて	29
令和 6年 1月14日	駒木台第一自治会	悪質商法や詐欺被害について	20
令和 6年 1月18日	笑和会	悪質商法や詐欺被害について	18
令和 6年 1月22日	東3おもと会	悪質商法や詐欺被害について	23
令和 6年 2月 2日	常盤松中学校区 民生委員児童委員協議会	クーリング・オフ制度や見守りについて	21
令和 6年 2月 4日	鰯ヶ崎地区社会福祉協議会 南流山地区	悪質商法やクーリング・オフ制度について	35
令和 6年 2月 7日	みどり台自治会	悪質商法やクーリング・オフ制度について	11

(人)

実施日	団 体 名	内 容	人数
令和 6年 2月18日	一般社団法人 美原自治会	悪質商法や詐欺被害について	9
令和 6年 3月19日	江戸川台東四おもと会	製品や食の安全性と消費者被害について	16
合 計			871

(3) 弁護士による消費者問題無料相談会

(件)

開 催 日	相談人数
令和 5年 5月23日	10
令和 5年11月14日	5
合 計	15

ク　土　木

1 建築物確認及び検査事業（８・１・２ １－１）建築住宅課

（１）建築確認申請等 （件）

	確認件数			工事完了申請件数			検査済証交付件数		
	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築設備
行政	(7) 10	(1) 1	(5) 5	(12) 15	(0) 0	(5) 5	(12) 15	(0) 0	(5) 5
民間機関	958	18	32	/	/	54	988	21	54
合　計	(7) 968	(1) 19	(5) 37	(12) 15	(0) 0	(5) 59	(12) 1,003	(0) 21	(5) 59

（　）内は計画通知

（２）許可認定申請 （件）

	受付件数	許可認定件数
許　可	5	4
認　定	1	1
合　計	6	5

（３）道路位置指定等

	指　定 （件）	指定延長 （m）
42 条 1 項 4 号	3	306.96
42 条 1 項 5 号	5	144.65

（４）ワンルーム建築物事前協議

主　要　用　途	申請件数(件)	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	計画戸数(戸)
共　同　住　宅	18	4,389.00	6,146.46	183

（５）中高層建築物事前協議

主　要　用　途	申請件数(件)	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	計画戸数(戸)
共　同　住　宅　等	6	4,254.21	6,979.54	54

（６）建築物省エネ法 （件）

	届出	通知
件　　数	82	0

（７）福祉のまちづくり条例 （件）

	届出	通知
件　　数	16	4

(8) 建築協定締結箇所 (件)

野々下3丁目地区建築協定	
松ヶ丘6丁目建築協定	
プレステージ富士見台建築協定	
木下江戸川台住宅建築協定	
名都野自治会建築協定	
フラージュコート江戸川台建築協定	
アークアヴェニュー松ヶ丘建築協定	
ファインコート流山おおたかの森建築協定	
パレットコート流山セントラルパークローバー建築協定	
ウェリスパーク南流山建築協定	
江戸川台第3建築協定	
合 計	11

(9) 建設リサイクル法届出 (件)

	新 築	解 体
届出件数	39	315

(10) 長期優良住宅認定申請 (件)

	一戸建ての住宅
申請件数	434

(11) 耐震無料診断 (件)

	木 造 住 宅
相談件数	0

(12) 耐震改修補助金申請 (件)

	木 造 住 宅
申請件数	7

(13) 耐震診断補助金申請 (件)

	木 造 住 宅
申請件数	10

(14) ブロック塀等除却補助金申請 (件)

	ブロック塀等
申請件数	11

2 宅地開発の許可等及び指導事業 (8・1・2 3-1) 宅地課

(1) 市街化区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	17	40,506.45	230	876
共 同 住 宅	6	17,325.73	327	1,128
そ の 他	2	1,674.39	0	0
合 計	25	59,506.57	557	2,004

(2) 市街化調整区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	6	1,769.76	6	24
社会福祉施設等	3	2,822.29		
そ の 他	0	0.00		
合 計	9	4,592.05	6	24

(3) 市街化調整区域内における新築・改築等許可

用 途	許可件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	40	10,116.43	40	160
共 同 住 宅	1	682.76	14	37
そ の 他	0	0.00	0	0
合 計	41	10,799.19	54	197

(4) 開発行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	14	34,586.89	196	784
共 同 住 宅	5	14,948.42	304	1,049
そ の 他	10	395,414.75	41	97
合 計	29	444,950.06	541	1,930

(5) 建築行為における事前協議申請件数

用 途	申請件数 (件)	面積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	4	7,076.49	47	188
共 同 住 宅	8	10,655.28	212	492
店 舗	2	4,331.38		
そ の 他	2	4,122.72	1	4
合 計	16	26,185.87	260	684

3 道路施設管理事業 (8・2・2 1-1) 道路管理課

(1) 道路境界確定事務

区 分	申請件数 (件)	確定件数 (件)	道路延長 (m)	確定境界標 (本)	継続又は保留件数 (件)
一 般 申 請	177	158	3,618	1,107	19
公 共 (土 木) 申 請	6	6	292	69	0

(2) 道路工事の承認事務

(件)

工事内容	件数	工事内容	件数	工事内容	件数	合計
ガードレール撤去	8	側溝布設	0	道路舗装	34	129
排水整備	38	歩道切下げ工事 (歩車道境界ブロック)	15	その他	30	
側溝補強	0	歩道切上げ工事	1			
L型切下げ工事	3	L型切上げ工事	0			

(3) 市道状況

路線数 (路線)	総延長 (m)	実延長 (m)	舗装済延長 (m)
3,903	683,557	669,894	637,073

(4) 土砂運搬協議に関する事務 (件)

運 搬 協 議 の 内 容	件 数
運搬土量5,000m ³ 未満 (市 扱 い)	3
運搬土量5,000m ³ 以上 (県 扱 い)	3

(5) 道路占用許可事務

区分	占用物件	更 新			新 規			計		
		件数 (件)	数量	金 額 (円)	件数 (件)	数量	金 額 (円)	件数 (件)	数量	金 額 (円)
上水道	本管	7	183 m	21,839	82	9,423 m		89	9,606 m	21,839
	取り出し管	0	0 m		384	1,708 m		384	1,708 m	0
下水道	本管	7	5,203 m	0	31	7,819 m		38	13,022 m	0
	取り出し管	1	3 m		238	2,752 m		239	2,755 m	0
	その他	5						5		0
電気	本柱	2	7,010 本	11,848,730	93	131 本	60,661	95	7,141 本	11,909,391
	地下ケーブル	13	47,069 m	6,635,339	57	2,158 m	31,837	70	49,227 m	6,667,176
	共架電線	1	338,130 m	3,719,430	0	0 m	0	1	338,130 m	3,719,430
	鉄塔	1	51基	98,940	0			1	51基	98,940
	その他	3		903,398	40		209	43		903,607
電話	電話柱	6	4,348 本	4,564,447	49	83 本	9,277	55	4,431 本	4,573,724
	地下埋設物	36	296,585 m	18,231,472	5	54 m	756	41	296,639 m	18,232,228
	共架電線	15	998,696 m	10,989,630	43	24,717 m	72,640	58	1,023,413 m	11,062,270
	公衆電話等	1	7 個	13,580	0	0 個	0	1	7 個	13,580
	その他	22		87,192	20			42		87,192
ガス	本管	53	443,568 m	42,700,880	27	945 m	80,761	80	444,513 m	42,781,641
	取り出し管	1	45 m		378	4,381 m		379	4,426 m	0
その他	広告類	21		1,215,776	17		21,204	38		1,236,980
	足場	3	0m ²	0	26	401 m ²	748,780	29	401 m ²	748,780
	埋設物	7	596 m	10,765	9	33,039 m	3,150,342	16	33,635 m	3,161,107
	その他	42		575,421	68		3,480	110		578,901
計		247		101,616,839	1,567		4,179,947	1,814		105,796,786

4 樋管管理事業 (8・3・1 2-3) 河川課 (円)

業 務 内 容		金 額
樋管操作委託	流山排水樋管他2か所	792,887
そ の 他	保険料	4,530
合 計		797,417

5 河川管理事業（８・３・１ ２－４）河川課

（円）

業 務 内 容		金 額
草 刈 委 託	準用河川八木川ほか	12,344,365
雨水台帳作成委託	雨水台帳図作成	2,607,000
そ の 他 委 託	排水ポンプの定期整備	484,000
そ の 他	負担金ほか	104,300
合 計		15,539,665

6 都市計画事務管理事業（８・４・１ ２－１）都市計画課

（１）公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出

届出・申出の種別	届出・申出数（件）	面 積（㎡）	買取協議（成立）件数（件）
届 出	12	106,402	0
申 出	0	0	0
合 計	12	106,402	0

（２）国土利用計画法に基づく届出

利 用 目 的	届 出 数（件）	面 積（㎡）	備 考
専 用 住 宅	6	27,976	
共 同 住 宅	3	20,416	
そ の 他	22	576,339	店舗等
合 計	31	624,731	

（３）地区計画区域内における建築物等の届出

区分	地 区 計 画		届 出 数（件）
	決定数（か所）	面積（ha）	
つくばエクスプレス 沿線整備区域	12	599.00	238
上 記 以 外	33	310.60	88
合 計	45	909.60	326

7 まちづくり相談員派遣事業（８・４・１ ２－５２）都市計画課

相談員登録人数・派遣団体数・総派遣回数

登録人数（名）	派遣団体数（団体）	総派遣回数（回）
2	0	0

８ 良質な街づくり推進事業（８・４・１ ２－７１）都市計画課

大規模土地開発構想届出件数

行 為 種 別	届 出 数 (件)	面 積 (㎡)
大規模開発事業	8	426,599
路外駐車場	0	0
資材置き場	2	3,246
合 計	10	429,845

９ 景観形成推進事業（８・４・１ ２－７３）都市計画課

景観計画区域内における建築物等の届出

届出の種別	届出件数 (件)
景観条例11条の届出	321
景観法16条の届出	213

１０ 広告物等推進事業（８・４・１ ２－７８）都市計画課

許 可 件 数 (件)				許 可 枚 数 (枚)				許可手数料 (円)
新規	更新	変更	計	新規	更新	変更	計	
62	86	22	170	218	1,113	44	1,375	3,562,600

１１ みどりの維持管理事業（８・４・７ １－１）みどりの課

（１）都市公園の状況

区 分	設置数 (か所)	面積 (㎡)
公 園	306	784,606
緑 地	81	310,413
合 計	387	1,095,019

(2) 公園緑地維持管理事業の内容

(円)

事業名	費用	内容
都市公園維持管理業務委託 (地区別及び自治会年間委託)	378,732,261	草刈、清掃、ゴミ回収、剪定、トイレ 清掃等
剪定整姿業務委託	32,825,650	年間管理仕様とは別の随時実施作業
市民の森等維持管理業務委託	21,364,200	市民開放民有林(市民の森)等の除 草、清掃、安全点検等
街路樹等維持管理	157,795,000	街路樹及び駅前植栽地等の除草、清 掃、刈り込み、薬剤散布等
駅前広場等維持管理業務委託	3,800,488	駅前広場の除草、清掃、安全点検等
浄化槽維持管理業務委託	100,320	浄化槽の点検
光熱水費	13,466,268	上下水道、電気代(園灯)他
消耗品	1,479,237	丸太材、ペンキ、看板、川砂等
土地借上料	22,213,377	民有地借地公園
修繕費	3,463,251	園灯修繕、水飲み場修繕他
その他経費	7,355,226	印刷代、OA機器借上、備品購入、コ ピー代他
合 計	642,595,278	

12 身近なみどりを育てる事業(8・4・8 2-1) みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
みどりのまちなみ整備事業補助金	30,990	生垣整備補助1件(延長13.5m)
その他の緑化推進事業	1,667,054	地区花壇への花苗配布 春夏32か所、秋冬33か所(年2回) 開発事業に対する緑化指導 72件 その他 事務用消耗品等
合 計	1,698,044	

13 みどりを支える人づくり事業(8・4・8 2-60) みどりの課

(円)

事業名	事業費	事業内容
みどりを支える人づくり事業	940,097	緑化講習会の実施 9回 みどりの委員会の開催 1回 オープンガーデン共催 その他 花と緑のボランティア活動保険等

1 4 市営住宅管理事業（8・5・1 1－1）建築住宅課

（1）入居状況

管理戸数 (戸)	区 分	入 居 募 集
		募集回数 1回
令和 5年 4月 1日～ 令和 6年 3月31日 449戸	募 集 戸 数 (戸)	4
	応 募 世 帯 数 (世帯)	8
	応 募 倍 率 (倍)	2.00

（2）維持管理

(円)

区 分	内 容	金 額
管理業務委託	家賃徴収、滞納事務、入居募集、退去手続、設備点検、受水槽清掃などを行うもの	10,956,000
草刈・樹木剪定業務委託	敷地内の草刈や樹木の剪定を行うもの	2,155,780
修繕料	バランス釜交換及び部屋の内装、給湯器、汚水枳などの小破修繕を行うもの	12,959,100
入居者収入認定業務委託	入居者の所得を電算システムに反映し市営住宅使用料の算定を行うもの	403,700
合 計		26,474,580

1 5 市営住宅整備事業（8・5・1 1－5 1）建築住宅課

(円)

区分	内 容	金額
工事	市営住宅大橋団地1・2号棟受水槽更新工事	15,009,500

ケ 消防 ・ 防災

1 消防職員研修事業（９・１・１ ４－１）消防総務課

教養・訓練状況

事業内容	回数（回）	参加人数（人）
消防大学校入校	0	0
千葉県消防学校入校	10	28
消防実務研修等	7	30
職員研修会	4	400
消防職員安全衛生研修会	2	3
合 計	23	461

2 火災予防及び調査事業（９・１・１ ８－１）予防課

（１）教養・訓練状況

事業内容	回数（回）	参加人数（人）
違反是正研修会	3	6
火災調査研修会	2	4
危険物研修会	1	1

（２）火災の発生状況

種 別	件数（件）	焼 損 状 況		損害見積額（千円）
建 物 火 災	16	320.67 m ²	1 台	61,948
林 野 火 災	0	0.00 m ²	0 台	0
車 両 火 災	6	0.00 m ²	6 台	1,273
そ の 他 火 災	11	22,188.60 m ²	0 台	7
合 計	33	22,509.27 m ²	7 台	63,228

（３）許認可関係及び届出事務処理状況

ア 危険物施設許可及び変更許可状況

（件）

製造所	貯 蔵 所				取 扱 所			合 計
	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	そ の 他	販 売	給 油	一 般	
0	0	1	0	0	0	7	3	11

イ 消防法関係諸届出状況

(ア) 消防法に基づく届出

(件)

区 分		受 理 件 数	区 分		受 理 件 数
防火管理者 関 係	選 解 任 届	165	危険物関係	承 認 申 請	15
	消防計画届	199		数 量 変 更	0
設備関係	着 工 届	193		保 安 監 督 者 選 解 任 届	5
	設 置 届	551			
危険物関係	許 可 申 請	14	合 計		1,152
	検 査 申 請	10			

(イ) 火災予防条例に基づく届出 (件)

区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	225

ウ 消防法に基づく建築同意事務

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
専用住宅	13	保育所・幼稚園・学校	7
劇場・集会場等	0	工場・作業場・倉庫	17
飲食店・店舗	6	事務所	9
共同住宅	74	複合用途建物	13
病院・診療所等	2	その他	70
老人福祉施設等	1	合 計	212

(4) 火災予防査察の実施状況

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
集会場・観覧場	2	複合用途建物	39
遊技場	0	単身高齢者世帯	16
飲食店	1	危険物施設	20
物品販売店舗	10	危険物輸送車	27
病院・福祉施設	53	合 計	169
公衆浴場・ホテル	1		

(5) 消防訓練等への立会い実施状況

消防計画に基づく訓練

区 分	回数 (回)	参加人数 (人)
消火訓練	113	8,861
避難訓練	110	8,861
通報訓練	113	8,861
防火映画	1	108
講話	5	399
起震車体験乗車	8	1,000
その他の訓練	29	2,202
合 計	379	30,292

3 防災及び救急救助事業 (9・1・1 9-1) 消防防災課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数 (回)	参加人数 (人)
救急救命士再講習病院実習	72	72
気管挿管病院実習	2	2
ビデオ喉頭鏡病院実習	5	5
合 計	79	79

4 消防活動事業 (9・1・1) 中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
11-1 11-2 11-3 11-4

(1) 職員教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数 (回)	参加人数 (人)
消防訓練	703	3,593

(2) 許認可関係及び届出事務処理状況

ア 消防法に基づく届出

(件)

区 分	受 理 件 数	区 分	受 理 件 数
防火管理者関係	389	設備関係	195
	253	設置届	
設備関係	90	合 計	927

イ 火災予防条例に基づく届出

(件)

区 分	受 理 件 数	区 分	受 理 件 数
防火対象物使用開始届	95	催物開催届	37
ボイラー設備設置届	7	道路工事届	142
変電設備設置届	20	少量危険物貯蔵届	11
火災とまぎらわしい煙又は火災を発生 するおそれのある行為の届	64	その他の届	112
		合 計	488

(3) 火災予防査察の実施状況

(件)

区 分	実施件数	区 分	実施件数
学 校	11	そ の 他	229
共 同 住 宅	160	合 計	489
複 合 用 途 建 物	89		

(4) 消防訓練等の実施状況

自 衛 消 防 訓 練 (事業所等)			消 防 ・ 救 急 訓 練 (自治会等)		
区 分	回数 (回)	参加人数 (人)	区 分	回数 (回)	参加人数 (人)
消 火 訓 練	82	3,405	消 火 訓 練	34	2,185
避 難 訓 練	84	10,727	避 難 訓 練	9	887
映 画 会	4	224	映 画 会	4	363
講 話	18	1,873	講 話	9	492
起震車体験乗車	18	1,024	起震車体験乗車	23	1,487
救 急 講 習	27	879	救 急 講 習	92	3,043
そ の 他 の 訓 練	83	2,380	そ の 他 の 訓 練	35	2,696
合 計	316	20,512	合 計	206	11,153

※事業所等のみで実施した訓練(回数:321回・参加人数:10,728人)

(5) 消防災害出動件数

(件)

区 分	件 数	区 分	件 数
危 険 排 除	76	調 査 出 向	10
救 助 出 動	188	そ の 他	13
緊 急 確 認	222	合 計	509

5 救急救助活動事業(9・1・1)

中央消防署・北消防署・東消防署・南消防署
 12-1 12-2 12-3 12-4

(1) 職員教養・訓練状況

事 業 内 容	回数(回)	人数(人)
救 急 訓 練	255	1,210
救 助 訓 練	2,840	15,384
合 計	3,095	16,594

(2) 救急業務取扱状況

事故種別 区分	急病	交通	水難	一般	火災	労災	運競	加害	自損	自然 災害	その他	合 計
出動件数 (件)	7,603	524	1	1,783	18	83	45	30	71	1	774	10,933
救急件数 (件)	7,161	483		1,698	5	81	42	29	55		547	10,101
搬送人員 (人)	7,182	523		1,702	5	81	42	29	55		547	10,166
傷 病 程 度 別 内 訳 (人)	死 亡	113	1	11					5			130
	重 症	381	17	46		2	1		9		93	549
	中等症	3,089	107	574	2	25	15	1	17		408	4,238
	軽 症	3,599	398	1,071	3	54	26	28	24		46	5,249

6 消防団運営事業（9・1・2 1－1）消防総務課

教養・訓練状況

事 業 内 容	回数(回)	人数(人)
千葉県消防学校訓練指導科	1	1
千葉県消防学校指揮幹部科 現場指揮課程	1	2
千葉県消防学校指揮幹部科 分団指揮課程	1	3

7 水防事業（9・1・4 2－2）河川課

(円)

災 害 名	事 業 名	金 額
令和 5年 6月 2日 ～6月 4日 台風2号	流山排水機場運転業務委託	646,376
令和 5年 6月 2日 ～6月 8日 台風2号	災害対策業務委託（土のう運搬、倒木撤去、作業待機、側溝清掃）	841,087
令和 5年 6月 3日 台風2号	大雨に伴う災害対策業務委託（南）菅きよ清掃	95,040
令和 5年 6月 6日 台風2号	災害対策業務委託（名都借）側溝、路面清掃	1,067,000
令和 5年 6月 8日 ～6月 9日 台風3号	災害対策業務委託（土のう運搬）	185,900
令和 5年 8月14日 台風7号	災害対策業務委託（作業待機）	24,750
令和 5年 9月 8日 台風13号	流山排水機場運転業務委託	35,106
委 託 費 計		2,895,259

※上記は、災害協定等により水防活動を行った業務委託費である。

8 消防団水害対策事業（9・1・4 2－3）消防防災課

教養・訓練状況

事業内容	回数(回)	人数(人)
水防演習	1	125

9 地域防災事業（9・1・5 2－2）防災危機管理課

防災意識の向上及び訓練

事業名	会場	実施日	参加人員 (人)	概要等
市総合防災訓練	東深井小学校	令和 5年10月15日	—	降雨により中止

10 自主防災組織防災資機材整備等事業（9・1・5 2－58）防災危機管理課

事業名	概要等	補助団体数	金額(円)
自主防災組織防災資機材整備等事業	自主防災組織の防災資機材購入費用等を補助する。	73組織	4,064,000

11 防災施設等整備事業（9・1・5 2－70）防災危機管理課

防災施設

整備場所	整備概要等	整備した防災施設等	金額(円)
北部公民館	災害時に一時避難する避難者のための防災施設を整備する。	マンホールトイレ ソーラー式照明	5基 2基 16,280,000
南流山中学校		マンホールトイレ 災害用井戸 かまどベンチ ソーラー式照明	5基 1基 2基 2基 18,601,000
市野谷小学校		災害用井戸 防災備蓄倉庫	1基 1基 17,611,000

コ 教 育

1 教育委員会委員運営事業（10・1・1 1-1）教育総務課

（1）教育委員会会議の開催回数及び審議件数

区 分	開 催 回 数 (回)	審 議 件 数 (件)					
		教育行政の 基本方針	規則等の 制定改廃	議会の議決を要 する条例・予算 案件	職員等の 人事関係	附属機関の委 員の任命等	その他
定例会	12	1	13	8	0	7	10

（2）委員の任命

氏 名	職 業	任 期	備考
勝本 正實	団体職員	令和 6年 1月 1日～ 令和 9年12月31日	新任

2 入学準備金貸付事業（10・1・3 1-3）教育総務課

入学準備金貸付状況

(件)

年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
区分	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数	1	0	2	1	0	0	1	1	0	0

3 教育指導人材充実事業（10・1・4 2-1）指導課

教育支援委員会

事 業 内 容
流山市教育支援委員会を専門家の出席を得て年5回開催し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適正な就学相談を推進した。

4 学校教育内容充実事業（10・1・4 2-2）指導課

（1）市指定研究校

学 校 名	研究教科・領域	研 究 公 開 日	備 考
向小金小学校	算数	令和5年11月22日	市指定2年目
北部中学校	道徳	令和5年11月15日	市指定2年目
西初石小学校	算数		市指定1年目
おおたかの森中学校	I C T教育		市指定1年目

（2）研究活動補助

研 究 会 名	補 助 金(円)	内 容
流山市小中学校教育研究会	892,000	市内小中学校教職員の資質向上のため研修活動に援助

5 教育研究企画室運営管理事業（１０・１・４ ３－１）指導課

教育相談

事業内容
・ スクールカウンセラーによる電話、面接による教育相談を実施し、児童・生徒、保護者の抱える悩みに寄り添った。 ・ 医師が児童生徒、教師や保護者の学校生活に関する悩みについて支援する場を設定した。 ・ 不登校児童生徒を対象とした教育支援センターの活動を充実させ、一人ひとりに応じた支援に努めた。

6 子ども専用いじめホットライン相談事業（１０・１・４ ３－５８）指導課

子ども悩み相談

事業内容
・ 「流山小中学生専用なやみホットライン」による電話相談・メール相談と、いじめ報告・相談アプリ「STANDBY」での相談を行った。

7 就学援助事業（１０・２・２ １－１、１０・３・２ １－１）学校教育課

（１）小・中学校就学援助状況

区分	小学校		中学校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学学用品等	68	3,676,080	24	1,476,000	92	5,152,080
学用品等	594	8,491,902	363	8,856,290	957	17,348,192
修学旅行費	112	2,484,347	129	7,647,755	241	10,132,102
林間学園費	103	936,779	126	3,804,868	229	4,741,647
給食費	594	27,351,080	363	18,841,712	957	46,192,792
医療費	0	0	0	0	0	0
中学校入学準備金	101	6,363,000			101	6,363,000
小学校入学準備金	39	2,108,340			39	2,108,340
PTA会費等	594	1,711,000	363	3,523,000	957	5,234,000
計	2,205	53,122,528	1,368	44,149,625	3,573	97,272,153

（２）特別支援教育就学援助状況

区分	小学校		中学校		計	
	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)	人数 (人)	支給額 (円)
新入学学用品等	42	1,073,310	25	731,760	67	1,805,070
学用品等	293	2,050,558	61	756,311	354	2,806,869
修学旅行費	45	491,161	12	407,079	57	898,240
通学費	60	329,928	4	14,009	64	343,937
給食費	293	5,741,320	61	1,687,032	354	7,428,352
計	733	9,686,277	163	3,596,191	896	13,282,468

8 私立幼稚園子育てのための施設等利用給付事業（10・4・1 5－3）保育課

区 分	対 象 者	延べ人数 (人)	総 支 給 額 (円)
子育てのための施設等 利用給付費（未移行幼 稚園分）	私立幼稚園に通う満3歳児から5歳児	30,661	778,348,723

9 基盤・学習機会整備事業（10・5・1 2－1）生涯学習課

（1）流山市成人式～二十歳の集い～

実施日・会場	対 象 者	対象者数 (人)	参加者数 (人)	参加率 (%)
令和 6年 1月 7日 キッコーマン アリーナ	平成15年 4月 2日～ 平成16年 4月 1日生まれ	1,724	1,210	70.19

※式典は2回開催（第1部：10時～、第2部：12時30分～）

（2）視聴覚ライブラリー

利用件数(件)	利用者数(人)	機材利用数(件)	教材利用数(件)
20	1,059	32	0

（3）子ども人形劇鑑賞会

実施日	会 場	テーマ	参加者数(人)
令和 5年 6月14日	生涯学習センター	ともだち、 おもいやり	30

（4）地域の人材活用登録者

登録者数(人)	指導分野
3	三線、絵本セラピスト、環境教育

（5）社会教育関係団体登録

社会教育関係団体登録数(団体)	
	137

（6）生涯学習審議会

実施日	会 場	主な内容
令和 5年 5月 8日	中央公民館	流山市総合運動公園庭球場並びに流山市コミュニティプラザ 室外庭球場及び室内庭球場の利用料金改定について
令和 5年 7月10日		
令和 5年 8月 3日		
令和 6年 2月 1日		第3期流山市教育振興基本計画の策定について

10 芸術・文化振興事業（10・5・1 5－1）生涯学習課

四季の花々展

実施期間	内 容	出点数（点）
令和 5年 5月 8日～ 5月12日	薫風	4
令和 5年 7月 3日～ 7月 7日	初夏	4
令和 5年 9月 4日～ 9月 8日	秋の気配	4
令和 5年11月 6日～11月10日	錦秋	4
令和 6年 1月 9日～ 1月12日	初春	4
令和 6年 3月 4日～ 3月 8日	希望	4

11 文化祭開催事業（10・5・1 5－3）生涯学習課

（1）オープニングイベント

実施日	会 場	主な内容	観客数（人）
令和 5年10月21日	スターツ おおたかの森ホール	オープニングセレモニー、手工芸・箏・お囃子等の体験コーナー、日本舞踊・能・コーラス・ハワイアンフラ等のホールイベント 他	500

（2）芸能発表の部

部 門	実施日	会 場	発表者数（人）
洋 舞	令和 5年10月22日	スターツ おおたかの森ホール	200
謡 曲	令和 5年10月28日		45
ハワイアンフラ	令和 5年10月29日		393
邦楽三曲	令和 5年11月 5日		86
コーラス	令和 5年11月18日		314
歌 謡	令和 5年11月19日		84
民 謡	令和 5年10月29日	初石公民館	110
詩 吟	令和 5年11月12日	生涯学習センター	109
伝統芸能	令和 5年11月18日		60
合 計			1,401

（3）作品展の部

部 門	実施日	会 場	参加者数（人）
盆 栽	令和 5年11月 3日～11月 5日	初石公民館	22
絵画・工芸	令和 5年10月26日～10月29日	生涯学習センター	37
書 道			72
写 真	令和 5年11月 2日～11月 5日		15
華 道			11
手 工 芸			18
合 計			175

(4) 各種行事の部

部 門	実施日	会 場	参加者数（人）
俳 句	令和 5年10月29日	生涯学習センター	102
俳句（少年少女）	令和 5年11月 3日		5,613
映 写 会	令和 5年11月 4日		14
将棋（小学生）	令和 5年11月 3日	中央公民館	97
囲 碁	令和 5年11月 5日		56
将 棋		東部公民館	34
煎 茶 道		初石公民館	8
茶 道			16
合 計			5,940

12 市民ギャラリー展示事業 (10・5・1 5-4) 生涯学習課

市民ギャラリー展

実 施 期 間	内 容	出点数 (点)	出 品 者
令和 5年 4月24日～ 5月17日	写真展	16	流山市文化協会写真部
令和 5年 5月18日～ 6月 9日	俳句展	99	流山市文化協会俳句部
令和 5年 6月12日～ 6月30日	絵画・工芸作品展 (絵画4点、工芸1点)	5	流山市美術家協会
令和 5年 7月 3日～ 7月31日	手工芸作品展	50	流山市文化協会手工芸部
令和 5年 8月 1日～ 8月31日	市内中学校生徒作品展	12	流山市内中学校生徒
令和 5年 9月 1日～ 9月29日	流山市展受賞作品展 1	6	流山市展受賞者 (流山市美術家協会)
令和 5年10月 2日～10月31日	流山市展受賞作品展 2	5	
令和 5年11月 1日～11月30日	流山市展受賞作品展 3	4	
令和 5年12月 1日～12月26日	後藤紳也 日本画展	13	日本画家・後藤紳也 氏
令和 6年 1月 9日～ 1月31日	書道展	12	流山市文化協会書道部
令和 6年 2月 1日～ 3月 1日	つるし雛等作品展	50	NPO法人 流山ひろがる和
令和 6年 3月 4日～ 3月29日	流山青少年少女俳句大会入選者作品展	90	流山青少年少女俳句大会受賞者 (流山市文化協会俳句部)
合 計		362	

会場：市役所第1庁舎

13 市民音楽祭開催事業 (10・5・1 5-6) 生涯学習課

流山市民音楽祭

実施日 ・会場	発表者数		公演内容	観客数 (人)
	団体数 (団体)	人数 (人)		
令和 6年 3月10日 スターツ おおたかの森 ホール	24	295	オカリナ、コーラス、器楽、チェロ、ギター、 ゴスペル、リコーダー、大正琴、祭囃子 他	870

14 サロンコンサート開催事業（10・5・1 5－7）生涯学習課

サロンコンサート

累計 回数	実施日・会場	タイトル	演奏構成	観客数 (人)
411	令和 5年 4月28日 生涯学習センター	「ヴァイオリンとピアノの小品名曲集」～知られざる名曲 19世紀から20世紀へ～	バイオリン、ピアノ	85
412	令和 5年 5月26日 生涯学習センター	「ロイヤルミュージック」～金管五重奏の響き～	トランペット、ホルン、トロンボーン、チューバ	85
413	令和 5年 6月30日 生涯学習センター	「オーディション合格者による演奏会」～ようこそ サロンコンサートの舞台へ～	フルート、ピアノ	80
414	令和 5年 7月28日 生涯学習センター	「夏音」～熱き夏に想いをよせて～	ソプラノ、ピアノ、マリンバ&パーカッション	85
415	令和 5年 8月25日 生涯学習センター	「学校コンサート」～輝け！流山の子どもたち！～	吹奏楽、クラリネット、ピアノ	100
416	令和 5年 9月29日 生涯学習センター	「弦楽四重奏で聴くウォルト・ディズニー」～ディズニー創立100周年を祝って～	バイオリン、ビオラ、チェロ	120
417	令和 5年10月27日 生涯学習センター	「絵画と音楽」～ゴッホ生誕170年にちなんで～	フルート、クラリネット、ピアノ	74
418	令和 5年11月24日 生涯学習センター	「中田喜直 生誕100周年」～歌い続けたい名曲～	ソプラノ、ピアノ	90
419	令和 5年12月22日 生涯学習センター	「煌めきのラフマニノフ」～生誕150周年によせて～	ソプラノ、フルート、ピアノ	103
420	令和 6年 1月26日 生涯学習センター	「魅惑のオーボエ」～2本の葦笛が奏でる世界～	オーボエ、ピアノ	97
421	令和 6年 2月16日 生涯学習センター	「MUSIC on SCREEN!」～永遠の映画音楽～	ソプラノ、バイオリン、ピアノ	125
422	令和 6年 3月22日 生涯学習センター	「ピアノの世界」～ロマン派～近現代までの色彩～	ピアノ連弾	92
合 計				1,136

15 生涯学習センター指定管理者事業（10・5・2 1－3）生涯学習課

施設名	一般利用数		公的利用・指定管理者利用数		計	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
多目的ホール	421	27,169	235	11,459	656	38,628
体育館	1,267	19,618	165	7,870	1,432	27,488
会議室等	8,672	116,240	4,918	52,326	13,590	168,566
合 計	10,360	163,027	5,318	71,655	15,678	234,682

16 ライフステージに対応した学習充実事業（10・5・6 5-3）公民館

（1）ゆうゆう大学

科目等の区分	学 園 名 ・ 科 目 名 ・ 学 生 数 等		会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
教養科目	中央学園	学生38人	中央公民館ほか	12	343
	北部学園	学生40人	北部公民館ほか	12	408
	東部学園	学生27人	東部公民館ほか	12	258
	初石学園	学生28人	初石公民館ほか	12	276
	南流山学園	学生39人	南流山センターほか	12	378
	おおたかの森学園	学生32人	おおたかの森センターほか	12	339
選択科目	音楽	学生29人	初石公民館ほか	12	260
	健康体操	学生28人	南流山センターほか	12	268
	自然散策	学生27人	東部公民館ほか	12	234
	日本文学	学生22人	おおたかの森センターほか	12	226
	史跡探訪A	学生27人	中央公民館ほか	12	242
	史跡探訪B	学生29人	中央公民館ほか	12	290
	広報テク	学生16人	中央公民館	12	174
	絵手紙	学生26人	北部公民館ほか	12	278
卒業式・ 合同講演会・ 学園祭	ゆうゆう大学第11期卒業式		生涯学習センター	1	179
	ゆうゆう大学卒業記念コンサート		生涯学習センター	1	179
	ゆうゆう大学第1回合同講演会 「日本アニメの歴史と世界進出」		文化会館	1	152
	ゆうゆう大学第2回合同講演会 「落語の世界」		生涯学習センター	1	131
	ゆうゆう大学特別合同講演会 「ごみ収集から見える社会」		生涯学習センター	1	142
	ゆうゆう大学学園祭		生涯学習センター	1	172
合 計				174	4,929

(2) 体験学習講座

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数(人)
流山史跡めぐり	光明院と赤城神社を巡る		1	9
春の流山史跡ガイドウォーキング	運河駅～利根運河八十八か所大師堂		1	18
秋の流山史跡ガイドウォーキング	南流山駅～江戸川八十八ヶ所めぐり		1	20
	江戸川八十八ヶ所めぐり～浅間神社		1	11
子ども向け講座	こども電気教室 ～備長炭電池で電気を学んでみよう	中央公民館	1	30
	勾玉づくり教室	中央公民館	2	23
	気象予報士と一緒に地球環境について考えよう	中央公民館	1	12
	キッズヨガ教室 ～ヨガで心も身体もリラックス	中央公民館	2	23
	初心者囲碁教室	中央公民館	1	12
	初心者将棋教室	中央公民館	1	45
	オリジナルくまマフィンを作ろう	中央公民館	1	6
	風力発電機を作って風の力を体験しよう	中央公民館	1	15
	うさぎのチョコチップクッキーを作ろう	中央公民館	1	6
公民館講座（冬）	冬のヨガ教室	中央公民館	1	14
公民館講座（春）	光る化石のレプリカ作り	中央公民館	1	26
合 計			17	270

17 生活課題に対応した学習充実事業（10・5・6 5-4）公民館

親子体験講座

講座名	内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数(人)
公民館講座（冬）	「親子で作ろう！おせち料理」教室	中央公民館	1	10
公民館講座（冬）	親子で手打ちうどん教室	中央公民館	1	8
公民館講座（春）	親子でワクワク学ぶ！防災講座	中央公民館	1	34
合 計			3	52

18 高校・大学等との連携による学習充実事業（10・5・6 5-5）公民館

内 容	協力校	会 場	回数 (回)	延べ参加 人数 (人)
流山軽音ライブ	千葉県立流山南高校 千葉県立おおたかの森高校	文化会館	1	141
夏休み親子チャレンジ教室 「キラキラな世界が見られる万華鏡 を作ろう」	東京理科大学大学院生	中央公民館	1	26
公民館講座（春） キッチンサイエンス講座 ー小さな人エクラ作りー	鎌倉女子大学講師・東京理科 大学大学院客員研究員	中央公民館	1	36
合 計			3	203

19 民間企業等との連携による学習充実事業（10・5・6 5－6）公民館

（1）国際理解講座

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
日本語講座	中央公民館	40	521

（2）おもちゃ病院

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
おもちゃ病院（中央公民館・南流山福祉会館）	中央公民館ほか	23	118

（3）郷土史検定講座

内 容	会 場	日数 (日)	延べ参加人数 (人)
流山の歴史についてのセミナーと検定	中央公民館ほか	6	75

（4）体験講座

内 容	会 場	回数 (回)	参加人数(人)
おもちゃ修理体験教室	中央公民館	1	25
公民館講座（冬） 「木育（もくいく）いろいろ実験」教室	中央公民館	1	30
合計		2	55

（5）ホール事業

事業名	内 容	会 場	回数 (回)	参加人数 (人)
バリアフリー演劇 鑑賞会	副音声での解説、字幕による案内等により障害のある方も高校演劇を楽しむことのできる鑑賞会 出演：千葉県立松戸国際高校演劇部 流山市社会福祉協議会との共催事業	生涯学習 センター	1	37

（6）講座開催中の一時保育

内 容	会 場	回数 (回)	延べ保育幼児数 (人)
日本語講座・家庭教育講座などの同伴幼児の保育	中央公民館ほか	4	5

20 家庭教育事業（10・5・6 5－7）公民館

（1）家庭教育講座

地区名・講座名	内 容	会場・学校	回数 (回)	延べ参加 人数(人)
子育てママのセミナー	生後2か月から11か月児と母親対象、スキンシップ・離乳食など（指定管理者と協働）	中央公民館ほか	18	197
子育てパパのセミナー	育児の楽しさ、家事の楽しみ方を学ぶ	中央公民館	1	13
中央地区	「親子でチャレンジ！かけっこ教室」ほか	流山北小学校ほか	3	271
北部地区	「薬物乱用防止について」ほか	東深井中学校ほか	4	846
東部地区	「ネットとうまく付き合うには～子どものスマホゲーム依存について～」ほか	東部中学校ほか	2	609
初石地区	「子どもとSNS～トラブル事例から考える危険性と対策～」ほか	西初石中学校ほか	2	422
南流山地区	「親子で空手講座」ほか	南流山小学校ほか	4	142
家庭教育講座基調講演	「思春期の子どもの特徴と関わり方について」	中央公民館	1	47
合 計			35	2,547

（2）家庭教育事業講演会

内 容	会 場	回数 (回)	参加人数(人)
「もっと聞いてみよう！ジェンダーのはなし」	生涯学習センター	1	81

（3）子育てサロン

内 容	会 場	回数 (回)	延べ参加人数 (人)
子育てコンサート	文化会館	1	346
ひだまりサロン	中央公民館	15	66
ひだまりサロンスペシャル「クリスマス会」	中央公民館	1	28
南流山ぽかぽかサロン	南流山福祉会館	11	281
双子の子育てひろば～さくらんぼくらぶ～	初石公民館	3	44
合 計		31	765

2 1 ICT学習支援事業（10・5・6 5－51）公民館

パソコン講座・スマートフォン講座

講座名	会 場	回数(回)	延べ参加人数(人)
4月 パソコン教室	中央公民館	2	7
5月 パソコン教室	中央公民館	2	5
6月 パソコン教室ほか	中央公民館	4	11
7月 パソコン教室	中央公民館	2	10
9月 パソコン教室	中央公民館	2	6
10月 パソコン教室	中央公民館	2	4
11月 パソコン教室ほか	中央公民館	4	16
11月 スマートフォン講座	中央公民館ほか	10	55
12月 パソコン教室	中央公民館	2	10
12月 スマートフォン講座	中央公民館ほか	12	94
1月 パソコン教室	中央公民館	2	10
1月 スマートフォン講座	北部公民館ほか	10	84
2月 スマートフォン講座	中央公民館ほか	12	87
3月 パソコン教室	中央公民館	2	8
合 計		68	407

2 2 文化会館、公民館等利用状況 公民館

(1) 通年（年末年始を除く360日）

施 設 名	市民団体等による利用		公民館事業等による利用		計	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
文 化 会 館	3,026	47,678	1,197	8,491	4,223	56,169
市 民 会 館	56	8,536	20	1,284	76	9,820
中 央 公 民 館	2,970	39,142	1,177	7,207	4,147	46,349
北 部 公 民 館	4,641	53,714	313	8,285	4,954	61,999
東 部 公 民 館	3,256	42,949	711	12,505	3,967	55,454
初 石 公 民 館	3,884	49,836	540	7,912	4,424	57,748
南流山センター	4,495	65,501	659	10,604	5,154	76,105
おおたかの森センター	3,036	37,609	719	12,727	3,755	50,336
計	22,338	297,287	4,139	60,524	26,477	357,811

(2) 祝日・月曜

施設名	祝日等開館（16日）		月曜日開館（46日）		計（62日）	
	回数（回）	延べ人数（人）	回数（回）	延べ人数（人）	回数（回）	延べ人数（人）
文化会館	179	2,893	328	4,326	507	7,219
市民会館	12	1,034	3	234	15	1,268
中央公民館	167	1,859	325	4,092	492	5,951
北部公民館	176	1,678	575	5,958	751	7,636
東部公民館	117	1,177	366	4,653	483	5,830
初石公民館	152	2,192	484	6,353	636	8,545
南流山センター	183	2,859	750	11,358	933	14,217
おおたかの森センター	142	2,385	441	5,208	583	7,593
計	949	13,184	2,944	37,856	3,893	51,040

※市民会館のみ、改修工事に伴い令和5年6月1日から令和6年3月31日まで閉館

2.3 図書館奉仕事業（10・5・7 2-1）図書館

(1) 所蔵資料数

館種別	中央図書館	北部	南流山地域図書館	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	156,557	18,881	78,855	63,393	33,684	165,449	14,299	531,118
視聴覚資料(点)	8,245	174	649	2,607	323	6,291	206	18,495

※電子書籍1,783点はいずれの種別にも含まない。

(2) 受入資料数（購入及び寄贈）

館種別	中央図書館	北部	南流山地域図書館	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	合計
図書(冊)	4,893	713	3,799	2,088	1,387	2,718	688	16,286
新聞(紙)	15	7	7	7	7	13	0	56
雑誌(誌)	120	21	40	37	26	94	5	343
視聴覚資料(点)	189		67	90		112		458

※電子書籍519コンテンツはいずれの種別にも含まない。

(3) 貸出

内容	中央図書館	北部	南流山地域図書館	木の図書館	初石	森の図書館	こども図書館	電子書籍・Web予約	おおたかの森図書ピックアップセンター	南流山図書ピックアップセンター	合計
開館日数(日)	293	298	297	298	296	295	297		306	304	
登録者数(人)	9,056	1,054	11,949	5,535	4,209	10,191	5,580		1,327	90	48,991
利用者数(人)	48,309	14,291	82,371	38,669	35,393	63,626	19,528	4,958	36,825	11,561	355,531
貸出点数(点)	168,554	40,089	277,318	134,668	117,086	239,385	99,842	5,526	82,208	23,004	1,187,679
リクエスト数(件)	15,522	2,870	10,738	8,960	4,169	8,390	888	304,832	1,691	2,449	360,509

※令和5年4月1日、南流山図書ピックアップセンターが開設した。

※令和5年9月22日から9月30日まで、図書館電算システムを更新するため全館休館した。

(4) レファレンス(参考調査)等

館 内容	中央 図書館	北 部	南流山地 域図書館	木の 図書館	初 石	森の 図書館	こども 図書館	合 計
レファレンス件数 (件)	540		66	30		97	64	797
文献複写数 (枚)	9,435		1,497	1,238		8,137		20,307

(5) 相互貸借等

(冊)

相互貸借冊数	団体貸出冊数	各駅図書返却ボックス 利用冊数	宅配サービス 貸出点数
8,312	18,723	145,625	862

(6) 集会・行事

(人)

集 会・行 事 名	参加人数	備 考
おはなし会(毎週水曜日) 46回	411	
おはなし会(毎週土曜日) 46回	564	共催: NP0法人ながれやま葉
赤ちゃんおはなし会 12回	169	
こどもの読書週間企画展示 絵本でSDGs	—	期間: 令和5年4月27日~5月30日
こどもの読書週間企画展示 絵本でSDGs 関連ワーク ショップ 古新聞でエコバッグをつくろう!	12	講師: 中央図書館職員
人形劇のつどい 3回	123	出演: 人形劇団ふうせん 人形劇ピッコロ 人形劇団タツ
大人のためのおはなし会 2回	31	出演: NP0法人ながれやま葉
中央図書館・博物館スタンプラリー	100	期間: 令和5年7月21日~7月27日
図書館子ども教室(午前の部) ドライアイスの実験~二酸化炭素のふしぎ~	26	講師: 科学読物研究会会員 坂口 美佳子
図書館子ども教室(午後の部) 宇宙ってどんなところ?~月齢早見盤を作ろう~	16	講師: 科学読物研究会会員 坂口 美佳子
夏休みおはなし会スペシャル	62	出演: NP0法人ながれやま葉
歴史講座 千葉県のお城の魅力と楽しみ方 2回	90	講師: 歴×トキ代表 山城ガールむつみ
読書週間展示 ぐりとぐら誕生60周年	—	期間: 令和5年10月27日~11月29日
図書館活用講座 新しくなった図書館検索システムを使ってみよう 3回	11	講師: 中央図書館職員
文学講座 色で読み解く源氏物語の女君 3回	70	講師: 聖徳大学文学部文学科 准教授 諸井 彩子
子どもと楽しむお話の世界~ストーリーテリング入門~ 3回	42	講師: 東京子ども図書館 お話の 講習会講師 賀谷 恭子
クリスマスおはなし会スペシャル 2回	133	出演: NP0法人ながれやま葉
本の貸出福袋2024	77	77セット貸出
R1読書グランプリPOP入賞作品展示	—	期間: 令和6年1月5日~1月21日
流山カルタ大会	30	
雑誌リサイクル	150	419冊配布

(人)

集 会・行 事 名	参加人数	備 考
赤ちゃんと楽しむ絵本とわらべうたの会	34	
合 計	2,151	

(7) 刊行物

名 称	備 考
新着図書案内 No.276～No.287	毎月発行
おすすめの本リスト (2023年・7月)	令和 5年 7月発行
流山市立図書館年報 No.42	令和 6年 1月発行

(8) 夜間開館利用状況

実施日数 (日)	利用人数 (人)	貸出点数(点)
226	35,103	108,635

24 森の図書館指定管理者事業 (10・5・7 3-3) 図書館

(1) 集会施設利用状況

利用日数 (日)	利用件数 (件)	利用人数 (人)
314	1,689	19,803

(2) 集会・行事

(人)

集 会・行 事 名	参加人数	備 考
おはなし会 (毎週水曜日) 49回	267	
おはなし会 (毎週土曜日) 48回	531	共催：NP0法人ながれやま栞
赤ちゃんおはなし会 24回	295	共催：NP0法人ながれやま栞
初心者のための野鳥観察 3回	36	講師：森の図書館指定管理者
やさしい古文書 18回	495	講師：東京堂出版 小代 渉
子ども創作教室 こむぎねんどをつくってあそぼう	25	講師：森の図書館指定管理者
あかちゃんごろーんあーと撮影会 4回	54	講師：日本おひるねアート協会認定 秋山 優美
教養講座 わたしのひいひいじいさんは勝海舟	69	講師：高山 みな子
手話のついたスペシャルおはなし会 2回	28	講師：ボランティアグループにじ
スマートフォンカメラ講座 お子様をいつもより素敵に撮影しよう 2回	9	講師：プロカメラマン 中川 さとみ
赤ちゃんと一緒にベビーダンス	18	講師：日本ベビーダンス協会 ベビーダンスインストラクター 吉田 里奈
パソコン教室 4回	18	共催：流山パソコンボランティア
勉強しNight! 試験勉強は図書館で 4回	19	
よみきかせ えいご絵本ライブ! 2回	49	講師：英語ソムリエアカデミー 代表 横溝 美由紀 他
朝活図書館! 2回	13	
子ども創作教室 化石発掘に挑戦!	55	講師：手作り科学館Exedra 代表 羽村 太雅

(人)

集 会・行 事 名	参加人数	備 考
ロボットプログラミングワークショップ ロボット「こくり」を動かしてみよう	34	講師：森の図書館指定管理者
夏休み古墳探検～東深井古墳群を探検してみよう～	46	講師：流山市立博物館学芸員
森の図書館劇場（DVD上映会） 2回	73	
赤ちゃんのための絵本で子育て～コミュニケーションのヒント～	4	講師：絵本講師養成講座修了 秋山 優美
親子で楽しむコンサート	66	出演：クラリネット 丸山 江梨香 ピアノ 坂本 彩 フルート 岩井 理緒
赤ちゃんと一緒にベビーサイン	24	講師：日本ベビーサイン協会認定 マスター講師 市川 ちづ
子ども創作教室 つくってあそぼう！ヨーヨーと キャッチボールマシーン	19	講師：森の図書館指定管理者
史跡ガイドと巡る利根運河大師	24	共催：利根運河交流館
ハロウィンイベント お菓子のプレゼント	50	
はじめてのヨガ教室	12	講師：全米ヨガライアンス指導者養成講座 修了 梅澤 ゆき重
教養講座 定年を過ぎたら中仙道を歩いてみよう	56	講師：作家 釣 洋一
展示 流山市多様性を尊重する社会の推進に関する 条例	—	期間：令和5年12月1日～12月24日
もりのとしょかんクリスマス会	27	
英語の絵本で読み聞かせ養成講座	17	講師：英語ソムリエアカデミー 代表 横溝 美由紀
雑誌リサイクル	145	369冊配布
子ども創作教室 じぶんだけの野鳥図鑑をつくろう	19	講師：森の図書館指定管理者
森流亭落語会	55	出演：三遊亭とん楽・三遊亭萬丸
合 計	2,652	

25 木の図書館指定管理者事業（10・5・7 4-2）図書館

集会・行事

(人)

集 会 ・ 行 事 名	参加者数	備 考
おはなし会 51回	433	
赤ちゃんおはなし会 12回	44	
バースデイおはなし会	20	
学力向上委員会 やるっきゃNight☆	8	
ゲームの日 4回	90	
教養講座 赤ちゃんと一緒にベビーサイン	44	共催：おおたかの森こども図書館 おおたかの森センター 講師：日本ベビーサイン協会認定 マスター講師 市川 ちづ
夏の福袋	30	30セット貸出
子ども科学創作教室 つくってとばそう クリアホルダー飛行機	24	共催：東部公民館
ロボットプログラミングワークショップ ロボット「こくり」を動かしてみよう	13	講師：木の図書館指定管理者
第9回おばけ集会	30	
教養講座 ヒストリーカフェ 前ヶ崎川村台遺跡の発掘調査の成果	35	共催：流山市立博物館 講師：流山市立博物館学芸員
教養講座 赤ちゃんと一緒にベビードダンス	30	共催：おおたかの森こども図書館 おおたかの森センター 講師：日本ベビードダンス協会 ベビードダンス インストラクター 吉田 里奈
教養講座 スマホの使い方 情報検索基礎編！	8	講師：木の図書館指定管理者
教養講座 和綴じでつくる読書ノート	10	講師：木の図書館指定管理者
大人のためのおはなし会	14	共催：東部公民館
子ども創作教室 木の工房 親子で作るコーヒーフィルター加湿器	9	共催：東部公民館 講師：木の図書館指定管理者
クリスマスおはなし会スペシャル	60	共催：東部公民館
子ども創作教室 木の工房 第12回紙飛行機競技会	24	共催：東部公民館
教養講座 ガムテープでつくるバッグ	6	講師：木の図書館指定管理者
雑誌リサイクル	59	166冊配布
脱出ゲーム 地球滅亡を阻止せよ。	16	
合 計	1,007	

26 おおたかの森子ども図書館指定管理者事業（10・5・7 5-2）図書館

集会・行事

(人)

集 会・行 事 名	参加者数	備 考
よつばぐみ（赤ちゃん向け）おはなし会 29回	271	
おおたかの森ひろば 10回	223	共催：子ども家庭課・おおたかの森センター
おおたかの森小学校6年生図書館オリエンテーション	250	
わんわん読書会 9回	142	協力：日本動物病院協会 共催：おおたかの森センター どんぐり学童クラブ
こどもアートワークススペシャル リボンでいろどるマカロンコサージュ	9	講師：クレイアーティスト 秋山 ちなみ
おおたかの森キッズフェスタ	1,200	共催：おおたかの森センター どんぐり学童クラブ
図書館の使い方講座 in どんぐり学童クラブ	350	
こどもアートワーク 空き容器を使って懐中電灯をつくろう	19	講師：おおたかの森こども図書館指定管理者
夏のふくろうぐみおはなし会 3回	16	
こどもアートワークススペシャル 大人かわいいクリスマスヘキセンハウス	14	講師：クレイアーティスト 秋山 ちなみ
あそびの広場おはなし会 5回	173	共催：おおたかの森児童センター
おおたかの森キッズ ハッピークリスマス	800	共催：おおたかの森センター どんぐり学童クラブ
福ブック	18	18セット貸出
赤ちゃんから楽しむはじめての英語絵本ライブ	70	講師：英語ソムリエアカデミー 代表 横溝 美由紀 他
こどもアートワーク ぬわずに作る移動ポケット	19	講師：おおたかの森こども図書館指定管理者
こどもアートワークススペシャル いちごのカップケーキメモスタンドをつくろう	16	講師：クレイアーティスト 秋山 ちなみ
春のふくろうぐみおはなし会	14	
合 計	3,604	

27 南流山地域図書館指定管理者事業（10・5・7 6-2）図書館

集会・行事

(人)

集 会 ・ 行 事 名	参加者数	備 考
おはなし会 23回（毎月第2・第4金曜日）	462	
おはなし会 24回（毎月第1・第3土曜日）	470	共催：NP0法人ながれやま栞
赤ちゃんおはなし会 11回	375	共催：NP0法人ながれやま栞
こどもの読書週間フェア テディベアがやってくる	235	共催：ヨミ・アソビ・カフェ共同事業体
あつまれ南っ子	2,000	共催：ヨミ・アソビ・カフェ共同事業体
出張おはなし会 あおば保育園 3回	176	
母の日のにがえを描こう（展示）	40	期間：令和5年5月10日～5月30日
英語絵本読みきかせ養成講座 2回	52	講師：英語ソムリエアカデミー 代表 横溝 美由紀
手話付きおはなし会 3回	80	共催：ボランティアグループにじ
父の日のおてがみを描こう（展示）	51	期間：令和5年6月13日～6月30日
南っ子夏まつり	2,000	共催：ヨミ・アソビ・カフェ共同事業体
南っ子夏まつり おはなしかい+ちょこっと工作	63	
絵本専門士と楽しむおいしいブックトーク&クッキング 2回	46	講師：絵本専門士 今野 美紀・近藤 真紀 調理講師 鈴木 京子
ロボットプログラミングワークショップ ロボット「こくり」を動かしてみよう	16	講師：南流山地域図書館指定管理者
SDGs子どもワークショップ ありんこおひるねまくらをつくろう	18	共催：南流山児童センター 講師：南流山児童センター指定管理者
Let's enjoy English!	39	講師：菊池 涼子
英語えほんライブ！ 2回	108	講師：英語ソムリエアカデミー 代表 横溝 美由紀 他
SDGs子どもワークショップ ポシエットを飾ろう	15	共催：南流山児童センター 講師：南流山児童センター指定管理者
消しゴムハンコをつくろう	12	講師：三條 栄子
わんわんふれあい教室 2回	11	協力：日本動物病院協会、千葉県獣医師会
サンコーテクノプラザ1周年アニバーサリー	2,000	共催：ヨミ・アソビ・カフェ共同事業体
福ブック	23	23セット貸出
SDGs子どもワークショップ カードケースを作ろう	18	共催：南流山児童センター 講師：南流山児童センター指定管理者
講演会 捨て犬・未来、命の授業	68	講師：児童文学作家 今西 乃子
雑誌リサイクル	130	221冊配布
ほっこりおはなし会	45	共催：NP0法人ながれやま栞
かじりかけクッキーチャームをつくろう	38	講師：クレイアーティスト 秋山 ちなみ
合 計	8,591	

28 博物館活動事業（10・5・8 1－7）博物館

（1）教育普及事業

ア 博物館子ども教室

（人）

名 称	実施日	参加人数
勾玉を作ろう！	令和 5年 5月 5日	23
草花あそびをしてみよう！	令和 5年 5月 6日	7
ニイニゼミの羽化を観察しよう！	令和 5年 7月15日	17
貝がら工作	令和 5年 7月21日	19
みりんを使った料理教室	令和 5年 8月 5日	16
土器を洗ってみよう！	令和 5年 8月25日	39
甲冑を着てみよう！	令和 5年 9月18日	48
煎茶教室	令和 5年10月14日	9
鏡を作ってみよう！	令和 5年11月 4日	11
木の実工作	令和 5年12月 2日	28
昔の印刷機で年賀状を作ろう！	令和 5年12月15日	9
和綴じノートをつくろう！	令和 6年 2月 3日	8
茶道教室	令和 6年 3月 2日	9
合 計		243

イ 寺子屋講座

（人）

名 称	実施日	参加人数
くずし字入門—様々な漢字のくずし字—	令和 5年 4月15日	12
吉野家日記から江戸時代の生活を学ぶ（11）	令和 5年 4月26日	延期
歴史街歩き—流鉄の廃線跡と車庫見学—	令和 5年 5月27日	28
考古学入門—考古学って何だろう？—	令和 5年 6月17日	14
考古学入門—上新宿貝塚を歩く—	令和 5年 7月 8日	20
地図で見るおたかの森のうつりかわり	令和 5年 8月 5日	10
考古学入門—野々下貝塚を歩く—	令和 5年 9月16日	17
庚申塔が面白い	令和 5年10月15日	35
歴史街歩き—平和台・鰯ヶ崎の景観と文化財—	令和 5年10月21日	10
歴史街歩き—利根運河・西深井地区—	令和 5年11月18日	6
みりん学講座—みりんでおせち—	令和 5年12月 7日	4
くずし字入門—地名から学ぶくずし字—	令和 6年 1月20日	12
考古学入門—貝塚について考えてみよう—	令和 6年 2月17日	6
考古学入門—埴輪について学ぼう—	令和 6年 3月16日	10
合 計		184

ウ 共催・協働事業

（人）

名 称	実施日	参加人数
木の図書館共催事業 ヒストリーカフェ 「前ヶ崎川村台遺跡の発掘調査の成果」	令和 5年 8月19日	35
合 計		35

エ 講師派遣

(人)

期 日	派 遣 先	内 容	参加者数
令和 5年 4月11日	ゆうゆう大学(中央学園)	講義「郷土流山の歴史と文化 縄文～古墳時代」	35
令和 5年 4月14日	ゆうゆう大学(南流山学園)	講義「郷土流山の歴史と文化 縄文～古墳時代」	37
令和 5年 5月12日	聖徳大学	歴史散歩～流山本町を歩く (春)～	12
令和 5年 5月13日	聖徳大学	歴史散歩～流山本町を歩く (春)～	12
令和 5年 5月26日	東小学校6年生	講義・体験「流山の古代」	112
令和 5年 5月29日 ・30日	小山小学校6年生	講義・体験「流山の古代」	248
令和 5年 5月31日	流山北小学校6年生	見学「流山北小学校埋蔵文化財整理室の作業」	113
令和 5年 6月 4日	流山おおたかの森駅前観光情報センター管理運営特定非営利活動法人グローバルながれやま	見学「赤城神社本殿内見学と本町の七福神をめぐる」	10
令和 5年 6月16日	流山北小学校6年生	講義・体験「流山の古代」	116
令和 5年 6月16日	江戸川台小学校6年生	講義・体験「流山の古代」	107
令和 5年 6月20日	西深井小学校6年生	講義・体験「流山の古代」	40
令和 5年 6月27日	流山おおたかの森駅前観光情報センター管理運営特定非営利活動法人グローバルながれやま	一茶双樹記念館の内部を探る	11
令和 5年 7月 3日	東部公民館	オンライン講座「にっぽんZOOM トラベル紀行～千葉県流山市と奈良県天理市～」	57
令和 5年 7月25日	中央公民館	夏休み子ども講座「勾玉づくり教室」	23
令和 5年 8月19日	流山市教育研究造形部会	「アートの卵2023～流山市立中学校美術部合同展」	10
令和 5年 9月12日	新川小学校3年生	流山市の歩み・昔のくらしと道具・新川小学校の歩み	56
令和 5年10月 6日	ゆうゆう大学(おおたかの森学園)	講義「郷土流山の歴史と文化 縄文～古墳時代」	26
令和 5年10月 8日	聖徳大学	歴史散歩～流山本町を歩く (秋)～	19
令和 5年10月14日	聖徳大学	歴史散歩～流山本町を歩く (秋)～	19
令和 5年11月 5日	東部公民館	東部公民館歴史講座	21
令和 5年11月17日	流教研社会科部会	博物館常設展示室、万上線	48
令和 5年11月19日	流山おおたかの森駅前観光情報センター管理運営特定非営利活動法人グローバルながれやま	見学「赤城神社本殿内見学と本町の七福神をめぐる」	20
令和 5年11月21日	中央公民館	史跡めぐり～光明院と赤城神社を探る～	9
令和 5年12月 1日	おおたかの森小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	309
令和 6年 1月24日	柏第二小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	88
令和 6年 2月 2日	南流山小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	277
令和 6年 2月 8日	江戸川台小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	90

(人)

期 日	派 遣 先	内 容	参加者数
令和 6年 2月 9日	東深井小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	107
令和 6年 2月14日	長崎小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	97
令和 6年 2月20日	小山小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具」	298
令和 6年 2月20日	千葉県生涯大学校東葛飾学園	講義「新選組本陣跡に建つ秋元家住宅土蔵の保存修理について」	75
令和 6年 2月28日	向小金小学校3年生	講義「ちょっと昔の道具・市の移り変わり」	77
令和 6年 3月10日	特定非営利活動法人NP0さとやま	講座「市野谷の森：開墾と開発のあゆみ」	70
合 計			2,649

オ 博物館実習

(人)

実施期間	対 象	受入れ人数
令和 5年 8月23日 ～ 8月31日	大学4年生 (7校)	7

(2) 収集保管事業

区 分	件数 (件)	点数 (点)	内 容
受贈資料	18	63	古文書・民俗資料
借用資料	8	77	考古資料・古文書・民俗資料
貸出資料	2	24	民俗資料
寄託資料	6	1,526	古文書等・民俗資料
資料閲覧・撮影・掲載	33	104	古文書・民俗資料・古写真
合 計	67	1,794	

(3) 調査研究事業

名 称	期 間
企画展「赤城山に受け継がれた流山の記憶-赤城神社と人々-」事前調査	令和 5年 4月～令和 6年 3月
小展示「昔の道具～100年前にタイム・トリップ～」事前調査	令和 5年 4月～令和 6年 3月

(4) 刊行物

(部)

名 称	部 数
流山市立博物館年報 No.45	231
博物館講座案内パンフレット	17,500
博物館だより (第3号)	1,000
博物館だより (第4号)	1,000
企画展「近世流山の13枚」展示解説	2,000

(5) 観覧者数

(人)

個 人	団 体	合 計
17,848	(12) 588	18,436

※団体は20人以上、()内の数字は団体数

(6) 企画展開催事業

(人)

企画展開催	実施期間	観覧人数
共催展 令和5年度出土遺物公開事業 「流山新市街地地区の遺跡展～大地より 出でし先人の足跡～」※	令和 5年 7月15日 ～ 9月 3日	4,222
企画展「近世流山の13枚」	令和 5年 9月30日 ～12月 3日	3,556
小展示「昔の道具～100年前にタイム・ トリップ～」	令和 6年 1月13日 ～ 3月17日	3,388
合 計		11,166

※公益財団法人 千葉県教育振興財団と共催事業

(7) 企画展関連事業

(人)

名 称		実施日	会場	参加人数
共催展 令和5年度 出土遺物公開事業 「流山新市街地地区の 遺跡展 ～大地より出でし先人 の足跡～」	講座「流山の最終氷期最寒冷期 の旧石器」	令和 5年 7月23日	中央図書館会議室	20
	展示解説会	令和 5年 7月29日	博物館第2展示室	20
	展示解説会	令和 5年 8月 6日	博物館第2展示室	22
	ワークショップ 「古代の造形を学ぼう」	令和 5年 8月19日	中央図書館会議室	6
	ワークショップ 「勾玉を作ろう！」	令和 5年 8月26日	中央図書館会議室	17
	講演会 「房総の石製模造品について」 「流山新市街地地区の古墳時 代」	令和 5年 9月 2日	初石公民館	81
企画展「近世流山の13 枚」	展示解説会	令和 5年10月 8日	博物館第2展示室	25
		令和 5年11月 3日	博物館第2展示室	17
		令和 5年11月23日	博物館第2展示室	10
	講演会 「江戸時代の村と百姓」	令和 5年11月28日	中央図書館会議室	23
	講演会 「川と向き合う江戸時代-坂川 の改修をめぐる-」	令和 5年12月 3日	中央図書館会議室	23
合 計				264

(8) 出張展示事業

名 称	実施期間	実施場所
「創立150周年 新川小学校のあゆみ」	令和 5年 7月15日 ～ 9月 4日	北部公民館
	令和 5年 9月 5日 ～11月22日	新川小学校

(9) 出張展示関連事業

名 称	実施日	会場
「創立150周年 新川小学校のあゆみ」	展示解説会	令和 5年 7月22日
	展示解説会	令和 5年 8月 5日
	出前授業 (3年生対象)	令和 5年 9月12日
	ALFALINK NAGAREYAMA GRAND OPEN スタンプラリー	令和 5年 9月30日
	新川小発表会	令和 5年11月18日
		新川小学校

29 一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明指定管理者事業

(10・5・8 1-10) 博物館

(1) 一茶双樹記念館利用状況 (人)

施設使用者	入館者数
2,010	14,374

事業名	開催日数 (日)	参加数 (人)
呈茶	12	581
邦楽コンサート (紅葉コンサート)	4	137
俳句教室	20	172
茶道講座	22	126
七夕まつり	12	208
秋まつり (一茶)	1	330
季節の菊飾り	13	835
さつき飾り展	11	445
ちょっと怖い夏の小話	1	41
AKJ万華鏡展 (一茶)	9	428
エレクトロカル17	3	148
流山白みりん美食プログラム	1	20
新春企画展 (双樹亭)	10	536
ひなまつり (双樹亭)	20	2,027
俳句大会	308	1,072
俳句大会表彰式	1	25
端午の節句飾り展	11	812
計	459	7,943

(2) 杜のアトリエ黎明利用状況

展示 (件)	講座 (件)	創作 (件)	その他 (件)	利用件数合計 (件)	利用日数 (日)	入館者数 (人)
28	29	2	8	67	308	7,156

事業名	開催日数 (日)	参加数 (人)
スマホカメラ講座	12	192
水彩画教室	12	
七夕まつり	12	228
プリザーブドフラワー作品展	2	25
消しゴムはんこ作り講座	1	12
新選組まつり	10	273
スマホ・水彩画作品展	10	154
秋まつり (アトリエ)	1	154
ひなまつり姫だるま講座	2	18
カンパニユラ作品展	10	277
己書展	5	126
Glass station	6	493
AKJ万華鏡展 (アトリエ)	9	492
陶芸体験教室	2	22
新春企画展 (アトリエ)	10	175
ひなまつり (アトリエ)	20	1,170
計	124	3,811

30 市史編さん活動事業 (10・5・8 2-2) 博物館

(1) 市史編さん審議会運営事業

回	実施日	議 題
1	令和 5年 8月 4日	(1) 令和4年度流山市史編さん事業報告について (2) 令和5年度流山市史編さん事業について (3) 『流山市史研究』の投稿原稿について (4) その他
2	令和 5年12月 5日	(1) 流山市史研究25号について (2) その他

(2) 古文書講座

前期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
市内文書から見る流山の災害①	令和 5年11月12日	14
市内文書から見る流山の災害②	令和 5年11月19日	15
市内文書から見る流山の災害③	令和 5年11月26日	13
合 計		42

後期

(人)

内 容	実 施 日	参加人数
大奥 感応寺事件の真相①	令和 6年 2月 4日	18
大奥 感応寺事件の真相②	令和 6年 2月11日	19
大奥 感応寺事件の真相③	令和 6年 2月18日	17
合 計		54

(3) 刊行物

(部)

流山市史研究 第25号	300

3 1 青少年主張大会運営事業 (10・5・9 2-1) 生涯学習課

実施日	会 場	発表者数 (人)	観客数 (人)
令和 5年10月 6日	生涯学習 センター	13 (中学生 10 高校生 3)	74

※発表者の在籍校にライブ配信を実施。応援生徒の来場なし

3 2 姉妹都市少年スポーツ交流事業 (10・5・9 2-4) 生涯学習課

補助対象事業

団体名	交流時期・場所	参加人数 (人)
流山市少年サッカー連盟	令和 5年 7月22日～ 7月24日 相馬光陽サッカー場 (福島県相馬市) ※東京都稲城市 (相馬市の友好都市) 参加	流山市 170 相馬市 116 稲城市 31
流山市少年野球連盟	令和 5年 8月 5日～ 8月 7日 古間グラウンド (長野県信濃町) ※石川県能登町 (姉妹都市) 参加	流山市 26 信濃町 23 能登町 35
流山市剣道連盟	令和 5年 8月 5日 キッコーマン アリーナ	流山市 65 相馬町 38

3 3 青少年健全育成団体運営事業 (10・5・9 2-5) 生涯学習課

団 体 名	会員数等	主 な 活 動
流山市青少年育成会議	23団体	令和 5年11月23日 青少年健全育成推進大会 (生涯学習センター) 令和 5年11月27日～12月 1日 青少年を健全に育てる運動啓発 標語・ポスター入選作品展示 (市役所) 令和 6年 1月20日 親子たこあげ大会 (ほっとプラザ下花輪) 令和 6年 2月18日 研修会 (生涯学習センター)
流山市青少年相談員連絡協議会	70人	令和 5年 7月29日～ 7月31日 チャレンジキャンプ (国立妙高青少年自然の家) 令和 5年11月12日 東葛飾地区少年の日・地域のつどい 大会 (我孫子中学校体育館) 令和 6年 2月 3日 チャレンジゲームin流山 (生涯学習センター)

団 体 名	会員数等	主 な 活 動
流山市子ども会育成連絡協議会	103人	めざせ！あそびの達人（全8回・生涯学習センター他） みんなであそぼう！（全4回・生涯学習センター他） 令和 5年12月17日 書き初め大会（中央公民館）
流山市ボーイスカウト・ ガールスカウト連絡協議会	5団体	令和 5年 7月 夏季キャンプ 令和 6年 1月20日 親子たこあげ大会協力

3 4 げんき村キャンプ場運営管理事業（10・5・9 3－1）生涯学習課

施設利用状況

日帰り利用		宿泊利用		計	
件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）
106	1,063	72	689	178	1,752

3 5 青少年関連団体補助事業（10・5・10 1－2）生涯学習課

（1）補助団体

団体名	会員数（人）	主な活動
流山市青少年指導センター 補導員連絡協議会	137	支部パトロール、合同パトロール、県下一斉パト ロール、広域列車パトロール、納涼祭等パトロール
流山市学校警察連絡協議会	46	情報交換、講演会、研修会

（2）街頭補導状況

区 分	午 前	午 後	薄 暮	夜 間	合 計
実施回数（回）	275	326	35	95	731
延べ従事者数（人）	752	747	82	257	1,838

（3）補導件数

（人）

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
喫煙・飲酒							3		3		3
夜 遊 び											
自転車（無灯 火、二人乗りな ど）	14		16		2	1	16	5	48	6	54
そ の 他	52	39	19	9	44	51			115	99	214
計	105		44		98		24		166	105	271

その他：帰宅指導及びぐ犯・不良行為のうち行為別項目に該当しないすべて

36 青少年相談事業（10・5・10 2-1）生涯学習課 (人)

対象者 相談内容	小学生		中学生		高校生		その他		計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非行関係							1		1		1
学校関係	7			4	11	2		2	18	8	26
家庭関係	2		1					2	3	2	5
その他			1		7	5	15	1	23	6	29
計	9		6		25		21		45	16	61

37 青少年社会環境浄化事業（10・5・10 2-2）生涯学習課

実施期間等	事業名称	会場等
令和 5年 6月～ 8月	納涼祭等パトロール	市内9地区で開催
第1回：令和 5年 6月 6日 第2回：令和 6年 2月 1日	流山市青少年社会環境浄化推進委員会	生涯学習センター
令和 5年 8月24日	第1回地区活動実行委員会	生涯学習センター
令和 5年 9月19日～10月 3日	第2回地区活動実行委員会 「店舗調査及び店舗利用状況調査」	3中学校、2小学校、公民館
令和 5年11月21日	第3回地区活動実行委員会 「活動のまとめ・講演会」	生涯学習センター

38 文化財保護推進事業（10・5・11 1-2）博物館

（1）文化財審議会運営事業

実施日	議 題
令和 6年 3月19日	(1) 令和4年度流山市文化財保護事業報告について (2) 令和5年度流山市文化財保護事業報告について (3) 流山市文化財保存活用地域計画について (4) その他

（2）文化財保存活用地域計画策定事業

実施日	議 題
令和 5年 7月14日	(1) 計画策定に向けたスケジュールについて (2) 流山市文化財保存活用地域計画案について (3) その他
令和 5年10月31日	(1) 流山市文化財保存活用地域計画案について (2) その他
令和 6年 2月 7日	(1) 流山市文化財保存活用地域計画(素案)の策定に係るパブリックコメントの実施結果について (2) 流山市文化財保存活用地域計画案について (3) その他
令和 6年 3月26日	(1) 流山市文化財保存活用地域計画案について (2) その他

(3) 流山市内の指定文化財

(件)

区分	県指定		市指定				国登録
	有形文化財	民俗文化財	有形文化財	無形文化財	民俗文化財	記念物	建造物
指定物件数	1	1	33	1	7	3	6

(4) 文化財調査

事業名	実施場所	実施期間	内 容
秋元家住宅土蔵保存修復工事	流山市流山2丁目109-9	令和 4年 1月10日～ 令和 7年 3月15日	公開に向けた保存修復工事を実施した。
前ヶ崎宝蔵院仏像修理	流山市前ヶ崎	令和 4年 1月10日～ 令和 6年 1月28日	前ヶ崎宝蔵院所有の阿弥陀如来坐像が破損していたため、解体修理を実施した。
清瀧院所蔵市指定有形文化財金剛力士像劣化状況調査	流山市名都借	令和 5年 5月30日	清瀧院所蔵の金剛力士像2体の劣化状況を把握し、今後の保存・修復方法について検討を行った。
諏訪神社視察	流山市駒木	令和 5年 7月 7日	駒木諏訪神社本殿を県指定有形文化財候補とするため、県職員と共に本殿・拝殿・幣殿内部及び本殿外部の彫刻・玉垣を視察し、今後必要となる調査の検討を行った。
北総工業（吉場家）店舗兼住宅文化財調査	流山市流山2丁目	令和 5年 9月12日～ 令和 6年 3月31日	吉場家の店舗兼住宅について、状況調査及び写真撮影などの調査を行った。
西平井岡本家住宅母屋調査	流山市西平井	令和 5年10月13日～ 令和 5年10月31日	岡本家住宅の母屋について、状況調査及び写真撮影などの調査を行った。
向小金水代本家及び蔵調査	流山市向小金3丁目	令和 5年12月 9日	水代本家の古文書資料、御札の調査及び蔵の平面図測量及び写真撮影などの調査を行った。
名都借稻生家調査	流山市名都借	令和 6年 1月23日	解体予定の稻生家の母屋について、状況調査及び写真撮影などの調査を行った。
旧大阪屋調査	流山市流山6丁目	令和 6年 2月20日	旧大阪屋の店舗について、状況調査及び写真撮影などの調査を行った。
市内おびしゃ行事調査	流山市各所	令和 6年 1月10日～ 令和 6年 1月28日	市内各所で実施されているおびしゃ行事の内容や聞き取り調査を行った。

(5) 文化財普及（教育普及）

(人)

事業名	場所等	実施日	参加人数
インターンシップ (江戸川大学・学習院大学)	博物館・埋蔵文化財整理室	令和 5年 8月 3日～8月 8日・28日	4
職場体験学習（常盤松中学校・南流山 中学校・西初石中学校・東深井中学校・ 八木中学校・流山北高校）	博物館・埋蔵文化財整理室	令和 5年10月11日・31日、 11月 9日・10日・16日・ 28日、令和 6年 1月12日	19
合	計		23

(6) 文化財普及(看板・説明看板)

(基)

名称	設置場所	設置日	数量
指定文化財説明看板修繕業務委託(坐像形菩薩・光明院)	流山市流山6丁目(光明院)	令和 6年 3月14日	1
三輪野山貝塚説明看板修繕業務委託	流山市三輪野山二丁目地先 (三輪野山四号公園)	令和 6年 3月31日	2

(7) 文化財普及(共催事業)

(人)

名称	実施場所	実施期間	参加人数
利根運河交流館・流山おおたかの森情報センター・森の図書館共催事業 利根運河ビリケンさんスタンプラリー	流山市立博物館、利根運河交流館、流山おおたかの森駅前観光情報センター、森の図書館	令和 6年 3月23日～ 令和 6年 5月 6日	1,489

(8) 文化財説明会

名称	実施場所	実施期間	参加人数
国登録有形文化財 「秋元家住宅土蔵」保存修復工事見学会	秋元家住宅土蔵	令和 5年 5月13日・27日、 7月30日、9月10日	144

(9) 市指定文化財支援

補助金名	補助事業名	伝 承 地・所 有 者	実 施 日
流山市指定文化財 保存等事業補助金	大しめ縄行事保存事業	流山6丁目赤城神社	令和 5年10月 8日
	ゼンガラ餅行事保存事業	三輪野山三輪茂侶神社	令和 6年 1月 8日 (※)
	鱒ヶ崎おびしゃ行事保存事業	鱒ヶ崎雷神神社	令和 6年 1月21日

※行事を縮小して実施

(10) 埋蔵文化財保護事業

ア 周知の埋蔵文化財包蔵地の確認・事前相談など

(件)

窓口での包蔵地の確認・開発等の事前相談件数	1,500
開発指導要綱等に基づく事前協議件数	75
書面による確認・協議件数	14

イ 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事の届出(通知)

(件)

種 別	受理 件数	協議中	指 導			取下げ
			発掘調査	工事立会	慎重工事	
文化財保護法 第93条 (民間開発届出)	59	5	5	10	37	2
文化財保護法 第94条 (公共工事通知)	4	0	0	4	0	0

39 指定等文化財保存活用整備事業（10・5・11 1-55）博物館

名 称	内 容
国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」保存修復工事	国登録有形文化財「秋元家住宅土蔵」の一般公開に向けた外観部の保存修復工事を進めた。

40 埋蔵文化財調査事業（10・5・11 2-4）博物館

（1）発掘調査

No	遺 跡 名	所 在 地	発 掘 期 間	面 積 (調査面積/開発面積)	時代・概要	備考
1	小谷貝塚N地点	流山市江戸川台西4-196	令和 5年 5月17日 ～ 6月12日	43㎡/422.11㎡	縄文時代集落跡	確
2	野々下元木戸遺跡（8次）・野々下野馬土手（2次）	流山市野々下4-818-1 他	令和 5年 6月26日 ～ 8月18日	210㎡/2,086.5㎡	縄文時代・古墳時代・平安時代集落及び近世牧跡	確
3	西初石1丁目遺跡(5)-4	流山市上新宿345-1の一部 他	令和 5年 9月 4日 ～11月 2日	486㎡	縄文時代集落跡	本
4	下花輪林下遺跡（3次）	流山市下花輪字西山847番1の一部	令和 5年11月 7日 ～11月27日	130㎡/1,288㎡	縄文時代・古墳時代集落跡	確
5	野々下貝塚(4)-1	流山市野々下1-171-1の一部 他	令和 5年11月10日 ～12月22日	155.1㎡	縄文時代集落跡	本
6	三輪野山宮前遺跡A地点10	流山市三輪野山四丁目19番地の9の一部	令和 5年11月15日 ～11月24日	20㎡/200㎡	旧石器・縄文時代・古墳時代～近世集落跡	確
7	野々下元木戸遺跡（8次）・野々下野馬土手（2次）	流山市野々下4-818-1 他	令和 6年 2月19日 ～ 7月31日	2,068.5㎡	縄文時代・古墳時代・平安時代集落及び近世牧跡	本

備考欄について

※確＝確認調査 本＝本発掘調査

※国・県補助対象事業：No.1・2・4・5・6

※県補助対象事業：No.3

※民間発掘調査会社実施事業：No.7

（2）整理・報告書刊行

遺 跡 名	面 積	時代・概要	整 理 内 容	報告書
三輪野山遺跡群	発掘調査対象面積約21ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
西平井・鱈ヶ崎遺跡	発掘調査対象面積約2.4ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
大畔中ノ割遺跡（おおぐろの森小学校分）	発掘調査対象面積約1.1ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
未報告遺跡	発掘調査対象面積約1.3ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定
令和3・4年度市内遺跡	市内遺跡	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元及び図面整理等	未定

(3) 出土資料分析・保存処理

名 称	内 容
石器石材鑑定業務委託	市内の遺跡から出土した石器について、石材鑑定業務を委託した。
大畔中ノ割遺跡出土資料自然科学分析業務委託	大畔中ノ割遺跡で出土した縄文時代・大形石棒の石材種同定及び白色付着物の材質同定、古墳時代・砂鉄の鉱物、化学組成、近世・宝永火山灰の同定について業務委託を実施した。
大畔中ノ割遺跡出土炭化材樹種同定及び年代測定業務委託	大畔中ノ割遺跡から出土した炭化材について、樹種同定の業務委託を実施した。

4 1 埋蔵文化財整理室及び収蔵庫整備事業（10・5・11 2-57）博物館

業務名	業務内容	契約期間
八木整理室移転業務委託	市内に点在する整理室の集約化を図るため、八木南小学校4階にある八木整理室2教室分の資料を鰯ヶ崎埋蔵文化財整理室（東洋学園大学旧校舎学生会館）へ移転するための業務委託を実施した。	令和 5年 6月16日 ～ 令和 5年 8月31日
鰯ヶ崎埋蔵文化財整理室残置物撤去処分業務委託	鰯ヶ崎埋蔵文化財整理室3階の机や椅子など、破損や老朽化のために使用できない残置物の撤去処分業務委託を実施した。	令和 6年 2月 9日 ～ 令和 6年 3月31日
鰯ヶ崎埋蔵文化財整理室エアコン更新・パーテーション撤去等工事	鰯ヶ崎埋蔵文化財整理室3階のエアコン更新及びパーテーション撤去及び付随する電源移設等の工事を実施した。	令和 5年 9月28日 ～ 令和 6年 1月31日
鰯ヶ崎埋蔵文化財整理室フェンス設置工事	鰯ヶ崎埋蔵文化財整理室と南流山中学校の敷地を分けるフェンスの設置階工事を実施した。	令和 6年 1月19日 ～ 令和 6年 3月15日

4 2 新設中学校（大畔地区）発掘調査事業（10・5・11 2-58）博物館

業務名	面積	時代・概要	業務内容	契約期間
大畔中ノ割遺跡整理・報告書刊行業務委託	約20,000㎡	旧石器時代・縄文時代～近世・近代集落跡	出土遺物の洗浄・復元・写真・図面整理、原稿執筆及び報告書刊行	令和 4年 9月 9日 ～ 令和 6年 9月30日

4 3 おおたかの森ホール指定管理者事業（10・5・12 1-2）生涯学習課

施設名	一般利用数		公的利用・指定管理者利用数		計	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
ホール	1,940	56,703	340	7,679	2,280	64,382
スタジオ等	3,579	37,428	357	11,959	3,936	49,387
合 計	5,519	94,131	697	19,638	6,216	113,769

4 4 保健体育事務管理事業（10・6・1 2-1）学校教育課

日本スポーツ振興センター災害共済加入状況

区 分	小学校	中学校	合計
加入児童・生徒数(人)	13,492	5,111	18,603

45 学校保健検診事業(10・6・1 2-2) 学校教育課

児童・生徒定期健康診断状況 (人)

検 査 項 目	児 童	生 徒	合 計
聴 力 検 査	9,397	3,367	12,764
眼 科 検 診	13,064	4,817	17,881
耳鼻咽喉科検診	13,135	4,817	17,952
歯 科 検 診	13,095	4,829	17,924
内 科 検 診	12,863	4,900	17,763
尿 検 査	13,486	5,020	18,506
心 臓 検 診	2,433	1,771	4,204

46 体力向上推進事業(10・6・1 3-1)指導課

大 会 名	実施日
市内小学校陸上競技大会	令和 5年 5月24日
小学校ミニバスケットボール大会	令和 5年10月26日、27日

47 みんなのスポーツ活動推進事業(10・6・2 1-2) スポーツ振興課

コミュニティスポーツフェスティバル2023 (人)

実 施 日	会 場	参加人数
令和 5年 5月14日	流山おおたかの森駅南口都市広場	175

48 健康・体力づくり活動事業(10・6・2 1-3) スポーツ振興課

(1) 健康ジョギング講習会

実 施 日	会 場	回 数(回)	参加人数(人)
通年 (毎週日曜日早朝)	東 深 井 地 区 公 園	45	1,803
	八 木 北 小 学 校	44	3,013
	総 合 運 動 公 園	42	3,224
	南 流 山 小 学 校	40	1,221
	東 小 学 校	43	668
合 計		214	9,929

(2) コミュニティスポーツのつどい (人)

名 称	会 場	参加人数
歩こう会ほか	県立柏の葉公園 他15会場	585

(3) ウォータービクス講習会

期 間	種 目	期 日	回 数(回)	参加人数(人)
夏 季	ウォータービクス	令和 5年 7月19日・21日 ・26日・28日 8月2日・4日・9日・11日	8	84

49 スポーツ講習会・大会開催事業（10・6・2 1-4）スポーツ振興課

（1）スポーツ講習会

種 目	実 施 日	会 場	回 数 (回)	参加人数 (人)
ジュニアスポーツ指導者講習会	令和 5年12月9日	キッコーマン アリーナ	1	37

（2）第31回流山ロードレース大会

実 施 日	種 目	会 場	参加人数 (人)
令和 5年11月 5日	10km	キッコーマン アリーナ	2,522
	ファンラン2km		141

（3）ながれやまスポーツフェスタ

実 施 日	名 称	会 場	参加人数 (人)
令和 5年12月 9日	ながれやまスポーツフェスタ2023	キッコーマン アリーナ	約700

（4）第57回流山市民スポーツ大会

実施期間	種 目	会 場	参加人数 (人)
令和 5年 4月～ 令和 6年 3月	陸上競技 他19競技	キッコーマン アリーナほか	4,440

（5）第73回千葉県民体育大会・第74回千葉県民体育大会冬季大会

実施期間	種 目	会 場	参加人数 (人)
令和 5年 8月 ～ 令和 6年 3月	陸上競技 他39競技	千葉県総合スポーツセンターほか	187

（6）スポーツボランティアの活用

(人)

実施日	内 容	会 場	参加人数
通年	流山市スポーツボランティアの登録を募集	スポーツ振興課	個人：76人 団体：9団体
令和 5年 5月14日	コミュニティスポーツフェスティバル	流山おおたかの森駅南口都市広場	11
令和 5年11月 5日	流山ロードレース大会	キッコーマン アリーナ	18
令和 5年12月 9日	ながれやまスポーツフェスタ	キッコーマン アリーナ	16

（7）ユニバーサルスポーツ用具借出状況

用 具 名	貸出件数(件)
グラウンド・ゴルフ用具	17
その他のユニバーサルスポーツ用具	68
合 計	85

50 学校体育施設利用促進事業（10・6・2 1-5）スポーツ振興課

開 放 学 校 数（校）	利用区分	利用件数（件）	参加者数（人）
27	校庭・体育館	12,371	495,825
1	プール（東小学校）	—	3,023

51 生涯スポーツ指導者の育成と活用事業（10・6・2 2-1）スポーツ振興課

対 象	研修会（回）	会 議（回）
スポーツ推進委員	0	8
コミュニティスポーツリーダー	2	8
合 計	2	16

52 体育施設維持管理事業（10・6・3 1-1）スポーツ振興課

（1）流山スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 （件）	利 用 人 数 （人）
少年サッカー	222	25,575
ソフトボール	90	3,978
少年野球	26	545
グラウンド・ゴルフ他	55	1,009
合 計	393	31,107

（2）おおたかの森スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 （件）	利 用 人 数 （人）
少年サッカー	34	269
ソフトボール	12	451
少年野球	299	18,230
グラウンド・ゴルフ他	68	385
合 計	413	19,335

（3）東部スポーツフィールド管理業務

種 目	利 用 件 数 （件）	利 用 人 数 （人）
少年サッカー	107	11,980
ソフトボール	9	134
グラウンド・ゴルフ他	176	2,775
合 計	292	14,889

5 3 流山市民総合体育館ほか7 体育施設指定管理者事業

(10・6・3 1-4) スポーツ振興課

(1) 総合運動公園体育館管理業務 (人)

名 称	利 用 人 数
メインアリーナ	112,432
サブアリーナ	78,634
武道場	55,951
弓道場	7,877
トレーニングルーム	52,846
ランニングコース	4,280
会議室	33,104
合 計	345,124

(2) 総合運動公園屋外体育施設管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
運動公園野球場	1,249	55,026
運動公園庭球場	20,223	102,913
合 計	21,472	157,939

(3) 河川敷野球場管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
江戸川河川敷緑地野球場	4,125	134,382

(4) 市民プール管理業務 (人)

名 称	利用人数
流山市民プール	6,029
北部市民プール	5,404
合 計	11,433

(5) 柔道場管理業務

名 称	利 用 件 数 (件)	利 用 人 数 (人)
北部柔道場	1,034	17,266
南部柔道場	1,703	26,272
合 計	2,737	43,538

5 4 学校給食事務管理事業 (10・6・5 2-1) 学校教育課

区 分	学校数 (校)	給食形態	年間実施基準回数 (回)	給食費(月額) (円)
小学校	17	完全給食	183	4,300
中学校	10	完全給食	183	5,100

55 コミュニティプラザ指定管理者事業（10・6・6 1-2）スポーツ振興課

コミュニティプラザ年間利用者数（人）

区 分	利 用 人 数
和室	12,551
体育室	39,639
会議室A	10,682
会議室B	4,721
会議室C	5,270
研修室	5,489
視聴覚室	1,810
屋外テニス場	19,498
屋内テニス場	7,231
プール	14,218
合 計	121,109

サ 新型コロナウイルス感染症対策事業

1 一般会計

(円)

No	所属課名	事業名	令和5年度 決算額 ①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
1	財産活用課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (財産活用課)	13,069	0	0	0	0	13,069
総務部 計			13,069	0	0	0	0	13,069
2	市民課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (市民課)	649,281	0	0	0	0	649,281
3	市民課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (市民課 ワクチン接種証明分)	59,081	59,081	0	0	0	0
市民生活部 計			708,362	59,081	0	0	0	649,281
4	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (社会福祉課 住居確保給付金分)	591,750	396,000	0	0	0	195,750
5	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (社会福祉課 生活困窮者自立支援金分)	2,245,000	0	0	0	0	2,245,000
6	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (社会福祉課 臨時特別給付金分)	694,790	0	0	0	0	694,790
7	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (社会福祉課 福祉会館分)	304,984	0	0	0	0	304,984
8	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康増進課)	7,662,370	0	169,447	0	0	7,492,923
9	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康増進課 ワクチン接種分)	778,037,850	657,814,861	0	0	0	120,222,989
健康福祉部 計			789,536,744	658,210,861	169,447	0	0	131,156,436
10	子ども家庭課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (子ども家庭課 生活支援分)	46,943,000	0	0	0	0	46,943,000
11	子ども家庭課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (子ども家庭課 母子等福祉分)	11,941,000	0	0	0	0	11,941,000
12	保育課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (保育課)	6,437,565	2,015,000	0	0	0	4,422,565
子ども家庭部 計			65,321,565	2,015,000	0	0	0	63,306,565

(円)

No	所属課名	事業名	令和5年度 決算額 ①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
13	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (商工振興課)	209,237,440	0	0	0	160,000,000	49,237,440
14	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (商工振興課 グ ループ提案型売上 アップ・プロジェ クト応援事業分)	1,548,600	0	0	0	0	1,548,600
経済振興部 計			210,786,040	0	0	0	160,000,000	50,786,040
15	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (教育総務課)	199,000	133,000	66,000	0	0	0
教育総務部 計			199,000	133,000	66,000	0	0	0
16	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校教育課 保 健衛生分)	9,996,321	4,226,000	0	0	0	5,770,321
17	指導課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (指導課)	170,928	0	0	0	0	170,928
学校教育部 計			10,167,249	4,226,000	0	0	0	5,941,249
18	図書館	新型コロナウイルス感染症対策事業 (図書館)	34,320	0	0	0	0	34,320
生涯学習部 計			34,320	0	0	0	0	34,320
19	消防総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (消防総務課)	39,952	0	0	0	0	39,952
20	消防防災課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (消防防災課)	2,213,497	0	278,000	0	0	1,935,497
21	中央消防署	新型コロナウイルス感染症対策事業 (中央消防署)	26,400	0	0	0	0	26,400
消防本部 計			2,279,849	0	278,000	0	0	2,001,849
合計			1,079,046,198	664,643,942	513,447	0	160,000,000	253,888,809

※一般財源には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しているものがあります。

2 介護保険特別会計

(円)

No	所属課名	事業名	令和5年度 決算額 ①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
1	介護支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業 (介護支援課)	40,000	0	0	0	40,000	0
健康福祉部 計			40,000	0	0	0	40,000	0

シ 物価高騰支援事業

(円)

No	所属課名	事業名	令和5年度 決算額 ①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
1	社会福祉課	物価高騰支援事業 (社会福祉課)	501,912,495	0	0	0	0	501,912,495
2	社会福祉課	物価高騰支援事業 (社会福祉課 低所得世帯支援分)	227,150	0	0	0	0	227,150
3	社会福祉課	物価高騰支援事業 (社会福祉課 追加支給分)	1,157,568,806	0	0	0	0	1,157,568,806
4	社会福祉課	物価高騰支援事業 (社会福祉課 指定管理事業分)	2,058,122	0	0	0	0	2,058,122
5	高齢者支援課	物価高騰支援事業 (高齢者支援課 指定管理事業分)	1,469,864	0	0	0	0	1,469,864
6	介護支援課	物価高騰支援事業 (介護支援課)	99,510,000	0	0	0	0	99,510,000
7	障害者支援課	物価高騰支援事業 (障害者支援課)	42,960,000	0	0	0	0	42,960,000
健康福祉部 計			1,805,706,437	0	0	0	0	1,805,706,437
8	子ども家庭課	物価高騰支援事業 (子ども家庭課 生活支援分)	78,042,289	78,042,289	0	0	0	0
9	子ども家庭課	物価高騰支援事業 (子ども家庭課 子どもの成長応援分)	217,324,139	0	217,324,000	0	0	139
10	子ども家庭課	物価高騰支援事業 (子ども家庭課 子どもの生活応援分)	176,852,136	0	0	0	0	176,852,136
11	子ども家庭課	物価高騰支援事業 (子ども家庭課 母子等福祉分)	94,336,488	94,336,488	0	0	0	0
12	子ども家庭課	物価高騰支援事業 (子ども家庭課 指定管理事業分)	439,620	0	0	0	0	439,620
13	保育課	物価高騰支援事業 (保育課)	77,186,320	0	0	0	0	77,186,320
子ども家庭部 計			644,180,992	172,378,777	217,324,000	0	0	254,478,215
14	商工振興課	物価高騰支援事業 (商工振興課 小規模事業者持続化促進分)	6,590,000	0	0	0	0	6,590,000
15	商工振興課	物価高騰支援事業 (商工振興課 中小企業等電気料金高騰対策事業分)	41,306,724	0	0	0	0	41,306,724
16	農業振興課	物価高騰支援事業 (農業振興課 肥料分)	491,300	0	0	0	0	491,300
経済振興部 計			48,388,024	0	0	0	0	48,388,024

(円)

No	所属課名	事業名	令和5年度 決算額 ①	①の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 の歳入	一般財源
17	環境政策課	物価高騰支援事業 (環境政策課)	131,548,539	0	0	0	0	131,548,539
環境部 計			131,548,539	0	0	0	0	131,548,539
18	まちづくり推進課	物価高騰支援事業 (まちづくり推進課)	21,150,000	0	0	0	0	21,150,000
まちづくり推進部 計			21,150,000	0	0	0	0	21,150,000
19	道路管理課	物価高騰支援事業 (道路管理課 指定 管理事業分)	219,872	0	0	0	0	219,872
土木部 計			219,872	0	0	0	0	219,872
20	生涯学習課	物価高騰支援事業 (生涯学習課 指定 管理事業分)	1,586,390	0	0	0	0	1,586,390
21	公民館	物価高騰支援事業 (公民館 おおたかの 森センター指定管理 事業分)	418,555	0	0	0	0	418,555
22	公民館	物価高騰支援事業 (公民館 南流山セ ンター指定管理事業 分)	1,361,796	0	0	0	0	1,361,796
23	公民館	物価高騰支援事業 (公民館 指定管理 事業分)	1,213,676	0	0	0	0	1,213,676
24	図書館	物価高騰支援事業 (図書館 指定管理 事業分)	2,148,808	0	0	0	0	2,148,808
生涯学習部 計			6,729,225	0	0	0	0	6,729,225
合計			2,657,923,089	172,378,777	217,324,000	0	0	2,268,220,312

※一般財源には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金又は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しているものがあります。

ス 主な国・県補助金を受けて実施した事業

1 国庫支出金

社会資本整備総合交付金及び都市構造再編集中支援事業（補助金）

	計画名	対象事業	事業年度	個別事業名	担当課	令和5年度 決算額 ①	①の内訳				起債	その他 特定財源	一般財源
							国庫支出金		県支出金	うち社会資本等			
1	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 千葉県地域住宅整備計画 安全なストック形成事業	住宅・建築物安全ストック 形成事業	R5～R9	耐震改修促進事業	建築住宅課	10,479,000	4,969,000	4,969,000	1,952,000	0	0	3,558,000	
2	社会資本整備総合交付金 安心・安全に暮らせる住環境の向上 （地域住宅計画（流山市地域）四期）	地域住宅交付金	R5～R9	市営住宅整備事業	建築住宅課	15,009,500	7,502,000	7,502,000	0	0	5,000	7,502,500	
3	都市構造再編集中支援事業 流山おおたかの森駅周辺地区	都市構造再編集中支援事業 補助金	R5	体育施設改修・整備事業	スポーツ振興課	282,656,000	84,773,000	79,300,000	0	164,700,000	12,300,000	20,883,000	
			R4～R8	まちなか森づくり事業	みどりの課	8,591,000	700,000	700,000	0	0	0	7,891,000	
			R2～R7	流山おおたかの森駅周辺まちなみづくり事業	まちづくり推進課	111,214,000	46,400,000	46,400,000	0	52,400,000	0	12,414,000	
			R4～R8	市野谷の森環境保全事業	みどりの課	31,416,000	9,900,000	9,900,000	0	16,600,000	4,502,575	413,425	
4	都市構造再編集中支援事業 南流山駅周辺地区 流山おおたかの森駅周辺地区	都市構造再編集中支援事業 補助金 地域住宅交付金（社会資本 整備総合交付金）	H29～R8	新たな賑わい空間創出事業	みどりの課	361,099,580	143,803,000	143,803,000	0	160,800,000	10,175,000	46,321,580	
5	都市構造再編集中支援事業 南柏駅周辺地区	都市構造再編集中支援事業 補助金	R5～R9	良質なみどりの拠点保全事業	みどりの課	18,255,430	2,800,000	2,800,000	0	3,000,000	0	12,455,430	
6	都市構造再編集中支援事業 初石駅周辺地区	都市構造再編集中支援事業 補助金	H26～R10	初石駅施設整備事業	まちづくり推進課	119,686,883	95,100,000	95,100,000	0	0	0	24,586,883	
7	社会資本整備総合交付金 ここにきたい、ここに居たいと感じられる場づく り ウォーカーカブル推進事業 江戸川台駅東口周辺地区	まちなかウォーカーカブル推進 事業	R5～R9	江戸川台駅東口周辺地区再整備事業	まちづくり推進課	27,678,120	8,507,500	8,507,500	0	10,700,000	0	8,470,620	
8	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 流山市都市防災事業計画	都市防災総合推進事業	R2～R6	防災施設整備事業	防災危機管理課	58,308,000	15,730,000	15,730,000	0	32,500,000	0	10,078,000	
9	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 安全・安心な流山市都市公園の整備	都市公園事業	R4～R8	安心安全な公園づくり事業	みどりの課	159,232,405	15,120,000	15,120,000	0	49,100,000	0	95,012,405	
10	災害に強い千葉県の河川整備の推進（防災・安 全）	防災・安全交付金	R5	洪水ハザードマップ作成事業	河川課	1,122,000	550,000	550,000	0	0	0	572,000	
11	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 流山市の安心・安全な通学路の整備	防災・安全交付金	H24～R10	名都借跡橋通路拡幅改良事業	道路建設課	272,634,517	125,090,000	125,090,000	0	106,300,000	0	41,244,517	
			H22～R9	交差点改良事業	道路建設課	39,637,000	19,878,000	19,878,000	0	14,500,000	0	5,259,000	
			H22～R9	区画道路改良事業	道路建設課	96,212,712	26,656,500	26,656,500	0	37,200,000	0	32,356,212	
			R2～R8	都市計画道路3・4・9号南流山名都借跡道路改良事業	道路建設課	159,743,765	55,539,000	55,539,000	0	92,200,000	0	12,004,765	
12	社会資本整備総合交付金（防災・安全） だれもが安心して暮らせる災害に強い千葉県づく り	防災・安全交付金	R2～R7	都市計画道路3・4・19号大野美田線道路改良事業	道路建設課	34,580,224	695,000	695,000	0	13,400,000	0	20,485,224	
			R4～R7	都市計画道路3・4・8号美田駒木線道路改良事業	道路建設課	32,740,884	1,135,000	1,135,000	0	13,500,000	0	18,105,884	
			H28～R9	雨水排水施設整備事業	河川課	105,108,900	20,535,000	20,535,000	0	65,200,000	0	19,373,900	
			合計		1,945,405,920	685,383,000	679,910,000	1,952,000	832,100,000	26,982,575	398,988,345		

(2) 特 別 会 計

- ・ 介護保険特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計



数値等については、特段の記載がない限り、令和5年度末の数値を表記してあります。

ア 介 護 保 険

1 介護保険事務管理事業（１・１・１ ２－１）介護支援課

第１号被保険者数 (人)

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	今年度末現在
65歳以上75歳未満	20,612			19,592
75歳以上	26,256			27,408
(内)外国人被保険者	140			153
(内)住所地特例被保険者	287			284
合 計	46,868	2,188	2,056	47,000

2 介護保険料賦課徴収事業（１・２・１ １－１）介護支援課

保険料収納状況

区 分		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	2,904,557,600	2,911,904,600	0	△ 7,347,000	100.00
	普通徴収	290,468,500	280,335,700	0	10,132,800	96.42
	小 計	3,195,026,100	3,192,240,300	0	2,785,800	99.67
滞納繰越分	普通徴収	26,222,892	10,673,727	2,409,836	13,139,329	40.35
合計	特別徴収	2,904,557,600	2,911,904,600	0	△ 7,347,000	100.00
	普通徴収	316,691,392	291,009,427	2,409,836	23,272,129	91.78
	合 計	3,221,248,992	3,202,914,027	2,409,836	15,925,129	99.19

※現年度分特別徴収の収入済額に含まれる還付未済額7,347,000円を差し引いて収納率を算出。

※現年度分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額 267,100円を差し引いて収納率を算出。

※滞納繰越分普通徴収の収入済額に含まれる還付未済額 91,800円を差し引いて収納率を算出。

3 介護認定審査事業（１・３・１ １－１）介護支援課

介護度別認定者数 (人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
年度末認定者数		1,359	902	2,281	1,605	1,259	1,112	803	9,321
内 訳	第1号被保険者	1,351	888	2,230	1,559	1,231	1,089	775	9,123
	再 掲								
	65歳～75歳未満	103	73	214	167	123	76	71	827
	75歳以上	1,248	815	2,016	1,392	1,108	1,013	704	8,296
第2号被保険者		8	14	51	46	28	23	28	198

4 保険給付費（２款）介護支援課

介護給付・予防給付

区 分		件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
居宅(介護予防)サービス		225,485	998,754	8,504,457,044	7,592,002,546
訪問サービス		78,711	657,396	2,693,316,150	2,377,310,494
内 訳	訪問介護	21,062	528,299	1,667,262,334	1,473,584,188
	訪問入浴介護	1,219	6,095	87,290,995	77,052,139
	訪問看護	11,302	83,397	474,098,913	416,972,564
	訪問リハビリテーション	3,395	39,605	129,746,378	114,419,655
	居宅療養管理指導	41,733		334,917,530	295,281,948
通所サービス		34,058	280,176	2,521,938,648	2,226,159,072
内 訳	通所介護	24,754	227,655	1,972,080,877	1,746,033,090
	通所リハビリテーション	9,304	52,521	549,857,771	480,125,982
短期入所サービス		5,173	61,182	624,368,937	551,393,531
内 訳	短期入所生活介護	4,892	59,043	594,502,542	525,519,382
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	281	2,139	29,866,395	25,874,149
福祉用具・住宅改修サービス		43,080		689,959,101	608,123,819
内 訳	福祉用具貸与	41,754		591,109,960	521,377,383
	福祉用具購入費	630		24,322,589	21,425,201
	住宅改修費	696		74,526,552	65,321,235
特定施設入居者生活介護		5,266		1,156,587,201	1,010,728,623
介護予防支援・居宅介護支援		59,197		818,287,007	818,287,007
地域密着型(介護予防)サービス		7,685		1,318,426,457	1,168,210,438
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護		751		133,024,395	117,281,404
地域密着型通所介護		3,832		266,273,832	236,336,883
認知症対応型通所介護		20		1,956,894	1,761,192
小規模多機能型居宅介護		724		163,069,404	143,738,915
認知症対応型共同生活介護		1,409		426,491,252	378,305,091
地域密着型介護老人福祉施設入 居者生活介護		690		237,437,384	211,583,704
複合型サービス（看護小規模多 機能型居宅介護）		259		90,173,296	79,203,249
施設サービス		12,294		3,909,261,775	3,458,708,240
介護老人福祉施設		9,253		2,825,038,036	2,503,388,371
介護老人保健施設		2,946		1,041,329,774	917,900,652
介護療養型医療施設		0		0	0
介護医療院		95		42,893,965	37,419,217

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
特定入所者(介護予防)サービス費	13,489			193,750,682
食費	6,677			81,501,342
内 訳				
介護老人福祉施設	3,961			52,709,713
介護老人保健施設	980			14,563,105
介護療養型医療施設	0			0
介護医療院	17			395,905
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	411			5,693,345
短期入所生活介護	1,270			8,079,934
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	38			59,340
居住費(滞在費)	6,812			112,249,340
内 訳				
介護老人福祉施設	4,075			84,057,098
介護老人保健施設	951			3,806,164
介護療養型医療施設	0			0
介護医療院	17			3,367
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	411			10,362,108
短期入所生活介護	1,323			13,962,659
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	35			57,944
高額介護サービス	24,137			329,661,059
高額医療合算介護サービス	1,542			52,030,082
支払審査手数料	243,859			12,192,950
合 計	528,491	998,754	13,732,145,276	12,806,555,997

5 地域支援事業費(3款)介護支援課

(1) 介護予防・日常生活支援サービス事業

区 分	件数 (件)	日数 (延べ回数)	費用 (円)	給付額 (円)
訪問型サービス	3,173	15,899	56,312,086	49,325,785
通所型サービス	6,867	35,228	213,460,236	188,785,117
介護予防・日常生活支援サービス計画	6,155		29,261,894	29,261,894
高額事業費	138			706,924
審査支払手数料	16,195			809,750
合 計	32,528	51,127	299,034,216	268,889,470

(2) 流山市高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置状況

名 称	住 所
北部高齢者なんでも相談室 (東深井小・江戸川台小学校区)	流山市江戸川台東2-19
北部西高齢者なんでも相談室 (西深井小・新川小学校区)	流山市大字中野久木421 特別養護老人ホーム花のいろ内
中部高齢者なんでも相談室 (常盤松中・西初石中・おおぐろの森中学校区 ※おおたかの森中学校区の一部)	流山市下花輪409-6 東葛病院付属診療所内
南部高齢者なんでも相談室 (南部中・南流山中学校区 ※おおたかの森中学校区の一部)	流山市平和台2-1-2 流山市ケアセンター2階
東部高齢者なんでも相談室 (東部中・八木中学校区 ※おおたかの森中学校区の一部)	流山市野々下2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内

イ 国民健康保険

1 被保険者管理事業（１・１・１ ３－１）保険年金課

（１）被保険者の加入状況

区 分	令和５年度末現在			年間平均	
	常住人口	国保	加入割合	国保	一世帯当たり被保険者数
世 帯 数	世帯 90,024	世帯 20,551	% 22.8	世帯 21,109	
人 口	人 211,795	人 29,536	% 13.9	人 30,580	人 1.45

（２）被保険者の異動状況

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合 計
	人 2,113	人 5,477	人 79	人 75	人 0	人 166	人 7,910
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合 計
	人 1,749	人 4,706	人 133	人 219	人 2,131	人 295	人 9,233
増 減	364	771	△ 54	△ 144	△ 2,131	△ 129	△ 1,323

（３）被保険者の内訳

区分	前年度末現在 A	本年度末現在	構成割合	対前年度 B	増減率 (B/A)
一般被保険者	人 30,859	人 29,536	% 100.00	人 △ 1,323	% △ 4.3
退職被保険者	0	0	0.00	0	—
総 数	30,859	29,536	100.0	△ 1,323	△ 4.3

介護保険第2号被保険者	9,420	9,394	／	△ 26	△ 0.3

2 レセプト点検事業（１・１・１ ３－２）保険年金課

過誤調整の状況

資格点検によるもの		内容点検によるもの		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
2,199	49,874,889	1,411	6,037,561	3,610	55,912,450

3 国保料賦課収納事業（１・２・１ １－１）保険年金課

（１）総 括

区 分		現年賦課分	滞納繰越分	合 計
調定額 (A)		円	円	円
	医療	2,317,807,170	242,646,707	2,560,453,877
	支援	633,177,830	63,658,777	696,836,607
	介護	227,431,500	33,680,642	261,112,142
	小計	3,178,416,500	339,986,126	3,518,402,626
収入済額 (B)	医療	2,226,745,888	104,283,841	2,331,029,729
	支援	607,130,926	27,490,081	634,621,007
	介護	214,514,118	13,652,871	228,166,989
	小計	3,048,390,932	145,426,793	3,193,817,725
不納欠損額	医療		14,602,004	14,602,004
	支援		3,568,485	3,568,485
	介護		1,744,784	1,744,784
	小計		19,915,273	19,915,273
収入未済額	医療	91,061,282	123,760,862	214,822,144
	支援	26,046,904	32,600,211	58,647,115
	介護	12,917,382	18,282,987	31,200,369
	小計	130,025,568	174,644,060	304,669,628
収納割合 (B) / (A)		%	%	%
	医療	96.07	42.98	91.04
	支援	95.89	43.18	91.07
	介護	94.32	40.54	87.38
	小計	95.91	42.77	90.77

還付未済額 (※1)		円	円	円
	医療	11,411,664	99,838	11,511,502
	支援	817,154	16,671	833,825
	介護	389,082	2,391	391,473
	小計	12,617,900	118,900	12,736,800
収納率 (※2)		%	%	%
	医療	95.58	42.94	90.59
	支援	95.76	43.16	90.95
	介護	94.15	40.53	87.23
	小計	95.51	42.74	90.41

※1…収入済額に含まれる、被保険者へ還付すべき金額。

※2…収入済額から還付未済額を差し引いて算出。（（B）－還付未済額）／（A）

(2) 現年賦課分の内訳

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分 (※1)	合計
調定額 (A)		円	円	円
	医療	2,317,807,170		2,317,807,170
	支援	633,177,830		633,177,830
	介護	227,431,500		227,431,500
	小計	3,178,416,500		3,178,416,500
収入済額 (B)	医療	2,226,745,888		2,226,745,888
	支援	607,130,926		607,130,926
	介護	214,514,118		214,514,118
	小計	3,048,390,932		3,048,390,932
収入未済額	医療	91,061,282		91,061,282
	支援	26,046,904		26,046,904
	介護	12,917,382		12,917,382
	小計	130,025,568		130,025,568
収納割合 (B) / (A)		%	%	%
	医療	96.07		96.07
	支援	95.89		95.89
	介護	94.32		94.32
	小計	95.91		95.91

還付未済額 (※2)		円	円	円
	医療	11,411,664		11,411,664
	支援	817,154		817,154
	介護	389,082		389,082
	小計	12,617,900		12,617,900
収納率 (※3)		%	%	%
	医療	95.58		95.58
	支援	95.76		95.76
	介護	94.15		94.15
	小計	95.51		95.51

※1…令和4年度中に退職被保険者はなし。

※2…収入済額に含まれる、被保険者へ還付すべき金額。

※3…収入済額から還付未済額を差し引いて算出。((B) - 還付未済額) / (A))

(3) 納付方法別の収納状況

区分	口座振替	年金特徴	自主納付	職員徴収	合 計
金額	円 1,353,814,400	円 150,432,600	円 1,689,263,825	円 306,900	円 3,193,817,725
割合	% 42.39	% 4.71	% 52.89	% 0.01	% 100.00

(4) 口座振替の加入状況

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末
加入世帯数	世帯 8,434	世帯 8,099
加 入 割 合	% 39.79	% 39.41

*国保加入世帯 20,551世帯 (令和6年3月末)

(5) 不納欠損額

区 分	消滅時効によるもの		執行停止によるもの		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険料	件 418	円 18,732,073	件 22	円 1,183,200	件 440	円 19,915,273

4 出産育児一時金事業 (2・4・1 1-1) 保険年金課

出産育児一時金支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
500,000円 (令和5年3月31日以前の出産: 420,000円) (産科医療補償制度未加入分娩機関での出産: 488,000円 (令和5年3月31日以前の出産: 408,000円))	件 83	円 40,296,230

5 葬祭費事業 (2・5・1 1-1) 保険年金課

葬祭費支給状況

1 件 当 た り 支 給 額	支 給 件 数	支 給 済 額 合 計
円 50,000	件 209	円 10,450,000

6 国保人間ドック・脳ドック助成事業 (5・2・1 1-3) 保険年金課

人間ドック及び脳ドック施設利用券の状況

利用券発行件数 A	請 求 件 数 B				保険者負担額	利用率 (B/A)
	人間ドック (9か所)	脳検査 (3か所)	脳ドック (4か所)	合計		
件 1,297	件 918	件 152	件 92	件 1,162	円 27,486,000	% 89.6

() 内は実施医療機関数

7 あんま・はり等助成事業（５・２・１ １－６）保険年金課

あんま・マッサージ・指圧・はり及びきゅう施設利用券の状況

指定施設数	施設利用券		利 用 助 成 金	
	申請件数	交付枚数	使用枚数	交 付 金 額
か所	件	枚	枚	円
52	310	6,268	2,989	1,494,500

1枚当たり500円

8 貸付基金の不納欠損状況 保険年金課

区 分	時効の援用		債権放棄		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産費資金貸付基金	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0
高額療養費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
強制執行費用	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

9 療養給付費返納金（不当利得）不納欠損額 保険年金課

件 数	金 額
件 42	円 721,663

繼 統 費 精 算 報 告 書

経 統 費 精 算 報 告 書

一 般 会 計

款	項	事業名	全 体			計 画			実 績			比 較		
			左 の 財 源 内 訳			左 の 財 源 内 訳			左 の 財 源 内 訳			左 の 財 源 内 訳		
			年割額 (A)	特 定 財 源			支出済額 (B)	特 定 財 源			年割額と支出済 額の差 (C) = (B) - (A)	特 定 財 源		
				国庫支出金	地方債	その他		国庫支出金	地方債	その他		国庫支出金	地方債	その他
2	総務管理費	全庁LAN整備事業 (標準システム移行 調査業務委託(国民 健康保険ほか))	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			1,378,000	1,378,000			1,377,200	1,377,000			△ 200	△ 1,000		200
			5,509,000	5,509,000			5,508,800	5,508,000			800	△ 1,000		800
			6,887,000	6,887,000			6,886,000	6,885,000			1,000	△ 2,000		1,000
			計											
	TX沿線整備地区の 字の区域の名称変更 事業	TX沿線整備地区の 字の区域の名称変更 事業	3,000,000				2,999,700				△ 300			△ 300
			12,967,000				12,966,800				△ 200			△ 200
			15,967,000				15,966,500				△ 500			△ 500
			計											
			3	9,130,000			9,130,000							
	徴収費	固定資産(土地)評 価事業	11,110,000				11,110,000							
			9,130,000				9,130,000							
			29,370,000				29,370,000							
			計											
			7,496,000				7,495,950				△ 50			△ 50
	本戸 台箱 帳住 費民基	TX沿線整備住民記 録及び戸籍簿等変更 事業	5,366,000				5,365,426				△ 574			△ 574
			12,862,000				12,861,376				△ 624			△ 624
			計											
			2,436,000				2,436,000				△ 324,000			△ 324,000
			100,000				319,000				219,000			219,000
3	民生費	高齢者支援計画策定 事業	2,536,000				2,431,000				△ 105,000			△ 105,000
			40,988,000	16,261,000	19,500,000		15,224,000	7,573,000	6,300,000		△ 25,764,000	△ 8,688,000	△ 13,200,000	△ 3,876,000
			350,776,000	165,039,000	148,500,000		351,439,000	165,039,000	141,600,000		663,000		△ 6,900,000	7,563,000
			391,764,000	181,300,000	168,000,000		366,663,000	172,612,000	147,900,000		△ 25,101,000	△ 8,688,000	△ 20,100,000	3,687,000
			計											
	児童福祉費	児童クラブ施設整備 事業(新設小学校区 分)	40,988,000	16,261,000	19,500,000		15,224,000	7,573,000	6,300,000		△ 25,764,000	△ 8,688,000	△ 13,200,000	△ 3,876,000
			350,776,000	165,039,000	148,500,000		351,439,000	165,039,000	141,600,000		663,000		△ 6,900,000	7,563,000
			391,764,000	181,300,000	168,000,000		366,663,000	172,612,000	147,900,000		△ 25,101,000	△ 8,688,000	△ 20,100,000	3,687,000
			計											
			2											

款	項	事業名	全 体			計 画			実 績			比 較		
			左 の 財 源 内 訳			左 の 財 源 内 訳			左 の 財 源 内 訳			左 の 財 源 内 訳		
			年割額 (A)	特 定 財 源			支出総額 (B)	特 定 財 源			年割額と支出総額 の差 (C) = (B) - (A)	特 定 財 源		
				国庫支出金	地方債	その他		国庫支出金	地方債	その他		国庫支出金	地方債	その他
8	3	雨水排水施設整備事業 河川費	22,220,000	7,160,000	10,300,000		4,760,000	3,500,000	3,100,000		400,000	△ 3,660,000	△ 7,200,000	
			22,220,000	9,500,000			12,720,000	35,020,000	26,200,000		8,820,000	△ 9,500,000	26,200,000	
			44,440,000	16,660,000	10,300,000		17,480,000	42,020,000	29,300,000		9,220,000	△ 13,160,000	19,000,000	
			計											
			2	19,000,000			19,000,000	15,543,000			15,543,000	△ 3,457,000		△ 3,457,000
4	4	都市計画見直し事業 都市計画費	3,000,000				3,000,000	2,475,000			2,475,000	△ 525,000		△ 525,000
			1,100,000				1,100,000	990,000			990,000	△ 110,000		△ 110,000
			1,900,000				1,900,000	3,762,000			3,762,000	1,862,000		1,862,000
			25,000,000				25,000,000	22,770,000			22,770,000	△ 2,230,000		△ 2,230,000
			計											
9	1	消防費												
			230,725,000		198,100,000	32,625,000		140,025,000	115,400,000	21,797,000	2,828,000	△ 90,700,000	△ 82,700,000	△ 10,828,000
			80,443,000		66,300,000	14,143,000		171,143,000	141,000,000	30,143,000		90,700,000	74,700,000	16,000,000
			311,168,000		264,400,000	46,768,000		311,168,000	256,400,000	51,940,000	2,828,000		△ 8,000,000	5,172,000
			計											
10	2	新設小学校(おたかの森地区)建設事業(建設工事・工事監理業務委託)	8,932,000				8,932,000	8,038,800			8,038,800	△ 893,200		△ 893,200
			6,068,000				6,068,000	6,866,200			6,866,200	798,200		798,200
			15,000,000				15,000,000	14,905,000			14,905,000	△ 95,000		△ 95,000
			1,236,039,000	317,732,000	735,600,000	175,000,000	7,707,000	475,974,000	270,600,000	38,000,000	24,831,000	△ 175,188,000	△ 445,000,000	△ 137,000,000
			3,164,873,000	1,135,987,000	1,605,000,000	423,886,000		3,807,011,400	1,810,100,000	378,614,400	112,096,000	370,214,000	205,100,000	△ 45,271,600
3	3	南流山中学校移転事業(改修工事・工事監理業務委託)	4,400,912,000	1,453,719,000	2,340,600,000	598,886,000	7,707,000	4,282,985,400	2,080,700,000	416,614,400	136,927,000	△ 117,926,600	△ 259,900,000	△ 182,271,600
			329,848,000	48,674,000	218,300,000	52,000,000	10,874,000	111,800,000	50,400,000	5,585,000	△ 218,048,000	7,141,000	△ 167,900,000	△ 46,415,000
			2,367,026,000	866,651,000	1,211,100,000	289,275,000		2,581,903,540	1,291,500,000	357,766,540	1,250,000	64,736,000	80,400,000	68,491,540
			2,896,874,000	915,325,000	1,429,400,000	341,275,000	10,874,000	2,693,703,540	1,341,900,000	363,351,540	1,250,000	71,877,000	△ 87,500,000	22,076,540
			計											